

令和元年

官民人事交流に関する年次報告

人事院

- (1) 国と民間企業との間の人事交流に関する法律(平成11年法律第224号)(以下「官民人事交流法」という。)に基づく官民人事交流制度は、人事交流を通じて官民の相互理解を深めるとともに、双方の組織の活性化と人材の育成を図ることを目的として、人事院からの意見の申出に基づき、平成12年3月21日から導入された。
- (2) 官民人事交流法第23条第2項により、官民人事交流制度の透明性を確保するため、人事院は、毎年、国会及び内閣に対し、①前年に交流派遣職員であった者が同年に占めていた派遣先企業における地位及び当該交流派遣職員がその交流派遣に係る書類の提出の時に占めていた官職、②3年前から前年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員が前年に占めていた官職及び当該職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位、③前年に交流採用職員であった者が同年に占めていた官職及び当該交流採用職員がその交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位等について報告しなければならないこととされている。
- (3) 本報告は、これに従い、令和元年における交流派遣及び交流採用の状況を取りまとめたものである。
- 令和元年に交流派遣職員であった者は121人
交流採用職員であった者は738人となっている。
- 平成29年1月1日から令和元年12月31日までの間に交流派遣後職務に復帰した職員は132人となっている。
- 令和元年に交流派遣された者は14府省 40人(前年比3人増加)
交流採用された者は22府省246人(前年比3人増加)
(うち雇用継続型は21府省244人)となっている。
- 令和元年12月31日現在で
交流派遣されている者は18府省 79人(前年比 2人減少)
交流採用されている者は25府省510人(前年比10人増加)
となっている。(資料1参照)
- (4) 本報告の内容は、すべて人事院のホームページに掲載する。

人事院は、今後とも公務の公正性を確保しつつ官民人事交流の適正な活用が図られるよう、この制度の周知・説明等に努めていきたい。

目 次

I 資料（令和元年の官民人事交流）	1
II 官民人事交流の状況	
1. 交流派遣【国の機関から民間企業に派遣】	5
① 令和元年に派遣した職員	5
② 平成30年に派遣した職員	1 5
③ 平成29年に派遣した職員	2 4
④ 平成28年に派遣した職員	3 3
2. 交流派遣【国の機関から民間企業に派遣】から復帰した職員の状況	3 5
① 令和元年に復帰した職員	3 5
② 平成30年に復帰した職員	4 6
③ 平成29年に復帰した職員	5 8
3. 交流採用【民間企業から国の機関に採用】	7 1
① 令和元年に採用された職員	7 1
ア. 退職型	7 1
イ. 雇用継続型	7 1
② 平成30年に採用された職員	1 3 7
ア. 退職型	1 3 7
イ. 雇用継続型	1 3 8
③ 平成29年に採用された職員	2 0 1
ア. 退職型	2 0 1
イ. 雇用継続型	2 0 2
④ 平成28年に採用された職員	2 5 1
イ. 雇用継続型	2 5 1
⑤ 平成27年に採用された職員	2 6 1
イ. 雇用継続型	2 6 1
⑥ 平成26年に採用された職員	2 6 3
イ. 雇用継続型	2 6 3
（参考1）官民人事交流の実施状況（暦年別）	2 6 5
（参考2）官民人事交流者の各年末時における派遣・在職状況	2 6 6
（参考3）官民人事交流制度について	2 6 7
（参考4）参照条文	2 6 9

I 資料（令和元年の官民人事交流）

1 令和元年に交流派遣職員及び交流採用職員であった者の状況

○ 交流派遣 121人

○ 交流採用 738人

2 平成29年から令和元年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員の状況

（単位：人）

交流派遣後職務 に復帰した年	人数
平成29年	50
平成30年	40
令和元年	42
計	132

3 令和元年を開始した交流派遣及び交流採用の状況

① 府省別状況

○ 交流派遣

府 省				人 数
会 計	検 査	院	院	1
警 正	察 引	庁 府	庁 府	1
金 総	融 務	庁 庁	庁 庁	6
外 財	務 務	省 省	省 省	3
文 厚	科 学	省 省	省 省	2
部 生	勞 働	省 省	省 省	1
林 経	水 産	省 庁	省 庁	2
厚 農	野 業	省 庁	省 庁	5
林 経	産 業	庁 省	庁 省	2
経 特	許 交	庁 省	庁 省	4
国 環	境 通	省 省	省 省	3
	計			2
				6
				2
				40

○ 交流採用

府 省				人 数
会 計	検 査	院	院	1
内 公	閣 引	府 会	府 会	7
正 取	察 委	庁 庁	庁 庁	1 (1)
警 金	融 務	庁 庁	庁 庁	3
消 費	者	庁 庁	庁 庁	9
総 外	務 務	省 省	省 省	2
財 文	科 学	省 省	省 省	14
部 生	一 勞	省 省	省 省	16 (1)
ス 厚	水 産	省 庁	省 庁	9
林 経	野 業	省 庁	省 庁	4
厚 農	産 業	省 庁	省 庁	2
林 経	エ ネル	省 庁	省 庁	22
資 源	ギ ー	省 庁	省 庁	8
特 中	許 企	庁 庁	庁 庁	1
国 観	交 業	庁 省	庁 省	77
環 原	光 通	省 庁	省 庁	5
	境 規	省 庁	省 庁	12
	制	庁	庁	2
	計			246 (2)

注 () 内は、退職型の交流採用者数で、内数

② 業種別状況

(単位：人)

業種	交流派遣	交流採用	計
金融業, 保険業	11	73	84
製造業	6	48	54
サービス業	8	37	45
運輸業, 郵便業	4	28	32
電気・ガス・熱供給・水道業	1	20	21
情報通信業	4	10	14
不動産業, 物品賃貸業	1	10	11
卸売業, 小売業	2	6	8
建設業		7	7
医療, 福祉		4	4
農業, 林業	2	1	3
漁業		1	1
教育, 学習支援業	1		1
宿泊業, 飲食サービス業		1	1
計	40	246	286

(注) 「業種」欄の分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）により、サービス業は、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」である。

③ 期間別・任期別状況

○ 交流派遣 (単位：人)

期間	2年超	2年	2年未満	総数
人数	2	37	1	40

○ 交流採用 (単位：人)

任期	2年超	2年	2年未満	総数
人数	8	213	25	246

④ 本省・地方支分部局別状況

○ 交流派遣 (単位：人)

組織	本省	地方支分部局	総数
人数	35	5	40

○ 交流採用 (単位：人)

組織	本省	地方支分部局	総数
人数	217	29	246

⑤ 男女別状況

○ 交流派遣 (単位：人)

性別	男性	女性	総数
人数	33	7	40

○ 交流採用 (単位：人)

性別	男性	女性	総数
人数	222	24	246

⑥ 年齢別状況

○ 交流派遣 (単位：人)

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	総数
人数	5	20	15	0	40

最年少者は25歳、最年長者は48歳

○ 交流採用 (単位：人)

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	総数
人数	57	131	43	15	246

最年少者は24歳、最年長者は56歳

注 年齢は交流開始時のもの

1. 交流派遣

【国の機関から民間企業に派遣】

Ⅱ 官民人事交流の状況

1. 交流派遣【国の機関から民間企業に派遣】(121人)

① 令和元年に派遣した職員(40人)

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	交流派遣した日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
1	株式会社ミロク情報サービス 経営管理本部及び内部監査室 主査 〔業務内容〕 財務戦略に関わる資料・決算関連資料などの作成。価格交渉や納期交渉、発注、品質管理などのコントロール業務。各管理部署が円滑に機能するように組織横断的な業務プロセスの構築など、間接部門として業務オペレーションの改善に向けた施策及び内部監査業務を行う。		会計検査院 第1局財務検査第1課調査官	H31.4.1 ～ R3.3.31 ②
2	株式会社みずほ銀行 コンプライアンス推進部マ ネー・ローンダリング対策室 AML企画チーム担当調査役 〔業務内容〕 マネー・ローンダリング対 策及び資産凍結等経済制裁に 関する業務		警察庁 刑事局組織犯罪対策部暴力団 対策課付	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
3	ヤマハ発動機株式会社 人事総務本部人事部安全健康 推進グループ主管 〔業務内容〕 (1) 労働安全衛生に係る企 画並びに現場指導を通じた安 全衛生活動の推進 (2) 従業員の身体的健康の 維持増進に関する施策の企 画・立案		厚生労働省 人材開発統括官付海外人材育 成担当参事官室長補佐	H31.4.1 ～ R3.3.31 ②
4 ※	株式会社日本旅行 経営管理部 新規事業室付 〔業務内容〕 新規事業（農業関連ビジネ ス等）に関する需要発掘、提 案、調整、推進等		農林水産省 生産局穀物課稲生産第2係 (併任) 政策統括官付	H31.4.1 ～ R3.3.31 ②

(備考1) 「番号」欄の※印は女性。

(備考2) 「派遣期間」欄の○数字は、各府省と当該民間企業との間の連続交流の回数。

(備考3) 「書類の提出の時」に公務外の出向先で勤務していた者などについては、交流派遣実施直前に占めていた官職及びその出向先等を記載。

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	交流派遣した日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
5	株式会社農林中金総合研究所 調査第一部組合経営班主任研究員 〔業務内容〕 地域における農業、農村の実態変化、農家経済の動向を踏まえた農家の家計について分析、および農協の経営動向を把握し、要因を分析		農林水産省 農林水産政策研究所主任研究官	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
6	住友林業株式会社 資源環境本部山林部林業企画グループ経営総合職層（E1） 〔業務内容〕 林業による地域活性化コンサルタント業務、苗木生産事業ならびに林業機械利用拡大に関する業務、ICT・IOTを活用した林業情報、ロボット技術に関する業務等		林野庁 林政部木材産業課素材生産推進官	H31.4.1 ～ R3.3.31 ⑥
7	物林株式会社 国産材戦略室プロジェクトマネージャー 〔業務内容〕 取扱商品の販路開拓と新商品のニーズ調査等に関する業務、市場調査並びに商品開発に必要な諸資料、各種情報の収集に関する業務		林野庁 国有林野部経営企画課経営計画官	H31.4.1 ～ R3.3.31 ⑤
※				
8	本田技研工業株式会社 知的財産・標準化統括部主任 〔業務内容〕 ・グローバル知財・模倣品対策（訴訟対応、税関水際対策など） ・開発現場での知財創出施策（知財ポートフォリオの作成強化、環境分野等の競争力分析など） ・知的財産と標準化の戦略的活用（知財活用、新ビジネス企画など）		特許庁 審査第一部審査官（応用光学（光学要素・EL素子））	H31.4.1 ～ R3.3.31 ②
9	博多港ふ頭株式会社 コンテナ事業部次長 〔業務内容〕 コンテナターミナルの管理運営に係る総合調整など		国土交通省 九州地方整備局港湾空港部品質確保室業務審査係長	H31.4.1 ～ R3.3.31 ③

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	交流派遣した日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
10	北海道電力株式会社 土木部電源開発グループ担当職（主任クラス） 【業務内容】 新規発電所に関する調査、計画、設計業務などについて、担当部署の長（グループリーダー）を補佐しながら業務を遂行すること		国土交通省 北海道開発局小樽開発建設部小樽道路事務所計画課第1計画係長	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
11	全日本空輸株式会社 株式会社ANA総合研究所 （全日本空輸株式会社） 人財戦略室人事部付株式会社ANA総合研究所出向（株式会社ANA総合研究所） 「元気な日本」創生事業部研究員 【業務内容】 ・環境を軸とした地方創生・観光事業の企画・運営、調査研究業務 ・業務の推進役としてプロジェクトマネジメント		環境省 自然環境局総務課課長補佐	H31.4.1 ～ R3.3.31 ②
12	東急不動産株式会社 都市事業ユニット渋谷プロジェクト推進本部社員 【業務内容】 ・渋谷エリアにおけるオフィス系・商業系不動産の新規開発・建設計画に関する業務 ・都市再開発・建替型事業に関する業務		金融庁 企画市場局市場課	R1.7.1 ～ R3.6.30 ③
13	株式会社デンソー 経理部嘱託社員 【業務内容】 ・株式会社デンソー及び国内外グループ会社の個別事業投資に関する資金計画立案 ・同社連結・単独事業計画立案・実施状況管理等につき、関係部署と連携して業務全般を推進		金融庁 監督局銀行第一課銀行第六係長（併任）監督局銀行第一課銀行第四係長	R1.7.1 ～ R3.6.30 ④

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	交流派遣した日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
14	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル 海外組織統括部米国事業担当部長 【業務内容】 プローブデータを活用した道路メンテナンス事業に関して、米国他でのビジネス展開について推進する。米国で設立を予定している事業会社に対して、実務的な営業手法、技術開発などの提案ならびに、関連する市場の情報収集を行う。		総務省 国際戦略局国際政策課課長補佐（研究休職）（一般財団法人マルチメディア振興センター 国際通信経済研究所ワシントン事務所長）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ①
15	みずほ信託銀行株式会社 年金業務部（フィデューシャリーマネジメント部との兼務予定） 参事役 【業務内容】 年金・資産運用・資産管理の統括業務。営業推進施策の立案、営業支援、説明会等の企画、年金・資産運用に係る新商品・新業務の開発。信託協会関連業務。フィデューシャリーマネジメント部：年金制度に関する調査研究等の業務		厚生労働省 年金局事業企画課調査室長補佐	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ②
16	株式会社インターネットイニシアティブ グローバル事業本部グローバル事業開発室主任 【業務内容】 ・派遣先企業の国際サービスをベースとしたソリューションの企画・展開 ・I I Jグループ海外拠点側の営業活動及びプロジェクトに対する支援等		経済産業省 商務情報政策局保安課防災・危機管理係長（併任） 商務情報政策局保安課法規係長（併任） 商務情報政策局産業保安グループ政策調整官室付（併任） 商務情報政策局保安課制度審議室付	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ②

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	交流派遣した日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
17	株式会社十六銀行 愛知営業本部課長代理 【業務内容】 企業の販路拡大や新規事業進出、資金面からの効率化など、専門的かつ高度な法人ソリューションを通じて顧客および営業部店の支援を実施する。行内のみならず、必要に応じて行政機関、教育機関および民間のコンサルティング機関とも連携するなど、地域経済のあらゆるノウハウを活用しながら、顧客に提案を行う。		経済産業省 中部経済産業局総務企画部企画課総括係長（併任）中部経済産業局総務企画部企画課計画係長（併任）中部経済産業局総務企画部企画課地方創生専門官（併任）中部経済産業局地域経済部地域未来投資促進室付	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ②
18	岐阜信用金庫 成長戦略部成長戦略課代理 【業務内容】 コンサルティング機能を発揮し、お客さまの成長ステージに応じた最適なソリューションの提供、職員のコンサルティング能力の向上のための研修等の企画・運営		経済産業省 中部経済産業局地域経済部航空宇宙産業課総括係長（併任）中部経済産業局地域経済部航空宇宙産業課航空宇宙企画係長（併任）中部経済産業局地域経済部航空宇宙産業課航空宇宙推進係長（併任）中部経済産業局地域経済部航空宇宙産業課航空工場検査官	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ②
19	東日本旅客鉄道株式会社 建設工事部次長 【業務内容】 連続立体交差化工事及び駅改良、周辺基盤整備等のプロジェクトの推進並びに社員育成等		国土交通省 道路局道路交通管理課企画専門官	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ⑩
20	東京海上日動火災保険株式会社 営業企画部課長代理 【業務内容】 営業企画部において、次世代自動車タスクフォースに参画し、自動運転等に関連する業務等を担う。		国土交通省 自動車局自動車情報課長補佐	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ⑨
21	阪神国際港湾株式会社 事業開発部長 【業務内容】 ・ 阪神港の将来計画策定に向けた調査業務等 ・ 海外港湾との連携調査 ・ 集貨事業に関する補助業務		国土交通省 観光庁観光地域振興部観光地域振興課地域競争力強化推進官（港湾局技術企画課付）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ⑦

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	交流派遣した日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
22	横浜川崎国際港湾株式会社 企画部長 〔業務内容〕 ・国際戦略港湾、港湾運営会社、経営計画及び中期計画等に関すること ・関係機関等との連絡調整に関すること ・LNGバンカリングに関すること ・海外の港湾の整備及び運営並びにこれらに関する調査に関すること		国土交通省 四国地方整備局港湾空港部港湾空港企画官	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ④
23	株式会社インターネットイニシアティブ グローバル事業本部グローバル事業開発室担当部長 〔業務内容〕 ・I I J 国際サービスをベースとしたインフラレイヤのソリューションの企画、展開（営業支援） ・I I J グループ海外拠点側の営業活動及びプロジェクトに対する支援		総務省 情報流通行政局郵政行政部企画課企画官	R1. 7. 5 ～ R3. 7. 31 ①
24	株式会社ラック サイバー・グリッド・ジャパン担当部長 〔業務内容〕 ・研究テーマの企画・統制 ・サイバーセキュリティの研究 ・サイバーセキュリティの研究成果を活用した事業化企画支援		総務省 総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課課長補佐	R1. 7. 8 ～ R3. 7. 31 ③
25	株式会社東京証券取引所 情報サービス部部員 〔業務内容〕 証券取引所が提供する情報サービス（相場情報、上場会社のコーポレートアクション情報、株価指数情報など）の利用促進、新規サービスの企画立案に関する業務。実務担当者として機関投資家、情報ベンダー、証券会社等からの情報収集及び調整なども行う。		金融庁 総合政策局秘書課課付 「注」 R1. 6. 25まで平成30年度金融庁在外研究員としてロンドン大学（連合王国）において研究に従事	R1. 7. 10 ～ R3. 7. 9 ⑰
※				

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	交流派遣した日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
26	株式会社東京証券取引所 上場推進部調査役 〔業務内容〕 ETFなどの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。		金融庁 証券取引等監視委員会事務局 総務課総務第一係長（併任） 証券取引等監視委員会事務局 総務課企画調整第一係長	R1. 7. 10 ～ R3. 7. 9 ⑱
27 ※	株式会社日立ビルシステム 財務本部海外財務部主任 〔業務内容〕 ・持分法適用会社である永大機電工業股份有限公司（在/台湾）に関するプロジェクト対応 ・M&AおよびPMI対応（主に欧州、中東地区）		金融庁 公認会計士・監査審査会事務局 審査検査室調査企画係長心得	R1. 7. 10 ～ R3. 7. 9 ①
28	ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社 投資部門アナリスト 〔業務内容〕 投資業務（投資先の探索及び投資検討並びに投資後のモニタリング）		文部科学省 研究振興局参事官付専門職	R1. 7. 16 ～ R3. 7. 15 ①
29	スパークス・アセット・マネジメント株式会社 CEO・プロジェクト/インベストメント本部CEOプロジェクト推進室バイスプレジデント 〔業務内容〕 新規投資領域における投資先の選定、調査分析、情報収集、モニタリングを含めたファンド組成業務		文部科学省 研究開発局宇宙開発利用課課長補佐	R1. 7. 29 ～ R3. 7. 28 ①
30 ※	フロンティア・マネジメント株式会社 コンサルティング第2部ジュニア・アソシエイト 〔業務内容〕 BtoB（主に、消費財・産業財の製造業）のコンサルティング		金融庁 総合政策局総務課（国際室） （併任）総合政策局総務課G20準備室室員	R1. 8. 1 ～ R3. 7. 31 ①

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	交流派遣した日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
31	学校法人摺河学園 摺河学園本部理事長特別補佐 兼学園長 【業務内容】 SDGs教育のカリキュラム作成、外国人材の育成プログラム、オフショアスクールの開校（地方自治体、日本私立中学高等学校連合会、企業等との連携業務）、諸外国との姉妹校提携業務等		外務省 経済局経済安全保障課（漁業室主査）	R1. 8. 1 ～ R3. 7. 31 ①
32	株式会社野村総合研究所 未来創発センター主席研究員 【業務内容】 金融リスクとその対応策に関する調査、分析		財務省 大臣官房付 「注」R1. 7. 9まで金融庁総合政策局リスク分析総括課検査企画官（併任）総合政策局総務課国際政策管理官（併任）総合政策局総務課G20準備室グループ長（併任）総合政策局マネーロンダリング・テロ資金供与対策企画室	R1. 8. 1 ～ R3. 7. 31 ①
33	総合警備保障株式会社 経営企画部本社担当部長兼本社室長 【業務内容】 経営戦略、会社組織全般に関する業務を主に担当するとともに、戦略事業部門などのプロジェクトへの参画		厚生労働省 大臣官房人事課長補佐	R1. 8. 1 ～ R3. 7. 31 ⑤
34	株式会社ベネフィット・ワン 東日本営業部ヒューマンキャピタル研究所ゼネラルマネージャー（部長相当） 【業務内容】 福利厚生全般に関する情報収集・調査・研究をはじめ、大手・中小企業に向けた啓蒙活動（セミナーの企画や運営・出版等） ※		厚生労働省 大臣官房人事課長補佐	R1. 8. 1 ～ R3. 7. 31 ④
35	王子木材緑化株式会社 営業本部林業部主幹 【業務内容】 林業、木材流通事業強化のための情報収集および国内社有林の適正な管理と有効活用のための対策の立案等 ※		林野庁 森林整備部研究指導課研究企画官	R1. 8. 1 ～ R3. 7. 31 ③

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	交流派遣した日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
36	阪和興業株式会社 木材部木材第一課総合A職群相当 【業務内容】 ・国内外の森林所有者、森林組合、林業事業体、販売先との間での山林や立木の評価、仕入販売戦略を立案 ・国産材の拡販業務、情報収集		林野庁 国有林野部経営企画課付 「注」R1.7.31まで大臣官房国際部国際地域課地域調整班地域調整第2係長	R1.8.1 ～ R3.7.31 ③
37	日本電産株式会社 知的財産部部長 【業務内容】 ・日本電産グループにおける知財教育・啓発活動の企画・立案・調整並びにその実施 ・日本電産グループの知財活動の活性化のための情報収集及びその企画・立案、その他特命事項の調査、研究、立案に関する業務		特許庁 審判部審判官（上級・第25部門）	R1.8.1 ～ R3.7.31 ③
38	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 調査部副長 【業務内容】 ・グループCEOの経済団体等に係る対外活動に関するサポート業務 ・上記業務に関する各種団体に対する窓口業務		外務省 国際協力局地球規模課題総括課課長補佐	R1.10.1 ～ R3.9.30 ①
39	ライフネット生命保険株式会社 営業本部代理店推進部KDDI事業グループマネージャー 【業務内容】 生命保険に関する営業企画、プロモーション施策の企画提案営業推進用資材の企画・制作、保険代理店本部との交渉		厚生労働省 大臣官房人事課長補佐	R1.10.1 ～ R2.9.30 ①

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	交流派遣した日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
40	クボタ浄化槽システム株式会社 海外営業部課長 〔業務内容〕 ・日本の浄化槽及び同システムのPR（海外政府・公的機関及び、現地の日本の公的機関等） ・浄化槽の営業、設計折込営業、技術サポート業務 ・上記に関わる付随業務		環境省 水・大気環境局土壌環境課課長補佐	R1. 12. 9 ～ R3. 12. 8 ①

② 平成30年に派遣した職員(37人)

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	平成31年1月1日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
41	株式会社ニコン カスタムプロダクツ事業部等 主事研究員 〔業務内容〕 特殊光学機器の開発・設計に関する業務 光学機器全般の画像処理技術に係る研究・開発に関する業務		内閣官房 内閣情報調査室内閣衛星情報センター技術部主任開発官付 (併任)内閣情報調査室内閣衛星情報センター技術部企画課	H30. 1. 1 ～ R1. 12. 31 ②
42	株式会社日本人材機構 創生事業本部アソシエイト 〔業務内容〕 地域の中堅・中小企業に対するコンサルティング業務、経営(サポート)人材等のマッチング業務等及び経営企画に関する業務等		金融庁 監督局総務課	H30. 2. 1 ～ R2. 1. 31 ②
43	東日本旅客鉄道株式会社 営業部副課長 〔業務内容〕 鉄道の利用促進に関わる宣伝の計画及び実施、観光キャンペーンの展開、イベントの企画・実施等		内閣府 大臣官房政策評価広報課広報専門官	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31 ⑤
44	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 情報セキュリティ部サイバーセキュリティ部門主査 〔業務内容〕 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社並びにエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズグループのサイバーセキュリティの強化に関する業務の実施		警察庁 東京都警察情報通信部情報技術解析課課長補佐	H30. 4. 1 ～ R3. 3. 31 ①
45	株式会社群馬銀行 コンサルティング営業部推進役 〔業務内容〕 企業への課題解決型営業に関わる営業店支援。行員との帯同訪問による個別企業へのコンサルティング活動や各種セミナー、行員向け勉強会の企画運営等		経済産業省 関東経済産業局地域経済部次世代産業課長補佐(併任) 関東経済産業局地域経済部次世代産業課航空宇宙産業室長補佐	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31 ②

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	平成31年1月1日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
46	KDDI株式会社 技術統括本部技術企画本部知的財産室マネージャー（管理職） 〔業務内容〕 KDDI株式会社及びグループ会社の新規サービスに関する特許クリアランス KDDI株式会社及びグループ会社の新規サービスに関する発明発掘 KDDI株式会社及びグループ会社への知財に関する啓発活動 グループ会社の知財活動のサポート（体制構築支援を含む） 知財紛争・訴訟への対応（技術的範囲の属否判断、無効化のための文献調査など）		特許庁 審判部上級審判官（第8部門）（併任）審査第二部審査官（自動制御（流体制御））（併任）審査第二部流体制御技術担当室長	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31 ①
47	川崎重工業株式会社 水素チェーン開発センター担当部長 〔業務内容〕 水素チェーンプロジェクト推進の個別業務について、そのプロジェクトメンバーとして、業務を担当		国土交通省 自動車局環境政策課次世代自動車推進官	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31 ③
48	株式会社商船三井 技術部計画グループマネージャー 〔業務内容〕 環境関係規制対応（SOx・NOx・バラスト）、GHG調査・対応、国内・国外造船所調査・把握、新造船・修繕船造船所視察 船舶維新NEXTプロジェクト（関連要素技術研究 LNG燃料船開発 等）	1. 6. 1 技術部海洋・中国プロジェクトチームマネージャー 〔業務内容〕 同左	国土交通省 海事局検査測度課船舶検査官	H30. 4. 16 ～ R2. 4. 15 ①
49	東京東信用金庫 お客様サポート部中小企業応援センター担当調査役 〔業務内容〕 地域活性化活動として、地域事業者向けのセミナー開催や経営課題を有する事業者への個別訪問、金庫が有するネットワークを活用した支援の企画・立案・実施に係る業務等		経済産業省 関東経済産業局産業部流通・サービス産業課中心市街地活性化専門官（併任）関東経済産業局産業部流通・サービス産業課クリエイティブ・コンテンツ産業室産業支援係長	H30. 5. 1 ～ R2. 3. 31 ①

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	平成31年1月1日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
50	株式会社豊田自動織機 技術・開発本部 R & D 統括部 企画 G 嘱託 〔業務内容〕 技術・開発本部において、 新事業創出のための開発テーマ 企画から新規事業化までを一貫 して強力で推進、サポートする 体制を構築する等の業務		経済産業省 中部経済産業局産業部製造産業 課総括係長（併任）中部経済産業 局産業部製造産業課航空工場 検査官（併任）中部経済産業局 産業部製造産業課化学兵器等規 制対策官（併任）中部経済産業 局地域経済部地域経済課消費 税転嫁対策室転嫁対策調査官	H30. 5. 1 ～ R2. 3. 31 ③
51	株式会社日立製作所 金融ビジネスユニット金融第一 システム事業部事業推進本部シ ステム統括部第3 G 主任 〔業務内容〕 セキュリティ関連業務		金融庁 総務企画局総務課情報化統括 室情報化技術係長（併任）総 務企画局政策課	H30. 7. 1 ～ R2. 6. 30 ⑤
52	株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ 金融事業推進部課長代理 〔業務内容〕 ・外部機関/コミュニティと 連携したFintech周りを含め たセキュリティ動向把握・情 報連携 ・社内および金融領域におけ るセキュリティガバナンスの ための施策推進 ・金融系システムの提案、開 発業務におけるセキュリティ 技術支援		金融庁 総務企画局総務課情報化統括 室情報セキュリティ対策推進 係長（併任）総務企画局政策 課サイバーセキュリティ対策 企画調整室	H30. 7. 1 ～ R2. 6. 30 ③
53	日本生命保険相互会社 ホールセール部門団体年金部 調査役「退職給付コンサル ティング担当部長」 〔業務内容〕 ・企業年金に関する財政検 証、再計算、制度変更等によ る掛金及び諸数値の計算等の 数理業務 ・会計基準等に基づく退職給 付債務・費用の計算等の数理 業務 ・退職金・年金制度設計、年 金財政等に関するコンサル ティング業務 など		厚生労働省 保険局調査課長補佐（併任） 政策統括官付情報化担当参事 官室（命）ICT利活用推進 チーム員	H30. 7. 1 ～ R2. 6. 30 ③

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	平成31年1月1日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
54	東京海上日動火災保険株式会社 企業商品業務部課長代理（担当者クラス） 【業務内容】 企業商品業務部において、企業向け保険商品の開発管理、保険引受リスク管理、保有再保険政策等に関する業務等を行う。		国土交通省 国土政策局国土情報課地理空間情報活用推進官（併任）政策統括官付	H30.7.1 ～ R2.6.30 ⑧
55 ※	阪神国際港湾株式会社 調査部調査課長兼海外事業課長 【業務内容】 ・海外港湾との事業連携に係る企画、調整業務 ・コンテナターミナルのIT化等自動化推進の企画、調整業務等	31.4.1 事業開発部海外事業課長兼事業開発課長 【業務内容】 同左	国土交通省 港湾局技術企画課付 「注」30.6.30まで京都府企画理事付参事	H30.7.1 ～ R2.6.30 ⑥
56	首都圏新都市鉄道株式会社 経営企画部参与兼経営企画部長 【業務内容】 公共交通政策に係る調査・分析業務や新たな事業開発等に係る事業企画業務及び経営企画部の総括		国土交通省 総合政策局海洋政策課長補佐	H30.7.8 ～ R2.7.7 ⑧
57	株式会社経営共創基盤 IGPICカンパニーアソシエイトマネジャー 【業務内容】 経営コンサルティング、財務アドバイザー、投資業務等		金融庁 総務企画局総務課課長補佐（併任）総務企画局組織戦略監理官室	H30.7.17 ～ R2.7.16 ③
58	株式会社経営共創基盤 IGPICカンパニーアソシエイトマネジャー 【業務内容】 経営コンサルティング、財務アドバイザー、投資業務等		財務省 国際局開発機関課課長補佐	H30.7.17 ～ R2.7.16 ①

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	平成31年1月1日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
59	サントリーホールディングス株式会社 秘書部課長 [業務内容] 国内における新規事業の開拓に関する事、国内における需要の喚起に関する事、海外における税・規制等に関する外国政府との交渉に関する事、健康経営の推進に関する事	1.9.1 経済情報室課長 [業務内容] 同左	経済産業省 中小企業庁長官官房総務課長補佐(企画担当)(併任) 経済産業政策局総務課付	H30.7.22 ~ R2.7.21 ②
60	富士フイルム株式会社 ヘルスケア事業推進室一般 [業務内容] 当社ヘルスケア事業拡大に向けたブラジルへの医療アウトバウンドのための事業計画立案・推進		厚生労働省 健康局健康課主査(併任) 健康局健康課予防接種室(併任) 健康局健康課地域保健室(併任) 健康局健康課保健指導室	H30.7.23 ~ R2.7.22 ④
61	東レ株式会社 CSR推進室主席部員(部(室)長代理) [業務内容] 東レおよび東レグループの短・中・長期CSR経営戦略の企画・推進に関して、CSR推進室長を補佐しながら、社内外のキーマンとなって対応する。(具体的な業務: 全社会議開催、CSR活動計画の策定、各ラインCSR活動フォロー、支援等の事務局業務。)		厚生労働省 職業安定局雇用保険課調査官	H30.7.31 ~ R2.7.30 ⑤
62	株式会社セブーンイレブン・ジャパン オペレーション本部オペレーションサポート部担当 [業務内容] 経営コンサルティング・コンサルティング業務(現場業務のフォロー・バックアップ業務含む)	1.9.23 オペレーション本部決済アプリ・インバウンド推進プロジェクトメンバー [業務内容] 同左	公正取引委員会 事務総局審査局第五審査係員	H30.8.1 ~ R2.7.31 ①

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	平成31年1月1日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
63	ヤフー株式会社 CEO政策企画本部政策企画部シニアスペシャリスト 【業務内容】 ・インターネットガバナンス等企業政策課題に関連する諸プロジェクトの支援業務 ・検索サービス、ネットショッピングその他事業に関わる施策の企画・立案、関係先等の交渉等		総務省 情報流通行政局情報通信政策課課長補佐（併任）情報通信政策研究所調査研究部	H30.8.1 ～ R2.7.31 ②
64	みずほ証券株式会社 金融公共本部／フィナンシャルソリューション部ディレクター 【業務内容】 検討が進められている空港等の分野におけるコンセプション案件において、海外アドバイザー対応、案件分析・情報収集及び入札提案書作成等のアドバイザー業務を行う。		総務省 情報流通行政局郵政行政部郵便課国際企画室長	H30.8.1 ～ R2.7.31 ①
65	株式会社 I H I 人事部労働安全グループ主査（課長職相当） 【業務内容】 全社安全衛生管理の企画・立案及び各地区における総務部・工場の行う安全衛生管理の指導・援助・調整、建設工事安全衛生に関する企画・立案・調整、従業員の健康管理及び健康の維持増進に関する基本政策の企画・立案等		厚生労働省 労働基準局安全衛生部労働衛生課電離放射線労働者健康対策室中央放射線管理専門官（併任）労働基準局安全衛生部労働衛生課電離放射線労働者健康対策室作業計画審査官	H30.8.1 ～ R2.7.31 ③
66 ※	日本航空株式会社 人財戦略部人財戦略グループマネジャー 【業務内容】 ・人材の多様化推進に関する総括補佐業務 ・ワークスタイル変革推進に関する総括補佐業務 ・定年後の働き方検討に関する総括補佐業務 ・人材戦略施策の社内外への発信に関する研究		厚生労働省 雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室長（併任）雇用環境・均等局総務課雇用環境・均等監察官	H30.8.1 ～ R2.7.31 ②

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	平成31年1月1日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
67	東京海上日動火災保険株式会社 企業商品業務部担当課長 〔業務内容〕 企業商品業務部において、企業向け保険商品の開発管理、保険引受リスク管理、保有、再保険政策等に関する業務等を行う。		農林水産省 生産局農産部地域作物課課長補佐（企画班担当）（併任） 政策統括官付	H30. 8. 1 ～ R2. 7. 31 ①
68 ※	株式会社東京証券取引所 上場推進部調査役 〔業務内容〕 ETF（上場投資信託）などの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。また、実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。		経済産業省 経済産業政策局産業資金課付	H30. 8. 1 ～ R2. 7. 31 ①
69	株式会社日本人材機構 創生事業本部マネージャー 〔業務内容〕 地域の中堅・中小企業に対するコンサルティング業務、経営（サポート）人材等のマッチング業務等		経済産業省 資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課原子力国際協力推進室国際協力二係長（併任）内閣府主査（政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付参事官（原子力担当）付）（併任）内閣府原子力政策担当室室員	H30. 8. 1 ～ R2. 7. 31 ①
70	日本生命保険相互会社 ホールセール部門法人営業企画部法人営業開発室調査役 〔業務内容〕 企業向けヘルスケア関連サービスに係る販売手法開発、営業支援の実施 など		厚生労働省 大臣官房人事課長補佐	H30. 8. 10 ～ R2. 7. 31 ④
71	東京海上日動火災保険株式会社 企業商品業務部担当課長 〔業務内容〕 企業向け保険商品の開発管理、保険引受リスク管理、保有、再保険政策等に関する業務等を行う。		厚生労働省 大臣官房付（併任）大臣官房厚生科学課 「注」30. 7. 30まで大臣官房厚生科学課健康危機管理・災害対策室長（命）東日本大震災厚生労働省復興対策本部事務局次長	H30. 8. 10 ～ R2. 6. 30 ⑤

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	平成31年1月1日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
72	株式会社日立製作所 研究開発グループ技術戦略室 シニアストラテジースタッフ 〔業務内容〕 社会課題解決型のビジネス創出に向けた、アジェンダのセッティング、ルール形成、社会実装の一連の活動のリードおよびグローバルなエコシステム構築の牽引		文部科学省 大臣官房総務課企画官（併任）大臣官房総務課副長	H30.9.1 ～ R2.8.31 ①
73	日本通運株式会社 本社業務部調査役 〔業務内容〕 運送事業における業務運営の適正化および生産性向上に寄与する業務、またその他関連する業務		厚生労働省 大臣官房付（併任）労働基準局労働関係法課 「注」30.7.30まで労働基準局監督課調査官（併任）労働基準局労働関係法課	H30.9.1 ～ R2.8.31 ④
74	サントリー食品インターナショナル株式会社 ジャパン事業本部開発生産推進部メンバー 〔業務内容〕 開発生産推進部において、国内飲料ビジネスのサプライチェーンマネジメント、特に自社工場・委託先の製品製造計画策定業務ならびに中期の飲料生産戦略の策定業務を行う。		農林水産省 食料産業局食品流通課市場企画班企画調整係長	H30.9.1 ～ R2.8.31 ①
※ 75	株式会社竹中工務店 技術研究所構造部門研究員 〔業務内容〕 設計レベルを超えるような地震荷重に対するRC構造物等の応答・耐力に関する技術的知見について調査・研究を行う。 主な実施項目を以下に示す。 1) RC構造部材の構造実験や振動試験による応答性状の把握および耐力評価 2) RC構造等と支持地盤の地震連成解析の適用性に関する評価		原子力規制庁 長官官房安全技術管理官（地震・津波担当）付技術研究調査官	H30.10.1 ～ R2.9.30 ①

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	平成31年1月1日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
76	株式会社日本人材機構 創生事業本部マネージャー 〔業務内容〕 地域の中堅・中小企業に対するコンサルティング業務、経営（サポート）人材等のマッチング業務等および経営企画に関する業務等		金融庁 総合政策局秘書課課長補佐	H30. 11. 1 ～ R2. 6. 30 ③
77	三優監査法人 業務本部監査部門東京事務所 シニアスタッフ 〔業務内容〕 契約締結会社（クライアント）の会計監査業務		会計検査院 第2局防衛検査第1課原価検査室調査官補	H30. 12. 16 ～ R2. 12. 15 ②

③ 平成29年に派遣した職員(37人)

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	平成31年1月1日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
78	株式会社ミロク情報サービス 経営管理本部及び内部監査室 主査 〔業務内容〕 財務戦略に関わる資料・決算関連資料などの作成。価格交渉や納期交渉、発注、品質管理などのコントロール業務。各管理部署が円滑に機能するように組織横断的な業務プロセスの構築など、間接部門として業務オペレーションの改善に向けた施策及び内部監査業務を行う。		会計検査院 第5局上席調査官（情報通信担当）付調査官	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ①
79 ※	株式会社サイバーディフェンス研究所 技術部門 〔業務内容〕 サイバーセキュリティ領域における最新技術及び海外における情報収集を行い、国内の安全・安心を提供するサービス業務を行う。		内閣官房 内閣情報調査室内閣情報分析官付内閣情報分析専門官	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ①
80 ※	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 人事部企画グループ課長補佐 〔業務内容〕 人事諸制度に係る調査・研究・企画・立案、就業規則・労働協約・三六協定その他人事に係る諸規定の制定・改廃、人件費計画など		厚生労働省 健康局難病対策課長補佐（併任）健康局難病対策課移植医療対策推進室	H29. 4. 1 ～ R1. 6. 30 ④
81	ヤマハ発動機株式会社 人事総務本部人事部労政グループ主管 〔業務内容〕 (1)労働安全衛生に係る教育・企画並びに現場指導を通じた安全衛生活動の推進 (2)従業員の身体的健康の維持増進及びメンタルヘルスに関する施策の企画・立案 (3)従業員の就労に係る施策の企画・立案		厚生労働省 長野労働局労働基準部長	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ①

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	平成31年1月1日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
82	物林株式会社 国産材戦略室プロジェクトマネージャー 【業務内容】 ・取扱い商品の販路開拓と新商品のニーズ調査等に関する業務 ・市場調査並びに研究開発に必要な諸資料、各種情報の収集に関する業務		林野庁 森林整備部計画課森林保険企画官（併任）人事院人材局試験専門官（首席試験専門官付）	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ④
83	株式会社北洋銀行 地域産業支援部主任調査役 【業務内容】 ・ものづくり産業の活性化に向けた取り組みや道内の優れた技術・製品を有する企業の商談会開催等の業務 ・新事業展開・ベンチャー企業支援：企業活性化のための技術の高度化や新分野進出等の支援業務		経済産業省 北海道経済産業局総務企画部総務課総括係長（併任）北海道経済産業局総務企画部総務課秘書係長（併任）北海道経済産業局総務企画部総務課庶務係長	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ③
84	東日本旅客鉄道株式会社 建設工事部次長 【業務内容】 連続立体交差化工事及び駅改良、周辺基盤整備等のプロジェクトの推進並びに社員育成等		国土交通省 中部地方整備局道路部道路調査官	H29. 4. 1 ～ R1. 6. 30 ⑨
85	博多港ふ頭株式会社 事業企画部次長 【業務内容】 コンテナターミナルの管理運営に係る総合調整など		国土交通省 九州地方整備局港湾空港部港湾空港防災・危機管理課沿岸安全係長	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ②
86	株式会社道銀地域総合研究所 経済調査部上席研究員 【業務内容】 1. 北海道内・国内の経済予測調査並びに各種調査報告の作成 2. 地域経済の構造問題解析業務 3. 成長期待分野の調査分析		国土交通省 北海道開発局事業振興部建設産業課建設係長	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ①

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	平成31年1月1日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
87	全日本空輸株式会社 株式会社ANA総合研究所 (全日本空輸株式会社) 人財戦略室人事部付株式会社 ANA総合研究所出向 (株式会社ANA総合研究所) 「元気な日本」創生事業部研究員		環境省 自然環境局国立公園課公園計画専門官	H29.4.1 ～ H31.3.31
	【業務内容】 ・環境を軸とした地方創生・観光事業の企画・運営、調査研究業務 ・業務の推進役としてプロジェクトマネジメント			①
88	住友林業株式会社 資源環境本部山林部林業企画G経営総合職層(E1) 【業務内容】 <山林部林業企画グループにおける林業の関連する業務全般> 林業による地域活性化コンサルタント業務、苗木生産事業ならびに林業機械利用拡大に関する業務、ICT、IoTを活用した林業情報、ロボット技術に関する業務等、他		林野庁 森林整備部研究指導課国際研究連絡調整官(併任)森林整備部森林利用課	H29.4.3 ～ H31.3.31
				⑤
89	株式会社日本旅行 経営管理部新規事業室主任 【業務内容】 新規事業(農業関連ビジネス等)に関する需要発掘、提案、調整、推進等		農林水産省 関東農政局農村振興部設計課課長補佐(調整)	H29.4.17 ～ H31.3.31
※				①
90	コニカミノルタ株式会社 社長室担当部長 【業務内容】 トランスフォーム(課題解決型デジタルカンパニーへの転換)に向けた経営戦略・事業戦略の構築。市場・競合トレンドの大きな変化や世間動向(ICT、デジタル化)を捉え、新たな事業領域やビジネスモデルを見出し、その肝となるテーマを関連部署と一体となって創出・推進する。		総務省 総合通信基盤局付 「注」29.3.31まで文部科学省生涯学習政策局情報教育課長	H29.6.2 ～ R1.7.4
				①

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	平成31年1月1日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
91 ※	株式会社デンソー 経理部社員 〔業務内容〕 ・株式会社デンソー及び国内外グループ会社の個別事業投資に関する資金計画立案 ・同社連結・単独事業計画立案・実施状況管理・I R等につき、関係部署と連携して業務全般を推進		金融庁 総務企画局政策課政策評価開発係長（併任）総務企画局政策課地方調整係長	H29. 7. 1 ～ R1. 6. 30 ③
92 ※	東急不動産株式会社 都市事業ユニット渋谷プロジェクト推進本部渋谷プロジェクト推進第一社員 〔業務内容〕 ・渋谷エリアにおけるオフィス系・商業系不動産の新規開発・建設計画に関する業務 ・都市再開発・建替型事業に関する業務		金融庁 総務企画局企画課	H29. 7. 1 ～ R1. 6. 30 ②
93	株式会社十六銀行 愛知営業本部課長代理 〔業務内容〕 企業の販路拡大や新規事業進出、資金面からの効率化など、専門的かつ高度な法人ソリューションを通じて顧客および営業部店の支援を実施する。行内のみならず、必要に応じて行政機関、教育機関及び民間のコンサルティング機関とも連携するなど、地域経済のあらゆるノウハウを活用しながら、顧客に提案を行う。		経済産業省 中部経済産業局地域経済部国際課総括係長（併任）中部経済産業局地域経済部国際課国際交流室調整係長	H29. 7. 1 ～ R1. 6. 30 ①
94	岐阜信用金庫 業務推進部地域支援課代理 〔業務内容〕 地方創生に関し、地公体等との連携協定に基づく個別事業への参画・推進、地域密着型金融の推進、CSR・地域貢献活動事業の企画・運営、顧客組織活動の企画・運営		経済産業省 中部経済産業局資源エネルギー環境部燃料課石油製品品質管理検査官（併任）中部経済産業局資源エネルギー環境部燃料課揮発油販売係長	H29. 7. 1 ～ R1. 6. 30 ①

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	平成31年1月1日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
95	東京海上日動火災保険株式会社 営業企画部課長代理 【業務内容】 営業企画部において、次世代自動車タスクフォースに参画し、自動運転等に関連する業務等を担う。		国土交通省 自動車局環境政策課長補佐	H29.7.1 ～ R1.6.30 ⑦
96	住友林業株式会社 資源環境本部海外資源部経営総合職層（E1） 【業務内容】 海外の「森作り」業務、国内外での森林管理に関する業務、山林火災対策に関する業務、生物多様性に関する業務、その他環境、山林に関する業務		環境省 生物多様性センター専門調査官	H29.7.1 ～ R1.6.30 ③
97	株式会社日立製作所 鉄道ビジネスユニット財務本部経理部主任 【業務内容】 鉄道事業における財務戦略立案・推進業務、鉄道事業における会計関連業務		金融庁 総務企画局企業開示課公認会計士企画係長	H29.7.10 ～ R1.7.9 ④
※ 98	株式会社東京証券取引所 情報サービス部調査役 【業務内容】 証券取引所が提供する情報サービス（相場情報、上場会社のコーポレートアクション情報、株価指数情報など）の利用促進、新規サービスの企画立案に関する業務。実務担当者として機関投資家、情報ベンダー、証券会社等からの情報収集及び調整なども行う。		金融庁 監督局証券課国際業務係長	H29.7.10 ～ R1.7.9 ⑮
99	株式会社東京証券取引所 上場推進部調査役 【業務内容】 ETFなどの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。		金融庁 監督局証券課コングロマリット係長（併任）監督局総務課	H29.7.10 ～ R1.7.9 ⑯

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	平成31年1月1日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
100	東京瓦斯株式会社 導管企画部導管企画部長付 【業務内容】 東京ガスグループの主要経営課題であるガススマートメーター導入に関する取組の状況を一元的に把握するとともに、ガススマートメーターの主要構成要素であるメーター、通信、センターシステムに関する検討を行う。		総務省 情報通信国際戦略局付 「注」29.7.31まで国立研究開発法人情報通信研究機構において研究休職	H29.8.1 ～ R1.7.31 ③
101	本田技研工業株式会社 IT本部コネクテッド開発部サービス開発課プロジェクトリーダー 【業務内容】 ・通信利活用による安心安全なモビリティ社会の実現に向けたシステムの開発と実用化 ・準天頂衛星利活用による東南アジア地域のビジネス展開検討と実証実験推進 ・上記内容のプロジェクトリーダー		総務省 総合通信基盤局電波部電波政策課企画官	H29.8.1 ～ R1.7.4 ②
102	阪和興業株式会社 木材部国際開発課総合A職群相当 【業務内容】 国内外の森林所有者、森林組合、林業事業体、販売先との間で山林や立木評価、仕入販売戦略を立案し、実務担当者を中心となり業務を遂行する。		林野庁 森林整備部森林利用課企画班企画係長	H29.8.1 ～ R1.7.31 ②
103	王子木材緑化株式会社 営業本部林業部課長 【業務内容】 ・国内社有林の適正な管理と有効活用のための対策の立案 ・社有林経営に資する林業、木材流通事業強化のための民間市場における情報収集と具体的戦略の構築等		林野庁 国有林野部経営企画課付 「注」29.7.31まで農林水産省食料産業局輸出促進課海外輸入規制対策専門官	H29.8.1 ～ R1.7.31 ②

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	平成31年1月1日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
104	日本電産株式会社 知的財産部PR2（部長） 〔業務内容〕 ・知財教育・啓蒙活動、知財担当者のスキルズインベントリー策定、運用 ・グローバル知財戦略の検討、立案、実行 ・経営戦略や製品の企画立案への貢献等		特許庁 審査第三部上席総括審査官（電気化学担当）（併任） 審査第三部電気化学技術担当室長	H29. 8. 1 ～ R1. 7. 31 ②
105	株式会社経営共創基盤 IGPICカンパニーアソシエイト 〔業務内容〕 企業及び事業の発展段階における経営支援を実現するため、経営、財務、投資業務等に対する支援に関連する業務		経済産業省 大臣官房秘書課付 「注」29.6.21まで平成27年度行政官長期在外研究員としてカリフォルニア大学サンディエゴ校（米国）において研究に従事	H29. 8. 31 ～ R2. 1. 31 ①
106	株式会社ベネフィット・ワン 東日本営業部 ヒューマンキャピタル研究所ゼネラルマネージャー（部長相当） 〔業務内容〕 福利厚生全般に関する情報収集・調査・研究をはじめ、大手・中小企業に向けた啓蒙活動（セミナーの企画や運営・出版等）		厚生労働省 大臣官房人事課長補佐 「注」29.8.31まで復興庁統括官付参事官付参事官補佐）	H29. 9. 1 ～ R1. 6. 30 ③
107	総合警備保障株式会社 経営企画部本社担当部長兼本社室長 〔業務内容〕 経営戦略、会社組織全般に関する業務を主に担当するとともに、戦略事業部門などのプロジェクトへの参画		厚生労働省 大臣官房総務課企画官（併任） 政策統括官付労働政策担当参事官室（併任） 職業安定局総務課	H29. 9. 1 ～ R1. 6. 30 ④

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	平成31年1月1日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
108	株式会社日立製作所 人財統括本部人事勤労本部 雇用・処遇改革プロジェクト 部長代理 【業務内容】 ① 「企業年金制度再構築プロジェクト」への参画 当社グループ企業年金制度(確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度)の再構築及び現行制度からの移行に関する企画立案・労使交渉・グループ各社における移行支援等 ② 「雇用・改革プロジェクト」への参画 5～10年後を見据えた、日本における人財マネジメント転換の方針・基本的考え方の整理と、関連諸制度の改訂に関するランドデザイン検討		厚生労働省 大臣官房付(併任)雇用環境・均等局 「注」29.7.17まで、大臣官房総務課広報室長	H29.9.1 ～ R1.7.15 ③
109	株式会社ヤクルト本社 広報室CSR推進室室長 【業務内容】 広報室全体の運営及び業務管理面において、室長のサポートを行うとともに、CSR推進室の長として、室の具体的な目標設定や後継者・室員の育成など、組織運営に関するマネジメント業務を行う。		厚生労働省 大臣官房人事課長補佐(併任)社会・援護局総務課	H29.9.1 ～ R1.7.8 ③
110	株式会社博報堂 MD戦略センターPR戦略局 PR職スーパーバイザー 【業務内容】 企業、団体などのPR関連業務(新商品などの広報計画、メディアリレーション活動、発表会・PRイベントの実施、企業広報コンサルティング、メディアトレーニングなど)		農林水産省 政策統括官付企画官(併任)経営局保険課付	H29.10.1 ～ R1.9.30 ③

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	平成31年1月1日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
111	花王株式会社 ブランド法務部主任 [業務内容] 国内外における自社商標・意匠の取得戦略の立案、他社商標・意匠の調査分析、自社商標・意匠権の維持保全業務、自社商標適正使用の推進、不当表示防止業務など		特許庁 審査業務部審査官（併任） 審査業務部商標課長補佐（企画調査班長）（併任） 審査業務部商標課企画調査班統計係長（併任） 総務部秘書課職員相談室（併任） 総務部総務課苦情処理室（併任） 審査業務部審査業務課審査業務企画室（併任） 特許庁情報化推進本部	H29. 10. 1 ～ R2. 3. 31 ②
112	横浜川崎国際港湾株式会社 企画部長 [業務内容] ・ 横浜港、川崎港の大規模整備及び再編成などの事業の推進に関する事 ・ 施設の維持管理計画に関する総合調整に関する事 ・ 国などの関係機関等との連絡調整に関する事		国土交通省 四国地方整備局港湾空港部港湾空港企画官	H29. 10. 16 ～ R1. 6. 29 ③
113	e-Janネットワークス株式会社 ビジネスパートナーグループ一般従業員 [業務内容] 法人向けリモートアクセスサービスであるCACHATTOの販売・代理店教育、販売促進のための企画業務・法務業務、その他付随する業務		会計検査院 第3局国土交通検査第5課調査官補	H29. 12. 2 ～ R1. 12. 1 ②
114	大川信用金庫 営業推進部経営支援課課長代理 [業務内容] ・ 支援先の経営上の諸問題の明確化、その他原因究明、改善計画の策定・実施、結果チェック等、取引先の経営支援及び経営指導に関する事項 ・ 支援先の信用諸情報の収集保管に関する事項		経済産業省 九州経済産業局産業部消費経済課消費経済係長	H29. 12. 2 ～ R1. 12. 1 ①

④ 平成28年に派遣した職員(7人)

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	平成31年1月1日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
115	株式会社ラック サイバー・グリッド・ジャパン担当部長 〔業務内容〕 ・研究テーマの企画・統制 ・サイバーセキュリティの研究 ・サイバーセキュリティの研究成果を活用した事業化企画支援		総務省 情報流通行政局付 「注」 28.6.30まで文部科学省研究開発局宇宙開発利用課宇宙開発連携協力推進官	H28.7.1 ～ R1.6.30 ②
116	麒麟株式会社 人事総務部人事担当経営職 〔業務内容〕 1. シニア制度設計 ・職務開発を含めたシニア層の活躍推進の在り方を社内や他社事例の情報収集を通じて検討・方向性を決定・実現するための雇用体系・制度体系の在り方(=方向性)を検討・決定 2. 女性社員の就労継続支援 ・「転勤」「長時間労働」という視点を踏まえた女性社員の就労継続支援への取組	31.4.1 麒麟ホールディングス株式会社(兼務)麒麟株式会社(麒麟ホールディングス株式会社) 人事総務部人事担当経営職(麒麟株式会社) 人事総務部人事担当経営職 〔業務内容〕 同左	厚生労働省 年金局事業企画課企画調整官	H28.7.1 ～ R1.6.30 ②
117	みずほ信託銀行株式会社 年金業務部参事役(兼務)年金研究所参事役 〔業務内容〕 年金・資産運用・資産管理の統括業務。営業推進施策の立案、営業支援、説明会等の企画、年金・資産運用に係る新商品・新業務の開発。信託協会関連業務 年金制度に関する調査研究、機関紙発行等		厚生労働省 年金局事業管理課調査室長補佐(併任)年金局事業管理課調査室調査分析専門官	H28.7.1 ～ R1.6.30 ①

番号	派遣先企業における地位		交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等	派遣期間
	平成31年1月1日における地位	令和元年に変更があった場合の地位		
118	阪神国際港湾株式会社 調査部長 [業務内容] (1) 阪神港の将来計画策定に向けた調査業務等 (2) 海外港湾との連携調査 (3) 集荷事業に関する補助業務	31.4.1 事業開発部長 [業務内容] 同左	国土交通省 港湾局海洋・環境課特定離島港湾利用調整官(併任)港湾局産業港湾課クルーズ振興室	H28.7.1 ~ R1.6.30 ④
119	株式会社インターネットイニシアティブ グローバル事業本部グローバル事業開発部担当課長 [業務内容] 主に東南アジア、加えてインド、アフリカ等の海外諸地域におけるコンテナDCやクラウド等の自社技術を活用した事業開発の推進		経済産業省 通商政策局中東アフリカ課長補佐(併任)大臣官房秘書課経済産業審議官付	H28.9.1 ~ R1.7.31 ①
120	株式会社東北新社 デジタルメディア事業部企画開発センターコミュニティ開発部UI/UX開発(専任副部長) [業務内容] 関連のBS・CSチャンネルに関する配信プロジェクトの推進業務		総務省 総合通信基盤局電波部電波政策課課長補佐	H28.11.1 ~ H31.3.31 ③
121	本田技研工業株式会社 知的財産・標準化統括部二輪・パワープロダクツ事業知的財産部戦略企画課主任 1、グローバル知財・模倣品対策(訴訟対応、税関水際対策など) 2、開発現場での知財創出施策(知財ポートフォリオの作成強化、環境分野等の競争力分析など)		特許庁 審査第三部審査官(有機化学(農薬・染料))	H28.11.1 ~ H31.3.31 ①

2. 交流派遣

【国の機関から民間企業に派遣】

から復帰した職員の状況

2. 交流派遣【国の機関から民間企業に派遣】から復帰した職員の状況（132人）

① 令和元年に復帰した職員（42人）

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
122	株式会社ラック サイバー・グリッド・ジャパン担当部長 〔業務内容〕 ・研究テーマの企画・統制 ・サイバーセキュリティの研究 ・サイバーセキュリティの研究成果を活用した事業化企画支援	(ア) 総務省情報流通行政局付 R1.7.1 ~ R1.7.8 (イ) 総務省国際戦略局通信規格課企画官 R1.7.9 ~	H28.7.1 ~ R1.6.30 ②
123	キリンホールディングス株式会社(兼務)キリン株式会社 (キリンホールディングス株式会社) 人事総務部人事担当経営職(キリン株式会社) 人事総務部人事担当経営職 〔業務内容〕 1. シニア制度設計 ・職務開発を含めたシニア層の活躍推進の在り方を社内や他社事例の情報収集を通じて検討・方向性を決定・実現するための雇用体系・制度体系の在り方(=方向性)を検討・決定 2. 女性社員の就労継続支援 ・「転勤」「長時間労働」という視点を踏まえた女性社員の就労継続支援への取組	(ア) 厚生労働省大臣官房人事課長補佐 R1.7.1 ~ R1.7.8 (イ) 厚生労働省医政局看護課看護職員確保対策官 R1.7.9 ~ (ウ) (併任) 厚生労働省医政局研究開発振興課 R1.7.9 ~ (エ) (併任) 厚生労働省労働基準局労働条件政策課 R1.7.9 ~	H28.7.1 ~ R1.6.30 ②
124	みずほ信託銀行株式会社 年金業務部参事役(兼務)年金研究所参事役 〔業務内容〕 年金・資産運用・資産管理の統括業務。営業推進施策の立案、営業支援、説明会等の企画、年金・資産運用に係る新商品・新業務の開発。信託協会関連業務 年金制度に関する調査研究、機関紙発行等	(ア) 厚生労働省大臣官房付 R1.7.1 ~ R1.7.8 (イ) 厚生労働省審査解析官 R1.7.9 ~ (ウ) (併任) 厚生労働省政策統括官付参事官(企画調整担当)付審査解析室長 R1.7.9 ~	H28.7.1 ~ R1.6.30 ①

(備考1) 「番号」欄の※印は女性。

(備考2) 「派遣期間」欄の○数字は、各府省と当該民間企業との間の連続交流の回数。

(備考3) ②及び③中、平成30年及び29年に復帰した職員で平成30年以前に退職した者については、過去の年次報告で報告済みのもの(「令和元年に占めていた官職等」欄は「なし」と表記。)

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
125	阪神国際港湾株式会社 事業開発部長 【業務内容】 (1) 阪神港の将来計画策定に向けた調査業務等 (2) 海外港湾との連携調査 (3) 集荷事業に関する補助業務	(ア) 国土交通省港湾局付 R1. 7. 1 ～ R1. 7. 8 (イ) 国土交通省港湾局産業港湾課クルーズ振興室長 R1. 7. 9 ～ (ウ) (併任) 国土交通省港湾局産計課官民連携推進室長 R1. 7. 9 ～	H28. 7. 1 ～ R1. 6. 30 ④
126	株式会社インターネットイニシアティブ グローバル事業本部グローバル事業開発部担当課長 【業務内容】 主に東南アジア、加えてインド、アフリカ等の海外諸地域におけるコンテナDCやクラウド等の自社技術を活用した事業開発の推進	(ア) 経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課長補佐(企画調整担当) R1. 8. 1 ～ (イ) (併任) 経済産業省大臣官房2025年国際博覧会推進事務局付 R1. 8. 1 ～ (ウ) (併任) 内閣府参事官補佐(政策統括官(経済社会システム担当)付参事官)(民間資金等活用事業・成果連動型事業推進担当)付 R1. 8. 8 ～ (エ) (併任) 内閣府成果連動型事業推進室参事官補佐 R1. 8. 8 ～ (オ) (併任) 経済産業省大臣官房参事官(情報産業戦略・ヘルスケア産業総括担当)付 R1. 12. 25 ～	H28. 9. 1 ～ R1. 7. 31 ①
127	株式会社東北新社 デジタルメディア事業部企画開発センターコミュニティ開発部UI/UX開発(専任副部長) 【業務内容】 関連のBS・CSチャンネルに関する配信プロジェクトの推進業務	(ア) 総務省四国総合通信局無線通信部長 H31. 4. 1 ～	H28. 11. 1 ～ H31. 3. 31 ③
128	本田技研工業株式会社 知的財産・標準化統括部二輪・パワープロダクツ事業知的財産部戦略企画課主任 1. グローバル知財・模倣品対策(訴訟対応、税関水際対策など) 2. 開発現場での知財創出施策(知財ポートフォリオの作成強化、環境分野等の競争力分析など)	(ア) 特許庁審判部審判官(第22部門) H31. 4. 1 ～	H28. 11. 1 ～ H31. 3. 31 ①

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
129	株式会社ミロク情報サービス 経営管理本部及び内部監査室 主査 [業務内容] 財務戦略に関わる資料・決算関連資料などの作成。価格交渉や納期交渉、発注、品質管理などのコントロール業務。各管理部署が円滑に機能するように組織横断的な業務プロセスの構築など、間接部門として業務オペレーションの改善に向けた施策及び内部監査業務を行う。	(ア) 会計検査院第2局厚生労働検査第1課調査官 H31.4.1 ~	H29.4.1 ~ H31.3.31 ①
130 ※	株式会社サイバーディフェンス研究所 技術部門 [業務内容] サイバーセキュリティ領域における最新技術及び海外における情報収集を行い、国内の安全・安心を提供するサービス業務を行う。	(ア) 内閣官房内閣情報調査室 H31.4.1 ~	H29.4.1 ~ H31.3.31 ①
131 ※	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 人事部企画グループ課長補佐 [業務内容] 人事諸制度に係る調査・研究・企画・立案、就業規則・労働協約・三六協定その他人事に係る諸規定の制定・改廃、人件費計画など	(ア) 厚生労働省人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室長補佐 R1.7.1 ~	H29.4.1 ~ R1.6.30 ④
132	ヤマハ発動機株式会社 人事総務本部人事部労政グループ主管 [業務内容] (1) 労働安全衛生に係る教育・企画並びに現場指導を通じた安全衛生活動の推進 (2) 従業員の身体的健康の維持増進及びメンタルヘルスに関する施策の企画・立案 (3) 従業員の就労に係る施策の企画・立案	(ア) 農林水産省農村振興局農村政策部鳥獣対策・農村環境課農村環境対策室長 H31.4.1 ~ [交流派遣の要請の時に占めていた官職] 厚生労働省長野労働局労働基準部長	H29.4.1 ~ H31.3.31 ①

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
133	物林株式会社 国産材戦略室プロジェクトマネージャー [業務内容] ・取扱い商品の販路開拓と新商品のニーズ調査等に関する業務 ・市場調査並びに研究開発に必要な諸資料、各種情報の収集に関する業務	(ア) 林野庁林政部林政課管理官 H31.4.1 ~	H29.4.1 ~ H31.3.31 ④
134	株式会社北洋銀行 地域産業支援部主任調査役 [業務内容] ・ものづくり産業支援：ものづくり産業の活性化に向けた取り組みや道内の優れた技術・製品を有する企業の商談会開催等の業務 ・新事業展開・ベンチャー企業支援：企業活性化のための技術の高度化や新分野進出等の支援業務	(ア) 経済産業省北海道経済産業局地域経済部健康・サービス産業課長補佐 H31.4.1 ~ (イ) (併任) 経済産業省北海道経済産業局地域経済部健康・サービス産業課サービス産業係長 H31.4.1 ~ (ウ) (併任) 経済産業省北海道経済産業局地域経済部健康・サービス産業課コンテンツ産業支援室長補佐 H31.4.1 ~	H29.4.1 ~ H31.3.31 ③
135	東日本旅客鉄道株式会社 建設工事部次長 [業務内容] 連続立体交差化工事及び駅改良、周辺基盤整備等のプロジェクトの推進並びに社員育成等	(ア) 環境省地球環境局地球温暖化対策課事業監理官 R1.7.1 ~ (イ) (併任) 環境省環境再生・資源循環局放射性物質汚染対処技術担当参事官室 R1.7.1 ~ (ウ) (併任) 環境省環境再生・資源循環局環境再生施設整備担当参事官室 R1.7.1 ~ (エ) (併任) 環境省福島中間貯蔵推進総括室室員 R1.7.1 ~ [交流派遣の要請の時に占めていた官職] 国土交通省中部地方整備局道路部道路調査官	H29.4.1 ~ R1.6.30 ⑨
136	博多港ふ頭株式会社 事業企画部次長 [業務内容] コンテナターミナルの管理運営に係る総合調整など	(ア) 国土交通省九州地方整備局鹿児島港湾・空港整備事務所前任建設管理官(建設管理官室) H31.4.1 ~	H29.4.1 ~ H31.3.31 ②
137	株式会社道銀地域総合研究所 経済調査部上席研究員 [業務内容] 1. 北海道内・国内の経済予測調査並びに各種調査報告の作成 2. 地域経済の構造問題解析業務 3. 成長期待分野の調査分析	(ア) 国土交通省北海道開発局開発監理部開発連携推進課開発計画専門官 H31.4.1 ~	H29.4.1 ~ H31.3.31 ①

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
138	全日本空輸株式会社 株式会社ANA総合研究所 (全日本空輸株式会社) 人財戦略室人事部付株式会社 ANA総合研究所出向 (株式会社ANA総合研究所) 「元気な日本」創生事業部研究員 【業務内容】 ・環境を軸とした地方創生・観光事業の企画・運営、調査研究業務 ・業務の推進役としてプロジェクトマネジメント	(ア) 環境省自然環境局総務課 課長補佐 H31.4.1 (イ) 観光庁観光地域振興部観光資源課長補佐 H31.4.1 ~ (ウ) (併任) 観光庁観光地域振興部観光資源課新コンテンツ開発推進室 H31.4.1 ~ (エ) (併任) 内閣官房副長官補付 H31.4.1 ~	H29.4.1 ~ H31.3.31 ①
139	住友林業株式会社 資源環境本部山林部林業企画G経営総合職層(E1) 【業務内容】 <山林部林業企画グループにおける林業の関連する業務全般> 林業による地域活性化コンサルティング業務、苗木生産事業ならびに林業機械利用拡大に関する業務、ICT、IoTを活用した林業情報、ロボット技術に関する業務等、他	(ア) 林野庁林政部木材利用課 課長補佐(木質バイオマス推進班担当) H31.4.1 ~	H29.4.3 ~ H31.3.31 ⑤
140 ※	株式会社日本旅行 経営管理部新規事業室主任 【業務内容】 新規事業(農業関連ビジネス等)に関する需要発掘、提案、調整、推進等	(ア) 農林水産省関東農政局土地改良技術事務所専門技術指導官 H31.4.1 ~	H29.4.17 ~ H31.3.31 ①
141	コニカミノルタ株式会社 社長室担当部長 【業務内容】 トランスフォーム(課題解決型デジタルカンパニーへの転換)に向けた経営戦略・事業戦略の構築。市場・競合トレンドの大きな変化や世間動向(ICT、デジタル化)を捉え、新たな事業領域やビジネスモデルを見出し、その肝となるテーマを関連部署と一体となって創出・推進する。	(ア) 総務省情報流通行政局地域通信振興課長 R1.7.5 ~ (イ) (併任) 総務省情報流通行政局地域通信振興課沖縄情報通信振興室長 R1.7.5 ~	H29.6.2 ~ R1.7.4 ①

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
142 ※	株式会社デンソー 経理部社員 〔業務内容〕 ・株式会社デンソー及び国内外グループ会社の個別事業投資に関する資金計画立案 ・同社連結・単独事業計画立案・実施状況管理・I R等につき、関係部署と連携して業務全般を推進	(ア) 金融庁総合政策局秘書課課付 R1. 7. 1 ~ R1. 7. 9 (イ) 金融庁企画市場局企業開示課企業会計第二係長 R1. 7. 10 ~ (ウ) (併任) 金融庁企画市場局企業開示課企業会計第三係長 R1. 7. 10 ~	H29. 7. 1 ~ R1. 6. 30 ③
143 ※	東急不動産株式会社 都市事業ユニット渋谷プロジェクト推進本部渋谷プロジェクト推進第一部社員 〔業務内容〕 ・渋谷エリアにおけるオフィス系・商業系不動産の新規開発・建設計画に関する業務 ・都市再開発・建替型事業に関する業務	(ア) 金融庁総合政策局秘書課課付 R1. 7. 1 ~ R1. 7. 9 (イ) 金融庁企画市場局総務課保険企画室損害保険係長 R1. 7. 10 ~ (ウ) (併任) 金融庁企画市場局総務課保険企画室保険企画係長 R1. 7. 10 ~	H29. 7. 1 ~ R1. 6. 30 ②
144	株式会社十六銀行 愛知営業本部課長代理 〔業務内容〕 企業の販路拡大や新規事業進出、資金面からの効率化など、専門的かつ高度な法人ソリューションを通じて顧客および営業部店の支援を実施する。行内のみならず、必要に応じて行政機関、教育機関及び民間のコンサルティング機関とも連携するなど、地域経済のあらゆるノウハウを活用しながら、顧客に提案を行う。	(ア) 経済産業省中部経済産業局総務企画部総務課総括係長 R1. 7. 1 ~ (イ) (併任) 経済産業省中部経済産業局総務企画部総務課企画調整係長 R1. 7. 1 ~ (ウ) (併任) 経済産業省中部経済産業局総務企画部総務課情報公開・広報室 R1. 7. 1 ~ (エ) (併任) 経済産業省中部経済産業局総務企画部会計課 R1. 7. 1 ~ (オ) (併任) 経済産業省中部経済産業局地域経済部地域未来投資促進室付 R1. 7. 1 ~	H29. 7. 1 ~ R1. 6. 30 ①
145	岐阜信用金庫 業務推進部地域支援課代理 〔業務内容〕 地方創生に関し、地公体等との連携協定に基づく個別事業への参画・推進、地域密着型金融の推進、CSR・地域貢献活動事業の企画・運営、顧客組織活動の企画・運営	(ア) 経済産業省中部経済産業局地域経済部航空宇宙産業課航空工場検査官 R1. 7. 1 ~ (イ) (併任) 経済産業省中部経済産業局地域経済部航空宇宙産業課総括係長 R1. 7. 1 ~ (ウ) (併任) 経済産業省中部経済産業局地域経済部航空宇宙産業課航空宇宙企画係長 R1. 7. 1 ~ (エ) (併任) 経済産業省中部経済産業局地域経済部航空宇宙産業課航空宇宙推進係長 R1. 7. 1 ~	H29. 7. 1 ~ R1. 6. 30 ①

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
146	東京海上日動火災保険株式会社 営業企画部課長代理 【業務内容】 営業企画部において、次世代自動車タスクフォースに参画し、自動運転等に関連する業務等を担う。	(ア) 国土交通省自動車局技術政策課付 R1. 7. 1 ~ R1. 7. 8 (イ) 国土交通省自動車局整備課点検整備推進対策官 R1. 7. 9 ~	H29. 7. 1 ~ R1. 6. 30 ⑦
147	住友林業株式会社 資源環境本部海外資源部経営総合職層 (E 1) 【業務内容】 海外の「森作り」業務、国内外での森林管理に関する業務、山林火災対策に関する業務、生物多様性に関する業務、その他環境、山林に関する業務	(ア) 環境省中部地方環境事務所信越自然環境事務所国立公園企画官 R1. 7. 1 ~ (イ) (併任) 環境省中部地方環境事務所信越自然環境事務所国立公園課地域連携専門官 R1. 7. 1 ~ (ウ) (併任) 環境省中部地方環境事務所信越自然環境事務所志賀高原自然保護官事務所首席自然保護官 R1. 7. 1 ~	H29. 7. 1 ~ R1. 6. 30 ③
148	株式会社日立製作所 鉄道ビジネスユニット財務本部経理部主任 【業務内容】 鉄道事業における財務戦略立案・推進業務、鉄道事業における会計関連業務	(ア) 金融庁総合政策局総合政策課政策立案推進係長 R1. 7. 10 ~ (イ) (併任) 金融庁総合政策局総合政策課総務係長 R1. 7. 10 ~ (ウ) (併任) 金融庁総合政策局総合政策課研究開発第一係長 R1. 7. 10 ~ (エ) (併任) 金融庁総合政策局総合政策課研究開発第二係長 R1. 7. 10 ~	H29. 7. 10 ~ R1. 7. 9 ④
※	株式会社東京証券取引所 情報サービス部調査役 【業務内容】 証券取引所が提供する情報サービス(相場情報、上場会社のコーポレートアクション情報、株価指数情報など)の利用促進、新規サービスの企画立案に関する業務。実務担当者として機関投資家、情報ベンダー、証券会社等からの情報収集及び調整なども行う。	(ア) 金融庁企画市場局市場課課長補佐 R1. 7. 10 ~	H29. 7. 10 ~ R1. 7. 9 ⑮
150	株式会社東京証券取引所 上場推進部調査役 【業務内容】 E T F などの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。	(ア) 金融庁企画市場局市場課金融取引係長 R1. 7. 10 ~	H29. 7. 10 ~ R1. 7. 9 ⑯

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
151	東京瓦斯株式会社 導管企画部導管企画部長付 【業務内容】 東京ガスグループの主要経営課題であるガススマートメーター導入に関する取組の状況を一元的に把握するとともに、ガススマートメーターの主要構成要素であるメーター、通信、センターシステムに関する検討を行う。	(ア) 総務省情報流通行政局衛星・地域放送課技術企画官 R1. 8. 1 ~	H29. 8. 1 ~ R1. 7. 31 ③
152	本田技研工業株式会社 IT本部コネクテッド開発部サービス開発課プロジェクトリーダー 【業務内容】 ・通信利活用による安心安全なモビリティ社会の実現に向けたシステムの開発と実用化 ・準天頂衛星利活用による東南アジア地域のビジネス展開検討と実証実験推進 ・上記内容のプロジェクトリーダー	(ア) 総務省情報流通行政局郵政行政部企画課企画官 R1. 7. 5 ~	H29. 8. 1 ~ R1. 7. 4 ②
153	阪和興業株式会社 木材部国際開発課総合A職群相当 【業務内容】 国内外の森林所有者、森林組合、林業事業体、販売先との間で山林や立木評価、仕入販売戦略を立案し、実務担当者を中心となり業務を遂行する。	(ア) 林野庁森林整備部計画課保険管理官 R1. 8. 1 ~ R1. 8. 31 (イ) (併任) 林野庁森林整備部研究指導課付 R1. 8. 1 ~ R1. 8. 31 (ウ) 林野庁森林整備部計画課付 R1. 9. 1 ~ (エ) (併任) 外務省大臣官房 R1. 9. 9 ~	H29. 8. 1 ~ R1. 7. 31 ②
154	王子木材緑化株式会社 営業本部林業部課長 【業務内容】 ・国内社有林の適正な管理と有効活用のための対策の立案 ・社有林経営に資する林業、木材流通事業強化のための民間市場における情報収集と具体的戦略の構築等	(ア) 林野庁林政部企画課課長補佐(年次報告班担当) R1. 8. 1 ~	H29. 8. 1 ~ R1. 7. 31 ②

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
155	日本電産株式会社 知的財産部PR2（部長） 【業務内容】 ・知財教育・啓蒙活動、知財担当者のスキルズインベントリー策定、運用 ・グローバル知財戦略の検討、立案、実行 ・経営戦略や製品の企画立案への貢献等	(ア) 特許庁審判部上級審判官 R1. 8. 1 ～ (第20部門)	H29. 8. 1 ～ R1. 7. 31 ②
156	株式会社ベネフィット・ワン 東日本営業部 ヒューマン キャピタル研究所ゼネラルマ ネージャー（部長相当） 【業務内容】 福利厚生全般に関する情報収集・調査・研究をはじめ、大手・中小企業に向けた啓蒙活動（セミナーの企画や運営・出版等）	(ア) 厚生労働省大臣官房人事課長補佐 R1. 7. 1 ～ R1. 7. 8 (イ) 財務省大臣官房企画官 R1. 7. 9 ～	H29. 9. 1 ～ R1. 6. 30 ③
157	総合警備保障株式会社 経営企画部本社担当部長兼本社室長 【業務内容】 経営戦略、会社組織全般に関する業務を主に担当するとともに、戦略事業部門などのプロジェクトへの参画	(ア) 厚生労働省大臣官房付 R1. 7. 1 ～ R1. 7. 8 (イ) 厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課多様な働き方改革推進室長 R1. 7. 9 ～ R1. 9. 10 (ウ) (併任) 厚生労働省労働基準局労災管理課 R1. 7. 9 ～ R1. 9. 10 (エ) (併任) 厚生労働省職業安定局雇用保険課 R1. 7. 9 ～ R1. 9. 10 (オ) 厚生労働省訓練企画官 R1. 9. 11 ～ (カ) (併任) 厚生労働省人材開発統括官付参事官（人材開発政策担当）付訓練企画室長 R1. 9. 11 ～ (キ) (併任) 厚生労働省人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室 R1. 9. 11 ～ (ク) (併任) 厚生労働省大臣官房総務課 R1. 10. 3 ～	H29. 9. 1 ～ R1. 6. 30 ④

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
158	株式会社日立製作所 人財統括本部人事勤労本部 雇用・処遇改革プロジェクト 部長代理 〔業務内容〕 ① 「企業年金制度再構築プロジェクト」への参画 当社グループ企業年金制度(確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度)の再構築及び現行制度からの移行に関する企画立案・労使交渉・グループ各社における移行支援等 ② 「雇用・改革プロジェクト」への参画 5～10年後を見据えた、日本における人財マネジメント転換の方針・基本的考え方の整理と、関連諸制度の改訂に関するランドデザイン検討	(ア) 厚生労働省政策評価官 R1. 7. 16 ～ (イ) (併任) 厚生労働省政策統括官付政策評価官室長 R1. 7. 16 ～ (ウ) (併任) 厚生労働省行政改革推進室 R1. 7. 16 ～	H29. 9. 1 ～ R1. 7. 15 ③
159	株式会社ヤクルト本社 広報室CSR推進室室長 〔業務内容〕 広報室全体の運営及び業務管理面において、室長のサポートを行うとともに、CSR推進室の長として、室の具体的な目標設定や後継者・室員の育成など、組織運営に関するマネジメント業務を行う。	(ア) 厚生労働省健康局がん・疾病対策課肝炎対策推進室長 R1. 7. 9 ～ (イ) (併任) 厚生労働省健康局がん・疾病対策課B型肝炎訴訟対策推進室長 R1. 7. 9 ～ (ウ) (併任) 厚生労働省健康局 R1. 7. 9 ～ (エ) (併任) 厚生労働省健康局総務課原子爆弾被害者援護対策室 R1. 7. 9 ～ (オ) (併任) 厚生労働省保険局 R1. 7. 9 ～ (カ) (併任) 厚生労働省健康局難病対策課 R1. 7. 10 ～	H29. 9. 1 ～ R1. 7. 8 ③
160	株式会社博報堂 MD戦略センターPR戦略局 PR職スーパーバイザー 〔業務内容〕 企業、団体などのPR関連業務(新商品などの広報計画、メディアリレーション活動、発表会・PRイベントの実施、企業広報コンサルティング、メディアトレーニングなど)	(ア) 農林水産省生産局農産部地域作物課課長補佐(地域作物第1班担当) R1. 10. 1 ～ (イ) (併任) 農林水産省政策統括官付 R1. 10. 1 ～	H29. 10. 1 ～ R1. 9. 30 ③

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
161	横浜川崎国際港湾株式会社 企画部長 [業務内容] ・横浜港、川崎港の大規模整備及び再編成などの事業の推進に関する事 ・施設の維持管理計画に関する総合調整に関する事 ・国などの関係機関等との連絡調整に関する事	(ア) 国土交通省九州地方整備局港湾空港部付 R1. 6. 30 (イ) 退職 (下関市へ) R1. 6. 30	H29. 10. 16 ~ R1. 6. 29 ③
162	e-Janネットワークス株式会社 ビジネスパートナーグループ 一般従業員 [業務内容] 法人向けリモートアクセスサービスであるCACHATTOの販売・代理店教育、販売促進のための企画業務・法務業務、その他付随する業務	(ア) 会計検査院第5局特別検査課調査官 R1. 12. 2 ~	H29. 12. 2 ~ R1. 12. 1 ②
163	大川信用金庫 営業推進部経営支援課課長代理 [業務内容] ・支援先の経営上の諸問題の明確化、その他原因究明、改善計画の策定・実施、結果チェック等、取引先の経営支援及び経営指導に関する事項 ・支援先の信用諸情報の収集保管に関する事項	(ア) 経済産業省九州経済産業局地域経済部新産業戦略課新産業戦略第一係長 R1. 12. 2 ~	H29. 12. 2 ~ R1. 12. 1 ①

② 平成30年に復帰した職員（40人）

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
164	スズキ株式会社 法務・知財本部知的財産部戦略担当部長 [業務内容] ・特許・ノウハウを含む知的財産情報の活用 ・知的財産に関する運用体制の整備 ・技術提携に関する交渉	(ア) 特許庁審判部上級審判官 (第26部門) H30.4.1 ~ R1.6.29 (イ) (併任) 特許庁審査第四部審査官 H30.4.1 ~ R1.6.29 (ウ) (併任) 特許庁審査第四部応用デバイス技術担当室長 H30.4.1 ~ H31.3.31 (エ) (併任) 特許庁審査第四部デバイス実装技術担当室長 H31.4.1 ~ R1.6.29 (オ) 特許庁審査第四部審査長(電子デバイス・電気機器) R1.6.30 ~ (カ) (併任) 特許庁審査官 R1.6.30 ~	H26.4.1 ~ H30.3.31 ②
165	サントリーホールディングス株式会社 秘書部部長 [業務内容] 国内外における社長業務のフォロー	(ア) (命) 経済産業省地域・公的サービス産業化総括 H30.7.22 ~ R1.7.4 (イ) (併任) 経済産業省商務情報政策局商務・サービスグループ付 H30.7.22 ~ R1.7.4 (ウ) 経済産業省大臣官房参事官 H30.7.25 ~ R1.7.4 (エ) (併任) 経済産業省大臣官房2025年国際博覧会推進事務局次長 H30.7.25 ~ R1.7.4 (オ) 経済産業省経済産業政策局調査課長 R1.7.5 ~ (カ) (併任) 経済産業省大臣官房秘書課付 R1.7.5 ~	H26.10.15 ~ H30.7.21 ①
166	株式会社北洋銀行 地域産業支援部主任調査役 [業務内容] 北海道の地域産業育成・活性化に関する業務 1. 観光関連業務：道内の観光産業の支援・育成 2. 農業・フードビジネス関連業務：食産業育成、北海道フード特区に関する業務 3. ものづくり関連業務：道内の機械・工業産業の支援・育成	(ア) 国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課上席開発計画専門官 H30.4.1 ~ H31.3.31 (イ) 国土交通省北海道開発局釧路開発建設部釧路港湾事務所計画・保全課長 H31.4.1 ~	H27.4.1 ~ H30.3.31 ③

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
167	株式会社豊田自動織機 技術・開発本部 R & D 統括部 企画管理室企画グループ嘱託 〔業務内容〕 新事業創出のための開発テーマ企画から新規事業化までを一貫して強力に推進、サポートする体制を構築する等の業務。具体的には、関連する市場と技術情報に関する調査、情報ネットワークの構築、情報蓄積の仕組み構築、情報分析と手法の検討、環境変化が及ぼす影響予測等に関する業務	(ア) 経済産業省中部経済産業局産業部経営支援課中小企業海外展開支援係長 H30.4.1 ～ (イ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部経営支援課創業支援係長 H30.4.1 ～ R1.6.30 (ウ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部経営支援課新事業支援室調整係長 H30.4.1 ～ H31.4.30 (エ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部経営支援課新事業支援室振興係長 H30.4.1 ～ (オ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部経営支援課総括係長 H30.5.1 ～ (カ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部産業振興課経営力向上室 H30.5.1 ～ H31.3.31 (キ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部経営支援課計画係長 H30.10.1 ～ H31.3.31 (ク) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部経営支援課中小企業相談官 H30.10.1 ～ (ケ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部経営支援課新事業支援室企画係長 H30.10.1 ～ H31.4.30 (コ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部経営支援課経営力向上室 H31.4.1 ～ (サ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部経営支援課経営支援係長 R1.7.1 ～ (シ) (併任) 経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ地域経済産業調査員 R1.8.30 ～	H27.5.1 ～ H30.3.31 ②
168	株式会社経営共創基盤 I G P I カンパニーアソシエイト 〔業務内容〕 経営コンサルティング、財務アドバイザー、投資業務等	(ア) 金融庁総合政策局リスク分析総括課課長補佐 H30.7.17 ～ R1.8.9 (イ) (併任) 金融庁総合政策局総合政策課 H30.11.30 ～ R1.8.9 (ウ) 退職 R1.8.9 ～	H27.7.13 ～ H30.7.12 ②
169	株式会社日本人材機構 創生事業本部ディレクター 〔業務内容〕 地域の中堅・中小企業に対するコンサルティング業務、経営(サポート)人材等のマッチング業務等	(ア) 金融庁監督局銀行第二課課長補佐 H30.7.17 ～ (イ) (併任) 金融庁監督局総務課 H30.7.17 ～ R1.7.9	H27.12.7 ～ H30.6.30 ①

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
170	株式会社山口フィナンシャルグループ 出向（もみじ銀行地域振興部副調査役） 【業務内容】 補助金・助成制度等の顧客提案営業、産学官連携・事業化支援等の推進、地域資源活用・新事業創出等の企画、等	（ア）経済産業省中国経済産業局産業部中小企業課支援体制係長 H30.5.1 ～ （イ）（併任）経済産業省中国経済産業局産業部中小企業課小規模企業係長 H30.5.1 ～ （ウ）（併任）経済産業省中国経済産業局地域経済部地域経済課消費税転嫁対策室転嫁対策調査官 H30.5.1 ～ （エ）（併任）経済産業省中国経済産業局産業部中小企業課消費税転嫁対策室転嫁対策調査官 H30.5.1 ～ （オ）（併任）経済産業省中国経済産業局産業部産業振興課中小企業金融検査室信用保証検査官 H30.7.25 ～ （カ）（併任）経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ地域経済産業調査員 R1.8.30 ～	H28.1.1 ～ H29.12.31 ①
171	三優監査法人 業務本部東京事務所シニアスタッフ 【業務内容】 契約締結会社（クライアント）の会計監査業務	（ア）会計検査院第2局厚生労働検査第1課調査官 H30.7.1 ～ H31.3.31 （イ）会計検査院第2局監理官付調査官 H31.4.1 ～	H28.2.15 ～ H30.6.30 ①
172 ※	東日本旅客鉄道株式会社 広報部副課長 【業務内容】 広報関係事務の総合企画、報道、部内外広報、社員育成等	（ア）内閣府大臣官房政府広報室広報専門官 H30.4.1 ～	H28.4.1 ～ H30.3.31 ④
173	株式会社野村総合研究所 エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジー株式会社 （株式会社野村総合研究所）本社勤務NR Iセキュアテクノロジー株式会社出向（NR Iセキュアテクノロジー株式会社）サイバーセキュリティサービス事業本部サイバーセキュリティ事業推進部特別専門職コンサルタント 【業務内容】 セキュリティ人材育成事業に関する支援業務、セキュリティコンサルティングサービスに関する支援業務、セキュリティソリューションサービスに関する支援業務 等	（ア）（併任）内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター H30.4.1 ～ （イ）金融庁総合政策局総合政策課サイバーセキュリティ対策企画調整室サイバーセキュリティ対策第二係長 H30.7.17 ～ R1.7.9 （ウ）（併任）金融庁総合政策局リスク分析総括課 H30.7.17 ～ （エ）（併任）金融庁総合政策局秘書課 H30.9.5 ～ （オ）金融庁総合政策局総合政策課サイバーセキュリティ対策企画調整室サイバーセキュリティ対策第一係長 R1.7.10 ～	H28.4.1 ～ H30.3.31 ①

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間	
174	株式会社八十二銀行 法人部アソシエイト3 〔業務内容〕 中小企業を中心としたコンサルティング営業の企画・運営等本部業務	(ア) 経済産業省関東経済産業局産業部中小企業金融課金融係長 (イ) (併任) 経済産業省関東経済産業局産業部中小企業金融課信用保証係長 (ウ) (併任) 経済産業省関東経済産業局産業部産業振興課中小企業金融検査室信用保証検査官 (エ) 経済産業省関東経済産業局総務企画部総務課調整係長 (オ) (併任) 経済産業省通商政策局G20閣僚会合準備室 (カ) (併任) 経済産業省関東経済産業局総務企画部政策評価広報課審査係長 (キ) (併任) 経済産業省関東経済産業局総務企画部政策評価広報課情報公開推進室情報公開推進係長	H30.4.1 ~ H31.4.30 H28.4.1 ~ H30.3.31 H30.4.1 ~ H31.4.30 H30.7.25 ~ H31.4.30 R1.5.1 ~ R1.5.1 ~ R1.6.30 R1.5.1 ~ R1.5.1 ~ R1.10.15	①
175	川崎重工業株式会社 水素チェーン開発センター担当部長 〔業務内容〕 水素チェーンプロジェクト推進の個別業務について、そのプロジェクトメンバーとして業務を担当	(ア) 海上保安庁装備技術部船舶課上席船舶工務官	H30.4.1 ~	H28.4.1 ~ H30.3.31 ②
176	京都信用金庫 企業成長推進部主任 〔業務内容〕 付加価値営業による企業成長の推進、臨店指導及び企業金融担当者の指導育成、産学公連携事業の企画・運営、制度融資等事業性融資商品の企画立案、企業金融部門の営業推進及び業績管理	(ア) 経済産業省近畿経済産業局地域経済部地域経済課産業人材企画係長 (イ) (併任) 経済産業省大臣官房福島復興推進グループ総合調整室付	H30.5.1 ~ H30.7.1 ~ R1.6.30	H28.5.1 ~ H30.4.30 ③

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
177	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 金融事業推進部技術戦略推進部プロジェクトサポート担当主任 〔業務内容〕 ・金融システムに求められるシステム要件を踏まえた金融システム構築ガイドラインの作成 ・ガイドラインの社内普及推進等を実施する業務	(ア) 金融庁総合政策局秘書課 情報化統括室情報セキュリティ対策推進係長心得 H30.7.17 ～ H31.3.31 (イ) (併任) 金融庁総合政策局総務課広報企画係長心得 H30.7.17 ～ H31.3.31 (ウ) (併任) 金融庁総合政策局総合政策課サイバーセキュリティ対策企画調整室 H30.7.17 ～ (エ) (併任) 金融庁総合政策局リスク分析総括課 H30.7.17 ～ (オ) 金融庁総合政策局秘書課 情報化統括室情報セキュリティ対策推進係長 H31.4.1 ～ (カ) (併任) 金融庁総合政策局総務課広報企画係長 H31.4.1 ～ R1.7.9	H28.7.1 ～ H30.6.30 ②
178 ※	日東電工株式会社 経営戦略統括部門経理財務統括部財務部資金管理グループ 〔業務内容〕 財務諸表の作成、年次業績報告、資金繰り管理、現金・送金・銀行口座・為替予約等に関する業務	(ア) 金融庁公認会計士・監査審査会事務局総務試験室総務係長心得 H30.7.17 ～ R1.6.30 (イ) 金融庁公認会計士・監査審査会事務局総務試験室総務係長 R1.7.1 ～	H28.7.1 ～ H30.6.30 ②
179	株式会社東京証券取引所 上場部調査役 〔業務内容〕 上場会社の適時開示に関する支援・助言、上場会社の企業実態等の調査分析、会社情報の収集整理などの業務	(ア) 金融庁総合政策局秘書課 専門官 H30.7.17 ～ (イ) (併任) 金融庁総合政策局秘書課人事第三係長 H30.7.17 ～	H28.7.1 ～ H30.6.30 ⑭
180	株式会社日立製作所 金融ビジネスユニット金融システム事業部事業推進本部システム統括部CSIRT主任 〔業務内容〕 金融機関(業界)におけるセキュリティ対策等に関連する業務	(ア) 金融庁総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官 H30.7.17 ～ H31.3.31 (イ) (併任) 金融庁監督局総務課 H30.7.17 ～ R1.7.9 (ウ) 金融庁監督局金融証券検査官 H31.4.1 ～ R1.7.9 (エ) (併任) 金融庁総合政策局リスク分析総括課 H31.4.1 ～ R1.7.9 (オ) 金融庁監督局総務課課長補佐 R1.7.10 ～ (カ) (併任) 金融庁総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官 R1.7.10 ～	H28.7.1 ～ H30.6.30 ②

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
181	日本ユニシス株式会社 総合技術研究所未来環境室上 席研究員 【業務内容】 先端技術の研究開発及び要 素技術実用化のための調査、 技術開発・獲得、知財化、事 業化に向けた技術移転に関す る業務	(ア) 総務省国際戦略局国際経 済課企画官 H30. 8. 1 ～ R1. 7. 31 (イ) (併任) 総務省国際戦略 局国際協力課 H30. 8. 1 ～ R1. 7. 31 (ウ) 総務省大臣官房付 R1. 8. 1 ～ (エ) (併任) 内閣官房副長官 補付企画官 R1. 8. 1 ～ (オ) (命) 内閣官房拉致問題 対策本部事務局政策企画室企画 官 R1. 8. 1 ～	H28. 7. 1 ～ H30. 6. 30 ③
182	シスコシステムズ合同会社 パブリックセクター政策推進 部シニアアドバイザー 【業務内容】 国内外の情報通信政策に関 する情報収集、国内政策関係 者への自社業務に関わる啓蒙 活動、国内外事業環境の分析 及び新規事業の企画と実施を 営業部門、海外関係部門と連 携して行う。	(ア) 総務省国際戦略局国際政 策課課長補佐 (国際機関派遣： アジア・太平洋電気通信共同 体) H30. 7. 9 ～	H28. 7. 1 ～ H30. 6. 30 ②
183	東京海上日動火災保険株式会 社 企業商品業務部担当課長 【業務内容】 企業向け保険商品の開発管 理、保険引受リスク管理、保 有、再保険政策等に関する業 務等を行う。	(ア) なし (30. 8. 1厚生労働省 退職 (社会保険診療報酬支基 金へ))	H28. 7. 1 ～ H30. 7. 31 ④
184	日本通運株式会社 本社業務部調査役 【業務内容】 コンプライアンスの徹底な どを中心としたCSR経営の 推進強化及びその他関連する 業務	(ア) 厚生労働省労働基準局労 働関係法課長 H30. 7. 31 ～ (イ) (併任) 厚生労働省職業 安定局雇用保険課 H31. 1. 29 ～ (ウ) (併任) 厚生労働省保険 局保険課 H31. 1. 29 ～ (エ) (併任) 厚生労働省大臣 官房人事課 H31. 3. 1 ～	H28. 7. 1 ～ H30. 6. 30 ③
185	損害保険ジャパン日本興亜株 式会社 リテール商品業務部課長代理 【業務内容】 リテール市場向け保険商品 (火災保険、第三分野保険 (傷害保険、医療保険等)) 等に関する商品開発、商品管 理、マーケットに関する調 査・研究及び販売手法等の立 案・実行・管理業務	(ア) 厚生労働省社会・援護局 保護課長補佐 H30. 7. 1 ～ (イ) (併任) 厚生労働省大臣 官房総務課審理室 H30. 7. 1 ～ (ウ) (併任) 厚生労働省社 会・援護局地域福祉課生活困窮 者自立支援室 H30. 7. 1 ～ (エ) (併任) 厚生労働省社 会・援護局保護課保護基準検証 専門官 R1. 10. 1 ～	H28. 7. 1 ～ H30. 6. 30 ②

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
186	東京海上日動火災保険株式会社 企業商品業務部担当課長 【業務内容】 企業向け保険商品の開発管理、保険引受リスク管理、保有、再保険政策等に関する業務等を行う。	(ア) 農林水産省食料産業局食品製造課基準認証室長 H30.7.27 ～ H31.3.31 (イ) 農林水産省近畿農政局地方参事官 H31.4.1 ～ (ウ) (併任) 農林水産省近畿農政局企画調整室付 H31.4.1 ～ (エ) (併任) 農林水産省近畿農政局消費・安全部付 H31.4.1 ～ (オ) (併任) 農林水産省近畿農政局生産部付 H31.4.1 ～ (カ) (併任) 農林水産省近畿農政局経営・事業支援部付 H31.4.1 ～ (キ) (併任) 農林水産省近畿農政局統計部付 H31.4.1 ～	H28.7.1 ～ H30.6.30 ①
187	国際原子力開発株式会社 企画調査部部長 【業務内容】 原子力発電新規導入国における原子力発電プロジェクトの受注に向けた提案、調査、附帯又は関連する業務	(ア) なし (30.7.6経済産業省退職 (愛知県へ))	H28.7.1 ～ H30.6.30 ④
188	株式会社日本取引所グループ 総合企画部新規事業推進担当調査役 【業務内容】 フィンテック分野に関する情報収集と評価、事業化検討、J P Xグループ内のイノベーション推進等	(ア) 資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課原子力国際協力推進室国際協力二係長 H30.8.1 ～ R1.9.30 (イ) (併任) 内閣府政策統括官 (科学技術・イノベーション担当) 付参事官 (原子力担当) 付主査 H30.8.1 ～ (ウ) (併任) 内閣府原子力政策担当室室員 H30.8.1 ～ (エ) (併任) 資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課廃炉産業室付 R1.7.26 ～ (オ) 資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課原子力国際協力推進室長補佐 (国際協力担当) R1.10.1 ～	H28.7.1 ～ H30.6.30 ①

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
189	株式会社荘内銀行 経営企画部経営企画グループ 部長代理 [業務内容] 利益計画の策定に係る協議、新たな顧客創造とアライアンス強化、法人営業体制改革に関する協議立案、営業各部・営業店とのコミュニケーションによる課題抽出等	(ア) 経済産業省東北経済産業局地域経済部地域経済課総括係長 H30.7.1 ~ (イ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部地域経済課競争環境整備室企画調査係長 H30.7.1 ~ (ウ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部地域経済課消費税転嫁対策室消費税転嫁対策係長 H30.7.1 ~ (エ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部地域未来投資促進室地域未来投資促進係長 H30.7.1 ~ (オ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部製造産業課自動車・航空機産業室企画係長 H31.1.17 ~ H31.3.31 (カ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部製造産業課自動車・航空機産業室技術係長 H31.1.17 ~ H31.3.31	H28.7.1 ~ H30.6.30 ③
190	ヤフー株式会社 コーポレート統括本部総合企画室(兼務) コーポレート統括本部政策企画本部シニアスペシャリスト [業務内容] ・インターネットガバナンス等企業政策課題に関連する諸プロジェクトの支援業務 ・検索サービス、ネットショッピングその他事業に関わる施策の企画・立案、関係先等の交渉等 ※	(ア) 総務省情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室長 H30.7.20 ~	H28.7.4 ~ H30.7.3 ①
191	首都圏新都市鉄道株式会社 経営企画部参与兼経営企画部長 [業務内容] 社長からの特命事項(公共交通政策に係る調査・分析業務や新たな事業開発等に係る事業企画業務など)及び経営企画部の総括	(ア) 海上保安庁第四管区海上保安本部次長 H30.7.31 ~	H28.7.8 ~ H30.7.7 ⑦

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
192	日本テレビ放送網株式会社 技術統括局技術開発部専門副部長（管理職資格） 【業務内容】 ・電波産業会（ARIB）、ITU-Rなど標準化活動への参画。 ・業界先端状況の調査分析。 ・4K/8K等、最新技術の国内外動向調査。	（ア）総務省九州総合通信局無線通信部長 H30.4.1 ～ （イ）退職（日本郵政株式会社） R1.7.4	H28.7.15 ～ H30.3.31 ③
193	株式会社野村総合研究所 未来創発センター主席研究員 【業務内容】 ICT、IoT、個人情報活用政策及び民間企業における戦略に関する調査、分析	（ア）総務省電気通信紛争処理委員会事務局参事官 H30.7.20 ～ R1.7.4 （イ）退職（日本郵政株式会社） R1.7.4	H28.8.1 ～ H30.7.19 ③
194	日本生命保険相互会社 法人営業企画部法人営業開発室調査役 【業務内容】 ヘルスケア事業のビジネス開発および推進に関する企画・立案・実施等	（ア）なし（30.8.1厚生労働省退職（日本年金機構））	H28.8.1 ～ H30.7.31 ②
195	株式会社IHI 人事部労働安全グループ主査（課長職相当） 【業務内容】 全社安全衛生管理の企画・立案及び各地区における総務部・工場の行う安全衛生管理の指導・援助・調整、建設工事安全衛生に関する企画・立案・調整、従業員の健康管理及び健康の維持増進に関する基本政策の企画・立案等	（ア）厚生労働省上席職業能力検定官 H30.8.1 ～ R1.7.8 （イ）（併任）厚生労働省人材開発統括官付能力評価担当参事官室 H30.8.1 ～ R1.7.8 （ウ）文部科学省大臣官房付人事課専門官 R1.7.9 ～	H28.8.1 ～ H30.7.31 ②
196 ※	サントリーホールディングス株式会社 品質戦略部メンバー 【業務内容】 ・サントリーグループ全体の品質マネジメント及び品質カルチャーの醸成 ・新たな品質戦略課題の探索・策定・推進	（ア）農林水産省食料産業局食品流通課総務班総括係長 H30.8.26 ～ H31.3.31 （イ）農林水産省食料産業局食品流通課企画調査班企画係長 H31.4.1 ～	H28.8.1 ～ H30.7.31 ⑥

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
197	<p>東京海上日動火災保険株式会社 企業商品業務部担当課長 (リーダークラス)</p> <p>〔業務内容〕 企業商品業務部において、 企業向け保険商品の開発管 理、保険引受リスク管理、保 有再保険政策等に関する業務 等</p>	<p>(ア) 国土交通省都市局都市政 策課都市政策企画官 H30. 7. 1 ～ R1. 6. 30</p> <p>(イ) 国土交通省大臣官房付 R1. 7. 1 ～ R1. 7. 8</p> <p>(ウ) 国土交通省住宅局住宅生 産課住宅産業適正化推進官 R1. 7. 9 ～</p> <p>(エ) (併任) 国土交通省住宅 局住宅政策課 R1. 7. 9 ～</p>	<p>H28. 9. 1 ～ H30. 6. 30</p> <p>⑥</p>
198	<p>富士フイルム株式会社 ヘルスケア事業推進室担当者</p> <p>〔業務内容〕 ①ヘルス事業全般(主に機能 性化粧品、サプリメント)の 新製品開発支援(企画・マー ケティング・事業探索等) ②海外市場調査、販売チャン ネルに関する調査と海外販売 戦略立案への助言</p>	<p>(ア) 厚生労働省政策統括官付 情報化担当参事官室企画係長 H30. 8. 1 ～ R1. 7. 8</p> <p>(イ) (併任) 厚生労働省政策 統括官付サイバーセキュリティ 担当参事官室 H30. 8. 1 ～ R1. 7. 8</p> <p>(ウ) (併任) 厚生労働省政策 統括官付参事官(企画調整担 当)付統計・情報総務室 H31. 1. 30 ～ R1. 7. 8</p> <p>(エ) 経済産業省商務情報政策 局サービス政策課教育産業室企 画調整係長 R1. 7. 9 ～</p> <p>(オ) (併任) 経済産業省商務 情報政策局サービス政策課調整 係長 R1. 7. 9 ～</p>	<p>H28. 9. 1 ～ H30. 7. 31</p> <p>③</p>
199	<p>京浜急行電鉄株式会社 グループ戦略室専任課長</p> <p>〔業務内容〕 ・最新のIT技術を活用した 新事業の創出と実行(お客様の 利便性向上、収入を得られ る事業、インバウンドに寄与 する事業の創出) ・外部機関等とのIT関連の 連携(大学等における実証実 験等に関する調整、推進)</p>	<p>(ア) 総務省国際戦略局技術政 策課企画官 H30. 8. 1 ～</p>	<p>H28. 10. 1 ～ H30. 7. 31</p> <p>③</p>

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
200	<p>公益社団法人日本観光振興協会 事業推進本部審議役</p> <p>〔業務内容〕 (1) 近年急増中の外航クルーズ船寄港を通じた観光活性化による地域振興や、離島観光、クルーズ、海水浴、海上・海中遊覧等海洋環境・資源を活用した観光に係る調査、研究及び計画 (2) 「みなとオアシス」をはじめとする新たな観光拠点を活用したDMOの形成支援及び普及啓蒙の他、クルーズ振興、農水産物の販売に関わる港湾関連団体等との連携強化による新たな観光事業の研究</p>	<p>(ア) 国土交通省大臣官房総務課企画調整官 H30.7.1 ～ H31.3.31</p> <p>(イ) (併任) 国土交通省港湾局 H30.7.1 ～ H31.3.31</p> <p>(ウ) (併任) 観光庁 H30.7.1 ～ H31.3.31</p> <p>(エ) (併任) 内閣官房副長官補付 H30.7.30 ～</p> <p>(オ) (命) 内閣官房特定複合観光施設区域整備推進室室員 H30.7.30 ～</p> <p>(カ) (併任) 内閣官房特定複合観光施設区域整備推進本部事務局局員 H30.7.30 ～</p> <p>(キ) 観光庁国際観光課長補佐 H31.4.1 ～ R1.6.30</p> <p>(ク) 観光庁国際観光部国際観光課長補佐 R1.7.1 ～</p> <p>(ケ) (併任) 観光庁国際観光部国際観光課 I R 調整官 R1.7.1 ～</p> <p>(コ) (併任) 観光庁国際観光部参事官付 R1.7.1 ～</p>	<p>H28.12.15 ～ H30.6.30</p> <p style="text-align: right;">①</p>
201	<p>阪神国際港湾株式会社 調査部調査課長</p> <p>〔業務内容〕 ・コンテナターミナルのあり方の企画、調整業務 ・コンテナターミナル高度化利用の企画、調整業務 等</p>	<p>(ア) 国土交通省近畿地方整備局神戸港湾事務所先任建設管理官 H30.7.1 ～ H31.3.31</p> <p>(イ) (併任) 国土交通省近畿地方整備局港湾空港部港湾空港整備・補償課 H30.7.1 ～ H31.3.31</p> <p>(ウ) 国土交通省近畿地方整備局舞鶴港湾事務所工務課長 H31.4.1 ～</p>	<p>H29.4.1 ～ H30.6.30</p> <p style="text-align: right;">⑤</p>
202	<p>東レ株式会社 CSR推進室主任部員(担当課長)</p> <p>〔業務内容〕 東レおよび東レグループの短・中・長期CSR経営戦略の企画・推進に関して、CSR推進室長を補佐しながら、社内外のキーマンとなって対応する。 (業務例: 全社会議開催、CSR活動計画の策定、各ラインCSR活動フォロー、支援等の事務局業務。)</p>	<p>(ア) 厚生労働省大臣官房人事課調査官 H30.7.31 ～</p>	<p>H29.7.11 ～ H30.7.30</p> <p style="text-align: right;">④</p>

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等	派遣期間
203	有限責任監査法人トーマツ アドバイザリー事業本部 インダストリー事業部 F S I F I G コンサルティング シニアスタッフ ----- 〔業務内容〕 ・金融機関向けアドバイザー業務全般 ・銀行、証券会社、保険会社に対する、各種内部管理（リスク管理、コンプライアンス、内部監査）態勢構築・高度化支援（外部評価・検証及び高度化アドバイザー）、海外進出支援等	（ア）金融庁企画市場局企業開示課企業会計第一係長 H30.7.17 ～ R1.7.9 （イ）（併任）金融庁企画市場局企業開示課企業会計第四係長 H30.7.17 ～ R1.7.9 （ウ）金融庁企画市場局総務課総括係長 R1.7.10 ～	H29.7.16 ～ H30.6.30 ②

③ 平成29年に復帰した職員（50人）

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間
204 ※	住友林業株式会社 資源環境本部海外資源部スタッフ職層（S4） 〔業務内容〕 緑化環境商品グループにおいて、環境緑化事業、エコアセット事業の促進に関する業務	(ア) 環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室室長補佐 H29.7.14 ～ (H31.3.31) (イ) (併任) 環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性主流化室室長補佐 H29.10.24 ～ (H31.3.31) (ウ) (併任) 環境省大臣官房秘書課 H30.5.1 ～ (H31.3.31)	H26.6.1 ～ H29.3.31 ②
205	東急不動産株式会社 ウェルネス事業ヘルスケア事業本部課長補佐 〔業務内容〕 シニア層のニーズに応えた医療、介護、生活支援、ヘルスケアの総合サービス体制の構築やフィットネス・リゾート施設・シニア住宅等の事業リソースによる健康増進プログラムの検討	(ア) (併任) 中小企業庁長官官房デジタル・トランスフォーメーション室付 H30.7.25 ～ (R1.10.31) (イ) 中小企業庁経営支援部小規模企業振興課長補佐(小規模企業共済担当) H30.10.1 ～ (R1.10.31) (ウ) (併任) 中小企業庁経営支援部小規模企業振興課長補佐(企画調整担当) H30.10.1 ～ (R1.10.31)	H26.7.14 ～ H29.10.31 ①
206	本田技研工業株式会社 ビジネス開発統括部テレマティクス部主幹 〔業務内容〕 ・WiFiでつながるモビリティ社会の実現に向けたシステムの開発と実用化 ・V-Lowマルチメディア放送の実現に向けた施策の策定 上記内容のプロジェクトリーダー	(ア) 総務省情報流通行政局郵政行政部信書便事業課長 H30.7.31 ～ (R1.7.17)	H26.8.1 ～ H29.7.17 ①
207	東京瓦斯株式会社 導管ネットワーク本部導管企画部導管企画部長付 〔業務内容〕 東京ガスグループの主要経営課題であるスマートエネルギーネットワークに関する取組の状況や今後の戦略を一元的に把握するとともに、変化の激しいスマート化の動向に即応しつつ、新たなビジネスモデルの企画・開発を行う。	(ア) 総務省国際戦略局宇宙通信政策課衛星開発推進官 H29.9.1 ～ H31.3.31 (イ) 観光庁観光地域振興部観光資源課新コンテンツ開発企画官 H31.4.1 ～ (R1.5.14) (ウ) (併任) 内閣官房副長官補付企画官 H31.4.1 ～ (R1.5.14) (エ) (命) 内閣官房観光戦略実行推進室企画官 H31.4.1 ～ (R1.5.14) (オ) (併任) 観光庁観光地域振興部観光資源課新コンテンツ開発推進室長 H31.4.1 ～ (R1.5.14)	H26.8.1 ～ H29.5.14 ②

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間
208	学校法人聖マリア学園 聖光学院中学校・高等学校校長室校長補佐 [業務内容] 校長を補佐し、新たな教育活動の企画・立案と実行を行う。具体的には、本校と企業、大学、地域の様々な団体等との連携を進め、キャリア教育の充実・推進や、課題解決型の授業の実施など、今後グローバル化・多様化が一層進展することに対応したカリキュラムの実現を担当する。この一環として、英語教員として授業も併せて担当する。	(ア) なし (29.7.31経済産業省退職)	H26.9.1 ～ H29.3.31 ①
209 ※	住友林業株式会社 山林環境本部山林部スタッフ職層(S4) [業務内容] 林業による地域活性化コンサルタント業務、苗木生産事業拡大業務、林業機械利用拡大業務、国内林業の経営改善に関する業務、その他林業の関連する業務全般	(ア) 林野庁林政部木材利用課課長補佐(合法伐採木材利用推進班担当) H29.10.1 ～ H31.3.31 (イ) 退職(福島県南会津町) H31.3.31(～)	H26.10.1 ～ H29.3.31 ④
210	王子木材緑化株式会社 国内営業本部林業部副部長 [業務内容] ・国内社有林の適正な管理と有効活用のための対策の立案 ・社有林経営に資する林業、木材流通事業強化のための民間市場における情報収集と具体的戦略の構築等	(ア) 林野庁森林整備部計画課施工企画調整室長 H29.8.1 ～ (R1.7.31)	H26.11.1 ～ H29.7.31 ①
211	株式会社リコー リコー経済社会研究所経済分野主任研究員(管理職相当) [業務内容] 内外のマクロ経済(内外経済動向、金融資本市場、労働市場等)を調査・分析し、経済動向及び経済の構造的変化が産業・企業に及ぼす影響を研究する。主席研究員を補佐し、研究を推進し、研究成果をあげる。 また、研究成果をもとに、リコートップマネジメントへの情報提供ならびに課題提起を実施する。	(ア) 内閣府経済社会総合研究所主任研究官 H29.1.15 ～ (H31.1.14) (イ) (併任) 総務省官民競争入札等監理委員会事務局 H29.1.15 ～ (H31.1.14) (ウ) (併任) 総務省行政管理局公共サービス改革推進室企画官 H29.1.15 ～ (H31.1.14)	H27.1.15 ～ H29.1.14 ③

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間
212	JFEスチール株式会社 スチール研究所副所長(理事) 〔業務内容〕 研究所の「研究・技術開発」に係わる管理運営、及び大学等との連携協力	(ア) 文部科学省大臣官房付 H29.4.1 ~ (H31.3.31) (イ) (併任) 内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付) H29.4.1 ~ (H31.3.31) (ウ) (命) 内閣官房健康・医療戦略室次長 H29.4.1 ~ (H31.3.31) (エ) (併任) 内閣府日本医療研究開発機構・医療情報基盤担当室室長 H30.2.1 ~ (H31.3.31)	H27.4.1 ~ H29.3.31 ①
213	ミドリ安全株式会社 執行役員 部長(安全衛生相談室担当) 〔業務内容〕 労働安全衛生に係る教育、現場指導等を通じた安全衛生の啓発及び指導の活動	(ア) 農村振興局農村政策部鳥獣対策・農村環境課農村環境対策室長 H30.10.1 ~ H31.3.31	H27.4.1 ~ H29.3.31 ③
214	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 人事部企画グループ主任 〔業務内容〕 人事諸制度に係る調査・研究・企画・立案、就業規則・労働協約・三六協定その他人事に係る諸規定の制定・改廃、人件費計画など	(ア) 厚生労働省医薬・生活衛生局総務課長補佐 H29.4.1 ~ (H31.3.31) (イ) (併任) 厚生労働省医薬・生活衛生局総務課医薬品副作用被害対策室 H29.4.1 ~ (H31.3.31) (ウ) (併任) 厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課 H29.4.1 ~ (H31.3.31) (エ) (併任) 厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室 H29.4.1 ~ (H31.3.31) (オ) (併任) 厚生労働省医薬・生活衛生局医療機器審査管理課 H29.4.1 ~ (H31.3.31) (カ) (併任) 厚生労働省医薬・生活衛生局血液対策課 H29.4.1 ~ (H31.3.31)	H27.4.1 ~ H29.3.31 ③
215	三菱樹脂株式会社 総合研究所セクター・基盤研究センターアグリ機能研究室課長代理職相当 〔業務内容〕 アグリ・メディカル分野を中心としたビジネス展開の構築及び次世代のアグリビジネスの探索	(ア) 農林水産省消費・安全局農産安全管理課課長補佐(農薬指導班担当) H29.4.1 ~ (H31.3.31)	H27.4.1 ~ H29.3.31 ②

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間
216	株式会社フォレストック 森林認定事業グループ執行役員・チームリーダー（部長相当職） 〔業務内容〕 フォレストック認定制度の運営実務、森林認定等に関する新プログラムの企画・設計・立案、本認定制度のPR等営業活動、そのほか他のグループとの連携業務全般	(ア) 林野庁東北森林管理局計画保全部治山課災害対策専門官 (イ) (併任) 林野庁東北森林管理局仙台森林管理署付 H29.4.1 ~ (H31.1.31) H29.4.1 ~ (H31.1.31)	H27.4.1 ~ H29.1.31 ①
217	物林株式会社 経営企画部プロジェクトマネージャー 〔業務内容〕 ・取扱い商品の販路開拓と新商品の調査研究、開発推進に関する業務 ・市場調査並びに研究開発に必要な諸資料、各種情報の収集に関する業務	(ア) 農林水産省大臣官房政策課調査官 (イ) (併任) 林野庁林政部木材産業課付 (ウ) (併任) 林野庁国有林野部経営企画課付 H29.1.1 ~ (H30.12.31) H29.1.1 ~ (H30.12.31) H30.4.1 ~ (H30.12.31)	H27.4.1 ~ H28.12.31 ③
218	阪和興業株式会社 木材部国際開発課総合A職群相当 〔業務内容〕 国内外の森林所有者、森林組合、林業事業体、販売先との間で山林や立木評価、仕入販売戦略を立案し、実務担当者の中心となり業務を遂行する。	(ア) 林野庁林政部木材利用課企画調整班企画調整係長 H29.8.1 ~ R1.7.31	H27.4.1 ~ H29.7.31 ①
219 ※	株式会社電通 ビジネス・クリエイション・センター2020プロジェクト・デザイン室中村ビジネス開発・推進グループ嘱託 〔業務内容〕 2020年に向けた社会課題・事業課題に対するソリューションの開発と推進を行う。	(ア) 農林水産省農林水産技術会議事務局研究推進課産学連携室長 H30.7.31 ~ (H31.3.31)	H27.4.1 ~ H29.3.31 ①

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間
220	株式会社北洋銀行 地域産業支援部ものづくり・新事業推進室主任調査役 [業務内容] ・ものづくり産業支援：ものづくり産業の活性化に向けた取り組みや道内の優れた技術・製品を有する企業の商談会開催等の業務 ・新事業展開・ベンチャー企業支援：企業活性化のための高度化や新分野進出等の支援業務	(ア) 経済産業省北海道経済産業局総務企画部企画調査課地方創生専門官 H29.4.1 ~ (H31.3.31) (イ) (併任) 経済産業省北海道経済産業局総務企画部企画調査課長補佐 H29.4.1 ~ (H31.3.31) (ウ) (併任) 経済産業省北海道経済産業局総務企画部地域未来投資促進室付 H29.12.22 ~ (H31.3.31)	H27.4.1 ~ H29.3.31 ②
221	武陽ガス株式会社 営業部部長 [業務内容] 総合エネルギー企業としての発展の方向性を検討するにあたり、地域経済全体の動向を踏まえて今後の企業戦略策定及び都市ガス、簡易ガス及びLPガスの安全・安定供給及び需要拡大に向けた営業戦略の策定、ガスをご利用のお客様（家庭用・業務用・官公庁用）への対応。ガス機器の受発注・販売・修理、リフォーム、保安対応（定期保安点検・経年内管入替等）、ガス料金の調定、お客様窓口対応等の統括管理業務。	(ア) 中小企業庁長官官房企画官（国際担当） H30.4.1 ~ (H31.3.31) (イ) (併任) 中小企業庁長官官房広報相談室長 H30.4.1 ~ (H31.3.31) (ウ) (併任) 内閣府大臣官房消費税価格転嫁等相談対応室中小企業庁分室室員 H30.4.1 ~ (H31.3.31) (エ) (併任) 中小企業庁長官官房デジタル・トランスフォーメーション室付 H30.7.25 ~ (H31.3.31)	H27.4.1 ~ H29.3.31 ②
222	花王株式会社 ブランド法務部主任 [業務内容] 国内外における自社商標・意匠の取得戦略の立案、他社商標・意匠の調査分析、自社商標・意匠権の維持保全業務、自社商標適正使用の推進、不当表示防止業務など	(ア) 特許庁審査業務部審査官（国際商標登録出願） H29.4.1 ~ (H31.3.31) (イ) (併任) 特許庁審査業務部商標課長補佐（審査推進企画班長） H29.7.1 ~ (H31.3.31) (ウ) (併任) 特許庁審査業務部商標課商標審査推進室 H31.1.15 ~ (H31.3.31)	H27.4.1 ~ H29.3.31 ①
223	東日本旅客鉄道株式会社 建設工事部次長 [業務内容] 連続立体交差化工事及び駅改良・周辺基盤整備等のプロジェクトの推進並びに社員育成	(ア) 国土交通省中部地方整備局名古屋国道事務所長 H29.4.1 ~ H31.3.31 (イ) 退職（神奈川県へ） H31.3.31	H27.4.1 ~ H29.3.31 ⑦

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間
224	京浜急行電鉄株式会社 鉄道本部計画営業部企画課事務員 〔業務内容〕 ・空港線利用促進に係る業務 ・沿線旅客誘致に係る業務	(ア) 国土交通省鉄道局鉄道事業課 H29.4.1 ~ H31.3.31	H27.4.1 ~ H29.3.31 ②
225	住友ゴム工業株式会社 ブリュッセル事務所主査 〔業務内容〕 港湾に於ける製品の設計支援、技術開発に関わる外国政府の部局、大学及び設計会社、建設会社との交渉並びに関係の構築と情報収集	(ア) 国土交通省港湾局計画課長補佐 H30.4.1 ~ H31.3.31	H27.4.1 ~ H29.3.31 ③
226	阪神国際港湾株式会社 調査部調査課長 〔業務内容〕 ・コンテナターミナルのあり方の企画、調整業務 ・コンテナターミナル高度化利用の企画、調整業務	(ア) 国土交通省近畿地方整備局港湾空港部クルーズ振興・港湾物流企画室長 H29.4.1 ~ H31.3.31	H27.4.1 ~ H29.3.31 ③
227	東日本旅客鉄道株式会社 建設工事部次長 〔業務内容〕 三陸沿岸線区の復旧にあたっての留意・検討事項の整理、国や自治体との河川協議等の際の技術的検討並びに社員育成	(ア) 国土交通省大臣官房付 H29.4.1 ~ H31.3.31 (イ) (併任) 内閣官房副長官補付企画官 H29.4.1 ~ H31.3.31 (ウ) (命) 内閣官房国土強靱化推進室企画官 H29.4.1 ~ H31.3.31 (エ) 退職(独立行政法人水資源機構へ) H31.3.31	H27.4.1 ~ H29.3.31 ⑧
228	博多港ふ頭株式会社 事業企画部次長 〔業務内容〕 コンテナターミナルの管理運営に係る総合調整など	(ア) 国土交通省九州地方整備局港湾空港部港湾管理課長 H29.4.1 ~ H31.3.31	H27.4.1 ~ H29.3.31 ①
229	北海道電力株式会社 発電本部土木部電源開発グループ担当職(主任クラス) 〔業務内容〕 新規発電所に関する調査、計画、設計業務などについて、担当部署の長(グループリーダー)を補佐しながら業務を遂行すること	(ア) 国土交通省北海道開発局留萌開発建設部羽幌道路事務所工務課事業専門官 H30.4.1 ~ (H31.3.31)	H27.4.1 ~ H29.3.31 ③

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間
230	東京港埠頭株式会社 技術部技術調整担当部長 〔業務内容〕 港湾施設の整備、管理運営等に関する技術的検討業務等	(ア) なし (30.3.31国土交通省退職(中部国際空港株式会社へ))	H27.4.1 ～ H29.3.31 ③
231	株式会社博報堂 ショッパーリテールマーケティング局買物研究所ストラテジックプランニングスーパーバイザー 〔業務内容〕 1. ショッパーの買物行動リサーチ・分析 2. ショッパーインサイトに基づくコミュニケーション・プロモーションプラン策定 3. ショッパーインサイトに基づく商品開発推進	(ア) 農林水産省大臣官房広報評価課広報企画班広報企画第1係長 H30.10.1 ～ (H31.3.31)	H27.4.10 ～ H29.3.31 ②
232	東急不動産株式会社 都市事業ユニット渋谷プロジェクト推進本部渋谷プロジェクト推進第一部社員 〔業務内容〕 ・渋谷エリアにおけるオフィス系・商業系不動産の新規開発・建設計画に関する業務 ・都市再開発・建替型事業に関する業務	(ア) 金融庁監督局銀行第一課モニタリング第二係長 H30.7.17 ～ (R1.6.30)	H27.7.1 ～ H29.6.30 ①
233	株式会社デンソー 経理部社員 〔業務内容〕 ・株式会社デンソー及び国内外グループ会社の個別事業投資に関する資金計画立案 ・株式会社デンソー連結・単独事業計画立案・実施状況管理・IR等につき、関係部署と連携して業務全般を推進	(ア) 財務省関東財務局理財部証券監査官 H29.7.1 ～ R1.6.30	H27.7.1 ～ H29.6.30 ②
234	株式会社東京証券取引所 上場推進部調査役 〔業務内容〕 ETFなどの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。	(ア) 金融庁企画市場局総務課総括係長 H30.7.17 ～ R1.7.9	H27.7.10 ～ H29.7.9 ⑫

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間
235	有限責任監査法人トーマツ アドバイザリー事業本部イン ダストリー事業部 F S I F I G コンサルティングシニア スタッフ [業務内容] ・金融機関向けアドバイザ リー業務全般 ・銀行、証券会社、保険会社 に対する、各種内部管理（リ スク管理、コンプライアンス、 内部監査）態勢構築・高度 化支援、国際・国内規制対 応支援、海外進出支援等	(ア) 金融庁総合政策局リスク 分析総括課金融証券検査官 H30.7.17 ～ R1.7.9 (イ) (併任) 金融庁監督局銀 行第一課 H30.7.17 ～ R1.7.9 (ウ) (併任) 金融庁監督局銀 行第二課 H30.7.17 ～ R1.7.9 (エ) 金融庁監督局銀行第一課 審査分析係長 R1.7.10 ～ (R1.7.15) (オ) (併任) 金融庁総合政策 局リスク分析総括課 R1.7.10 ～ (R1.7.15)	H27.7.16 ～ H29.7.15 ①
236	株式会社東京証券取引所 情報サービス部部員 [業務内容] 証券取引所が提供する情報 サービス（相場情報、上場会 社のコーポレートアクション 情報、株価指数情報など）の 利用促進、新規サービスの企 画立案に関する業務。実務担 当者として機関投資家、情報 ベンダー、証券会社等からの 情報収集及び調整なども行 う。	(ア) 金融庁総合政策局付（国 際機関派遣：証券監督者国際機 構） H30.7.17 ～ (H30.12.31)	H27.7.24 ～ H28.12.31 ⑬
237	S M B C 日興証券株式会社 産業調査部嘱託（主席研究 員） [業務内容] ・産業調査及び法人顧客への 事業戦略提案の支援に関する 業務 ・財務戦略に係る提案の支援 に関する業務 ・法人顧客に提示する提案書 及び資料等の作成のための基 礎調査等に関する業務	(ア) なし（30.7.26総務省退 職（独立行政法人郵便貯金・簡 易生命保険管理機構へ））	H27.8.1 ～ H29.7.10 ①

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間
238	<p>東武鉄道株式会社 東武タワースカイツリー株式会社 (東武鉄道株式会社) 経営企画本部経営企画部 参事役 (東武タワースカイツリー株式会社) 電波塔事業本部副本部長兼賃貸管理部長</p> <p>〔業務内容〕 (東武鉄道株式会社) ・東武鉄道及びグループ会社のICT戦略に関する業務 ・東武鉄道及びグループ会社の新規事業の企画、立案に関する業務 ・その他特命事項の調査、研究、立案に関する業務</p> <p>(東武タワースカイツリー株式会社) ・電波塔を活用した新規利用案件の開発、営業に関する業務 ・放送・通信事業者である電波塔入居者との協議、交渉、調整に関する業務 ・電波塔定例会議の運営に関する業務 ・電波の安全性に関する技術協議に関する業務 ・その他特命事項の調査、研究、企画、立案に関する業務</p>	<p>(ア) 総務省サイバーセキュリティ統括官付参事官 H30.7.20 ~ (R1.7.17)</p>	<p>H27.8.1 ~ H29.7.17</p> <p style="text-align: right;">①</p>
239	<p>総合警備保障株式会社 経営企画部兼営業企画部本社課長代理</p> <p>〔業務内容〕 会社組織及び機構に係わる計画の立案、事業及び商品に係わる計画の立案、営業活動に係わる市場調査に関する業務を主に担当するとともに、新たな商品、サービス、事業の創造などの業務にも適宜参画</p>	<p>(ア) 総務省国際戦略局国際経済課多国間経済室課長補佐 H30.8.1 ~ R1.6.12 (イ) 外務省在ジュネーブ国際機関日本政府代表部一等書記官 R1.6.13 ~ (R1.6.30)</p>	<p>H27.8.1 ~ H29.6.30</p> <p style="text-align: right;">③</p>

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間
240	株式会社ベネフィット・ワン 営業企画部ヒューマンキャピタル研究所ゼネラルマネージャー(部長相当) [業務内容] 福利厚生全般に関する情報収集・調査・研究をはじめ、大手・中小企業に向けた啓蒙活動(セミナーの企画や運営・出版等)	(ア) 内閣府男女共同参画局推進課長 H29.7.11 ~ R1.7.8 (イ) (併任) 内閣府男女共同参画局仕事と生活の調和推進室参事官 H29.7.11 ~ R1.7.8 (ウ) (併任) 内閣官房副長官補付 H29.8.17 ~ R1.7.8 (エ) 厚生労働省大臣官房参事官 R1.7.9 ~ (R1.7.10) (オ) (命) 厚生労働省サイバーセキュリティ・情報システム管理担当 R1.7.9 ~ (R1.7.10) (カ) (併任) 厚生労働省政策統括官付サイバーセキュリティ担当参事官室長 R1.7.9 ~ (R1.7.10)	H27.8.1 ~ H29.7.10 ②
241	株式会社ニコン カスタムプロダクツ事業部等主任研究員 [業務内容] ・特殊光学機器の開発・設計に関する業務 ・光学機器全般の画像処理技術に係る研究・開発に関する業務	(ア) 内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター技術部主任開発官付 H30.1.1 ~ (R1.8.31) (イ) (併任) 内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター技術部企画課 H30.1.1 ~ H31.3.31	H27.9.1 ~ H29.8.31 ①
242	株式会社三菱東京UFJ銀行 法人企画部次長(特命) [業務内容] 法人向けビジネスに関わる戦略立案及び施策遂行に当たり、企画・審査・調査等を広範に渡り指揮・統括する。	(ア) 金融庁総務企画局参事官 H30.7.19 ~ (R1.7.10) (イ) (併任) 金融庁監督局郵便保険監督参事官 H30.7.19 ~ (R1.7.10)	H27.9.1 ~ H29.7.10 ①
243	株式会社電通 ビジネス・クリエーション・センタービジネス推進室専門領域プロデュース2部嘱託(プランニング・ディレクター) [業務内容] 2020年に向けたヘルスケア及びその関連領域である教育、食・農、生活関連領域での新たなビジネス開発プロデュース	(ア) 総務省情報流通行政局衛星・地域放送課地域放送推進室長 H30.7.20 ~ (H31.3.31)	H27.9.1 ~ H29.3.31 ③

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間
244	総合警備保障株式会社 経営企画部本社次長（兼）本社室長 【業務内容】 経営戦略、会社組織全般に関する業務を主に担当するとともに、戦略事業部門などのプロジェクトへの参画	(ア) 厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課長 H29.7.11 ～ (R1.6.30) (イ) (併任) 厚生労働省政策統括官付参事官（企画調整担当）付統計・情報総務室 H31.1.15 ～ (R1.6.30)	H27.9.1 ～ H29.6.30 ③
245	株式会社日立コンサルティング ビジネスコンサルティング本部シニアマネージャー（管理職級） 【業務内容】 製造、流通、サービス業を中心としたビジネスコンサルティング及び事業戦略立案、業務改革構想策定、業務改革定着化等	(ア) 内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付） H30.7.17 ～ R1.7.4 (イ) (命) 内閣官房郵政民営化推進室参事官 H30.7.17 ～ R1.7.4 (ウ) (併任) 郵政民営化委員会事務局参事官 H30.7.17 ～ R1.7.4 (エ) 総務省国際戦略局付（研究休職：公益社団法人日本経済研究センターへ） R1.7.5 ～ (R1.7.15)	H27.9.16 ～ H29.7.15 ①
246	株式会社日立製作所 営業統括本部地域戦略本部部長代理 【業務内容】 ・APACにおける注力すべき市場・業種・顧客・事業等の戦略の立案と具体策の明確化及び定期的な実行状況のモニタリングによる成果の刈り取り ・アジア・パシフィック総代表の諸活動を日本側でサポートするチームの一員としての活動	(ア) 厚生労働省大臣官房付（国際機関派遣：インドネシア共和国国家社会保障審議会） H29.12.1 ～ H31.3.31 (H29.12.1 ～ H30.12.31) (イ) (併任) 厚生労働省大臣官房国際課 H31.1.1 ～ H31.3.31 (ウ) 厚生労働省参事官 H31.4.1 ～ R1.7.8 (エ) (併任) 厚生労働省人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室長 H31.4.1 ～ R1.7.8 (オ) 厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課長 R1.7.9 ～ (R1.8.31)	H27.10.1 ～ H29.8.31 ②
247	東レ株式会社 CSR推進室主席部員（部（室）長代理） 【業務内容】 CSR経営戦略の企画・推進（CSR活動計画の策定、各ラインCSR活動フォロー、支援等の事務局業務）	(ア) 厚生労働省職業安定局需給調整事業課長 H29.7.11 ～ (R1.7.10) (イ) (併任) 厚生労働省大臣官房国際課 R1.7.9 ～ (R1.7.10)	H27.10.1 ～ H29.7.10 ③

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間
248	日本航空株式会社 人財戦略部人財戦略グループ (兼) ワークスタイル変革推進グループマネジャー [業務内容] ・人材の多様性推進に関する取り組み総括補佐業務 ・人事施策の社内外への発信や社員向けの啓発活動に関する研究 ・ワークスタイル変革推進総括補佐業務	(ア) (併任) 厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室 H30. 2. 1 ~ R1. 7. 8 (イ) 厚生労働省大臣官房人事課秘書官事務取扱 H30. 10. 2 ~ R1. 9. 10 (ウ) (併任) 厚生労働省政策統括官付政策統括室 R1. 7. 9 ~ (R1. 11. 30) (エ) 厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課多様な働き方推進室長 R1. 9. 11 ~ (R1. 11. 30) (オ) (併任) 厚生労働省労働基準局労災管理課 R1. 9. 11 ~ (R1. 11. 30) (カ) (併任) 厚生労働省職業安定局雇用保険課 R1. 9. 11 ~ (R1. 11. 30)	H27. 10. 1 ~ H29. 11. 30 ①
249	e-Janネットワークス株式会社 ビジネスパートナーグループ 一般社員 [業務内容] 法人向けリモートアクセスサービスであるCACHATTOの販売・代理店教育、販売促進のための企画業務・法務業務、その他付随する業務	(ア) 会計検査院第5局情報通信検査課情報システム検査室調査官 H30. 11. 22 ~ (R1. 12. 1)	H27. 12. 2 ~ H29. 12. 1 ①
250	株式会社埼玉りそな銀行 法人部アドバイザー [業務内容] 企業への課題解決型営業に関わる営業店支援を行う。また、セミナーや行員向けの勉強会などの企画運営及び個別企業への行員との同行訪問を通じた提案活動を行う。	(ア) (併任) 経済産業省関東経済産業局地域経済部地域未来投資促進室付 H29. 12. 22 ~ (H31. 3. 31) (イ) 経済産業省関東経済産業局地域経済部地域振興課産業クラスター専門官 H30. 6. 1 ~ H31. 3. 31 (ウ) (併任) 経済産業省関東経済産業局地域経済部地域振興課長補佐 H30. 6. 1 ~ H31. 3. 31 (エ) (併任) 経済産業省経済産業政策局地方調整室付 H30. 6. 21 ~ (H31. 3. 31)	H28. 4. 1 ~ H29. 3. 31 ③
251	九州旅客鉄道株式会社 総合企画本部経営企画部担当部長 [業務内容] JR九州グループの戦略策定、グループ会社の経営改善、新規事業の検討等	(ア) 国土交通省大臣官房付 H29. 4. 1 ~ (H31. 3. 31) (イ) (併任) 内閣府復興事務官(統括官付) H29. 4. 1 ~ (H31. 3. 31) (ウ) (併任) 内閣府参事官(総括担当)(政策統括官(経済社会システム担当)付) H29. 4. 1 ~ (H31. 3. 31) (エ) (併任) 内閣府民間資金等活用事業推進室参事官 H29. 4. 1 ~ (H31. 3. 31) (オ) (併任) 内閣府地方創生推進事務局参事官(総括担当) H29. 9. 15 ~ (H31. 3. 31) (カ) (併任) 内閣府地方創生推進室参事官 H29. 9. 15 ~ (H31. 3. 31)	H28. 4. 1 ~ H29. 3. 31 ①

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位	令和元年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間
252 ※	株式会社日立製作所 鉄道ビジネスユニット財務本部部長 [業務内容] 鉄道事業における財務戦略立案・推進業務、鉄道事業における会計関連業務	(ア) 金融庁企画市場局市場課 電子取引情報蓄積係長心得 H30.7.17 ~ R1.6.30 (イ) 金融庁企画市場局市場課 電子取引情報蓄積係長 R1.7.1 ~ R1.7.9	H28.7.1 ~ H29.7.9 ③
253	横浜川崎国際港湾株式会社 企画部企画部長 [業務内容] ・横浜、川崎港の大規模整備及び再編成などの事業の推進に関すること ・施設の維持管理計画に関する総合調整に関すること ・国などの関係機関等との連絡調整に関すること	(ア) 国土交通省中国地方整備局広島港湾・空港整備事務所長 H29.10.16 ~ (R1.10.15)	H28.7.1 ~ H29.10.15 ②

3. 交流採用

【民間企業から国の機関に採用】

3. 交流採用【民間企業から国の機関に採用】(738人)

① 令和元年に採用された職員(246人)

ア. 退職型(2人)

番号	交流採用職員の占める官職		交流元企業を退職した日の直前に占めていた地位	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
254	外務省 在アメリカ合衆国日本国大使館一等書記官		日本電気株式会社 グローバル事業推進本部シニアエキスパート	H31. 4. 15 ～ R3. 4. 14 ②
	[職務内容] ・連邦議会に関する情報収集 ・連邦議会における日本の政策・文化に関する広報活動		[事業内容] 電気通信機器等の製造・販売等	
255	公正取引委員会 事務総局審査局管理企画課企画室審査専門官		EY新日本有限責任監査法人 Forensics事業部	R1. 10. 1 ～ R3. 9. 30 ①
	[職務内容] 独占禁止法に関する審査における電子機器・電磁的記録に係る解析等に関する業務		[事業内容] 監査・保証業務 等	

(備考1) 「番号」欄の※印は女性。

(備考2) 「任期」欄の○数字は、各府省と当該民間企業との間の連続交流の回数。

イ. 雇用継続型(244人)

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
256	消費者庁 消費者調査課政策企画専門職	1. 7. 1 参事官(調査・物価等担当) 付政策企画専門職	ライオン株式会社 経営戦略本部経営企画部副主席部員(研究開発本部環境・安全性評価センター副主任研究員)	H31. 1. 1 ～ R2. 12. 31 ②
	[職務内容] 消費者の利益の擁護及び増進に係る業務のうち、物価、エネルギーその他消費生活に関する調査・分析や、消費者白書の執筆、消費者問題に関する分析・研究の実施	[職務内容] 同左	[事業内容] 製造業 ハミガキ、ハブラシ、石けん、洗剤、ヘアケア・スキンケア製品、クッキング用品、薬品、海外現地会社への輸出	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
257	総務省 情報通信政策研究所調査研究部研究官 【職務内容】 ・情報通信政策に資する調査研究、その中でも特に人工知能（AI）について情報通信政策研究所長の下で組織する会議体において検討が進められている事項のうち、AIを社会実装することによる生産性の向上、労働力の補完、新たなビジネスモデルの創造等、社会の諸課題の解決を可能とする新たな経済の姿としての「AI経済」に関する調査研究 ・情報通信に関連する経済調査等		株式会社三井住友銀行 システム統括部統括グループ（システム統括部調査役補） 【事業内容】 銀行業	H31.1.1 ～ R2.12.31 ①
258	外務省 大臣官房文化交流・海外広報課人物交流室主査 【職務内容】 ・「スポーツ外交」の推進にかかる業務 ・日本政府とスポーツ関係団体との官民連携にかかる業務 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた連絡調整にかかる業務		公益財団法人日本サッカー協会 マーケティング部パートナーシップ第二グループ（事務局付部員） 【事業内容】 サッカー、フットサル、ビーチサッカー等の強化、普及等	H31.1.1 ～ R2.12.31 ②
259	厚生労働省 職業能力開発指導官（併任） 人材開発統括官付人材開発政策担当参事官室 【職務内容】 ・労働市場インフラの整備状況調査に関すること ・「ものづくり基盤技術の振興施策」に関すること ・民間教育訓練機関の訓練の質の保証及び向上に関すること ・「能力開発基本調査」に関すること		アフラック生命保険株式会社 大型法人営業部主任（調査部付） 【事業内容】 生命保険業	H31.1.1 ～ R2.12.31 ②

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
260	経済産業省 経済産業政策局産業創造課新規事業創造推進室 【職務内容】 生産性向上特別措置法に基づくプロジェクト型レギュラトリーサンドボックス制度、産業競争力強化法に基づく新事業特例制度・グリーン解消制度の執行業務、当該制度の見直し		株式会社三井住友銀行 小石川法人営業部部員（公共・金融法人部部員） 【事業内容】 銀行業	H31.1.1 ～ R2.9.30 ③
261	経済産業省 近畿経済産業局産業部創業・経営支援課長補佐 【職務内容】 近畿経済産業局産業部創業・経営支援課において、ベンチャー企業さらなる創出拡大に向けて成功事例を調査し国等における支援のあり方について検討するとともに、産業支援機関等との連携による新たなプロジェクト創出に関する業務を実施		大阪信用金庫 管理部管理課調査役（人事部付調査役） 【事業内容】 預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務、付随業務	H31.1.1 ～ R2.12.31 ①
262	国土交通省 土地・建設産業局企画課政策第一係長 【職務内容】 人口減少・高齢化の進行等が土地利用に与える影響の分析及び効果的な方策の検討など、土地に関する総合的かつ基本的な政策の企画、立案、推進に関する事務及び土地白書の作成にあたっての土地利用、土地取引、不動産市場等の動向の調査・分析に関する事務を担当		東京建物株式会社 ビルマネジメント第二部ビル営業G課長代理（企画部詰） 【事業内容】 総合不動産業	H31.1.1 ～ R2.12.31 ②
263	国土交通省 住宅局住宅政策課住生活サービス産業振興官 【職務内容】 ・住生活関連サービス産業の育成、振興に関すること ・住宅着工等の動向・分析に関すること 等		A G C株式会社 A G Cマテックス株式会社事業企画部長（ビルディング・産業ガラスカンパニーマネージャー） 【事業内容】 板ガラス、自動車用ガラス、ディスプレイガラス、電子部材、クロールアルカリ・ウレタン、フッ素化学・スペシャリティ、セラミックスなどの製造及び販売	H31.1.1 ～ R2.12.31 ②

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期	
	交流採用された日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職			
264	厚生労働省 医政局研究開発振興課医療技術情報推進室長補佐（命） データヘルス改革推進本部員	31.4.1 医政局研究開発振興課医療情報技術推進室長補佐（命） データヘルス改革推進本部員	住友生命保険相互会社 スミセイ情報システム株式会社・基盤システム第1部（情報システム部上席部長代理）	H31.1.7 ～ R3.1.3	
	〔職務内容〕 医療情報の標準化に関する企画、立案及び連絡調整並びに推進に関する業務等 データヘルス改革の将来像の作成、将来像を実現するための工程表の策定に関する技術的支援業務	〔職務内容〕 同左			〔事業内容〕 生命保険業
		1.9.9 医政局研究開発振興課医療情報技術推進室長補佐 〔職務内容〕 同上			
265	外務省 在イラン日本国大使館二等書記官		日本たばこ産業株式会社 事業企画室課長代理（人事部課長代理）	H31.1.10 ～ R3.1.9	
	〔職務内容〕 ・イランの経済情勢（制裁の影響を含む）及び経済政策についての情報収集・分析 ・石油、天然ガス、電力等のプロジェクトについての情報収集 ・日系企業等への支援等				〔事業内容〕 たばこ事業、医薬事業、加工食品事業
266	外務省 アフリカ連合日本政府代表部二等書記官（併任）在エチオピア日本国大使館		豊田通商株式会社 アフリカ事業開発部プラントグループアソシエイト職（人事総務部付）	H31.1.10 ～ R3.1.9	
	〔職務内容〕 ・アフリカ連合委員会（AUC）各部局（主に貿易・産業局、インフラ・エネルギー局（水・灌漑系を除く。）、経済局、社会局及びNEPAD（アフリカ開発のための新パートナーシップ）に関する業務 ・エチオピアとの二国間関係における業務				〔事業内容〕 総合商社

④

①

⑤

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
267	総務省 国際戦略局技術政策課専門職		株式会社日立製作所 サービス&プラットフォーム ビジネスユニットサービスプ ラットフォーム事業本部 I o T・クラウドサービス事業部 アプリケーションサービス第 1本部アプリケーション第3 部第3G主任技師（サービス &プラットフォームビジネス ユニットサービスプラット フォーム事業本部 I o T・ク ラウドサービス事業部アプリ ケーションサービス第1本部 アプリケーション第3部員）	H31. 2. 1 ～ R3. 1. 31 ②
	〔職務内容〕 ・情報通信分野の技術革新や 人材育成に関する以下の業務 ・情報通信に係る先端技術の 研究開発・社会展開や人材育 成に関する推進方策の企画・ 立案に関する業務等		〔事業内容〕 電気機械器具の製造及び販 売、通信並びに電子機械器具 の製造及び販売	
268	経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会 事務局取引監視課小売取引企 画一係長（併任）電力・ガス 取引監視等委員会事務局取引 制度企画室付		アクセンチュア株式会社 素材・エネルギー本部コンサル タント（同）	H31. 2. 15 ～ R2. 1. 31 ③
	〔職務内容〕 電力・ガスの卸取引市場の 活性化策の企画・立案、旧一 般電気事業者に更なる自主的 取組を促す等の交渉・調整に 伴う実務作業等		〔事業内容〕 総合コンサルティング業	
269 ※	外務省 経済局国際貿易課サービス貿 易室（併任）経済局経済連携 課		三菱UFJリサーチ&コンサル ティング株式会社 政策研究事業本部経済政策部 研究員（同）	H31. 3. 1 ～ R3. 3. 31 ①
	〔職務内容〕 EPA／FTA交渉、WT O交渉及び投資関連協定の サービス貿易分野に関わる企 画立案及び調整・調査分析業 務の補佐		〔事業内容〕 コンサルティング事業、政 策研究事業、国際事業、人材 開発事業、会員事業、マクロ 経済調査	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
270	外務省 在リトアニア日本国大使館一等書記官 〔職務内容〕 ・リトアニア及びバルト地域ほか欧州の経済情勢関連情報収集・分析 ・二国間経済関係業務 ・日リトアニア双方の企業支援 ・上記の各種業務を通じた対日理解促進に関わる業務		キヤノン株式会社 企画本部経営調査部部長（企画本部経営調査部） 〔事業内容〕 複合機、プリンター、カメラ、半導体露光装置の製造	H31.3.1 ～ R4.2.28 ③
271	特許庁 総務部国際協力課国際情報専門官（併任）総務部国際協力課地域協力室（併任）総務部国際政策課多国間政策室（併任）総務部国際政策課多国間政策室多国間政策第二班韓国係長 〔職務内容〕 工業所有権分野における経済連携、国際機構、主要先進国、新興国・開発途上国に関する情報収集・分析 ・収集・分析した情報の施策や会合対処方針等への反映		旭化成株式会社 研究・開発本部知的財産部知財リエゾンマテリアル第一グループ主査（研究開発本部知的財産部） 〔事業内容〕 マテリアル、住宅、ヘルスケア領域等の製造、研究、販売	H31.3.1 ～ R3.3.31 ②
272	環境省 福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部環境再生課事業管理専門官 〔職務内容〕 原子力発電所の事故により放出された、放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務		四国電力株式会社 原子力本部伊方発電所安全管理部放射線・化学管理課副長（同） 〔事業内容〕 電気事業、電気通信事業、熱供給に関する事業など	H31.3.1 ～ R3.2.28 ②
273	内閣府 政策企画専門職（政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）付）（併任）内閣府本府民間資金等活用事業推進室主査（併任）地方創生推進事務局参事官（総括担当）付主査（併任）内閣府本府地方創生推進室主査 〔職務内容〕 公的不動産を活用したPPP/PFI事業の推進に向けた施策の推進等		三菱地所株式会社 常盤橋開発部（副主事）（人事部付） 〔事業内容〕 総合不動産業	H31.4.1 ～ R3.3.31 ③

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
274	内閣府 主査（政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）付）		関西電力株式会社 送配電カンパニー奈良電力本部奈良配電営業所工事統括係長（東京支社附）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 防災計画に関する業務のうち、災害時における地方公共団体の業務継続計画（BCP）の策定の推進や地方公共団体の受援体制の構築の推進に関する職務		〔事業内容〕 電気事業等	
275	内閣府 参事官補佐（官民交流・ボランティア担当）（政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）付）		トヨタ自動車株式会社 社会貢献推進部共生社会支援室ダイバーシティ・スポーツグループ主任（東京本社 国内出向社会貢献推進部付主任）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 防災に関する普及啓発及び連携の推進に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案に係る職務		〔事業内容〕 自動車の製造・販売等	
276	内閣府 災害救助・救援支援専門職（政策統括官（防災担当）付参事官（被災者行政担当）付）		日本赤十字社 医療事業推進本部病院支援部財務経営課施設係長（総務局人事部付）	H31.4.1 ～ R1.11.30 ②
	〔職務内容〕 被災者の応急救助に関するもののうち、地方公共団体との連絡・調整に関すること、義援金に関すること及び避難住民等の救援に関すること		〔事業内容〕 国内災害救護、医療事業、血液事業など	
277	内閣府 参事官補佐（政策統括官（防災担当）付参事官（事業推進担当）付）		東京海上日動火災保険株式会社 業務企画部開発室担当課長兼営業企画部地方創生・健康経営室参事（公務開発部付参事）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 災害からの復旧及び復興に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整に係る職務		〔事業内容〕 損害保険業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
278	内閣府 沖縄総合事務局経済産業部中小企業課企画支援係係員（併任）沖縄総合事務局経済産業部商務通商課国際室		株式会社沖縄銀行 沖縄銀行読谷支店（人事部付）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 中小企業の育成及び発展を図るための基本となる方策の企画及び立案、中小企業の経営方法の改善及び経営の向上・安定に関する業務、中小企業の新たな事業の創出に関する事務、中小企業の海外展開支援等		〔事業内容〕 銀行業	
279	警察庁 生活安全局情報技術犯罪対策課課長補佐（併任）長官官房企画課付（併任）情報通信局情報管理課付（併任）情報通信局情報技術解析課付		セコム株式会社 I S 研究所コミュニケーションプラットフォームディビジョンコミュニケーションネットワークグループ（本社人事部付）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 サイバー犯罪対策に必要な官民連携の強化に向けた事業者等との連絡・調整・折衝や各種企画・立案等の業務に従事		〔事業内容〕 警備の請負とその保障業務	
280	警察庁 刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策企画課課長補佐		株式会社みずほ銀行 コンプライアンス推進部マネー・ローンダリング対策室AML企画チーム参事役（グローバル人事業務部付）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 マネー・ローンダリング対策として、犯罪収益移転防止法の施行、国際機関等との連絡調整等に関する業務		〔事業内容〕 銀行業	
281	金融庁 監督局総務課課長補佐（併任）監督局銀行第二課課付		三井住友海上火災保険株式会社 投資部課長代理（人事部課長代理）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 地域銀行の市場リスク等に関する調査・分析を含むモニタリング業務		〔事業内容〕 損害保険業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
282	金融庁 監督局総務課課長補佐（併任）総合政策局リスク分析総括課課付（併任）監督局銀行第一課課付 〔職務内容〕 ・大手銀行の市場リスクなどに関連する情報収集及び分析のほか、その結果を踏まえた政策対応の企画及び立案 ・上記メイン業務を行う上で、大手銀行にかかるモニタリング情報を把握		株式会社明治安田生活福祉研究所 研究員（同） 〔事業内容〕 年金、健康、医療、介護等 少子高齢化社会への対応および生活設計に関する調査・研究・コンサルティング（社会・経済構造変化の調査含む）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ③
283	金融庁 監督局総務課課長補佐（併任）監督局銀行第二課地域金融生産性向上支援室室付 〔職務内容〕 地域金融機能の強化を通じた企業の生産性向上を支援するための政策の企画及び立案		フロンティア・マネジメント株式会社 事業開発部シニア・ディレクター（同） 〔事業内容〕 経営コンサルティング事業、ファイナンシャル・アドバイザー事業、再生支援事業・制度関連助言業務・教育研修事業・資金支援業務	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
284	金融庁 総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任）総合政策局リスク分析総括課マクロ分析室市場モニタリング専門官（併任）監督局総務課課付 〔職務内容〕 ・金融システムに係るリスクの状況を把握するための国内外の金融市場及び経済情勢に関する情報収集及び分析。マクロ分析室内における業務調整と必要に応じて他職員に対する分析方法の指導 ・上記メイン業務を行う上で、大手銀行等にかかるモニタリング情報を把握		第一生命保険株式会社 リスク管理統括部部長（部長） 〔事業内容〕 金融・保険業	H31.4.1 ～ R3.3.31 ②
285	消費者庁 消費者調査課政策企画専門職 〔職務内容〕 物価の基本政策、公共料金の調査等消費者行政関連事務	1.7.1 参事官（調査・物価等担当） 付政策企画専門職 〔職務内容〕 同左	住友生命保険相互会社 総務部経営総務室（お客さま本位推進部お客さま満足推進室） 〔事業内容〕 生命保険業	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
286	総務省 総務省国際戦略局通信規格課 専門職		大日本印刷株式会社 情報イノベーション事業部C & Iセンター I o S T プラ ットフォーム本部 I o S T ソ フトウェア企画開発部第1課 (情報イノベーション事業 部)	H31. 4. 1 ～ R3. 3. 31 ④
	〔職務内容〕 情報通信分野における標準 化活動に関する以下の業務 ・国際電気通信連合、アジ ア・太平洋電気通信標準化機 関などとの連絡・調整 ・民間フォーラム等における 標準化活動の支援 等		〔事業内容〕 総合印刷業	
287	総務省 情報流通行政局郵政行政部郵 便課国際企画室主査		株式会社みずほ銀行 国際営業部国際業務推進第二 チーム（グローバル人事業務 部付）	H31. 4. 1 ～ R3. 3. 31 ③
	※ 〔職務内容〕 ・郵便事業の近代化・高度化 に関する外国政府等との協力 関係の構築及び協力取組の推 進に関する業務、同業務に係 る政府内の連絡調整業務 ・日本企業による郵便・郵便 局関連ビジネスの展開促進に 関する業務 等		〔事業内容〕 銀行業	
288	総務省 主査（サイバーセキュリティ 統括官付参事官付）		損害保険ジャパン日本興亜株 式会社 大阪北支店法人第一支社支社 長代理（特命課長）	H31. 4. 1 ～ R3. 3. 31 ①
	〔職務内容〕 ・総務省におけるサイバーセ キュリティ対策に係る国際関 係業務 ・サイバーセキュリティ基準 等の調査検討 ・サイバーセキュリティに係 る能力構築支援		〔事業内容〕 損害保険業	
289	外務省 領事局政策課主査		株式会社 J A L スカイ 羽田事業所空港オペレーシ ョン国際部第1室国際パッセ ンジャーサービス第1グルー プ（企画総務部付）	H31. 4. 1 ～ R3. 3. 31 ①
	〔職務内容〕 ・領事業務全般にかかる広報 活動 ・外国人受入れ制度の対外説 明		〔事業内容〕 空港旅客取扱業務および運 行支援業務に付帯する業務	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
290	外務省 在上海日本国総領事館領事 [職務内容] ・一般邦人援護業務（犯罪被害、事件事故、疾病、困窮等トラブル事案への対応） ・在留邦人への安全情報の発出等情報提供（含むHPの改訂）業務 ・邦人への行政サービス業務（証明書・旅券の発給、戸籍・国籍の届出受理、在外選挙人名簿登録・在外投票） ・在留届管理、在留邦人数調査に係る業務		株式会社 J T B 法人事業本部 J T B 山形支店（グローバル事業本部付） [事業内容] 旅行業、運輸機関の乗船車券類の販売に関する事業、マーケティング調査研究・情報資料の提供・販売、国際・国内会議の開催に関する企画・立案および請負業務等	H31. 4. 1 ～ R3. 3. 31 ①
291	外務省 在フィリピン日本国大使館三等書記官 [職務内容] ・無償資金協力（草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本NGO連携無償資金協力） ・地方連携 ・日本企業支援 ・経済班総務		損害保険ジャパン日本興亜株式会社 三重支店鈴鹿支社主任（海外事業企画部長席付主任） [事業内容] 損害保険業	H31. 4. 1 ～ R3. 3. 31 ⑤
292	外務省 在エチオピア日本国大使館三等書記官（併任）アフリカ連合日本政府代表部 [職務内容] ・エチオピアの経済情勢及び経済政策についての情報収集・分析 ・対エチオピア経済及び経済協力に関する業務 ・日系企業支援に関する業務補助 ・AU（アフリカ連合）の主催する各種会合への参加 ・AUの活動に関する調査・分析・説明資料の作成等		日本工営株式会社 コンサルタント海外事業本部 交通・都市事業部 開発計画部員（同左） [事業内容] 開発および建設技術コンサルティング業務ならびに技術評価業務、電力設備、各種工事の設計・施工、電力関連機器、電子機器、装置などの製作・販売	H31. 4. 1 ～ R3. 3. 31 ①

※

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
293	文部科学省 高等教育局専門教育課情報教育推進係長		東京海上日動火災保険株式会社 盛岡支店岩手南支社支社長代理（公務第二部副参事）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ⑤
	〔職務内容〕 情報教育の振興に関する企画立案、援助、助言		〔事業内容〕 損害保険業	
294	文部科学省 研究開発局環境エネルギー課核融合開発室室長補佐（併任）研究開発局 研究開発戦略官（核融合・原子力国際協力担当）付（併任）研究開発局 開発企画課 核不拡散科学技術推進室		東芝エネルギーシステムズ株式会社 原子力先端システム設計部先端システム設計第一担当グループ主務（原子力先端システム設計部部長附）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ③
	〔職務内容〕 原子力の平和利用分野に係る国際的な研究開発、人材育成プロジェクトの企画・実施等		〔事業内容〕 エネルギー事業関連の製品・システム・サービスの開発・製造・販売	
295	スポーツ庁 競技スポーツ課推進第一係長（併任）競技スポーツ課推進第二係長		総合警備保障株式会社 セキュリティサービス第一部警備運用企画課（人事部付）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ②
	〔職務内容〕 オリンピック・パラリンピック競技種目に係る選手強化活動の実施に関すること		〔事業内容〕 警備の請負とその保障業務	
296	スポーツ庁 参事官（民間スポーツ担当）付産業連携係長		セントラルスポーツ株式会社 アカデミー一部マネージャー（人事部付マネージャー）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 スポーツ団体とスポーツ産業の連携促進に関すること		〔事業内容〕 スポーツクラブの運営・指導、スポーツ施設の設計アドバイス及び管理運営、企業フィットネスの推進、介護予防事業、旅行業、野外活動の運営指導、他	
297	厚生労働省 医政局総務課長補佐		東京海上日動火災保険株式会社 福岡中央支店博多支社支社長代理（公務開発部副参事）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ②⑥
	〔職務内容〕 保健医療行政に関する企画・立案及び調整等		〔事業内容〕 損害保険業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
298	厚生労働省 医政局看護課就業支援専門官		社会福祉法人恩賜財団済生会 済生会横浜市東部病院看護師 (済生会横浜市東部病院看護部付)	H31.4.1 ～ R3.3.31
※	〔職務内容〕 保健師、助産師、看護師及び准看護師の就業支援並びに離職防止に係る技術指導に関する業務を担当		〔事業内容〕 医療機関、介護老人保健施設等の経営等	③
299	厚生労働省 医政局研究開発振興課医療情報技術推進室主査（命）データヘルス改革推進本部員	1.9.9 医政局研究開発振興課医療情報技術推進室主査	コニカミノルタ株式会社 開発統括本部バイオ要素技術開発室バイオIT戦略推進グループ（一般職正規従業員）（同）	H31.4.1 ～ R3.3.31
	〔職務内容〕 医療分野の情報化の推進に関する総合企画及び総合調整に関すること データヘルス改革の将来像の作成、将来像を実現するための工程表の策定に関する企画調整	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 ・複合機（MFP）、プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用・医用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンターなどの開発・製造・販売、並びにそれらの関連消耗品、ソリューション・サービスなど ・電子材料（TACフィルムなど）、照明光源パネル、機能性フィルム（遮熱フィルムなど）、光学デバイス（レンズユニットなど）の開発・製造・販売など	②
300	厚生労働省 健康局難病対策課主査（併任）労働基準局安全衛生部労働衛生課治療と仕事の両立支援室		久光製薬株式会社 研究開発本部開発企画部開発推進2課（人事部付）	H31.4.1 ～ R3.3.31
	〔職務内容〕 ・難病対策に関する総合的な企画調整、所管法令の改廃・解釈など ・省内関係局で構成する治療と仕事の両立支援室において難病の治療と仕事の両立支援に関する業務実施のための資料作成、関係者との打合せ及び施策への反映		〔事業内容〕 医薬品、医薬部外品、医療機器等の製造、販売および輸出入	②

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
301	厚生労働省 医薬・生活衛生局水道課長補佐（併任）医薬・生活衛生局水道課水道計画指導室 〔職務内容〕 東日本大震災による水道施設の復興に関する業務及び水道技術の国際協力に関する業務		株式会社栗本鐵工所 公益財団法人水道技術研究センター出向（鉄管事業部エンジニアリング部長付） 〔事業内容〕 鉄鋼・鋳鋼製品、鋼製構造物・機械製品、建築関連商品、その他の製品等の製造・販売	H31.4.1 ～ R1.12.31 ①
302	厚生労働省 労働基準局労働関係法課法規第四係長 〔職務内容〕 ・建設業の働き方改革の推進に関すること ・業種別の長時間労働対策に関すること ・自動車運転者の改善基準告示の改正等に関する補助業務 ・改正労働基準法の周知等に関すること ・ILO案件の審議対応に関する補助業務		日本電気株式会社 人事部（同） 〔事業内容〕 電気通信機器等の製造・販売等	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
303	厚生労働省 労働基準局安全衛生部計画課調整係長 〔職務内容〕 ・労働災害防止計画に基づく施策のPDCA管理 ・安全衛生優良企業公表制度、特別安全衛生改善計画制度の運営 ・安全衛生分野の国際業務の取りまとめ ・学生に対する労働安全衛生教育の取組		SGホールディングス株式会社 人事部（人事部付アソシエイト） 〔事業内容〕 グループ経営戦略策定・管理	H31.4.1 ～ R3.3.31 ④
304	厚生労働省 老健局総務課認知症施策推進室長補佐 〔職務内容〕 認知症施策等に関する企画・立案及び調整等		東京海上日動火災保険株式会社 京葉支店柏支社主任（公務開発部主任） 〔事業内容〕 損害保険業	H31.4.1 ～ R3.3.31 ②⑦

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
305	厚生労働省 保険局保険課主査（併任）保険局医療介護連携政策課医療費適正化対策推進室		東京海上日動火災保険株式会社 医療福祉法人部法人第一課課長代理（個人商品業務部課長代理）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ⑳
	〔職務内容〕 健康保険制度の企画及び立案に関する事並びにデータヘルス事業の総合的な調整業務に関する事		〔事業内容〕 損害保険業	
306	厚生労働省 保険局医療介護連携政策課主査		株式会社ジェネラス デイサービス暁音管理者（通所施設管理者補佐）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 社会保険診療報酬と介護報酬の調整並びに社会保険診療報酬及び基金等の総合的な企画調整に関する事、その他医療と介護の連携に関する企画調整に関する事		〔事業内容〕 居宅支援事業、訪問看護、訪問介護、訪問理学療法・作業療法・言語療法、通所介護、短期入所生活介護、児童発達支援・放課後等デイサービス、サービス付き高齢者向け住宅など	
307	厚生労働省 保険局医療課長補佐		株式会社三井住友銀行 新宿西口法人営業第一部長代理（法人戦略部部長代理）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ②
	〔職務内容〕 社会保険診療報酬に関する政策の企画及び立案や、診療報酬改定作業に関する業務等		〔事業内容〕 銀行業	
308	厚生労働省 政策統括官付社会保障担当参事官室主査	1.7.9 政策統括官付政策統括室政策第五班主査	日本赤十字社 医療事業推進本部経営企画部主事（総務局人事部付）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ③
	〔職務内容〕 社会保障に関する教育や広報など、社会保障に関する重点施策に関する事	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 国内災害救護、医療事業、血液事業など	
309	農林水産省 消費・安全局農産安全管理課農薬対策室農薬指導班農薬適正管理係長		湧永製薬株式会社 ヘルスケア研究開発部ヘルスケア研究課アソシエイト（同）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 農薬の環境への排出量の把握及び管理の改善、農薬の生産、流通及び消費の増進、改善及び調整に係る業務		〔事業内容〕 医薬品・健康食品の製造販売	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
310	農林水産省 食料産業局食品流通課食品サービス第1班情報係長		マルハニチロ株式会社 関西支社食品営業部グロッサリー課課長役（人事部付課長役）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ②
	〔職務内容〕 卸売業の合理化、卸売業を営む中小企業の育成及び発展等に関する業務		〔事業内容〕 水産物の加工、販売等	
311	農林水産省 経営局経営政策課担い手育成班担い手育成係長		東京海上日動火災保険株式会社 熊本支店熊本支社支社長代理（公務開発部付副参事）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 担い手の育成・確保に係る予算の企画、立案及び調整		〔事業内容〕 損害保険業	
312	農林水産省 農林水産技術会議事務局研究推進課研究専門官		株式会社デンソー AgTech推進部事業開発室担当係長（AgTech推進部係長待遇）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 農林水産業等に関する試験及び研究の企画及び立案における産学官連携に係る連絡・調整等		〔事業内容〕 自動車部品の研究・開発・生産・販売	
313	農林水産省 農林水産技術会議事務局研究推進課企画第2係長		大正製薬株式会社 商品開発部第3グループ 一般（同）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 農林水産業等に関する試験及び研究の基本的な計画のうち、それらの推進を図るための方策に係るものの企画、立案及び推進並びに成果の評価に関すること		〔事業内容〕 ・セルフメディケーション事業（OTC医薬品、食品、化粧品等） ・医薬事業（医療用医薬品） ・海外事業（東南アジアを中心としたOTC医薬品事業）	
314	農林水産省 農林水産政策研究所研究員		株式会社農林中金総合研究所 調査第二部兼基礎研究部研究員（基礎研究部研究員）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 農林水産政策に関する総合的な調査及び研究（農山漁村の維持・活性化に資するために必要な要因・方策についての研究を行う。）		〔事業内容〕 ①経済、金融、資本市場に関する調査研究 ②農林漁業、農山漁村、農林漁家に関する調査研究 ③農林漁業等協同組合制度および活動等に関する調査研究 ④農林漁業金融一般および組合金融に関する調査研究 など	
※				①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
315	林野庁 林政部木材産業課生産加工班 生産加工係長		住友林業株式会社 資源環境本部山林部日向山林 事業所S4業務企画職（資源 環境本部山林部）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ⑥
	〔職務内容〕 素材生産の合理化、木材加 工業の経営改善などに関する 業務全般（木材産業での外国 人技能実習生の受け入れ拡大 に向けた業務（関係団体との 間での諸課題の整理・対応） など）		〔事業内容〕 山林の経営、木材・建材の 売買、注文住宅の建築等	
316	経済産業省 経済産業政策局産業資金課調 整二係長（併任）経済産業政 策局企業行動課企業会計室付		三井住友信託銀行株式会社 本店営業部財務相談課主任 （業務部付主任）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ②
	〔職務内容〕 インベストメント・チェー ンのあり方に関する調査・分 析をはじめとする産業金融に 関する調査、分析及び政策の 企画立案に関する業務		〔事業内容〕 信託銀行業	
317	経済産業省 産業技術環境局技術振興・大 学連携推進課大学連携推進室		株式会社リクルートキャリア アドミニストレーション統括 室人事部人事推進2グループ （就職みらい研究所所属メン バー）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ②
	※ 〔職務内容〕 ・理工系人材育成全般に関す ること －IT人材育成に係る業務 －中長期研究インターンシッ プの普及促進に係る業務 －女性研究者の育成に関する 業務 －クロスアポイントメント制 度に関する業務 －技術士、MOT（Management Of Technology）に関する業 務 等 ・人材育成に係る基盤作成に 係る業務（ブロックチェーン 技術の適用を含む） ・その他、産学連携施策の企 画立案業務 等		〔事業内容〕 社員募集領域における人材 採用広告事業／斡旋事業／選 考支援事業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
318	経済産業省 産業技術環境局環境政策課地球環境対策室国際係長（併任）産業技術環境局環境政策課地球環境連携室付		石油資源開発株式会社 北海道事業所技術部坑井管理グループ（人事部付）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ③
	【職務内容】 ・地球温暖化問題・対策に関連する業務 ・環境問題・対策に関連する業務		【事業内容】 石油、天然ガス及びその他エネルギー資源の探査、開発、採取、売買	
319	経済産業省 商務情報政策局総務課調整一係長		損害保険ジャパン日本興亜株式会社 営業企画部金融営業推進室特命課長（企画開発部特命課長）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ⑤
	【職務内容】 I o T ・ A I の社会実装に向けた、制度整備、促進支援などの政策全般の企画調整業務		【事業内容】 損害保険業	
320	経済産業省 商務情報政策局コンテンツ産業課長補佐（国際担当）		凸版印刷株式会社 教育事業推進本部 事業推進部課長（情報コミュニケーション事業本部ソーシャルイノベーションセンター社会基盤構築推進本部担当課長）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ②
	【職務内容】 インターネット上の海賊版対策、海外の行政機関・業界団体との折衝、VR・AR等のデジタル技術を活用したコンテンツ開発等に関する業務		【事業内容】 「印刷テクノロジー」をベースに「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」および「エレクトロニクス事業分野」の3分野	
321	経済産業省 北海道経済産業局地域経済部製造・情報産業課機械産業係長		株式会社北海道銀行 札幌駅前支店主任（本部付主任）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ②
	【職務内容】 北海道の機械産業を中心とするものづくり中小企業における技術の高度化や販路拡大等の経営支援に関する業務		【事業内容】 普通銀行業務（地方銀行）	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
322	経済産業省 北海道経済産業局産業部経営 支援課新事業促進第一係長 【職務内容】 中小企業における新商品・ 新サービスの開発及び販路拡 大等の経営支援に関する業務		空知信用金庫 審査管理部調査役（総務人事 部付調査役） 【事業内容】 信用金庫業務	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
323	経済産業省 関東経済産業局地域経済部地 域振興課プロジェクト推進第 一係長（併任）地域経済部地 域振興課地域企業支援室付 【職務内容】 ・（地域振興課）地域の情報 収集や局内への情報発信を行 い、自治体等や地域の支援機 関と連携しながら、地域プロ ジェクトの発掘・組成等を行 う。 ・（地域企業支援室）地域産 業支援機関等と連携しながら 地域中堅・中小企業等に対 し、伴走型支援を実施する。		多摩信用金庫 価値創造事業部課題解決企画 G調査役（店課長待遇）（人 財育成部付調査役（店課長待 遇）） 【事業内容】 信用金庫業	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
324	経済産業省 関東経済産業局地域経済部地 域振興課産業クラスター専門 官（併任）地域経済部地域振 興課地域企業支援室付 【職務内容】 ・（地域振興課）地域の中小 企業、大学、研究機関や産業 支援機関と連携しながら地域 主導型クラスターの推進を 図る。施策の活用や事業化戦 略の立案等を支援する。 ・（地域企業支援室）地域産 業支援機関等と連携しながら 地域中堅・中小企業等に対 し、伴走型支援を実施する。		株式会社武蔵野銀行 地域サポート部地域価値創造 室主任（地域サポート部） 【事業内容】 普通銀行業務	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
325	経済産業省 関東経済産業局産業部中小企 業課経営力向上係長 【職務内容】 中小企業等経営強化法の周 知を行い、同法による事業分 野別指針に沿って中小企業者 等が作成する「経営力向上計 画」についての認定業務を実 施する。		沼津信用金庫 原支店主任渉外係（人事部 付） 【事業内容】 金融業	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
326	経済産業省 四国経済産業局地域経済部次 世代産業課産学官連携係長 （併任）四国経済産業局地域 経済部次世代産業課ヘルスケ ア産業室付（併任）四国経済 産業局総務企画部企画課地方 創生支援室地方創生専門官	1. 7. 1 四国経済産業局地域経済部次 世代産業課産学官連携係長 （併任）四国経済産業局地域 経済部次世代産業課ヘルスケ ア産業室付（併任）四国経済 産業局総務企画部企画課地方 創生支援室地方創生専門官 （併任）四国経済産業局地域 経済部産業技術課知的財産室 調査官	株式会社阿波銀行 東京支店（経営統括部付）	H31. 4. 1 ～ R2. 3. 31
	[職務内容] ・四国地域の産学官連携の推 進に関する事業の実施や調査 等、政策の推進に関する業務 ・ヘルスケア産業の創出・育 成に関する調査、セミナーの 開催等、政策の推進に関する 業務 ・各市町村の地方創生の取組 みに関し、「しごとづく り」、「まちづくり」等の ニーズへの対応を行う業務	[職務内容] ・四国地域の産学官連携の推 進に関する事業の実施や調査 等、政策の推進に関する業務 ・ヘルスケア産業の創出・育 成に関する調査、セミナーの 開催等、政策の推進に関する 業務 ・各市町村の地方創生の取組 みに関し、「しごとづく り」、「まちづくり」等の ニーズへの対応を行う業務 ・工業所有権等の知的財産活 用に関する普及・啓発のため のセミナー等の実施及び知的 財産の保護及び利用に係る支 援業務	[事業内容] 銀行業	③
327	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー 部省エネルギー課技術二係長		東邦ガス株式会社 都市エネルギー営業部所属 （東京支社所属）	H31. 4. 1 ～ R3. 3. 31
	[職務内容] 省エネルギー課民生班にお いて、ZEH・ZEB等の省エネ住 宅・建築物に係る補助金等支 援策につき、企画・立案から 予算要求・実施までを担当、 また、国土交通省により改正 が検討される建築物省エネ法 に関して、共管省庁として必 要となる規制関連業務につい ても担当		[事業内容] ガス事業、熱供給事業、電 気供給事業 LNG・LPGなど高圧ガ スの製造、輸送および販売 ガス機器・設備の販売およ びガス配管工事	④

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
328	特許庁 総務部国際協力課国際情報専門官（併任）総務部国際協力課地域協力室（併任）総務部国際政策課多国間政策室	1. 8. 1 総務部国際協力課国際情報専門官（併任）総務部国際協力課地域協力室（併任）総務部国際政策課多国間政策室（併任）デザイン経営プロジェクトチーム	キヤノン株式会社 知的財産法務本部周辺機器知的財産第一課（同）	H31. 4. 1 ～ R3. 3. 31
	〔職務内容〕 ・工業所有権分野における経済連携、国際機構、主要先進国、新興国・開発途上国に関する情報収集・分析 ・収集・分析した情報の施策や会合対処方針等への反映	〔職務内容〕 ・工業所有権分野における経済連携、国際機構、主要先進国、新興国・開発途上国に関する情報収集・分析 ・収集・分析した情報の施策や会合対処方針等への反映 ・特許庁の所掌事務に係るデザイン思考に基づいた政策の企画及び立案	〔事業内容〕 複合機、プリンター、カメラ、半導体露光装置の製造	
329	中小企業庁 経営支援部創業・新事業促進課販路開拓係長		株式会社秋田銀行 東京支店主任（地域未来戦略部調査役）	H31. 4. 1 ～ R3. 3. 31
	〔職務内容〕 中小企業の海外展開支援を始めとする販路開拓の強化に係る業務、具体的には、国内外の販路開拓支援に係る企画立案、関係機関（独立行政法人、自治体、地方経産局等）との連携・調整、委託事業・補助金・財投等の企画・執行などの業務		〔事業内容〕 銀行業	
330	国土交通省 大臣官房運輸安全監理官付災害対策係長（併任）大臣官房参事官付		セコム株式会社 セコムトラストシステムズ（株）e-革新営業部（本社人事部付）	H31. 4. 1 ～ R3. 3. 31
	〔職務内容〕 災害発生に備えた各種訓練の企画、交通に関連する防災に関わる業務 等		〔事業内容〕 警備の請負とその保障業務	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
331	国土交通省 大臣官房運輸安全監理官付主査（併任）大臣官房参事官付 【職務内容】 ①事業者向けの放射性物質輸送講習会に係るとりまとめ業務 ②放射性物質の輸送に係る各省間及び省内における連絡調整業務 ③原子力防災関連の業務計画、マニュアル等の改正とりまとめ調整		電源開発株式会社 大間現地本部原子力防災グループ（原子力業務部付） 【事業内容】 電気事業（電力会社への電力卸売、発電所の建設・保守等）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
332	国土交通省 総合政策局政策課主査 【職務内容】 国土交通白書の広報業務及び作成業務		株式会社北洋銀行 旭川中央支店調査役（経営企画部付） 【事業内容】 銀行業	H31.4.1 ～ R3.3.31 ⑦
333	国土交通省 総合政策局政策課調査係長（併任）内閣府大臣官房消費税価格転嫁等相談対応室国土交通省分室室員 【職務内容】 ・2020東京オリパラ大会、2025国際博覧会関連の省内調整・とりまとめ ・規制・制度改革関連等の省内調整・とりまとめ		ポラス株式会社 経営企画部秘書室主任（同） 【事業内容】 ポラスグループの経営戦略並びに統括運営業務	H31.4.1 ～ R3.3.31 国土交通省⑤ 内閣府①
334	国土交通省 総合政策局環境政策課国土環境第一係長 【職務内容】 社会資本整備分野における環境政策（地球温暖化、生物多様性等）の総括・調整業務		戸田建設株式会社 人事部部長付（同） 【事業内容】 総合建設業	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
335	国土交通省 総合政策局国際政策課経済連 携係長（併任）国際統括室 【職務内容】 ・APECなど多国間（マルチ） 経済連携の一環として、我が 国の「質の高いインフラ」を 推進するための方策の企画立 案・調整 ・ロシア等における都市環境 問題解決のための政策対話に 係る企画立案・調整		株式会社竹中工務店 開発計画本部PPP／PFI 推進部門（社長室付） 【事業内容】 建築工事及び土木工事に関 する請負、設計及び監理	H31.4.1 ～ R3.3.31 ⑤
336	国土交通省 総合政策局国際政策課主査 （併任）国際統括室 【職務内容】 国土交通省及び政府の主要 施策を踏まえた、交通分野に 係るインフラ輸出に関する各 種会合・協議の当省意見反映 作業等のとりまとめ		株式会社日立物流 経営戦略本部事業企画部 部 長補佐（経営戦略本部事業企 画部） 【事業内容】 自動車運送事業 他	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
337	国土交通省 総合政策局海外プロジェクト 推進課国際協力第一係 【職務内容】 海外インフラプロジェクト 推進に関わる他省庁、国土交 通省内各部局、在外公館、 JETRO、JICA等との諸調整業 務に関すること		富士通株式会社 第四システム事業本部第一ソ リューション事業部第一ソ リューション部（同） 【事業内容】 通信システム、情報処理シ ステム及び電子デバイスの製 造、販売等	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
338	国土交通省 総合政策局情報政策課サイ バーセキュリティ対策室情報 危機管理第三係長（併任）総 合政策局情報政策本部 【職務内容】 国土交通省所管分野等の情 報セキュリティ対策に係る企 画・立案及び政府全体の情報 セキュリティ施策に係る関係 省庁との連絡調整、とりまと め等		ネットワークシステムズ株式会 社 市場開発本部セキュリティ戦 略支援部アナリスト第2チー ム（市場開発本部セキュリ ティ戦略支援部社員） 【事業内容】 世界の最先端技術を取り入 れた情報インフラ構築とそれ らに関連したサービスの提 供。戦略的なICT利活用を 実現する手法の提供	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
339	国土交通省 総合政策局公共交通政策部交通計画課専門官	1. 7. 1 総合政策局交通政策課専門官	京王電鉄バス株式会社 京王バス東株式会社管理部システム業務推進担当（管理部付）	H31. 4. 1 ～ R3. 3. 31 ①
	〔職務内容〕 公共交通の利用促進に係るエコ通勤活動の推進に関する業務、及び公共交通事業者におけるデータ化の促進に関する業務 等	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 バス事業	
340 ※	国土交通省 国土政策局国土情報課GIS係長（併任）政策統括官付		朝日航洋株式会社 東京空情支社技術センター社会インフラ技術部GIS推進グループ（事業企画部付）	H31. 4. 1 ～ R3. 3. 31 ①
	〔職務内容〕 地理空間情報の活用の推進に係る企画立案・実施等に関する事務		〔事業内容〕 航空事業、空間情報事業等	
341	国土交通省 土地・建設産業局総務課主査		前田建設工業株式会社 本店成長戦略室リーダー（本店経営管理本部付リーダー）	H31. 4. 1 ～ R3. 3. 31 ①
	〔職務内容〕 土地政策、不動産行政、建設業行政などの局内経済政策のとりまとめ、局内調整等		〔事業内容〕 土木建築工事の請負、企画、測量、設計、施工、監理およびコンサルティング。発電および電気、熱等エネルギー供給に関する事業並びにこれに関する施設の管理、運営および賃貸、他	
342	国土交通省 土地・建設産業局国際課国際企画係長	1. 7. 1 土地・建設産業局総務課国際室国際企画係長	みずほ信託銀行株式会社 不動産営業第四部（人事部付）	H31. 4. 1 ～ R3. 3. 31 ⑤
	〔職務内容〕 我が国の不動産企業の海外展開の推進、新興国における関連制度・手続きの整備の支援、拠点国政府との連携によるアフリカ等への第三国展開を実施するため、外国の市場調査や、相手国政府との会議開催に向けた連絡調整を行う。	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 信託銀行業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
343	国土交通省 土地・建設産業局不動産業課流通企画係長 【職務内容】 改正宅地建物取引業法の施行に向けた準備、媒介業務に関する相談対応、中古住宅取引時の価格評価ツールの整備・普及、関係者間の調整など、中古住宅をはじめとする不動産取引の円滑化・透明性向上に向けた環境整備等を行う。		三井住友信託銀行株式会社 不動産営業第五部営業第3課主務（人事部付） 【事業内容】 信託銀行業	H31.4.1 ～ R3.3.31 ⑩
344	国土交通省 土地・建設産業局不動産市場整備課情報整備係長 【職務内容】 不動産市場整備課の政策・予算のとりまとめとして、政策の企画立案、課内の調整等の業務を行うとともに、不動産情報基盤の整備・拡充に関する業務を行う。		株式会社東京証券取引所 ITサービス部 調査役（総合管理室（人事担当）付） 【事業内容】 取引所金融商品市場の開設	H31.4.1 ～ R3.3.31 ②
345	国土交通省 土地・建設産業局不動産市場整備課情報分析係長 【職務内容】 ・不動産市場に関する各種情報の収集、分析及び提供に関すること ・不動産市場の透明性向上に向けた情報の収集・提供に関すること ・不動産市場の活性化に向けた新たな企画・立案に関すること		野村不動産株式会社 野村不動産投資顧問株式会社財務会計部財務課主任（人事部付） 【事業内容】 総合不動産業	H31.4.1 ～ R3.3.31 ⑤
346	国土交通省 土地・建設産業局不動産市場整備課不動産投資市場整備室地域不動産投資促進係長 【職務内容】 ・不動産証券化手法を用いた地域の公的不動産（PRE）、企業不動産（CRE）の活用推進 ・証券化手法による耐震・環境不動産形成促進に関すること		住友商事株式会社 生活・不動産事業部門生活資材・不動産本部不動産投資開発事業部（同） 【事業内容】 総合商社	H31.4.1 ～ R3.3.31 ②

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
347	国土交通省 都市局総務課国際室課長補佐		東京急行電鉄株式会社 国際事業部事業計画部 総括 課課長補佐（国際事業室付）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ⑤
	〔職務内容〕 局内国際政策の総括、情報 発信に関すること、二国間・ 多国間関係の構築・継続、諸 外国との都市間連携の推進		〔事業内容〕 鉄道事業等	
348	国土交通省 都市局都市政策課金融税制係 長		日本土地建物株式会社 資産マネジメント第一部係長 （人事部付）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 ・税制改正要望に係る調整・ とりまとめ ・金融に関する調整・とりま とめ		〔事業内容〕 オフィスビル・商業施設・ 物流施設等の開発・賃貸・管 理 マンション・戸建住宅等の 開発・販売・賃貸 CRE（企業不動産）戦略 に係わるコンサルティング 不動産の有効活用・投資に 係わるコンサルティング 不動産鑑定評価、不動産の 調査・分析、デューデリジェ ンス	
349	国土交通省 都市局都市政策課都市再構築 政策室課長補佐		関西電力株式会社 営業本部姫路法人営業本部営 業第二グループリーダー（東 京支社付）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ⑫
	〔職務内容〕 都市構造の「見える化」に 係る調査検討		〔事業内容〕 電気事業等	
350	国土交通省 都市局まちづくり推進課都市 戦略係長		新日鉄興和不動産株式会社 賃貸事業本部賃貸事業企画部 総括グループ（人事部付）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 ・都市再生をはじめとする都 市戦略に関する施策について の連絡調整 ・地方都市における戦略的な 都市づくりに係る助言等		〔事業内容〕 不動産業（オフィスビル開 発・賃貸・管理、マンショ ン・戸建住宅の開発・分譲・ 賃貸、不動産の売買・仲介・ 鑑定・コンサルティング等）	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
351	国土交通省 都市局都市計画課都市計画調査室技術企画・環境保全係長（併任）都市局総務課国際室		東日本旅客鉄道株式会社 建設工事部課員（同）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ⑪
	〔職務内容〕 都市整備に関する技術開発の推進、沿道環境の整備保全方策に関する調査・調整、都市整備に関する海外への技術協力に関する業務		〔事業内容〕 旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、旅行業、電気通信事業、電気供給事業、設備工事業等	
352	国土交通省 都市局市街地整備課街区再編係長		森ビル株式会社 都市開発本部開発事業部開発1部2グループ（都市開発本部計画企画部都市計画部都市計画1グループ）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ④
	〔職務内容〕 中心市街地活性化関連土地区画整理事業の調査及び企画等に関すること		〔事業内容〕 総合ディベロッパー 都市再開発事業、不動産賃貸・管理事業、文化・芸術・タウンマネジメント事業	
353	国土交通省 都市局市街地整備課宅地整備係長		西武鉄道株式会社 計画管理部鉄道計画課主任（人事部出向（主任待遇））	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 居住環境の良好な住宅地の供給に関する事業等の企画及び立案等		〔事業内容〕 鉄道事業、沿線観光事業、不動産事業	
354	国土交通省 都市局市街地整備課企画専門官		西日本旅客鉄道株式会社 建設工事部課長代理（建設工事部付）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ④
	〔職務内容〕 土地区画整理事業の円滑な執行の確保のための対策についての調査、企画及び立案に関すること等		〔事業内容〕 旅客鉄道事業等	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
355	国土交通省 水管理・国土保全局総務課調査係長		東京海上日動火災保険株式会社 公務第一部公務第一課副主任（公務開発部主任）	H31.4.1 ～ R3.3.31
	〔職務内容〕 ・河川行政に係る施策の企画立案及び関係部局との調整業務 ・「国土交通フォーカス」「生産性革命プロジェクト」等の重点政策の策定及び関係部局との調整業務 ・地方財政措置要望の取りまとめ及び関係部局との調整業務		〔事業内容〕 損害保険業	⑬
356	国土交通省 水管理・国土保全局水資源部水資源政策課長補佐（併任） 内閣官房 副長官補付（命） 内閣官房 水循環政策本部事務局局長		三菱ケミカル株式会社 株式会社ウエルシィ（出向）営業本部 新規事業開発室部長（環境・生活ソリューション部門 環境・生活ソリューション企画部マネージャー）	H31.4.1 ～ R3.3.31
	〔職務内容〕 ・新たな水資源政策に対応した法制・計画の体系整理・企画立案 ・水循環施策の推進に係る基本計画の見直し、流域水循環計画の策定支援及び水循環施策の情報発信・普及啓発 ・気候変動に伴う危機的な渇水への対応検討		〔事業内容〕 化学工業製品等の製品の製造・販売	国土交通省① 内閣官房①
357	国土交通省 水管理・国土保全局水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室主査（併任）水管理・国土保全局水資源部水資源政策課地下水対策室		株式会社日立製作所 水ビジネスユニット水事業部社会システム本部東部システム技術第一部技師（同）	H31.4.1 ～ R3.3.31
	〔職務内容〕 水資源開発基本計画その他の水の需給に関する総合かつ基本的な計画の企画及び立案並びに推進に関する調査業務		〔事業内容〕 電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	⑭

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
358	国土交通省 住宅局住宅総合整備課民間住宅管理係長		三井不動産リアルティ株式会社 リテール事業本部事業推進部 事業推進グループ主査（人事部主査）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 ・セーフティネット住宅の登録拡大に関する施策の企画立案に関すること ・空き家の適切な管理・利用の促進等に関する施策の企画立案に関すること		〔事業内容〕 不動産仲介事業、駐車場事業、カーシェアリング事業、保険代理店業務等	
359	国土交通省 住宅局住宅生産課建築環境企画室課長補佐		東京瓦斯株式会社 営業エンジニアリング事業部 リビング工事推進グループ所属員（暮らしサービスコミュニケーション部都市生活研究所所属員）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ⑥
	〔職務内容〕 ・建築物の省エネルギー対策の企画立案、調整等に関する業務 ・建築物の省エネルギー対策の普及促進方策の企画立案、調整、実施に関する業務		〔事業内容〕 ガスの製造、供給、販売等	
360	国土交通省 住宅局住宅生産課住宅瑕疵担保対策室課長補佐		東京海上日動火災保険株式会社 個人商品業務部第三分野グループ担当課長（公務開発部付参事）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ⑰
	〔職務内容〕 ・住宅瑕疵担保履行法の施行に関すること ・保証金の供託制度の運用等に関すること ・住宅に関する紛争処理体制の整備等に関すること ・既存住宅の流通・リフォームの促進に関すること		〔事業内容〕 損害保険業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
361	国土交通省 住宅局住宅生産課建築環境企 画室非住宅省エネルギー対策 係長		関西電力株式会社 営業本部法人営業部門法人営 業技術グループ（東京支社総 務グループ）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ⑬
	〔職務内容〕 ・建築物のエネルギー消費性 能の向上に関する法律に基づ く非住宅建築物の基準適合に 関する実態調査等に関するこ と ・非住宅建築物の設計者から 建築主に対して行われる省エ ネ性能に関する情報提供の実 態調査等に関すること		〔事業内容〕 電気事業等	
362	国土交通省 住宅局建築指導課建築物防災 対策室耐震化推進係長		三菱電機株式会社 ビルシステム事業本部稲沢製 作所開発部巻上機開発課専任 （同）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ③
	〔職務内容〕 ・住宅・建築物の耐震化に関 する企画及び総合調整 ・耐震改修の促進に係る地方 公共団体との調整等		〔事業内容〕 電気機械器具の製造・販売	
363	国土交通省 住宅局建築指導課設備係長		東日本旅客鉄道株式会社 東京支社施設部建築課課員 （設備部（旅客設備）付）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ⑫
	〔職務内容〕 ・建築基準法の建築設備に係 る基準の運用実態に係る調査 ・建築設備の技術開発動向の 調査等		〔事業内容〕 旅客鉄道事業、貨物鉄道事 業、旅客自動車運送事業、旅 行業、電気通信事業、電気供 給事業、設備工事業等	
364	国土交通省 住宅局市街地建築課マンショ ン政策室課長補佐		野村不動産株式会社 住宅事業本部企画室課長代理 （人事部付）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ⑥
	〔職務内容〕 ・マンション管理に関する施 策の企画立案に関すること ・マンション管理に係る調査 研究に関すること ・マンションの適切な維持修 繕の確保に関すること ・外部専門家を活用したマン ション管理制度に係る企画立 案、運用等に関すること ・マンション管理に係る相談 対応		〔事業内容〕 総合不動産業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
365	国土交通省 鉄道局国際課国際協力室ファイナンス係長		株式会社三菱UFJ銀行 ソリューションプロダクツ部 電力・インフラプロジェクト ファイナンスグループ（ソリューションプロダクツ部付）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ⑥
	〔職務内容〕 我が国の鉄道システムの国際展開の促進及び国際競争力の強化に関する企画立案及び施策の推進に係る事務に関すること		〔事業内容〕 銀行業	
366	国土交通省 自動車局自動車情報課情報企画係長		SGホールディングス株式会社 佐川急便株式会社東京本社 労務部労務管理課係長（人事部付アシスタントマネージャー）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ③
	〔職務内容〕 自動車局自動車情報課において、自動車の使用における情報化の推進に関する基本的な政策の企画及び立案を担当		〔事業内容〕 グループ経営戦略策定・管理	
367	国土交通省 海事局海洋・環境政策課環境渉外室専門官		原燃輸送株式会社 輸送部計画グループアシスタントマネージャー（輸送部付）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ④
	〔職務内容〕 海洋汚染防止に関する国際条約・基準の改正等に伴う国内法令や運用規定の整備にかかる企画・立案・調整業務		〔事業内容〕 放射性物質等の陸上・海上輸送並びにこれらに関する貨物運送取扱事業等	
368	国土交通省 海事局船舶産業課中小造船係長		株式会社商船三井 経営企画部業務改革・船隊競争力強化チームサブリーダー（技術部付）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ③
	〔職務内容〕 造船等に関する企画立案、調整業務に関すること、造船に係る国際協力等に関すること等		〔事業内容〕 海運業等	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
369	国土交通省 航空局安全部安全企画課		東京海上日動火災保険株式会社 金融営業推進部支援グループ主任（公務開発部副参事）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ⑱
	〔職務内容〕 ・「小型無人機に関する関係府省庁連絡会議」の開催に係る会議ログ、資料作成等 ・「空の移動革命に向けた官民協議会」の開催に係る会議ログ、資料作成等		〔事業内容〕 損害保険業	
370	国土交通省 北海道局参事官付開発専門官		北海道電力株式会社 土木部海洋技術グループ（土木部付国土交通省）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 北海道の開発に関する総合的な政策のうち、主に苫小牧東部地域開発に係る調査、企画・立案、調整、資料作成等を行う。		〔事業内容〕 電気事業等	
371	国土交通省 関東運輸局鉄道部安全指導課 運転係長		阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室人事部付（同）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 鉄道の運転関係に係る許認可事務及び運転関係が原因の事故・輸送障害等の対応		〔事業内容〕 都市交通事業、国際輸送事業、ホテル事業等	
372	国土交通省 近畿運輸局鉄道部技術課土木係長		東京モノレール株式会社 技術部施設区（線路）線路班長代理（総務部付）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ⑤
	〔職務内容〕 鉄道の土木施設関係に係る許認可事務及び土木施設関係が原因の事故・輸送障害等の対応		〔事業内容〕 モノレール運行の鉄道事業等	
373	観光庁 観光産業課システム係長（兼任）観光産業課民泊業務適正化指導室		損害保険ジャパン日本興亜株式会社 九州保険金サービス第二部熊本保険金サービス第一課（企画開発部長席付）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ③
	〔職務内容〕 住宅宿泊事業及び住宅宿泊仲介業に係るシステムの運用に関する業務		〔事業内容〕 損害保険業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
374	観光庁 国際観光課専門官（併任）国際観光課総合計画室	1.7.1 国際観光部国際観光課専門官	株式会社JTB 株式会社JTBビジネスネットワーク営業企画部副部長 営業推進チームマネージャー兼務（人事部）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ③
	〔職務内容〕 訪日外国人旅行者の促進に係る企画・立案業務	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 旅行業、旅客鉄道会社及びその他の運輸機関の乗車船券類の発売に関する事業	
375	観光庁 国際観光課MICE推進室専門官	1.7.1 国際観光部国際観光課専門官	株式会社プリンスホテル PHR営業部（国際営業）アシスタントマネージャー（人事部課長補佐）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ③
	〔職務内容〕 国際会議やインセンティブツアー等の誘致の促進に係る企画業務	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 ホテル事業等	
376	観光庁 国際観光課主査（併任）参事官（外客受入）付	1.7.1 国際観光部国際観光課主査	東京海上日動火災保険株式会社 埼玉中央支店川口支社支社長代理（公務開発部副参事）	H31.4.1 ～ R2.3.31 ②
	〔職務内容〕 訪日外国人旅行者の受入環境整備（出入国手続の迅速化・円滑化、外国人観光案内所等の機能向上、多言語対応の強化、無料公衆無線LAN環境の整備促進、決済環境の整備促進、災害時における情報提供、渡航者医療環境の向上、ムスリム旅行者の受入環境向上、二次交通の利用環境の向上 等）に関する企画・立案業務	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 損害保険業	
377	観光庁 観光地域振興部観光地域振興課専門官（併任）観光地域振興部DMO支援室	1.7.1 観光地域振興部観光地域振興課専門官（併任）観光地域振興部観光地域づくり法人支援室	富士通株式会社 公共・地域営業グループデジタルビジネス戦略推進統括部 ビジネスイノベーションセンター（同）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 各地域におけるDMOの形成及び育成の支援に関する企画及び立案に関する事	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
378	環境省 水・大気環境局土壌環境課課 長補佐		一般財団法人九州環境管理協 会 技術部分析試験課係長（調査 分析部分析技術課主任）	H31.4.1 ～ R3.3.31
	〔職務内容〕 ・土壌環境基準及び土壌汚染 対策法の特定有害物質の基準 の見直し ・土壌中の有害物質の調査・ 測定手法に係る検討 ・ダイオキシン類汚染土壌に 係る調査・対策に関する検討 等		〔事業内容〕 環境保全に関する普及啓発 事業、調査研究、環境分析・ 試験及び環境アセスメント等 の事業	②
379	環境省 自然環境局国立公園課国立公 園利用推進室ジオパーク推進 係長		A N Aセールス株式会社 販売事業本部中部支社法人販 売部顧客販売課（総務人事部 付）	H31.4.1 ～ R3.3.31
※	〔職務内容〕 国立公園の魅力向上、エコ ツーリズムの推進、自然ふれ あい体験の推進、ジオパーク との連携等の自然観光資源の 活用に関する業務		〔事業内容〕 航空セールス事業、旅行事 業	①
380	環境省 福島地方環境事務所環境再 生・廃棄物対策部環境再生課 事業管理専門官		中国電力株式会社 電気事業本部島根原子力本部 島根原子力発電所廃止措置・ 環境管理部（放射線管理担 当）（東京支社環境省出向）	H31.4.1 ～ R3.3.31
	〔職務内容〕 原子力発電所の事故により 放出された、放射性物質によ る環境の汚染への対処に関す る業務		〔事業内容〕 電気事業、総合エネルギー 事業	②
381	環境省 福島地方環境事務所環境再 生・廃棄物対策部放射能汚染 廃棄物対策課滞留廃棄物対策 室		J F Eエンジニアリング株式 会社 環境本部営業統括部P P P 営 業部（環境本部付）	H31.4.1 ～ R4.3.31
	〔職務内容〕 原子力発電所の事故により 放出された、放射性物質によ る環境の汚染への対処に関す る業務		〔事業内容〕 総合エンジニアリング事業	②

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
382	環境省 福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部放射能汚染廃棄物対策課特定廃棄物処分推進室廃棄物対策官		日立造船株式会社 環境事業本部ソリューションビジネスユニット環境ソリューション設計部（同左・休職）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ②
	〔職務内容〕 原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務		〔事業内容〕 環境装置、プラント、機械、プロセス機器、インフラ整備、防災システム、精密機器等の設計、製造	
383	環境省 福島地方環境事務所中間貯蔵部中間貯蔵総括課土壌再生利用推進室飯館工区土壌再生利用専門官		株式会社関電パワーテック 原子力事業本部環境事業部門環境管理グループ（原子力事業本部環境事業部門環境管理グループリーダー）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 原子力発電所の事故により放出された、放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務		〔事業内容〕 発電設備、燃料設備、環境関係設備、廃棄物処理設備、熱供給設備等の運転、保守管理等	
384	環境省 福島地方環境事務所中間貯蔵部工務課中間貯蔵施設管理専門官		東北電力株式会社 会津若松支社会津ダム管理センター阿賀野川ダム管理所（発電・販売カンパニー土木建築部（土木建築業務）勤務）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 原子力発電所の事故により放出された、放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務		〔事業内容〕 電気事業	
385	環境省 福島地方環境事務所中間貯蔵部輸送課輸送調整専門官		電源開発株式会社 原子力技術部原子燃料室（原子力業務部付（上席課長））	H31.4.1 ～ R3.3.31 ②
	〔職務内容〕 原子力発電所の事故により放出された、放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務		〔事業内容〕 電気事業（電力会社への電力卸売、発電所の建設・保守等）	
386	環境省 福島地方環境事務所中間貯蔵部管理課施設運営統括専門官		日本原子力発電株式会社 発電管理室（廃止措置プロジェクト推進室）	H31.4.1 ～ R3.3.31 ②
	〔職務内容〕 原子力発電所の事故により放出された、放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務		〔事業内容〕 電気事業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
387	経済産業省 経済産業政策局産業創造課企画係長 〔職務内容〕 ・大企業発のイノベーション創造に向けた環境整備に関する調査の実施及び企画立案 ・大企業によるベンチャー企業のM&Aに関する調査の実施及び企画立案 ・産業競争力強化法改正に関する基礎的調査の実施		株式会社竹中工務店 東京本店工務部西地区施工事務グループ（社長室付） 〔事業内容〕 建築工事及び土木工事に関する請負、設計及び監理	H31. 4. 15 ～ R3. 3. 31 ①
388 ※	内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付 〔職務内容〕 月例経済報告、経済財政白書、日本経済の作成等に必要となる景気循環や経済構造の動向に係る調査及び分析に関する業務		みずほ総合研究所株式会社 経済調査部エコノミスト（同） 〔事業内容〕 内外の経済、金融、政治、財政、法律などの調査研究	R1. 5. 1 ～ R3. 4. 30 ①
389	総務省 国際戦略局国際経済課主査 〔職務内容〕 情報通信・郵政、地方自治、行政管理・統計等、総務省の所掌に属する各分野について、主として欧州との関連において、国際的連携の強化等を図るため、以下の業務に従事する。 ・各国政府等との間の政策調整・総括 ・経済、政策、技術、社会等の動向についての情報収集 ・企業進出支援		三菱電機株式会社 半導体・デバイス事業本部高周波光デバイス営業第二部第二営業課専任（産業政策涉外室専任） 〔事業内容〕 電気機械器具の製造・販売	R1. 5. 1 ～ R3. 4. 30 ③

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
390	経済産業省 産業技術環境局環境政策課環境経済室環境経済手法一係長 【職務内容】 ・地球規模の環境問題に関する環境経済手法に関する企画及び立案に関すること ・地球規模の環境問題に関する環境経済手法に関する事務の総括に関すること ・地球規模の環境問題に関する環境経済手法に関する調査及び分析に関すること		丸紅株式会社 広報部サステナビリティ推進室担当室長（サステナビリティ推進部員） 【事業内容】 総合商社	R1. 5. 1 ～ R3. 4. 30 ①
391	経済産業省 商務情報政策局サイバーセキュリティ課法人対策推進担当係長 【職務内容】 産業分野でのサイバーセキュリティ強化に向け、経営ガイドラインや事例集をはじめ企業経営層への意識喚起や、サプライチェーンを構成する中小企業の対策強化に向けた実態把握や課題整理、政策の立案を行う。		東京海上日動火災保険株式会社 東京自動車営業第三部営業第一課（公務開発部主任） 【事業内容】 損害保険業	R1. 5. 1 ～ R3. 3. 31 ①
392	特許庁 総務部総務課情報技術統括室電子計算機専門職（併任）総務部総務課情報技術統括室長補佐（併任）総務部総務課システム開発室（併任）総務部情報システム室 【職務内容】 工業所有権に関する情報システムに関する設計及び開発に関する業務		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 第二公共事業本部課長（第一公共事業本部第三公共事業部企画担当シニアエキスパート） 【事業内容】 システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	R1. 5. 1 ～ R3. 3. 31 ①
393	国土交通省 大臣官房運輸安全監理官付安全防災係長 【職務内容】 交通に関する防災、安全の確保に関する業務		あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 沼津支店沼津第一支社課長補佐（経営企画部経営調査室課長補佐） 【事業内容】 損害保険業	R1. 5. 1 ～ R3. 3. 31 ④

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
394	国土交通省 総合政策局物流政策課企画室 主査	1.7.1 総合政策局物流政策課物流効 率化推進室主査	株式会社ANA Cargo 国内貨物部門・オペレーショ ン部門羽田国内ウェアハウス オペレーションセンター運送 業務課（業務企画部付）	R1.5.1 ～ R3.4.30 ②
	〔職務内容〕 ・物流分野における新技術の 活用等に関する施策の企画・ 立案 ・地域の持続可能な物流ネッ トワーク構築に関する施策の 企画・立案 ・訪日外国人旅行者対応に関 する施策の企画・立案	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 エアラインセールス事業、 ウェアハウスオペレーション 事業、ソリューション事業	
395	国土交通省 総合政策局物流政策課企画室	1.7.1 総合政策局物流政策課物流効 率化推進室	日本通運株式会社 東京引越支店新宿事業所営業 課（総務・労働部）	R1.5.1 ～ R3.4.30 ⑤
	〔職務内容〕 ・物流分野における諸課題の 解決に向けた総合的な取り組 み ・物流分野における新技術の 活用に向けた施策の企画・立 案 ・農林水産品の輸出拡大に向 けた施策の企画・立案	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 自動車輸送、鉄道利用輸 送、海上輸送、船舶利用輸 送、航空利用輸送、倉庫、旅 行、通関、重量品・プラント 輸送・建設、特殊輸送、情報 処理解析等の物流事業全般	
396	国土交通省 住宅局住宅生産課建築環境企 画室住宅省エネルギー対策係 長		西部瓦斯株式会社 営業本部福岡都市開発部都市 開発グループ主任（人事労政 部主任）	R1.5.1 ～ R3.3.31 ②
	〔職務内容〕 ・戸建建売住宅のエネルギー 消費性能の状況に関する報告 徴収、エネルギー消費性能の 水準や目標達成状況の分析 ・断熱材や建築設備の性能、 出荷状況等に関するアンケ ー調査の実施、建材の性能向 上の状況や市場でのシェア等 の分析		〔事業内容〕 ガスの製造、供給、販売等	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
397	国土交通省 航空局安全部運航安全課		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 第一公共事業本部主任（第一公共事業本部主任付け）	R1. 5. 1 ～ R3. 4. 30
※	〔職務内容〕 無人航空機に関する利便性と安全確保の両立を実現するためのルール作りと社会実装に向けた運用・業務設計および関係者調整支援に関する事務等		〔事業内容〕 システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	②
398	国土交通省 航空局安全部航空機安全課設計審査官		株式会社JALエンジニアリング エンジン整備センター整備技術グループ（総務部）	R1. 5. 1 ～ R4. 3. 31
	〔職務内容〕 航空機技術審査センターにおける設計審査官業務		〔事業内容〕 航空機の機体点検整備及び運航整備における整備・改造、航空機用原動機及び原動機部品の整備、航空機用装備品及び部品の整備	②
399	環境省 福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部放射能汚染廃棄物対策課滞留廃棄物対策室首席廃棄物対策官（滞留廃棄物）		株式会社奥村組 東日本支社東北支店土木第2部UR気仙沼工事所副所長（東日本支社土木工務部付）	R1. 5. 1 ～ R3. 4. 30
	〔職務内容〕 原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務		〔事業内容〕 総合建設業	②
400	原子力規制庁 長官官房総務課情報システム専門職（併任）長官官房総務課情報システム室付（併任）長官官房サイバーセキュリティ対策チーム員		株式会社システムアーツプランニング ソリューション事業部課長代理（同）	R1. 5. 1 ～ R3. 4. 30
	〔職務内容〕 原子力規制委員会の基盤ネットワークシステムの更改、運用、情報セキュリティ対策に関する業務及びサイバーセキュリティに係る最新知見の収集・分析、検討業務		〔事業内容〕 ・システム提案、システム設計/構築 ・システム運用	①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
401	経済産業省 通商政策局中東アフリカ課アフガニスタン・イラク・イラン係長		A G C株式会社 オートモーティブカンパニーアジア事業本部プロセス技術部（同）	R1. 5. 21 ～ R3. 5. 20
	〔職務内容〕 アフガニスタン・イラク・イランの経済情勢、企業動向等の分析、日本とのビジネス関係構築に向けた施策の企画・調査・調整等の業務及び中東地域全体の関連施設への貢献		〔事業内容〕 各種ガラス等の製造及び販売	
402	金融庁 総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官（併任）総合政策局リスク分析総括課課長補佐		富士通株式会社 サービステクノロジー本部つながるサービス技術統括部マネージャー（マネージャー）	R1. 6. 1 ～ R3. 5. 31
	〔職務内容〕 金融システムに係るリスクの状況及び金融市場の動向を把握することを目的として、株式等の高速取引行為に係る売買動向の把握及び分析を行うためのデータ解析ツールの構築作業		〔事業内容〕 テクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション、デバイスソリューション	
403	総務省 国際戦略局技術政策課研究推進室専門職		株式会社JVCケンウッド 技術本部第8商品技術部機構設計グループ（人事部付）	R1. 6. 1 ～ R3. 5. 31
	〔職務内容〕 ・ユニバーサルコミュニケーション分野の研究開発の企画・立案及びプロジェクトの推進・評価に関する業務等 ・総務省が実施するユニバーサルコミュニケーション分野の先端領域の研究開発に関する予算要求、公募、評価等を実施するための関係者（評価委員等）との連絡調整に関する業務 ・研究開発プロジェクトの受託者等との連絡調整、研究開発実施状況・成果等に関する資料のとりまとめに関する業務 ・上記に関連する技術動向等の調査、関係者間会合の開催等の業務		〔事業内容〕 カーエレクトロニクス事業、光学&オーディオ事業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
404	外務省 在ベトナム日本国大使館二等書記官		損害保険ジャパン日本興亜株式会社 海外事業企画部オペレーショングループ副長（海外事業企画部長席付副長）	R1. 6. 1 ～ R1. 6. 30 ⑥
	〔職務内容〕 ベトナム経済事情・二国間経済関係等にかかる情報収集・分析，経済関連行事に関する連絡・調整，日ベトナム双方の企業支援等に関する業務		〔事業内容〕 損害保険業	
405	厚生労働省 政策統括官付情報化担当参事官室長補佐		富士テレコム株式会社 営業推進部シニアエキスパート（同）	R1. 6. 1 ～ R3. 3. 31 ①
	〔職務内容〕 社会保障分野における情報政策の企画・立案及び情報化の推進に係る業務		〔事業内容〕 各種コンピュータ、ネットワーク機器販売、ソフトウェア開発及び保守業務	
406	経済産業省 経済産業政策局産業構造課長補佐（調整担当）		コニカミノルタ株式会社 産業光学システム事業本部QOLソリューション事業部技術開発部システム開発グループ（産業光学システム事業本部QOLソリューション事業部付）	R1. 6. 1 ～ R3. 5. 31 ①
	〔職務内容〕 ・介護サービス提供の生産性向上に向けた政策企画・調整 ・上記に関係する調査や研究会等の企画・運営 ・その他、医療・介護、ヘルスケア分野における制度改革や産業振興に係る政策企画・調整等		〔事業内容〕 ・複合機（MFP）、プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用・医用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンターなどの開発・製造・販売、並びにそれらの関連消耗品、ソリューション・サービスなど ・電子材料（TACフィルムなど）、照明光源パネル、機能性フィルム（遮熱フィルムなど）、光学デバイス（レンズユニットなど）の開発・製造・販売など	
407	経済産業省 関東経済産業局資源エネルギー環境部省エネルギー対策課省エネルギー対策官		関彰商事株式会社 マーケティング部販売促進課主任（ヒューマンケア部付）	R1. 6. 1 ～ R3. 5. 31 ②
	〔職務内容〕 事業者の省エネルギー推進を図るため、省エネルギー施策等の周知を行う。		〔事業内容〕 総合商社（エネルギー関連、自動車関連、IT関連、生活環境設備関連 等）	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
408	経済産業省 関東東北産業保安監督部電力安全課産業保安職（併任）関東東北産業保安監督部電力安全課施設検査係長		東日本旅客鉄道株式会社 東京電気システム開発工事事務所工事管理室課員（東京電気システム開発工事事務所課員）	R1.6.1 ～ R3.5.31 ④
	〔職務内容〕 電力安全課における (1) 事業用電気工作物の維持の監督に関すること (2) 一般用電気工作物に関する調査業務の監督に関すること		〔事業内容〕 旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、旅行業、電気通信事業、電気供給事業、設備工事業等	
409	国土交通省 航空局安全部安全企画課主査		株式会社SUBARU 航空宇宙カンパニー技術開発センター自律システム設計部自律システム設計課（航空宇宙カンパニー総務部付）	R1.6.1 ～ R3.5.31 ③
	〔職務内容〕 無人航空機の安全利用の環境整備のため、無人航空機の安全性能評価手法確立に関する技術的支援		〔事業内容〕 自動車ならびに部品の製造、修理および販売。航空機、宇宙関連機器ならびにその部品の製造、販売および修理。発動機、特殊車両等の製造、販売および修理	
410	厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課主査		富士フイルム株式会社 メディカルシステム事業部一般（同）	R1.6.17 ～ R3.6.16 ⑤
	〔職務内容〕 ・精神障害者の医療、心のケア、依存症などの対策 ・医療観察制度などの諸制度運用 ・精神保健福祉法等の所管法令の解釈に関する業務		〔事業内容〕 イメージングソリューション分野、インフォメーションソリューション分野における研究開発・製造・販売業務	
411	国土交通省 総合政策局海洋政策課係員		S Gホールディングス株式会社 S Gフィルダー株式会社経営戦略部ITシステム課メンバー（S Gホールディングス株式会社人事部付チーフ）	R1.6.24 ～ R3.6.23 ④
	〔職務内容〕 北極政策の策定、国際海事機関（IMO）関連、海洋環境等に関する会議等の対応及び内閣府総合海洋政策推進事務局及び関係部局等の連絡調整に関する業務		〔事業内容〕 グループ経営戦略策定・管理	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
412	警察庁 交通局交通規制課課付		東海旅客鉄道株式会社 中央新幹線推進本部リニア開発本部山梨実験センター主任 (人事部人事課主任)	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ②
	〔職務内容〕 道路交通対策に関する各種企画・立案等の事務に従事する。		〔事業内容〕 東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業、鉄道車両等の製造、各種設備の保守・検査・修繕、その他関連事業	
413	金融庁 総合政策局リスク分析総括課 専門検査官（併任）監督局総務課課付（併任）総合政策局 マネーローンダリング・テロ資金供与対策企画室室長補佐		アビームコンサルティング株式会社 金融・社会インフラビジネス ユニット銀行・証券セクター シニアマネージャー（同）	R1. 7. 1 ～ R2. 6. 30 ①
	※ 〔職務内容〕 ・金融機関のマネロン対策等管理態勢の整備、確立に関するモニタリング業務 ・金融機関等に対するモニタリングの企画、立案、及びその実施 ・FATF第4次相互審査への対応に関する企画、調整、国際的な業務を展開する金融機関のマネロン・テロ資金供与対策に関する業務についてのモニタリング企画		〔事業内容〕 マネジメントコンサルティング、ビジネスプロセスコンサルティング、ITコンサルティング、アウトソーシング	
414	金融庁 監督局金融証券検査官（併任）監督局総務課課長補佐		株式会社大和総研 金融調査部制度調査課課長代理（金融調査部課長代理）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ①
	※ 〔職務内容〕 金融機関の経営の健全性を判断するための基準に係る施策の企画・立案及び推進に関する業務		〔事業内容〕 経済・社会に関する調査・研究、提言及びコンサルティング、システムインテグレーション	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
415	総務省 国際戦略局技術政策課専門職		株式会社ジュピターテレコム 技術企画本部技術戦略部アシ スタントマネージャー（人事 本部人事部付）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ③
	〔職務内容〕 情報通信分野の技術革新を 促進するための以下の業務 ・ 研究開発プロジェクトの企 画 ・ 立案及びプロジェクトの推 進 ・ 評価等に関する業務 ・ 国立研究開発法人の業績評 価の実施等に関する業務等		〔事業内容〕 有線テレビジョン放送事業 及び電気通信事業	
416	総務省 情報流通行政局情報流通振興 課主査		東京海上日動火災保険株式会 社 福井支店福井中央支社副主任 （情報産業部付副主任）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ⑥
	〔職務内容〕 IoTの安心・安全かつ適正 な利用環境の構築の推進とそ れに資するガイドライン等の 策定に関する業務		〔事業内容〕 損害保険業	
417	外務省 在パナマ日本国大使館二等書 記官		川崎汽船株式会社 自動車船営業グループ米州 チームチーム員（休職）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ①
	〔職務内容〕 ・ パナマ経済情勢・動向等の 情報収集・分析 ・ 日パナマ経済関係業務・パ ナマ運河、国際機関関連業務 ・ 日パナマ企業等への支援		〔事業内容〕 海上運送業、陸上運送業、 航空運送業、海陸空通し運送 業、港湾運送業等	
418	財務省 大臣官房総合政策課課長補佐		損害保険ジャパン日本興亜株 式会社 調査部課長代理（調査部長席 付）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ④
	〔職務内容〕 内外財政経済に関する調査 及び研究並びに資料及び情報 の収集及び提供等に関するこ と		〔事業内容〕 損害保険業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
419	財務省 大臣官房総合政策課課長補佐		日本生命保険相互会社 人材開発部課長補佐（人材開発部）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ⑦
	〔職務内容〕 海外の財政経済一般に関する調査及び研究並びに資料及び情報の収集及び提供に関すること		〔事業内容〕 生命保険業	
420	財務省 主計局調査課課長補佐		三井住友海上火災保険株式会社 経営企画部課長代理（経営企画部（休職財務省出向）課長代理）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ③
	〔職務内容〕 予算及び決算の作成に資するための資料の収集、整理及び管理、財政計画及び国の財政事情の分析並びにこれらに関連する事項についての調査及び資料の収集整理等に関すること		〔事業内容〕 損害保険業	
421	財務省 関税局関税課地域協力係長		株式会社りそな銀行 融資企画部（人材サービス部付）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ④
	〔職務内容〕 地域協力に関する国際機構に係る関税、とん税及び特別とん税並びに税関行政に関すること		〔事業内容〕 銀行業	
422	財務省 国際局調査課国際資金係長		三井住友信託銀行株式会社 ストラクチャードファイナンス部プロジェクトファイナンス第三チーム主任（業務部付）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ⑤
	〔職務内容〕 各国財務当局との交渉や連絡の窓口を務めるとともに、各国の経済財政状況の調査・分析を行う。		〔事業内容〕 信託銀行業	
423 ※	財務省 国際局地域協力課地域協力企画官		東京海上日動火災保険株式会社 東京海上アセットマネジメント株式会社担当課長（業務企画部参事）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ⑥
	〔職務内容〕 地域協力課の所掌事務のうち重要な専門的事項についての企画及び立案に関すること		〔事業内容〕 損害保険業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
424	財務省 国際局地域協力課調査主任		株式会社大和総研 コンサルティング第二部主任 （コンサルティング企画部主任）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ⑥
	〔職務内容〕 外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する多数国間協議等に関する企画及び立案等に関すること		〔事業内容〕 経済・社会に関する調査・研究、提言及びコンサルティング、システムインテグレーション	
425	財務省 国際局開発政策課調査主任		株式会社三井住友銀行 五反田法人営業部（本店）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ⑩
	〔職務内容〕 公的信用供与に係る海外投融资及び輸出信用供与についての国際的調整に係る事務に関する企画及び立案等に関すること		〔事業内容〕 銀行業	
426	厚生労働省 健康局結核感染症課新型インフルエンザ対策推進室（併任）健康局健康課予防接種室		株式会社インテージヘルスケア 医療情報部調査第1グループ （経営企画部）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ①
	〔職務内容〕 （1）「新型インフルエンザ対策行動計画」のうち、情報提供・共有の改定に関すること （2）新型インフルエンザ対策の定例の記者発表を、広く一般に分かりやすくするための修正、作成すること （3）インターネット、パンフレット、会議資料等、新型インフルエンザ対策推進室が広く一般に発出する文章を分かりやすく修正、作成すること （4）その他、結核感染症課が行う感染症対策に関する情報発信（ウェブサイトの構成・デザインを含む）を分かりやすく、かつ、正確に伝えるものにする等の企画立案及び支援を行うこと		〔事業内容〕 医薬品開発とマーケティング活動をサポートするためのサービスを提供。一般医薬品・医療用医薬品の市場調査、パネル調査、CRO（医薬品開発業務受託機関）および処方情報分析などを展開	
※				

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
427	厚生労働省 政策統括官（総合政策担当） 付労働政策担当参事官室企画 第一係長	1.7.9 政策統括官付政策統括室企画 第一係長	株式会社リクルートジョブズ 営業本部チャンネル推進部 営業企画グループ社員（人事 部）	R1.7.1 ～ R3.6.30
	〔職務内容〕 ・労働経済白書の作成及び取 りまとめに当たっての連絡・ 調整 ・月例経済報告、経済見通 し、経済財政白書に係る省内 窓口としての連絡・調整	〔職務内容〕 同左		
428	農林水産省 大臣官房広報評価課広報室長		株式会社博報堂 クリエイティブセンター統合 プランニング局PRディレク ター（第二BDビジネスデザ インカンパニーテーマビジネ スデザイン局PRディレク ター）	R1.7.1 ～ R3.6.30
	〔職務内容〕 ・農林水産省の統一的・戦略 的広報の企画立案・実施 ・農林水産省の各種広報媒体 を通じた政策の効果的な情報 発信 ・広報に関する研修の企画立 案・実施			
429	経済産業省 産業技術環境局技術振興・大 学連携推進課研究開発専門職 （併任）産業技術環境局技術 振興・大学連携推進課法人係 長		静岡ガス株式会社 エネルギー戦略部電力事業推 進担当チーフ（経営管理部部 長付）	R1.7.1 ～ R3.6.30
	〔職務内容〕 産業技術環境局技術振興・ 大学連携推進課における、研 究開発ベンチャーのエコシス テム構築に係る企画業務、既 存の予算事業及び委託調査事 業の進捗管理等			

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
430	経済産業省 産業技術環境局研究開発課 研究開発専門職（併任）産業技 術環境局研究開発課産業技術 プロジェクト推進室付		アイシン精機株式会社 材料技術部担当員（休職扱 い）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30
	【職務内容】 ①内外の技術動向を的確に把 握し、社会課題の解決に向け て国が取り組むべき課題につ いて、戦略的な整理・検討を 行う。 ②既に執行中の研究開発プロ ジェクトの管理・執行ととも に、新たに国が戦略的に取り 組むべき研究開発プロジェクト の検討・要求・管理・執行 に関する業務を行う。		【事業内容】 製造業	
431	経済産業省 産業技術環境局国際電気標準 課長補佐（情報担当）		アズビル株式会社 技術標準部国際標準グループ （技術標準部付）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30
	【職務内容】 情報技術分野における国際 標準化等に関する調査等の業 務		【事業内容】 製造業	
432	経済産業省 商務情報政策局 サイバーセ キュリティ課 国際サイバー セキュリティ企画官（併任） サイバーセキュリティ課サイ バーセキュリティ技術戦略企 画調査官（併任）内閣官房内 閣サイバーセキュリティセン ター		株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ 技術革新統括本部システム技 術本部セキュリティ技術部サイ バーセキュリティ統括部長 （事業戦略室企画調整担当シ ニア・スペシャリスト）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30
	【職務内容】 サイバーセキュリティの技 術に関する調査及び政策の企 画立案（経済産業省の所管以 外の重要インフラや政府機関 を含む。）サイバーセキュリ ティに関する国際連携の促進 に向けた企画立案		【事業内容】 システムインテグレーション 事業、ネットワークシステ ムサービス事業等	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
433	経済産業省 商務情報政策局消費・流通政策課国際物流一係長（併任） 商務情報政策局物流企画室付		花王株式会社 S C M部門ロジスティクスセンター開発グループ（S C M部門ロジスティクスセンター）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ③
	〔職務内容〕 物流の効率化に関する事業の実施や我が国企業の海外展開に際しての物流面での課題の調査等、物流に関する政策の推進等に関する業務		〔事業内容〕 ビューティケア（スキンケア・ヘアケア）やヒューマンヘルスケア（食品等）製品の研究開発。ファンデーションやスキนครリーム、化粧品、乳液、洗顔料等の化粧品の製造	
434	経済産業省 中部経済産業局地域経済部産業技術課ものづくり基盤技術専門官		岐阜信用金庫 成長戦略部代理（成長戦略部付）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ③
	〔職務内容〕 中小ものづくり高度化法に基づき、特定ものづくり基盤技術の向上につながる研究開発やその事業化に向けた取り組みに対する支援業務		〔事業内容〕 信用金庫業	
435	経済産業省 中部経済産業局地域経済部国際課国際係長		尾西信用金庫 地域業務支援部推進役（総務部付）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ②
	〔職務内容〕 国際関係事務の総括、通商経済上の国際協力、海外事業活動、外国投資家の事業活動等に関する業務		〔事業内容〕 信用金庫業	
436	経済産業省 中部経済産業局産業部流通・サービス産業課商業振興室中心市街地活性化専門官		株式会社北陸銀行 経営管理部付〔財北陸経済研究所出向〕（地域創生部付（主任待遇））	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ②
	〔職務内容〕 中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に係る施策の推進に関する業務		〔事業内容〕 銀行業	
437	経済産業省 中部経済産業局産業部中小企業課組織係長		株式会社十六銀行 東各務原支店（経営管理部付）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ③
	〔職務内容〕 中小企業の事業活動の支援や中小企業の交流又は連携及び中小企業による組織に関する業務		〔事業内容〕 銀行業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
438	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー 部新エネルギーシステム課分 散型エネルギーシステム推進 係長		損害保険ジャパン日本興亜株 式会社 企画開発部副長（同）	R1. 7. 1 ～ R3. 3. 31 ①
	〔職務内容〕 省エネルギー・新エネ ルギー部新エネルギーシステム 課における熱エネルギーの需 要家間融通や未利用熱の活用 など、地域の特性を活かした 地産地消型の分散型エネ ルギーシステムの構築を推進す るための政策の企画立案等		〔事業内容〕 損害保険業	
439	資源エネルギー庁 資源・燃料部政策課政策企画 一係長		三井化学株式会社 基盤素材事業本部企画管理部 アロマG（同）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30 ②
	〔職務内容〕 資源・燃料関係、特に国際 石油市場の動向把握、中東産 油国との関係強化に関する業 務		〔事業内容〕 ヘルスケア事業、モビリ ティ事業、フード&パッケー ジング事業、基盤素材事業	
440	資源エネルギー庁 資源・燃料部石油・天然ガス 課		日本郵船株式会社 LNGグループ（出向エネ ルギー業務グループ付資源エネ ルギー庁東京）	R1. 7. 1 ～ R2. 3. 31 ①
	〔職務内容〕 我が国の石油・天然ガスの 調達基盤強化に向けた、柔軟 かつ透明性の高い国際LNG市 場の構築や、石油・天然ガス の上流開発の推進等に係る業 務		〔事業内容〕 一般貨物輸送事業（定期船 事業、航空運送事業、物流事 業）、不定期専用船事業、そ の他事業（不動産業、その他 の事業）	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
441	国土交通省 総合政策局モビリティサービス推進課企画第一係長		損害保険ジャパン日本興亜株式会社 企画開発部（企画開発部長席付）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30
	〔職務内容〕 ①新たなモビリティサービス（MaaS等）の推進に関する総合的な施策の企画・立案 ②MaaSのプラットフォーム構築に向けた検討 ③MaaSの全国展開の前提となる交通事業者におけるキャッシュレス化の推進のための具体的施策の企画・立案 ④地域特性に応じた新型輸送サービスの「都市と地方の新たなモビリティサービス懇談会」中間とりまとめを踏まえた具体的施策の実施 ⑤新たなモビリティサービス（MaaS等）分野における国際協調のための国際案件への対応		〔事業内容〕 損害保険業	
442	国土交通省 土地・建設産業局地籍整備課計画第一係長		株式会社パスコ 東北事業部営業部青森支店長（同）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30
	〔職務内容〕 地籍調査の事業計画・負担金交付決定及び社会資本整備円滑化地籍整備事業に関する調整		〔事業内容〕 測量、情報システム開発、建設コンサルタント	
443	国土交通省 土地・建設産業局不動産市場整備課不動産投資市場整備室投資市場係長		株式会社青山財産ネットワークス 不動産事業本部（コンサルタント）	R1. 7. 1 ～ R3. 6. 30
	〔職務内容〕 リート運用会社の財産的基礎、知識・経験、経営体制などの法令に定められた要件を審査し、事業者や関係官公庁（金融庁、東京証券取引所）と調整のうえ、当該認可を行う。また、必要に応じ調査研究や制度の改善点等の検討を行う。		〔事業内容〕 財産コンサルティング、事業継承コンサルティング、不動産コンサルティング	

⑬

③

①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
444	国土交通省 土地・建設産業局建設市場整備課主査		北海道建設業信用保証株式会社 業務部課長代理（東京支店付課長代理）	R1.7.1 ～ R3.6.30 ④
	〔職務内容〕 中小・中堅建設企業に対する支援（建設産業生産性向上支援事業の実施）、戦略的広報（担い手確保のための建設業の広報等）、税制改正（建設産業の振興に資する各種税制）の業務を行う。		〔事業内容〕 公共工事前払金保証事業、契約保証事業	
445	国土交通省 土地・建設産業局建設市場整備課労働資材対策室資材係長		株式会社小松製作所 建機マーケティング本部 国内販売本部ソリューション推進部スマートコンストラクショングループ（同）	R1.7.1 ～ R3.6.30 ①
	〔職務内容〕 建設資材の調達に関する企画及び立案並びに指導に関すること、直轄事業における建設資材の調達の円滑化に関する調整及び指導に関すること		〔事業内容〕 建設機械、産業機械、内燃機関その他各種機械器具並びにその部品の製造、修理及び売買 など	
446	国土交通省 都市局都市政策課都市政策企画官		東京海上日動火災保険株式会社 公務開発部担当次長兼営業開発部公務グループ参事兼営業企画部地方創生・健康経営室参事（公務開発部付参事）	R1.7.1 ～ R3.6.30 ⑱
	〔職務内容〕 都市行政に関する政府方針、制度の連絡調整並びに都市行政に関する各種課題の横断的な調査及び分析		〔事業内容〕 損害保険業	
447	国土交通省 都市局都市計画課都市計画調査室専門調査官		東日本電信電話株式会社 ビジネスイノベーション本部 B B Xマーケティング部担当課長（ビジネスイノベーション本部マーケティング部担当課長）	R1.7.1 ～ R3.6.30 ①
	〔職務内容〕 ナッジ手法の推進など、都市計画データ等を活用した都市政策の推進に関する調査、企画にかかる業務等 等		〔事業内容〕 東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附帯する業務、目的達成業務、活用業務	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
448	国土交通省 鉄道局国際課係員 〔職務内容〕 ・国際関係事務に関する基本的な政策及び計画のとりまとめに関すること ・鉄道等に関する国際機関及び外国の行政機関等との連絡及び調整に関すること ・外国における鉄道政策及び鉄道事情に関する調査及び資料の収集に関すること		西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部大阪支社人事育成課課員（人事部付） 〔事業内容〕 旅客鉄道事業等	R1.7.1 ～ R3.6.30 ⑤
449	国土交通省 自動車局旅客課係員 〔職務内容〕 ・貸切バス事業許可の更新制の適正な運用に係る助言・指導 ・バス・タクシー事業における生産性向上の取組促進のための施策に関する助言・指導等		株式会社三井住友銀行 京浜法人営業部（本店） 〔事業内容〕 銀行業	R1.7.1 ～ R3.6.30 ⑪
450	国土交通省 航空局総務課政策企画調査室環境企画係長 〔職務内容〕 地球温暖化対策として国内ルール策定に伴う各種調整、国際ルールとしてICAOやUNFCCC（気候変動に関する国際連合枠組条約）での国際会議の各種調整、当該国際ルールの国内ルール化に向けた国内法制定作業に係る補助業務		一般財団法人日本海事協会 事業開発本部環境部主事（同） 〔事業内容〕 ・船級及び船舶の設備登録、・船舶の検査、・材料、船用機器、艀装品等の検査、・安全管理システム及び船舶保安システムの審査登録等	R1.7.1 ～ R3.6.30 ④
451	経済産業省 中部経済産業局地域経済部地域経済課地域振興室産業立地係長 〔職務内容〕 企業立地等による地域産業集積の促進、自治体等と連携した地域振興の推進や広域プロジェクトへの支援、工場立地法の適正な指導・執行等に係る業務		金沢信用金庫 お客さま応援部副調査役（経営管理部付副調査役） 〔事業内容〕 信用金庫業	R1.7.2 ～ R3.7.1 ①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
452 ※	経済産業省 産業技術環境局国際標準課産 業標準専門職 [職務内容] 医療機器・バイオテクノロジー等の分野における国際標準化活動の推進及び同分野におけるJISの制定、認証制度の構築		S p i b e r 株式会社 事業開発部門PR&CREATIVE マネージャー（広報室付） [事業内容] 新世代バイオ素材開発	R1. 7. 15 ～ R3. 7. 31 ①
453	金融庁 総合政策局総合政策課実証実験係長（併任）総合政策局総合政策課国際金融センター係長 [職務内容] ・情報通信技術の進展等に応じた金融サービスに係る実証実験に関する相談等 ・東京の国際金融センター化に向けた金融庁の関連施策（FinTechの推進、活力ある資本市場の実現）の基礎となる事情の調査・分析		りそな総合研究所株式会社 経営管理部（経営管理部付） [事業内容] 企業診断、組織人事、事業再生、事業承継、M&Aなどのコンサルティングおよび各種セミナーの開催、経営情報サービスの提供	R1. 8. 1 ～ R3. 7. 31 ②
454	外務省 在ベトナム日本国大使館三等書記官 [職務内容] ベトナム経済事情・二国間経済関係等にかかる情報収集・分析、経済関連行事に関する連絡・調整、日ベトナム双方の企業支援等に関する業務		損害保険ジャパン日本興亜株式会社 海外事業企画部企画グループ副長（海外事業企画部長席付副長） [事業内容] 損害保険業	R1. 8. 1 ～ R3. 7. 31 ⑦

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
455	外務省 在オーストラリア日本国大使館一等書記官		住友商事株式会社 メディア・エンターテインメント事業部参事、SCデジタルメディア（株）出向、兼ALPHABOAT合同会社出向（人事部参事）	R1. 8. 1 ～ R3. 7. 31
	〔職務内容〕 ・日豪経済連携協定の実施・運用 ・通商・貿易政策の情報収集・分析 ・気候変動政策の情報収集・分析 ・対日直接投資の推進 ・日本企業支援関係業務（補佐） ・地方連携の推進		〔事業内容〕 総合商社	
456	経済産業省 大臣官房情報システム厚生課 電子計算機専門職		F I T E C株式会社 古河電気工業株式会社戦略本部ICT戦略企画部主査、FITEC株式会社人事・総務部主査（同）	R1. 8. 1 ～ R3. 7. 31
	〔職務内容〕 経済産業省で利用しているWEB関連システム及び基盤系外個別業務システムに関する企画・立案・開発・運用管理に関する業務		〔事業内容〕 要件分析～システム設計～プログラム開発、ネットワーク構築ハードウェア機器設置等のシステム構築、CAD、シミュレーション・数値解析及びシステム運用・保守、ネットワーク運用等のサービス	
457	国土交通省 総合政策局物流政策課係員		株式会社キューソー流通システム 営業本部企画推進部（同）	R1. 8. 1 ～ R3. 7. 31
	〔職務内容〕 日中韓物流大臣会合によるシームレスな物流の実現に向けた交渉、NEAL-NET（東アジア等物流情報サービスネットワーク）の拡大に向けた交渉等		〔事業内容〕 貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業 等	
458	国土交通省 土地・建設産業局建設業課経営指導係		株式会社みずほ銀行 大森支店大田市場出張所（グローバル人事業務部付）	R1. 8. 1 ～ R3. 7. 31
	〔職務内容〕 建設業の経営の改善及び中央建設業審議会等の運営に関する業務		〔事業内容〕 銀行業	

①

①

①

⑥

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
459	国土交通省 海事局外航課企画係 〔職務内容〕 ・海運の国際収支等の調査分析 ・日本船舶・国際船舶の貸渡届出受理手続き ・日本船舶・船員確保計画の認定手続き		株式会社三井住友銀行 東大阪エリア（本店） 〔事業内容〕 銀行業	R1. 8. 1 ～ R3. 6. 30 ⑫
460	国土交通省 海事局船舶産業課国際業務室主査 〔職務内容〕 外国における造船政策及び造船事情に関する調査分析業務及び外国の造船関係諸機関との連絡調整業務		一般社団法人日本造船工業会 技術部主任（同） 〔事業内容〕 ・造船業の振興、技術開発、貿易、国際交流に関する施策の立案及び推進 ・造船業に関する調査及び研究並びに情報の収集及び提供	R1. 8. 1 ～ R3. 3. 31 ①
461	環境省 福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部環境再生課 〔職務内容〕 原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務		九州電力株式会社 土木建築本部土木建築技術センター（土木建築本部付環境省出向） 〔事業内容〕 電気事業、熱供給事業、電気通信事業等	R1. 8. 1 ～ R4. 7. 31 ①
462	会計検査院 第5局情報通信検査課情報システム検査室長 ※ 〔職務内容〕 情報通信に係る経理に関する検査のうち事務総長から特に命ぜられた事項の検査に関する事務		ソニー株式会社 HQリスク&コントロール部RCD企画戦略Gp企画戦略チーム（同） 〔事業内容〕 電子・電気機械器具の製造、販売等	R1. 8. 9 ～ R3. 6. 30 ①
463	経済産業省 産業技術環境局国際標準課産業標準専門職（併任）産業技術環境局国際標準課建築係長 〔職務内容〕 土木・建築等の分野における国際標準化に係る企画立案、ISO等の国際会議への出席、JIS制定に係る企画立案及び制定・改正事務、産業標準化調査研究等に係る事務		株式会社LIXIL インテリア事業部インテリア商品開発部インテリア開発推進室チームリーダー （Technology Research本部国際標準化推進室主査） 〔事業内容〕 建材・設備機器の製造、販売およびその関連サービス	R1. 8. 15 ～ R3. 7. 31 ②

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
464	総務省 情報流通行政局情報流通振興 課情報流通高度化推進室企画 係長		大日本印刷株式会社 A Bセンターコミュニケー ション開発本部地域創生事業 推進ユニット事業推進部事業 開発グループ（A Bセンター 休職）	R1. 9. 1 ～ R3. 8. 31 ⑤
	〔職務内容〕 ・テレワークの普及・展開に かかる施策の企画・立案 ・テレワークにかかる技術動 向・政策動向等の調査検討 ・テレワークにかかる普及啓 発		〔事業内容〕 総合印刷業	
465	外務省 在マレーシア日本国大使館三 等書記官		東京海上日動火災保険株式会 社 金融法人営業部営業第四課 主任（公務第一部主任）	R1. 9. 1 ～ R3. 8. 31 ④
	〔職務内容〕 ・マレーシアにおける経済情 勢、産業政策に関する情報収 集・分析 ・二国間経済関係業務 ・経済関連行事に関する連 絡・調整業務 ・上記の各種業務を通じた日 マレーシア双方の経済関連団 体・企業支援、対日理解促進 に関わる業務		〔事業内容〕 損害保険業	
466	文部科学省 科学技術・学術政策局研究開 発基盤課専門職		三菱電機株式会社 先端技術総合研究所先進機能 デバイス技術部高周波デバイ ス技術グループ専任（同）	R1. 9. 1 ～ R3. 8. 31 ①
	〔職務内容〕 未来の産業創造や社会変革 をもたらし得る「ハイリス ク・ハイインパクトな研究開 発及び「光・量子技術」に関 する施策の企画立案（関連す る研究プロジェクトのマネジ メントを含む）		〔事業内容〕 電気機械器具の製造・販売	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
467	厚生労働省 老健局振興課主査		株式会社みずほ銀行 今治支店（グローバル人事業務部付）	R1.9.1 ～ R3.8.31 ①
	〔職務内容〕 ・介護分野におけるICT化の推進に向けた取組 ・保険外サービスの普及・活用促進に向けた取組 ・関係会議等への対応 ・関係省庁（経済産業省、総務省）や業界団体等との連絡調整		〔事業内容〕 銀行業	
468	経済産業省 製造産業局自動車課リサイクル係長		沖電気工業株式会社 情報通信事業本部社会インフラソリューション事業部交通ソリューション第一部第一チーム（情報通信事業本部）	R1.9.1 ～ R3.8.31 ①
	〔職務内容〕 自動車リサイクルについての国内外の動向調査・分析業務、現行の自動車リサイクル制度に関する評価・検討業務		〔事業内容〕 電子通信・情報処理・ソフトウェアの製造・販売及びこれらに関するシステムの構築・保守等	
469	国土交通省 海事局外航課専門官		株式会社JTB 個人事業本部リテール事業部ロイヤルロード銀座部西日本営業課営業担当課長（同）	R1.9.1 ～ R3.8.31 ⑦
	※ 〔職務内容〕 ・クルーズに関する調査、情報の収集 ・クルーズの振興に係る企画立案 ・人の運送をする外航不定期航路事業の調整		〔事業内容〕 旅行業	
470	経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会事務局 取引監視課卸取引企画二係長（併任） 電力・ガス取引監視等委員会事務局 取引監視課卸取引監視専門官		株式会社構造計画研究所 役員室（同）	R1.9.15 ～ R3.9.14 ③
	〔職務内容〕 卸電力取引市場における取引状況の調査・分析、旧一般電気事業者による自主的取組の評価、市場監視システムの構築・改良、電力市場シミュレーションモデルの構築・改良、同モデルを利用したシミュレーションの実施等の技術的支援		〔事業内容〕 エンジニアリングコンサルティング、システムソリューション、プロダクツサービス	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
471	経済産業省 製造産業局産業機械課技術統括専門職（併任）製造産業局模倣品対策室室長補佐		YKK株式会社 法務・コンプライアンスグループ法務企画室長（法務・知的財産部付）	R1. 9. 17 ～ R3. 9. 16 ②
	〔職務内容〕 模倣品対策における日本企業の課題の把握と解決に向けた外国政府に対する各種要請・協力事業の推進に関する職務		〔事業内容〕 ファスニング・建材・ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売	
472	金融庁 監督局総務課金融情報分析官（併任）総合政策局リスク分析総括課課付（併任）監督局銀行第一課課付		損害保険ジャパン日本興亜株式会社 調査部兼運用企画部副長（調査部長席付副長）	R1. 10. 1 ～ R3. 9. 30 ①
	〔職務内容〕 大手金融機関等のリスク管理態勢の調査・分析及び有価証券ポートフォリオの分析等		〔事業内容〕 国内の損害保険事業	
473	総務省 国際戦略局通信規格課国際係長		セコム株式会社 渉外部（人事部付）	R1. 10. 1 ～ R3. 9. 30 ②
	〔職務内容〕 情報通信分野における標準化活動に関する以下の業務 ・各国情報通信主管庁、関係事業者等との連絡・調整 ・民間フォーラム等における標準化活動の支援 等		〔事業内容〕 警備の請負とその保障業務	
474	総務省 国際戦略局国際経済課多国間経済室OECD係長		九州電力株式会社 送配電カンパニー通信・土木建築部通信計画グループ（テクニカルソリューション統括本部情報通信本部付）	R1. 10. 1 ～ R3. 9. 30 ④
	〔職務内容〕 ・経済協力開発機構（OECD）の情報通信分野に関する国際交渉、国際会議に関する業務 ・OECDの情報通信関連会合（CDEP等）への参加及びそれに付随する加盟国との二国間及び多国間の国際交渉への参加（対処方針の作成、関係者との調整等の事前準備及び事後処理を含む）		〔事業内容〕 電気事業等	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
475	総務省 国際戦略局国際協力課係員		三井住友信託銀行株式会社 石神井支店財務相談課主務 (業務部付本店主務)	R1. 10. 1 ～ R3. 9. 30 ②
	〔職務内容〕 アジア・太平洋地域等に向けた日本の情報通信技術の国際展開支援に関する業務 ・アジア・太平洋地域等における防災・物流・医療・教育等に関する情報通信技術、光ファイバ、海底ケーブル、通信衛星等に関する日本企業の展開支援 ・アジア・太平洋地域等各国との二国間政策対話		〔事業内容〕 信託銀行業	
476	外務省 在アメリカ合衆国日本国大使館三等書記官		株式会社三井住友銀行 経営企画部金融調査室室長代理補（本店調査役補）	R1. 10. 1 ～ R3. 9. 30 ④
	〔職務内容〕 ・米国における経済情勢、財政・金融政策に関する情報収集・分析 ・二国間経済関係（財政・金融等の分野）に関する連絡・調整業務 ・上記業務に関連する日本政府等からの出張者への支援業務		〔事業内容〕 銀行業	
477	財務省 理財局国有財産調整課課長補佐		三井不動産レジデンシャル株式会社 横浜支店事業企画グループ (人事部付)	R1. 10. 1 ～ R2. 9. 30 ①
	〔職務内容〕 行政財産の有効活用並びに国家公務員宿舎の設置及び管理に関すること		〔事業内容〕 不動産業	
478	文部科学省 研究開発局海洋地球課専門職		三菱重工業株式会社 三菱造船株式会社マリンエンジニアリングセンター長崎設計部管内艦設計課管内艦チーム（インダストリー&社会基盤ドメイン管理部船海業務1グループ）	R1. 10. 1 ～ R3. 9. 30 ②
	〔職務内容〕 国際深海科学掘削計画（IODP）やユネスコ政府間海洋科学委員会（IOC）等に係る国内外の調整や交渉等に関する業務		〔事業内容〕 エネルギー・環境、機械・設備システム、交通・輸送、防衛・宇宙	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
479	農林水産省 経営局金融調整課 【職務内容】 ①農協系統金融機関を巡る状況、環境、規制等の分析及び今後の在り方の検討 ②農林水産業等のベンチャー企業への金融支援の企画及び調整に必要な情報収集・調査等		株式会社愛媛銀行 リスク管理部（人事教育部付） 【事業内容】 銀行業	R1. 10. 1 ～ R3. 9. 30 ④
480	経済産業省 通商政策局中東アフリカ課アフリカ室サブサハラ係長 【職務内容】 サブサハラ諸国の経済情勢、企業動向等の分析、日本とのビジネス関係構築に向けた施策の企画・調査・調整等の業務及びアフリカ地域全体の関連施策への貢献		豊田通商株式会社 電力事業部事業開発グループ（人事部付） 【事業内容】 総合商社	R1. 10. 1 ～ R3. 9. 30 ②
481	経済産業省 貿易経済協力局 通商金融課 資金協力室 企画一係長（併任）貿易経済協力局 貿易振興課インフラ・システム輸出五係長 【職務内容】 通商金融や資金協力に関する調査・政策立案・統計分析等の業務		株式会社三菱UFJ銀行 ソリューションプロダクツ部 調査役（同） 【事業内容】 銀行業	R1. 10. 1 ～ R3. 9. 30 ③
482	経済産業省 製造産業局産業機械課素材材製造機器二係長（併任）製造産業局総務課調査二係長（併任）製造産業局ものづくり政策審議室付 【職務内容】 製造産業局総務課、ものづくり政策審議室、産業機械課において、中小企業のデジタル化支援に向けた調査及び分析業務、「ものづくり白書」の執筆・作成業務、「ものづくり日本大賞」関係業務を行う。		株式会社愛媛銀行 壬生川支店（人事教育部付） 【事業内容】 銀行業	R1. 10. 1 ～ R3. 9. 30 ①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
483	経済産業省 中部近畿産業保安監督部電力安全課産業保安職（併任）中部近畿産業保安監督部電力安全課総括係		東邦液化ガス株式会社 エネルギー営業部部員（総務部総務グループ部員）	R1. 10. 1 ～ R3. 9. 30
	〔職務内容〕 ○電気工事業の監督に関する こと 1) 電気工事業の業務の適正化に関する法律（以下「電気工事業法」という。）に基づき、電気工事業の登録を行う業務 2) 電気工事業法に基づき、電気工事業者の法令遵守状況を立入検査等により確認する業務 ○電気工事士法の施行に関する こと ・電気工事士法に基づき、電気工事士の認定証等の交付を行う業務 ・認定電気工事従事者の承認証発行、特種電気工事資格者（ネオン工事）及び特種電気工事資格者（非常用予備発電装置工事）の認定証発行業務		〔事業内容〕 液化石油ガスの製造及び販売、液化石油ガス機器・設備の販売およびガス配管工事、コークス・鉄スクラップ等製造原材料の販売、等	
484	資源エネルギー庁 電力・ガス事業部電力基盤整備課企画調整一係長		有限責任監査法人トーマツマネジャー（同）	R1. 10. 1 ～ R2. 9. 30
	〔職務内容〕 電力取引市場の開設や円滑な取引に向けた詳細設計や制度具体化に係る関係者との議論、調整などに関する業務		〔事業内容〕 会計監査、アシュアランスサービス、株式公開支援、コーポレートファイナンス各種金融関連サービス、マネジメントコンサルティング、国際投資、国際税務コンサルティング等	
485	国土交通省 総合政策局政策課政策調査室調査分析係長		九州電力株式会社 テクニカルソリューション統括本部土木建築本部調査・計画グループ（テクニカルソリューション統括本部土木建築本部付）	R1. 10. 1 ～ R3. 9. 30
	〔職務内容〕 ・国土交通白書の作成、他省庁の白書・社会資本整備関係の長期計画についての調整 ・社会資本整備に係る効果等の経済分析等		〔事業内容〕 電気事業等	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
486	国土交通省 総合政策局社会資本整備政策課金融企画係 〔職務内容〕 ・PPP/PFIにおける民間資金調達手法の課題検討に関する業務 ・PPP/PFIにおける民間資金調達手法の拡充に向けた基盤整備に関する業務 ・PPP/PFIにおける民間資金調達の促進に向けた情報発信に関する業務		株式会社三井住友銀行 新橋支店新橋法人営業部部員（公共・金融法人部部員） 〔事業内容〕 銀行業	R1. 10. 1 ～ R3. 9. 30 ⑬
487	国土交通省 住宅局住宅生産課ストック活用係長 〔職務内容〕 既存住宅ストックに係わる住宅生産関連の諸制度の運用に関すること		積水化学工業株式会社 住宅カンパニー商品開発部ハイム開発室（同） 〔事業内容〕 住宅分野、管工機材分野、車両・IT・メディカル分野における設備、材料等の製造・加工・販売、建築物の設計、施工、請負等	R1. 10. 1 ～ R3. 9. 30 ④
488	国土交通省 鉄道局国際課主査 〔職務内容〕 海外鉄道プロジェクトの海外展開に関する調査及び資料の収集		東日本旅客鉄道株式会社 財務部（国際事業本部課員） 〔事業内容〕 旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、旅行業、電気通信事業、電気供給事業、設備工事業等	R1. 10. 1 ～ R3. 9. 30 ⑬
489	国土交通省 航空局航空ネットワーク部首都圏空港課主査 〔職務内容〕 ・東京国際空港の機能強化に係る関係行政機関との連絡調整に関する事務 ・成田国際空港の機能強化に係る関係機関との連絡調整に関する事務 ・東京国際空港におけるPFI事業者等の指導、監督に関する事務		京成電鉄株式会社 経営統括部指導事務員（人事部指導事務員） 〔事業内容〕 鉄道による一般運輸業、土地、建物の売買及び賃貸業	R1. 10. 1 ～ R3. 9. 30 ①
490	国土交通省 関東地方整備局建政部住宅整備課住宅ストック活用係長 〔職務内容〕 公的賃貸住宅の供給・管理等に関する業務、空き家対策に関する業務		ポラス株式会社 経営企画部秘書室係長（同） 〔事業内容〕 ポラスグループの経営戦略並びに統括運営業務	R1. 10. 1 ～ R3. 9. 30 ⑥

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
491	総務省 総合通信基盤局電波部電波政策課主査 【職務内容】 当課を除く電波関係課室が実施する研究開発案件について公平性・透明性・実効性を高めるため、外部専門家・外部有識者から構成される「電波利用料による研究開発等の評価に関する会合」の運営等、研究開発等の評価に関する事務		九州電力株式会社 テクニカルソリューション統括本部情報通信本部付（同） 【事業内容】 電気事業等	R1. 11. 1 ～ R3. 7. 31 ⑤
492	厚生労働省 医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課国際食品室国際調和推進専門官 【職務内容】 食品安全行政に関する国内・国際案件の総合調整業務（英語を使用する業務を含む）、国際会議への出席（海外出張を含む）、議事の省内・省外関係機関との調整		日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 ネットワーク部主任Ⅱ（総務人事部付主任Ⅱ） 【事業内容】 医療アシスタンス事業（海外旅行保険付帯の医療サポート業務、医療ツーリズムなど） ライフアシスタンス事業（クレジットカード付帯のコンシェルジュ業務など）	R1. 11. 1 ～ R3. 9. 30 ①
493	国土交通省 土地・建設産業局不動産市場整備課不動産投資市場整備室投資顧問係長 【職務内容】 不動産投資顧問業（不動産投資に関する助言業務、投資判断・取引を伴う一任業務を行うもの）の登録、登録業者情報の開示・更新等を実施		株式会社山口フィナンシャルグループ 株式会社山口銀行東京支店（株式会社山口フィナンシャルグループ出向） 【事業内容】 銀行業務を中心に、地域の深い情報やネットワークを活かし、証券、コンサルティング、地方創生、フィンテック事業等を展開	R1. 11. 1 ～ R3. 10. 31 ①
494	国土交通省 住宅局市街地建築課団地再生係長 【職務内容】 住宅団地の再生に係る諸制度の運用に関すること		大東建託株式会社 設計部首都圏設計センター構造設備課（同） 【事業内容】 建設業務、不動産仲介業務、不動産管理業務	R1. 11. 1 ～ R3. 9. 30 ①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
495	原子力規制庁 長官官房放射線規制部門放射線規制専門職		株式会社千代田テクノ アイソトープ営業部アイソトープ営業課執務（管理本部付執務）	R1. 11. 1 ～ R3. 10. 31 ②
	〔職務内容〕 放射線防護に係る安全研究の推進及び放射性同位元素等規制法に係る新知見の取り入れ等に係る調査業務		〔事業内容〕 放射線測定器などの販売に関する営業支援業務および医療用線源などの輸入販売業務	
496	国土交通省 総合政策局モビリティサービス推進課主査		日本航空株式会社 国内路線事業部企画グループ（事業創造戦略部付）	R1. 11. 15 ～ R3. 11. 14 ②
	〔職務内容〕 ①地域特性に応じたMaaSモデルの全国普及 ・MaaSの事業検証のための評価手法の調査 ・地域ごとの課題抽出及び当該課題への対応策の調査に係る業務 ②新型輸送サービスのMaaSにおける活用 ・新型輸送サービスの最新の動向把握 ・MaaSを公共交通機関として活用する観点からの機能や制度面等からの検討に係る業務 ③我が国MaaSの国際展開 ・海外のMaaS事例調査 ・国内における導入可能性及び我が国のMaaSモデルの国際展開の可能性に関する調査の業務		〔事業内容〕 定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	
497	厚生労働省 労働基準局賃金課賃金・退職金制度専門官		日本航空株式会社 安全推進本部運営グループ社員（人財本部人財戦略部主任）	R1. 12. 1 ～ R3. 11. 30 ③
	〔職務内容〕 ・働き方の多様化に対応した賃金制度等に係る企画・立案に関する業務 ・働きやすい環境の整備等を図る観点からの、各種手当の見直しに関する業務		〔事業内容〕 定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の業務	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	交流採用された日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
498	厚生労働省 老健局高齢者支援課介護ロボット政策調整官		三井化学株式会社 フード&パッケージング事業本部コーティング・機能材事業部開発戦略G担当（同）	R1. 12. 1 ～ R3. 11. 30 ②
	〔職務内容〕 介護ロボットの研究開発・普及に係る施策の推進に関する専門的・技術的事項に関すること		〔事業内容〕 製造業	
499	経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課卸取引調査一係長		PwCコンサルティング合同会社 Consulting-IPS, Energy. Utility&Mining, Associate (Consulting-IPS)	R1. 12. 1 ～ R3. 11. 30 ②
	〔職務内容〕 卸取引市場における取引状況の調査・分析、旧一般電気事業者による自主的取組の評価、旧一般電気事業者による不当な内部補助防止策の具体化等の制度的措置の検討、それら検討に向けた海外の実態調査・分析など		〔事業内容〕 ストラテジーコンサルティング、マネジメントコンサルティング、テクノロジーコンサルティング、リスクコンサルティング	

② 平成30年に採用された職員(240人)

ア. 退職型(5人)

番号	交流採用職員の占める官職		交流元企業を退職した日の直前に占めていた地位	任 期	
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職			
500	<p>外務省 経済局政策課官民連携推進室課長補佐(併任) 経済局政策課課長補佐</p> <p>〔職務内容〕 日本産品輸出促進, 日本企業支援等に関する官民連携業務の企画立案及び実績とりまとめ等に関する業務</p>		<p>三菱商事株式会社 三菱商事マシナリ株式会社コンプレッサ部営業第三チームリーダー</p> <p>〔事業内容〕 総合商社</p>	H30. 1. 1 ～ R1. 12. 31	④
501	<p>厚生労働省 政策統括官付情報化担当参事官室情報システム専門官(併任) 医政局研究開発振興課医療技術情報推進室長補佐(命) データヘルス改革推進本部員</p> <p>〔職務内容〕 ・社会保障分野における情報政策の企画・立案及び情報化の推進に係る技術的支援業務 ・データヘルス改革の将来像の作成、将来像を実現するための工程表の策定に関する技術的支援</p>	<p>31. 1. 7 政策統括官付情報化担当参事官室情報システム専門官(命) データヘルス改革推進本部員</p> <p>〔職務内容〕 同左</p> <p>1. 8. 1 政策統括官付情報化担当参事官室情報システム専門官(併任) 医政局総務課(命) 医療情報化推進室員(医政局長発令)(命) データヘルス改革推進本部員</p> <p>〔職務内容〕 同上</p> <p>1. 9. 9 政策統括官付情報化担当参事官室情報システム専門官(併任) 医政局総務課(命) 医療情報化推進室員(医政局長発令)</p> <p>〔職務内容〕 同上</p>	<p>日本マイクロソフト株式会社 Windows Device Sales Executive</p> <p>〔事業内容〕 ソフトウェアおよびクラウドサービス、デバイスの営業・マーケティング</p>	H30. 1. 1 ～ R2. 3. 31	①
502	<p>文部科学省 研究振興局参事官付専門官</p> <p>〔職務内容〕 情報科学技術に係る研究開発事業の推進、執行のうち拠点支援に係る事務、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会情報科学技術委員会等に係る国内外の調整や交渉や関係府省及び政府機関との連絡・調整等</p>		<p>株式会社日立製作所 日立研究所企画室研究戦略ユニット主任研究員</p> <p>〔事業内容〕 電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売</p>	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31	①

※

番号	交流採用職員の占める官職		交流元企業を退職した日の直前に占めていた地位	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
503	資源エネルギー庁 電力・ガス事業部電力基盤整備課整備計画係		マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン コンサルタント	H30. 6. 15 ～ R1. 6. 14 ①
	〔職務内容〕 容量市場等の市場設計に係る企画・調査等の業務		〔事業内容〕 各種業界企業の企業戦略立案、M&A支援、オペレーション改善などの戦略コンサルティング業務	
504	国土交通省 水管理・国土保全局下水道部 下水道企画課管理企画指導室 地域支援係長		PwCアドバイザリー合同会社 Senior Associate	H30. 7. 1 ～ R2. 3. 31 ②
	〔職務内容〕 ○下水道管理の広域化・共同化に関する企画・調整業務 ○下水道管理の広域化・共同化を実施・検討している地方公共団体等への対応 ○下水道と関連のある新たなビジネスの創出に向けた検討		〔事業内容〕 コンサルティングサービス	

イ. 雇用継続型(235人)

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
505	総務省 総合通信基盤局電気通信事業部 電気通信技術システム課主査		四国電力株式会社 四国計測工業株式会社製造事業本部電力事業部通信システム部給電装置課主任（情報通信部通信計画グループ主任）	H30. 1. 1 ～ R2. 7. 31 ①
	〔職務内容〕 電気通信事業に関する技術的制度の企画に関する国内外の技術動向等調査に係る業務		〔事業内容〕 電気事業、電気通信事業、熱供給に関する事業など	
506	スポーツ庁 国際課国際交流係長	1. 4. 1 国際課専門職	株式会社アシックス アシックスジャパン株式会社 ブランドマーケティング統括部マーケティング部イベントマーケティングチーム（グローバル人事総務統括部人事部長付）	H30. 1. 1 ～ R2. 3. 31 ①
	〔職務内容〕 諸外国とのスポーツ交流に係る企画・立案及び援助・助言等に関すること	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 各種スポーツ用品等の製造及び販売	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
507	厚生労働省 大臣官房総務課分かりやすい広報指導室総括コミュニケーション専門官（併任）大臣官房総務課分かりやすい広報指導室長		共和ピー・アール株式会社 PR業務部マネージャー（管理部付マネージャー）	H30.1.1 ～ R2.12.31
	〔職務内容〕 ・パンフレット等、一般に発出する文書を分かりやすく修正する業務、その他、厚生労働省の情報発信を分かりやすく、かつ、正確に伝わるものにする等の企画立案及び支援業務 ・分かりやすい広報指導室で行っている業務の総括		〔事業内容〕 メディアリレーションズを中心とした広報活動の支援、代行、コンサルティング	①
508	経済産業省 産業技術環境局資源循環経済課環境管理推進室新規物質環境影響専門職		三井化学株式会社 RC・品質保証部化学品安全センター（同）	H30.1.1 ～ R2.3.31
	〔職務内容〕 主に新規物質の環境への影響調査・対策、大気汚染及び水質汚濁等の産業公害の防止対策並びに廃棄物に関する対策の促進に関する政策の企画立案及び関係機関との調整に関する業務		〔事業内容〕 ヘルスケア事業、モビリティ事業、フード&パッケージング事業、基盤素材事業	②
509	経済産業省 商務情報政策局情報経済課企画三係長		株式会社ローソン ラストワンマイル事業本部デジタルコマース運営部マネージャー（同）	H30.1.1 ～ R1.12.31
※	〔職務内容〕 企業間データ流通の更なる促進に向けた制度整備のための企業ニーズの発掘や関連政策の企画・立案及び運営などに関する業務		〔事業内容〕 コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開	③
510	国土交通省 総合政策局国際物流課主査	1.7.1 総合政策局物流政策課主査	株式会社ANA Cargo オペレーション企画部オペレーション企画課（オペレーション企画部オペレーション企画課付）	H30.1.1 ～ R2.1.31
	〔職務内容〕 ASEAN諸国等との2国間・多国間政策対話等の開催、新興国物流パイロット事業及び物流人材育成事業の実施に向けた企画立案業務	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 エアラインセールス事業、ウェアハウスオペレーション事業、ソリューション事業	①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
511	国土交通省 土地・建設産業局不動産市場整備課不動産投資市場整備室小規模不動産特定共同事業係長		株式会社インテリックス空間設計 リノヴェックスマンション事業部渋谷店主任（管理部管理課主任）	H30.1.1 ～ R1.12.31
	〔職務内容〕 ①小規模不動産特定共同事業者の新規及び更新（5年ごと）の登録申請について、資本金、資格者等の要件に関する審査、②登録業者の情報を開示するデータベースの管理、登録業者の情報の更新等、③小規模不動産特定共同事業者からの照会に対する対応		〔事業内容〕 リノベーション（内装工事業）・デザイン・コーディネート	
512	厚生労働省 大臣官房総務課分かりやすい広報指導室コミュニケーション専門官		株式会社ブレインズ・カンパニー コミュニケーションサービス本部課長（コミュニケーションサービス本部付・課長）	H30.3.1 ～ R3.2.28
	〔職務内容〕 ・厚生労働省が広く一般に向けて出す文書（報道発表資料、リーフレットなど）を分かりやすく修正すること。 ・厚生労働省の情報発信（ウェブサイトの構成・デザインやSNSでの情報発信を含む）を分かりやすく、かつ、正確に伝わるようにするための支援を行うこと など		〔事業内容〕 メディアリレーションズを中心とした広報活動の支援、代行、コンサルティング	
513	特許庁 総務部国際協力課国際情報専門官（併任）総務部国際協力課地域協力室（併任）総務部国際政策課多国間政策室（併任）総務部国際政策課多国間政策室第二班韓国係長		旭化成株式会社 研究・開発本部知的財産部（同）	H30.3.1 ～ H31.2.28
	〔職務内容〕 工業所有権分野における経済連携、国際機構、主要先進国、新興国・開発途上国に関する情報収集・分析。収集・分析した情報の施策や会合対処方針等への反映		〔事業内容〕 マテリアル、住宅、ヘルスケア領域等の製造、研究、販売	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
514	国土交通省 総合政策局環境政策課長補佐 【職務内容】 環境の保全（良好な環境の 創出を含む。）に関する基本 的な政策に関する業務のう ち、環境基本計画、環境白書 等の省内取りまとめ、再生可 能エネルギー、水素関係政策 の省内取りまとめ、創蓄省エ ネルギー化の支援に関する業 務		国際興業株式会社 経営企画部事業戦略第二課係 長（総務部業務支援室付） 【事業内容】 一般乗合、貸切、乗用旅客 自動車運送業、自動車教習 所、外車販売 油圧機器、各種建設機械、 自動車部品、建築資材、機 器、製品等の輸出入及び販売 不動産売買、賃貸、管理及 び宅地開発、旅行業法に基づ く旅行業 等	H30.3.1 ～ R2.3.31 ①
515	金融庁 総合政策局リスク分析総括課 課長補佐（併任） 監督局総務 課課付（併任） 監督局銀行第 一課課付 【職務内容】 ・金融庁の所掌する金融行政 に影響を与える可能性のある 海外当局の規制等に対する動 向調査や、各種マーケット動 向のモニタリング業務 ・銀行（3メガバンクグルー プ）のリスクに関連する情報 の収集及び分析、並びにその 結果を踏まえた政策対応につ いて、マクロブルーデンスを 実施する観点から、必要な企 画、立案及びその実施		日本生命保険相互会社 運用リスク管理室課長補佐 （人材開発部） 【事業内容】 生命保険業	H30.3.25 ～ R2.3.24 ②

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
516	内閣府 政策企画専門職（政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）付）（併任）内閣府本府民間資金等活用事業推進室主査（併任）地方創生推進事務局参事官（総括担当）付主査（併任）内閣府本府地方創生推進室主査		渥美坂井法律事務所弁護士法人 アソシエイト（同）	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31
	[職務内容] (1) PPP/PFI（コンセッションを含む。）に関する手続（実施方針や事業契約、リスク分担等の作成）についての法務面での指導・助言 (2) PPP/PFI（コンセッションを含む。）におけるファイナンススキームや各種契約等についての法務面での指導・助言 (3) PFI法におけるリスク分担や手続の簡素化等に関するガイドラインの改定に向けた調査・分析 (4) PFI推進機構による出融資に当たっての法務面での指導・助言		[事業内容] 法律事務及びそれに付帯、または密接に関連する業務	②
517	内閣府 官民連携・ボランティア担当主査（政策統括官(防災担当)付参事官(普及啓発・連携担当)付)		株式会社日建設計 プロジェクト開発部門パブリックアセットラボ兼グローバルマーケティング部門グローバルPR部（プロジェクト開発部門代表付）	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31
※	[職務内容] 防災に関する普及啓発及び連携の推進に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案に係る職務を行う。		[事業内容] 建築の企画・設計監理、都市・地域計画及びこれらに関連する調査・企画コンサルタント業務	①
518	内閣府 経済社会総合研究所上席主任研究官（併任） 総務省 政策統括官（統計基準担当）付統計委員会担当室長		学校法人跡見学園 跡見学園女子大学マネジメント学部マネジメント学科准教授（同）	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31
※	[職務内容] 内閣府経済社会総合研究所において、上席主任研究官として、経済学、経済政策、統計学等の知見を活かし、各種研究プロジェクト等に対して助言を行う。 また、総務省統計委員会担当室長（政策統括官（統計基準担当）付）として、統計委員会の運営等を担う。		[事業内容] 教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行う	内閣府② 総務省②

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
519	警察庁 生活安全局情報技術犯罪対策 課係長（併任）長官官房総務 課（併任）情報通信局情報管 理課（併任）情報通信局情報 技術解析課	31.4.1 生活安全局情報技術犯罪対策 課係長（併任）長官官房企画 課（併任）情報通信局情報管 理課（併任）情報通信局情報 技術解析課	株式会社日立システムズ サイバーセキュリティリサー チセンタ サイバーセキュリ ティ対応グループ担当（同）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ②
	〔職務内容〕 情報技術の利用に伴う犯 罪、事故その他の事案に係る 市民生活の安全と平穩に関す ること及び情報技術の利用に 伴う犯罪の予防に関すること 等の事務に従事	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 情報システムの設計、開 発、保守及び運営管理等	
520	警察庁 情報通信局情報管理課係長 （併任）長官官房総務課（併 任）生活安全局情報技術犯罪 対策課（併任）情報通信局情 報技術解析課	31.4.1 情報通信局情報管理課係長 （併任）長官官房企画課（併 任）生活安全局情報技術犯罪 対策課（併任）情報通信局情 報技術解析課	株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ 第一公共事業本部シニア・エ キスパート（同）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ①
	〔職務内容〕 システム更新に係るプロ ジェクト管理全般及びシステ ム運用管理の効率化に関する 検討に従事	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 システムインテグレーショ ン事業、ネットワークシステ ムサービス事業等	
521	金融庁 総合政策局秘書課課長補佐 （併任）総合政策局総合政策 課サイバーセキュリティ対策 企画調整室室付（併任）総合 政策局リスク分析総括課課付		株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ 第二金融事業本部第三バンキ ング事業部プロジェクト統括 部バンキング担当 課長代理 （金融事業推進部企画部人事 総務担当関連企業グループ主 任）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ②
	〔職務内容〕 ・金融庁ネットワークシステ ムの更改等に関する業務 ・金融分野のサイバーセキュ リティ向上に関する企画・立 案業務への参画		〔事業内容〕 システムインテグレーショ ン事業、ネットワークシステ ムサービス事業等	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
522	金融庁 総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任） 監督局総務課課付（併任） 監督局銀行第一課課付		住友生命保険相互会社 財務部融資運用室副長（調査広報部副長）	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31
	〔職務内容〕 ・金融庁の所掌する金融行政に影響を与える可能性のある海外当局の規制等に対する動向調査や、各種マーケット動向のモニタリング業務 ・銀行（3メガバンクグループ）のリスクに関する情報の収集及び分析、並びにその結果を踏まえた政策対応について、マクロプルーデンスを実施する観点から、必要な企画、立案及びその実施		〔事業内容〕 生命保険業	
523	総務省 情報流通行政局郵政行政部貯金保険課保険管理係長		S M B C日興証券株式会社 ホールセール企画部（人事部スタッフ）	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31
	〔職務内容〕 ・簡易生命保険管理業務に関する業務 ・郵政事業のうち保険募集及び所属保険会社等の事務の代行に係るものに関する業務 ・郵便局の活用による地域住民の利便の増進に関する事務のうち生命保険業の代理業務に係るものに関する業務 等		〔事業内容〕 証券業	
524	総務省 主査（サイバーセキュリティ統括官付参事官付）		全日本空輸株式会社 整備センター業務推進部経理チーム（人事部付休職）	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31
	〔職務内容〕 ・サイバーセキュリティの確保に関する制度の推進 ・サイバーセキュリティ対策に係る国際関係業務 ・サイバーセキュリティに係る調査、普及啓発 等		〔事業内容〕 定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
525	総務省 情報通信政策研究所調査研究 部主任研究官		KDDI株式会社 技術企画本部技術開発戦略部 渉外グループ（技術企画本部 技術開発戦略部マネー ジャー）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ⑥
	〔職務内容〕 ・情報通信政策に資する調査 研究、このうち特に人工知能 （AI）について情報通信政策 研究所長の下で組織する会議 体において検討が進められて いる事項に関する調査研究 ・情報通信に関連する経済調 査等		〔事業内容〕 電気通信事業	
526	外務省 大臣官房総務課情報防護対策 室課長補佐		エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社 ICTコンサルティング本部 企画部門主査（ヒューマンリ ソース部人事・人材開発部門 主査）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ①
	〔職務内容〕 情報防護対策に必要な情報 システムのセキュリティ確保 及び情報リテラシーの維持・ 向上に関する政策調整、情報 防護対策に関する各種調査お よび秘密保全関連業務		〔事業内容〕 電気通信事業等	
527 ※	外務省 アジア大洋州局中国・モンゴ ル第二課		全日本空輸株式会社 人材戦略室人事部付ANA付 エアポートサービス株式会社 出向（人材戦略室人事部付）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ⑩
	〔職務内容〕 日中経済・ビジネス関係強 化、台湾を含む中国経済、二 国間経済関係の情報収集・分 析等に関する業務		〔事業内容〕 定期航空運送事業、不定期 航空運送事業、航空機使用事 業、その他附帯事業	
528 ※	外務省 在ブルネイ日本国大使館二等 書記官		東京海上日動火災保険株式会 社 東京新都心支店主任（公務第 一部付主任）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ②
	〔職務内容〕 日ブルネイ間の人物・文化 交流事業、日本語普及事業等 の広報文化に関する業務の 他、ブルネイ経済、金融事情 の調査、分析及び情報収集等		〔事業内容〕 損害保険業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
529	外務省 在英國日本国大使館一等書記官		一般社団法人日本経済団体連合会 国際協力本部（事務総長付主幹）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ②
	〔職務内容〕 ジャパン・ハウスの創設・運営および「日本文化季間」の広報関連業務、日本企業等の海外展開支援の強化に関する業務		〔事業内容〕 総合経済団体	
530	外務省 在イラク日本国大使館一等書記官（併任） 在ヨルダン日本国大使館		豊田通商株式会社 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部プラント・プロジェクト部第一グループ（コーポレート部門人事総務部付）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ④
	〔職務内容〕 イラクにおける経済・エネルギー等に関する情報収集・分析、日系企業支援および対イラク復興支援等に関する業務		〔事業内容〕 総合商社	
531	財務省 理財局国有財産業務課業務第三係長（併任） 理財局国有財産調整課		三菱UFJ信託銀行株式会社 不動産営業第2部調査役補（人事部付）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ①
	〔職務内容〕 普通財産の減額売払、減額貸付及び定期借地貸付に関する企画及び立案並びに事務の統一に関する事、普通財産の売払及び貸付を活用した地域における国有財産の最適利用に関する事等		〔事業内容〕 信託銀行業	
532	文部科学省 研究開発局環境エネルギー課核融合開発室室長補佐（併任） 研究開発局研究開発戦略官（核融合・原子力国際協力担当）付（併任） 研究開発局開発企画課核不拡散科学技術推進室		東芝エネルギーシステムズ株式会社 原子力事業部原子力技術部部長付（同）	H30.4.1 ～ H31.3.31 ①
	〔職務内容〕 原子力の平和利用分野に係る国際的な研究開発、人材育成プロジェクトの企画・実施等		〔事業内容〕 エネルギー事業関連の製品・システム・サービスの開発・製造・販売	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
533	スポーツ庁 健康スポーツ課事業係長（併任）健康スポーツ課スポーツ安全係長		大塚製薬株式会社 ニュートラシューティカルズ事業部販売促進部課長（業務管理部）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ②
	〔職務内容〕 スポーツを通じた健康増進及びスポーツ活動中の事故防止に係る企画・立案・調査等に関すること		〔事業内容〕 医薬品・臨床検査・医療機器・食料品・化粧品の製造、販売、輸出及び輸入	
534	スポーツ庁 健康スポーツ課障害者スポーツ振興室専門職		三井住友海上火災保険株式会社 東京本部東京南支店蒲田支社支社長代理（人事部課長代理）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ②
	〔職務内容〕 障害者スポーツの各種大会の開催支援等を通じた障害者スポーツの振興に関すること		〔事業内容〕 損害保険業	
535	スポーツ庁 競技スポーツ課スポーツ科学係長		味の素株式会社 グループ調達センター原料グループ（人事部人財開発グループ）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ②
	〔職務内容〕 スポーツ科学を活用した競技力の向上施策に係る企画・立案等に関すること		〔事業内容〕 食品及びアミノ酸関連製品の製造販売	
536 ※	スポーツ庁 参事官（地域振興担当）付専門職		株式会社JTBビジネス トラベルソリューションズ 株式会社JTB人事部JTBユニバーシティ運営事務局人財育成担当マネージャー（人事総務部人事総務課担当課長）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ①
	〔職務内容〕 スポーツによる地域振興に係る企画及び立案並びに援助及び助言に関すること		〔事業内容〕 BTM (Business Travel Management) 事業 & ITソリューション（国内及び海外出張に関するコンサルティング、国内及び海外航空券・乗車券類の販売インセンティブツアー等企業内グループ旅行の企画手配など）	
537	スポーツ庁 参事官（民間スポーツ担当）付経営改善係		ぴあ株式会社 ライブ・エンタテインメント第三グループ（人事法務局付）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ②
	〔職務内容〕 スポーツ団体の経営改善に対する指導及び助言等に関すること		〔事業内容〕 音楽・スポーツ・演劇・映画・各種イベント等のチケット販売等	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
538	厚生労働省 大臣官房厚生科学課健康危機管理・災害対策室主査 【職務内容】 ① 災害の被害状況及び対応状況の取りまとめに関すること ②健康危機管理情報及び当該情報に係る対応についての情報交換、評価分析に関すること ③原因が明らかでない公衆衛生上重大な危害が生じ、又は生じる恐れがある緊急の事態への対処に関する事務 ④国内外の健康危機管理に関する情報の収集、提供等の調整に関すること ⑤健康危機管理に係る訓練の実施・評価に関すること ⑥その他、所掌事務に係る災害対策に関する事務全般に関すること		公益社団法人日本臨床工学技士会 事務局業務部職員（同） 【事業内容】 臨床工学技士の職業倫理の高揚、学術技能の研鑽及び資質の向上 生命維持管理装置をはじめとする機器に支えられた医療・福祉の信頼性の向上	H30.4.1 ～ H31.3.31
※				①
539	厚生労働省 健康局がん・疾病対策課長補佐 【職務内容】 1 課の所掌する行政の総合的企画及び調査・調整に関すること 2 課の所掌する法令等の制定、改廃及び解釈に関すること		株式会社島津製作所 経営戦略室ヘルスケア事業戦略ユニットマネージャー（人事部マネージャー） 【事業内容】 分析・計測機器、医用機器、航空機器、産業機器の開発、製造、販売	H30.4.1 ～ R2.3.31
				①
540	厚生労働省 健康局がん・疾病対策課主査 【職務内容】 1 課の所掌する行政の総合的企画及び調査・調整に関すること 2 課の所掌する法令等の制定、改廃及び解釈に関すること		住友生命保険相互会社 契約審査部契約企画室主任（調査広報部主任） 【事業内容】 生命保険業	H30.4.1 ～ R2.3.31
				③

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
541	厚生労働省 医薬・生活衛生局水道課長補佐		株式会社クボタ パイプシステム事業ユニット 鉄管研究部第3グループ長 (パイプシステム事業部付)	H30.4.1 ～ R2.3.31 ②
	〔職務内容〕 水道事業等の創設、変更認可等にかかる高度な判断を必要とする業務、水道事業の第三者委託に関する調整及び水道事業体に対する技術的な調査の企画・集計・分析等に関する業務		〔事業内容〕 機械器具製造業	
542	厚生労働省 医薬・生活衛生局水道課復興第二係長		JFEエンジニアリング株式会社 環境本部アクア事業部パイプライン技術部技術室経営スタッフ（課長）（環境本部付）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ①
	〔職務内容〕 東日本大震災により被害を受けた地域で水道未復旧地域との調整、福島県、現地連絡協議会との調整、災害復旧費に関する事務などの業務を担う。		〔事業内容〕 総合エンジニアリング事業	
543	厚生労働省 労働基準局安全衛生部労働衛生課産業保健支援室長補佐		株式会社IHI 航空宇宙事業本部相馬事業所総務部（本社人事部人事グループ）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ③
	〔職務内容〕 ・ストレスチェック制度に関する周知広報、制度への疑義及び見直し対応 ・「健康情報の取扱いに関する検討会」の運営 ・労働者健康安全機構本部、産業保健総合支援センター及びその地域窓口（地域産業保健センター）における産業保健活動総合支援事業（補助金）の運営		〔事業内容〕 航空機エンジン、発電用ボイラ、LNGタンク、ターボチャージャ等の製造	
544	厚生労働省 子ども家庭局保育課主査		総合警備保障株式会社 営業推進部常駐・綜管営業室常駐・綜管営業企画課（営業推進部付）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ④
	〔職務内容〕 保育対策の総合企画・他の連絡調整に関すること、国会関係事務など		〔事業内容〕 警備の請負とその保障業務	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
545	厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部 精神・障害保健課主査	31.4.1 雇用環境・均等局有期・短時間労働課多様な働き方推進室 企画第二係長	SGホールディングス株式会社 経理部チーフ（人事部付チーフ）	H30.4.1 ～ R2.3.31
※	〔職務内容〕 ・法令の制定、改廃、解釈、運用及び関係法令との調整に関すること ・公益法人の指導監督に関すること ・課の重要事項に係る企画調整に関すること	〔職務内容〕 ・パートタイム・有期雇用労働法（改正法）の解釈及び改正法の周知業務に関すること ・短時間・有期雇用労働者対策に関する「基本方針」の制定に関すること ・多様な正社員の普及に関すること	〔事業内容〕 グループ経営戦略策定・管理並びにそれらに付随する業務	③
546	厚生労働省 保険局調査課医療費解析官		日本生命保険相互会社 法人商品開発室課長補佐兼団体年金部（法人営業企画部市場開発室所属）	H30.4.1 ～ R2.3.31
	〔職務内容〕 ・医療費供給面のマクロ統計の解析に関すること ・医療費供給面のミクロ統計の解析に関すること		〔事業内容〕 生命保険業	④
547	厚生労働省 政策統括官付情報化担当参事官室主査（命）データヘルス改革推進本部員	1.9.9 政策統括官付情報化担当参事官室主査	日本生命保険相互会社 商品開発部副主任（営業企画部所属）	H30.4.1 ～ R2.3.31
	〔職務内容〕 ・情報政策の法制に関する総合的企画及び連絡調整に関すること ・情報政策に関する個人情報保護法制に関すること ・その他、情報政策に関する法制に関すること	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 生命保険業	⑤
548	農林水産省 食料産業局食文化・市場開拓課課長補佐（業務指導班担当）		株式会社日本旅行 経営管理部新事業室主任（同）	H30.4.1 ～ R2.3.31
	〔職務内容〕 外食・中食産業の発達、改善及び調整に関すること		〔事業内容〕 旅行業	①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
549	農林水産省 食料産業局輸出促進課戦略実行班戦略実行第3係長 【職務内容】 輸出戦略実行委員会に関する事務、日本食海外普及功労者表彰事業の実施		株式会社秋田銀行 角館支店（営業本部地域サポート部） 【事業内容】 銀行業	H30.4.1 ～ R2.3.31 ③
550	農林水産省 食料産業局バイオマス循環資源課食品リサイクル指導第2係長 【職務内容】 食品循環資源の再生利用等に関する企画、連絡調整、知識の普及及び指導		シダックス株式会社 人事部採用研修課（人事部） 【事業内容】 給食事業、売店コンビニエンス事業、レストランカラオケ事業、車両運行管理事業等	H30.4.1 ～ R2.3.31 ②
551	農林水産省 経営局金融調整課経営専門職 【職務内容】 財務諸表をはじめとする各種行政庁提出書類の内容の適否の確認、指導等		損害保険ジャパン日本興亜株式会社 茨城南支店法人支社支社長代理（企画開発部長席付課長代理） 【事業内容】 損害保険業	H30.4.1 ～ R2.3.31 ②
552	水産庁 資源管理部国際課国際専門官 【職務内容】 海外漁業協力に関する専門の事項についての企画、調査及び分析に関する事務等		マルハニチロ株式会社 株式会社マルハニチロ北日本商品開発課長（人事部付課長役） 【事業内容】 水産物の加工、販売等	H30.4.1 ～ R2.3.31 ④
553	経済産業省 大臣官房情報システム厚生課情報システム室情報システム調査官 【職務内容】 経済産業省の情報化を図るため、個別業務等の情報システムに係る企画、開発および運用管理へのサポート、担当課室との連絡調整等に関する業務。 また、省内各課からのITに係る相談に応じ、ツール開発・提供やシステム開発の提案等の業務を行う。		株式会社インテック 公共ソリューション事業本部収入保険プロジェクトチーム主事（サブリーダー）（人事部付） 【事業内容】 情報化戦略の立案、システムの企画、開発等	H30.4.1 ～ R2.3.31 ③

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
554	経済産業省 産業技術環境局国際標準課工業標準専門職	1.7.1 産業技術環境局国際標準課産業標準専門職	三井住友海上火災保険株式会社 北陸本部富山支店富山第二支社支店長代理（人事部課長代理）	H30.4.1 ～ R2.3.31
	〔職務内容〕 サービス、マネジメントシステム等の分野における国際標準化活動の推進として国内関係者を集めた検討体制の構築、国際会議に向けた対応方針の決定、予算措置による規格開発支援や活動費支援等を実施。あわせて、同分野におけるJISの制定、認証制度の構築に関する業務等を行う。	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 損害保険業	
555	経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会事務局ネットワーク事業監視課料金係長（併任）電力・ガス取引監視等委員会事務局ネットワーク事業監視課ネットワーク事業企画係長（併任）電力・ガス取引監視等委員会事務局ネットワーク事業制度企画室付		株式会社日本政策投資銀行 企業金融第5部副調査役（同）	H30.4.1 ～ R2.3.31
	〔職務内容〕 我が国電力・ガス市場や託送料金制度における課題の発掘・分析、関係機関との調整、政策立案のための実務作業等		〔事業内容〕 政府系金融機関	
556	経済産業省 東北経済産業局地域経済部製造産業課機械産業係長		株式会社東邦銀行 仙台東支店次長（総務部付）	H30.4.1 ～ R2.3.31
	〔職務内容〕 ・東北地域内における機械産業の現状調査や課題解決のための検討 ・福島イノベーションコースト構想の実現のための支援 ・中小ものづくり産業の技術力向上・販路拡大のための対応 ・地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引企業等への支援制度周知、案件発掘 ・地域中核支援事業による機械産業のネットワーク化構築支援		〔事業内容〕 銀行業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
557	経済産業省 東北経済産業局産業部中小企業課事業承継支援係長 〔職務内容〕 ・事業承継・世代交代集中支援事業に関する業務 ・中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業に関する業務 ・経営承継円滑化法における金融支援に関する業務		株式会社仙台銀行 地元企業応援部推進室（総務部付） 〔事業内容〕 銀行業	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31 ①
558	経済産業省 関東経済産業局地域経済部産業技術革新課技術企画第一係長 〔職務内容〕 中小企業や大学等が有機的に連携しイノベーションを創出する仕組み（産学官連携）を推進する。技術シーズ創出と事業化をつなぎ、イノベーションを生み出すための環境整備を行う。		株式会社群馬銀行 富岡支店融資係（人事部付） 〔事業内容〕 銀行業	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31 ③
559	経済産業省 関東経済産業局地域経済部地域振興課産業クラスター専門官（併任） 関東経済産業局地域経済部地域未来投資促進室付 〔職務内容〕 ・地域の中小企業、大学、研究機関や産業支援機関と連携しながら地域主導型クラスターの推進を図る。施策の活用や事業化戦略の立案などを支援する。 ・地域の特性を活かした成長性の高い新たな分野に政策資源を集中投入していけるよう環境整備を行う。	31. 4. 1 関東経済産業局地域経済部地域振興課産業クラスター専門官（併任） 関東経済産業局地域経済部地域未来投資促進室付（併任） 関東経済産業局地域経済部地域振興課地域企業支援室付 〔職務内容〕 ・地域の中小企業、大学、研究機関や産業支援機関と連携しながら地域主導型クラスターの推進を図る。施策の活用や事業化戦略の立案などを支援する。 ・地域の特性を活かした成長性の高い新たな分野に政策資源を集中投入していけるよう環境整備を行う。 ・地域産業支援機関等と連携しながら、地域中堅・中小企業等に対し、併走型支援を行う。	東京東信用金庫 葛飾支店営業課主事（人事部付） 〔事業内容〕 信用金庫業	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31 ①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
560	経済産業省 関東経済産業局地域経済部次 世代・情報産業課ヘルスケア 産業室ヘルスケア産業第二係 長		川崎信用金庫 渡田支店係長（業務部調査 役）	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31
	〔職務内容〕 中小企業等によるヘルスケ ア産業分野への展開又は当該 分野での高度化を図り、競争 力を強化するため、課題や ニーズの発掘やものづくり企 業とのマッチング等をはじめ とする幅広い支援を推進す る。		〔事業内容〕 信用金庫業	
561	経済産業省 関東経済産業局産業部製造産 業課ものづくり基盤技術専門 官		株式会社八千代銀行 渋谷支店兼青山通支店営業係 （人事部所属）	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31
	〔職務内容〕 中小企業ものづくり高度化 法に基づく「特定研究開発等 計画」の認定に係る外部委員 会開催事務、及び、その計画 認定を受けた中小企業者等が 産学官等で連携（共同体）し 実施するものづくり基盤技術 の高度化に資する研究開発、 試作開発及び販路開拓等に対 する戦略的基盤技術高度化支 援事業の実施事業の支援、 フォローアップ等		〔事業内容〕 銀行業	
562	経済産業省 関東経済産業局産業部経営支 援課地域資源企業化支援専門 官		武陽ガス株式会社 総務部総務課（同）	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31
	〔職務内容〕 中小企業等による産地の技 術や農林水産品等の地域の特 徴ある資源（地域資源）を活 用した創意ある取り組みを支 援し、促進する。		〔事業内容〕 ガス業（都市ガス及び簡易 ガス事業、LPガス供給販 売、ガス器具販売、ガス配管 工事など）	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
563	<p>経済産業省 中部近畿産業保安監督部近畿 支部電力安全課産業保安職 （併任）中部近畿産業保安監 督部近畿支部電力安全課電気 事業用係</p>		<p>伊丹産業株式会社 保安部係員（同）</p>	<p>H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31</p>
	<p>〔職務内容〕 電力安全課における、 （１）事業用電気工作物に係 る工事、維持及び運用に関す ること（他の係の所掌に属す るものを除く。） （２）ダム水路主任技術者の 資格に関すること （３）一般用電気工作物に関 する調査業務の監督に関する こと （４）電気事故防止対策に関 すること（他の係の所掌に属 するものを除く。） （５）電気保安通信設備に関 すること</p>		<p>〔事業内容〕 ガスの製造、供給、販売等</p>	②
564	<p>経済産業省 四国経済産業局地域経済部産 業技術課工業所有権活用専門 官（併任）四国経済産業局地 域経済部産業技術課知的財産 室知的財産係長（併任）四国 経済産業局総務企画部企画課 地方創生支援室地方創生専門 官（併任）四国経済産業局総 務企画部調査課付</p>	<p>31. 4. 1 四国経済産業局産業部中小企 業課新事業促進室農商工連携 係長（併任）四国経済産業局 総務企画部企画課地方創生支 援室地方創生専門官（併任） 四国経済産業局総務企画部調 査課付</p>	<p>株式会社四国銀行 人事部（人事部付）</p>	<p>H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31</p>
	<p>〔職務内容〕 ・企業の工業所有権の取得促 進のため、特許料減免措置の 周知等を行うとともに、企業 経営における工業所有権等の 活用に関する普及・啓発のた めのセミナー等を行う。また 各市町村の地方創生の取組み に関し、「しごとづくり」、 「まちづくり」等のニーズへ の対応を行う。 ・地域経済産業調査に係る業 務</p>	<p>〔職務内容〕 ・各市町村の地域創生の取組 みに関し、「しごとづく り」、「まちづくり」等の ニーズへの対応を行う。 ・農林水産業の成長産業化の 支援のために必要となる総合 的な戦略の企画、立案及び総 合調整に関する業務、中小企 業の交流及び連携に関するこ とのうち、農商工連携に関す る業務 ・地域経済産業調査に係る業 務</p>	<p>〔事業内容〕 銀行業</p>	②

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
565	<p>経済産業省 四国経済産業局産業部商業・流通・サービス産業課商業振興係長（併任）四国経済産業局産業部商業・流通・サービス産業課サービス産業係長（併任）四国経済産業局総務企画部企画課地方創生支援室地方創生専門官</p>		<p>株式会社阿波銀行 経営統括部（経営統括部付）</p>	<p>H30. 4. 1 ～ H31. 3. 31</p>
	<p>〔職務内容〕 商店街振興及び中心市街地の活性化に関する計画作り支援や補助金の執行を行うとともに、サービス業の生産性向上のための支援施策説明会の実施、観光関連産業活性化のための調査を行う。また、各市町村の地方創生の取組みに関し、「しごとづくり」、「まちづくり」等のニーズへの対応を行う。</p>		<p>〔事業内容〕 銀行業</p>	②
566	<p>経済産業省 四国経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課環境係長（併任）四国経済産業局総務企画部参事官（資源エネルギー企画担当）付</p>	<p>31. 4. 1 四国経済産業局地域経済部産業技術課工業所有権活用専門官（併任）四国経済産業局地域経済部産業技術課知的財産室知的財産係長</p>	<p>株式会社レクザム 技術開発部（技術開発部付）</p>	<p>H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31</p>
	<p>〔職務内容〕 環境ビジネスの振興や公害防止対策の推進、循環型社会形成に向けた取組みの推進に向けた調査や環境配慮製品を消費者等にPRするセミナー等を行う。また、再生可能エネルギーや水素等新たなエネルギー源の利活用の推進等に関する調査を行う。</p>	<p>〔職務内容〕 企業の工業所有権の取得促進のため、特許料減免措置の周知等を行うとともに、企業経営における工業所有権等の活用に関する普及・啓発のためのセミナー等を行う。</p>	<p>〔事業内容〕 各種エレクトロニクス製品等製造・販売</p>	③
		<p>1. 7. 1 四国経済産業局地域経済部産業技術課工業所有権活用専門官（併任）四国経済産業局地域経済部産業技術課知的財産室知的財産係長（併任）四国経済産業局地域経済部次世代産業課調査官</p>		
		<p>〔職務内容〕 ・企業の工業所有権の取得促進のため、特許料減免措置の周知等を行うとともに、企業経営における工業所有権等の活用に関する普及・啓発のためのセミナー等を行う。 ・四国地域の産学官連携の推進に関する調査、セミナーの開催等、政策の推進に関する業務</p>		

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
567	経済産業省 九州産業保安監督部電力安全課産業保安職（併任）九州産業保安監督部電力安全課発電係長		西部瓦斯株式会社 総合企画室技術企画室環境企画グループ係長（係長）	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31
※	〔職務内容〕 発電用新エネルギー施設を除く（1）発電用施設の工事、維持及び運用に関すること、（2）発電用施設に係る電気事故防止対策に関すること、（3）発電用施設の設置に関し、その周辺地域の環境保全に係る調査に関すること等の業務		〔事業内容〕 ガスの製造、供給、販売等	②
568	資源エネルギー庁 資源・燃料部石油・天然ガス課資源外交係長		マツダ株式会社 商品本部商品企画部（同）	H30. 4. 1 ～ H31. 3. 31
	〔職務内容〕 我が国企業による石油及び可燃性天然ガスの開発及び資源国との国際協力、国際交流及び国際戦略の企画立案に関する事務		〔事業内容〕 輸送用機械器具の製造及び販売	③
569	資源エネルギー庁 資源・燃料部鉱物資源課鉱物資源確保二係長		本田技研工業株式会社 四輪事業本部購買本部購買一部艀装課チーフ（人事・コーポレートガバナンス本部人事部（出向・派遣）経済産業省）	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31
	〔職務内容〕 鉱種毎のサプライチェーンの実態を踏まえた鉱物資源安定供給戦略の策定、資源外交・資源国協力に係る企画・調査等の業務		〔事業内容〕 二輪事業、四輪事業、金融事業、汎用事業及びその他の事業	②
570	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課企画調整係長		東京瓦斯株式会社 都市エネルギー事業部法人営業第二グループ指導職（エネルギー企画部計画グループ指導職）	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31
	〔職務内容〕 分散型エネルギーリソースの活用に係る新たな政策の企画立案及び部局内外の関係者との調整業務を担当		〔事業内容〕 ガスの製造、供給、販売等	③

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
571	中小企業庁 事業環境部企画課経営力向上係長（併任）事業環境部企画課調査室調査係長 【職務内容】 我が国の中小企業の足下の動向について調査・分析を行うとともに、これまでの我が国の中小企業の構造変化を踏まえつつ、中長期的に取り組むべき中小企業政策の検討に資する調査・分析を行う業務		東京中小企業投資育成株式会社 業務第二部部長代理（人事部付部長代理） 【事業内容】 中小企業の設立に際して発行される株式の引受け・保有及び中小企業の発行する増資新株等の引受け・保有並びに投資先企業に対する経営又は技術の指導	H30.4.1 ～ R2.3.31 ③
572	中小企業庁 経営支援部小規模企業振興課小規模企業振興二係長 【職務内容】 ・小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画の認定及び関連業務 ・小規模企業振興基本計画の改定及び小規模事業者支援法改正検討 ・小規模企業振興のための予算関連業務 ・その他、小規模企業振興政策の企画立案業務	1.7.16 経営支援部小規模企業振興課地域連携二係長 【職務内容】 同左	のと共栄信用金庫 主任（羽咋支店主任）（総合戦略部長代理） 【事業内容】 信用金庫業	H30.4.1 ～ R2.3.31 ②
573	中小企業庁 経営支援部創業・新事業促進課創業支援専門官 【職務内容】 創業支援分野において、法律、税、財政投融资等の政策手法を活用しつつ、中小企業の創業・起業を促進するための業務に従事する。また、地方の経済産業局や市区町村、商工会・商工会議所とも密接に連携を行う。		西武信用金庫 事業強化支援部事業強化支援担当（同） 【事業内容】 信用金庫業	H30.4.1 ～ R2.3.31 ①
574	国土交通省 大臣官房地方課公共工事契約指導室契約管理係長 【職務内容】 ・電子契約システムの運用保守等に関する業務 ・統合版工事契約管理システムの開発に関する業務 ・国土交通省発注工事・コンサルの契約実績のとりまとめ業務 ・行政文書開示請求に関する業務		西日本建設業保証株式会社 兵庫支店係長（東京支店付係長待遇） 【事業内容】 公共工事前払金保証事業、契約保証事業等	H30.4.1 ～ R2.3.31 ⑥

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
575	国土交通省 総合政策局物流政策課ターミナル係長 【職務内容】 物流効率化の推進に関する施策の企画・立案、貨物自動車ターミナル事業に係る許認可及び事業の監査に関すること、物流分野における新技術の活用に対応したターミナル施設のあり方に関する施策の企画・立案		三井住友信託銀行株式会社 本店営業第五部主任（人事部付） 【事業内容】 信託銀行業	H30.4.1 ～ R2.3.31 ⑧
576	国土交通省 総合政策局物流政策課企画室主査 【職務内容】 物流の平準化・標準化に向けた調査及び施策の企画・立案、物流分野における新技術の活用に向けた調査及び施策の企画・立案、物流関連の統計の整備等に関する企画・立案	1.7.1 総合政策局物流政策課物流効率化推進室主査 【職務内容】 同左	味の素物流株式会社 冷凍食品事業部企画管理グループ（人事部一般職） 【事業内容】 貨物自動車運送業	H30.4.1 ～ R2.3.31 ②
577	国土交通省 総合政策局海外プロジェクト推進課（併任）国際統括室 ※ 【職務内容】 国土交通省及び政府の主要施策を踏まえ、交通分野に係るインフラ輸出に関する各種会合・協議の当省意見反映作業等のとりまとめ		全日本空輸株式会社 ANA成田エアポートサービス株式会社旅客サービス部第二課（人事部付休職） 【事業内容】 定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	H30.4.1 ～ H31.1.31 ⑫
578	国土交通省 総合政策局行政情報化推進課企画第2係長（併任）総合政策局情報政策本部 【職務内容】 国土交通本省LANシステムに関する業務 国土交通本省テレワークシステムに関する業務		さくらインターネット株式会社 技術本部ハードウェアグループ（管理本部総務部） 【事業内容】 ・インターネットへの接続サービスの提供、サーバの設置及び管理業務、各種情報提供サービス業務、コンサルティング ・電気通信事業法に基づく電気通信事業 ・コンピュータソフトウェアの企画、開発及び販売	H30.4.1 ～ R2.3.31 ①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
579	国土交通省 土地・建設産業局建設市場整備課調整係長		積水化学工業株式会社 中四国セキスイハイム工業株式会社技術部製品技術グループ（住宅カンパニー）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ③
	〔職務内容〕 中小・中堅建設企業に対する支援（地域建設産業活性化支援事業の実施） 建設産業の魅力を発信する広報 税制改正要望への対応		〔事業内容〕 住宅分野、管工機材分野、車両・IT・メディカル分野における設備、材料等の製造・加工・販売、建築物の設計、施工、請負等	
580	国土交通省 都市局まちづくり推進課企画専門官		信金中央金庫 法人営業推進部次長（業務G担当）（地域・中小企業研究所付国土交通省出向審議役待遇）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ①
	〔職務内容〕 ・都市再生の推進に関する施策に関する事務の総括 ・まちづくりに関する民間事業者に対する支援に関する事務の総括 等		〔事業内容〕 金融業	
581	国土交通省 都市局まちづくり推進課都市開発金融支援室まち再生係長		株式会社島津製作所 基盤技術研究所電子・イオンユニット電子グループ主任（人事部主任）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ①
	〔職務内容〕 ・都市再生に関する都市開発金融支援室関連施策についての連絡調整 ・地方都市における都市再生等に係る助言等		〔事業内容〕 分析・計測機器、医用機器、航空機器、産業機器の開発、製造、販売	
582	国土交通省 都市局まちづくり推進課官民連携推進室官民連携推進係長		三菱地所株式会社 常盤橋開発部（人事部付）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ①
	〔職務内容〕 官民連携まちづくりの推進に関する先進事例の収集及び横展開の推進		〔事業内容〕 総合不動産業	
583	国土交通省 都市局街路交通施設課駐車場係長		東日本旅客鉄道株式会社 東北工事事務所（復興推進）課員（建設工事部課員）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ⑨
	〔職務内容〕 駐車場整備に関する長期計画策定、指導、調整等に関すること		〔事業内容〕 旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、旅行業、電気通信事業、電気供給事業、設備工事業等	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
584	国土交通省 水管理・国土保全局河川計画 課経済係長		株式会社パスコ 中央事業部営業一部東京支店 営業二課（事業推進本部事業 推進部）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ②
	〔職務内容〕 ○水害統計調査に関すること ○「各種資産評価単価及びデ フレーター」の更新に関する こと ○河川現況調査に関すること		〔事業内容〕 測量、情報システム開発、 建設コンサルタント	
585	国土交通省 水管理・国土保全局下水道部 下水道企画課官民連携推進係		株式会社三井住友銀行 神田法人営業第三部（本店）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ⑩
	〔職務内容〕 ○下水道分野におけるPPP ／PFIの推進に関する企 画・調整業務 ○PPP／PFI事業を実 施・検討している地方公共団 体等への対応		〔事業内容〕 銀行業	
586	国土交通省 道路局企画課道路経済調査室 一般職員		東日本旅客鉄道株式会社 東京工事事務所（東海道）課 員（建設工事部課員）	H30.4.1 ～ H31.3.31 ⑩
	〔職務内容〕 道路に関する経済調査及び これに関連する基礎調査に關 すること		〔事業内容〕 旅客鉄道事業、貨物鉄道事 業、旅客自動車運送事業、旅 行業、電気通信事業、電気供 給事業、設備工事業等	
587	国土交通省 道路局企画課評価室アカウン タビリティ係長		タイムズ24株式会社 経営企画部付課長代理（同）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ①
	〔職務内容〕 道路の整備等に関する施策 の分析及び事業における広 報・アカウントビリティ等に 係る事項並びにこれらに関連 する基礎調査		〔事業内容〕 駐車場事業、カーシェアリ ング事業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
588	国土交通省 住宅局住宅政策課住宅経済係長		株式会社セブン-イレブン・ジャパン 銀座地区オペレーション フィールドカウンセラー（リクルートフィールドカウンセラー）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ①
	〔職務内容〕 ・住宅建設の実績及び見通し、住宅資金の調査に関すること ・「安心R住宅」制度の企画及び調整に関すること ・住宅取得の円滑化に係る調査、企画及び調整に関すること ・住居費に関する調査及び住宅の家賃制度に関する企画並びに調査に関すること		〔事業内容〕 コンビニエンスストア事業運営	
589	国土交通省 住宅局住宅政策課住生活サービス産業振興係長		株式会社NTTファシリティーズ 営業本部勤務（地域創生室）（総務人事部）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ③
	〔職務内容〕 ・住生活サービス産業の振興に必要な環境の整備に関すること ・住教育の推進に関する企画立案		〔事業内容〕 建築物・電力設備のコンサルティング、企画、設計、保守、維持管理等	
590	国土交通省 住宅局安心居住推進課長補佐		明治安田生命保険相互会社 コンプライアンス統括部主席スタッフ（人事部（出向））	H30.4.1 ～ R2.3.31 ①
	〔職務内容〕 ・住宅セーフティネット制度に関すること ・家賃債務保証に関すること ・高齢者の居住支援に関すること		〔事業内容〕 生命保険業	
591	国土交通省 住宅局建築指導課バリアフリー推進係長		住友林業株式会社 住宅事業本部千葉支店生産G主任（人事部）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ③
	〔職務内容〕 バリアフリー関係法令の施行及び運用、建築物に係るバリアフリーに関する基準の収集整理等、建築物の所有者等に対するバリアフリー化に関する普及啓発に関すること		〔事業内容〕 山林の経営、木材・建材の売買、注文住宅の建築等	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
592	国土交通省 住宅局住宅生産課調査・技術 振興係長		YKK AP株式会社 開発本部技術開発部技術企画 室（企画調査室係長）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ③
	〔職務内容〕 長期優良住宅制度に関する 企画立案、住宅・建築物の技 術高度化に関する企画立案		〔事業内容〕 窓、サッシ及びその他の建 築建材の製造、販売	
593	国土交通省 住宅局建築指導課課長補佐		ミサワホーム株式会社 技術部構造技術課主幹（技術 部構造技術課）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ②
	〔職務内容〕 木造建築物に係る基準の運 用に関すること、木造建築物 に係る新技術・新工法の技術 開発・調査に関すること		〔事業内容〕 建物及び構築物の部材の製 造及び販売、建築、土木、外 構、造園その他工事の設計、 請負、施工及び監理等	
594	国土交通省 住宅局建築指導課課長補佐		株式会社日建設計 設計部門佐藤設計グループ土 屋設計部スタッフ（設計部門 代表付）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ③
	〔職務内容〕 建築物に関する基準等の企 画に関する業務		〔事業内容〕 建築の企画・設計監理、都 市・地域計画およびこれら に関連する調査・企画コン サルタント業務	
595	国土交通省 住宅局建築指導課国際係長 （併任）住宅局総務課国際室 係長	31.4.1 住宅局総務課国際室国際調査 係長	積水ハウス株式会社 総合住宅研究所構造・防災研 究開発グループ課長（総合住 宅研究所課長）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ③
	〔職務内容〕 諸外国の建築基準等に関 する調査企画、建築基準等に関 する国際協力、国際会議等 に関すること	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 建築物の設計、施工、請負 及び監理等	
596	国土交通省 住宅局住宅生産課住宅消費者 支援係長		旭化成ホームズ株式会社 マーケティング本部企画部 （新規事業推進本部企画開発 部）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ①
	〔職務内容〕 ・住宅品確法・住宅瑕疵担保 履行法の施行に関すること ・住宅紛争処理の支援等の住 宅紛争処理制度の運用に関す ること ・民法改正法を踏まえた住宅 瑕疵担保に係る紛争実務にお ける対応に関すること		〔事業内容〕 戸建住宅、集合住宅の受 注、販売、設計、施工管理	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
597	国土交通省 住宅局住宅政策課長補佐（併任）住宅局総務課国際室 〔職務内容〕 ・住宅・建築分野全体における国際関係政策に関する企画・立案・調整 ・住宅・建築分野全体の海外展開に関する企画・立案・調整 ・政府間の国際会議等における住宅・建築分野に関する他国等との交渉・調整 等	31.4.1 住宅局総務課国際室課長補佐 〔職務内容〕 同左	株式会社東栄住宅 事業開発本部営業一部主任（総務部付主任） 〔事業内容〕 戸建住宅分譲事業、マンション分譲事業、建築請負事業、不動産賃貸事業	H30.4.1 ～ R2.3.31 ①
598	国土交通省 住宅局住宅生産課企画生産係長 〔職務内容〕 住宅の性能を表示する制度（住宅性能表示制度）に関する企画立案、既存住宅の表示制度に関する普及に関すること、その他住宅生産に関する制度に係る企画立案等		株式会社アキュラホーム 株式会社アキュラホーム東京中央東京西支店八王子第二営業所所長（総務人事部課長） 〔事業内容〕 建設業	H30.4.1 ～ R2.3.31 ③
599	国土交通省 住宅局安心居住推進課安心居住係長 〔職務内容〕 ・居住支援協議会及び居住支援法人の活動支援に関すること ・住宅確保要配慮者の入居実態の調査・支援に関すること ・高齢者・住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の整備事業に関すること		相鉄不動産株式会社 開発計画部開発企画センター主査（業務管理部総務・人事センター主査） 〔事業内容〕 不動産事業	H30.4.1 ～ R2.3.31 ①
600	国土交通省 住宅局住宅生産課住宅瑕疵担保対策室調査係長 〔職務内容〕 ・住宅瑕疵担保保険制度等の見直しの検討に関すること ・住宅瑕疵担保責任保険法人の指導・監督に関すること ・建築物省エネ法の改正のあり方の検討に関すること		大同生命保険株式会社 商品部商品開発課係長（人事総務部付係長） 〔事業内容〕 生命保険業	H30.4.1 ～ R2.3.31 ①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
601	国土交通省 住宅局住宅生産課建築環境企 画室環境企画係長		株式会社リクルート住まいカ ンパニー ネットビジネス統括本部プロ ダクトデザインユニット分譲 マンションネットプロダクト デザイングループ（企画統括 室付）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ④
	〔職務内容〕 ・建築物省エネ法の施行に関 すること ・建築物省エネ法の制度見直 しに関すること ・低炭素建築物の普及の促進 に関すること		〔事業内容〕 住宅領域に関わる商品、 サービスの提供	
602	国土交通省 鉄道局国際課国際協力室国際 協力係長		株式会社京三製作所 開発センター主任（人事部長 付）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ③
	〔職務内容〕 海外の鉄道に係る人材育成 の支援等国際協力に関する業 務		〔事業内容〕 鉄道信号システム、交通管 理システム、電力変換システ ム等、電気・電子機器の設 計、製造、販売	
603	国土交通省 鉄道局国際課係員		阪急電鉄株式会社 都市交通事業本部運輸部神戸 線運輸課人事係（阪急阪神 ホールディングス株式会社人 事総務室人事部付）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ②
	〔職務内容〕 ・国際関係事務に関する基本 的な政策及び計画の取りまと めに関すること ・鉄道等に関する国際機関及 び外国の行政機関等との連絡 及び調整に関すること ・外国における鉄道政策及び 鉄道事情に関する調査及び資 料の収集に関すること		〔事業内容〕 鉄道事業等	
604	国土交通省 鉄道局技術企画課技術開発室 （係員）	31.4.1 鉄道局技術企画課技術開発室 新実験線係長	近畿日本鉄道株式会社 名古屋統括部施設部工務課事 務員（企画統括部技術管理部 付）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ①
	〔職務内容〕 鉄道の技術開発に係る調 査・研究並びに他省庁との連 絡・調整に関する業務	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 鉄道事業及びその他付帯事 業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
605	国土交通省 自動車局技術政策課専門官		損害保険ジャパン日本興亜株式会社 自動車営業推進部特命課長 (企画開発部長席付)	H30.4.1 ～ R2.3.31 ⑫
	[職務内容] ・自動運転に係る公道等実証実験の計画策定に関する関係者との調整及び当該計画の進捗管理 ・自動運転技術の開発・普及促進に係る施策検討に関する関係部局との調整		[事業内容] 損害保険業	
606	国土交通省 自動車局技術政策課主査		あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 自動車保険部部付スタッフ主任 (経営企画部経営調査室主任)	H30.4.1 ～ R2.3.31 ③
	[職務内容] ・自動車アセスメント（自動車の衝突安全性能や自動ブレーキの性能などを評価し、公表するもの）の企画立案、実施 ・安全装置が装着された自動車の普及促進策の企画立案、実施		[事業内容] 損害保険業	
607	国土交通省 海事局安全政策課事故保障対策係長		東京海上日動火災保険株式会社 船舶営業部営業第二課課長代理 (海上業務部課長代理)	H30.4.1 ～ R2.3.31 ⑮
	[職務内容] 船舶事故による損害の賠償を保障する制度に関する業務		[事業内容] 損害保険業	
608	国土交通省 海事局船舶産業課企画調整係 (一般職員)		株式会社愛媛銀行 八幡浜支店一般（人事教育部付外向）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ②
	[職務内容] 船舶投融资制度の現状把握及び投融资施策の立案		[事業内容] 銀行業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
609	国土交通省 航空局安全部航空機安全課航空機技術審査室主幹設計審査官（併任）航空局安全部航空機安全課航空機技術審査センター		有人宇宙システム株式会社 有人宇宙技術部技術グループ主幹（経営企画・営業部付主幹）	H30.4.1 ～ R3.3.31 ①
	〔職務内容〕 ・航空機技術審査センターにおける主幹設計審査官業務 ・三菱航空機(株)が開発中である国産ジェット旅客機(MRJ)設計の安全基準・環境基準への適合証明(型式証明)に関わる事務		〔事業内容〕 ・国際宇宙ステーションにおけるJEM(日本実験棟“きぼう”)の運用・利用支援業務 ・安全開発保証 ・衛星利用(地球観測衛星、通信衛星、測位衛星) ・民間による宇宙利用の促進	
610	国土交通省 航空局安全部航空機安全課航空機技術審査室主幹設計審査官（併任）航空局安全部航空機安全課航空機技術審査センター		有人宇宙システム株式会社 経営企画・営業部付主任（経営企画・営業部付主幹）	H30.4.1 ～ H31.4.30 ②
	〔職務内容〕 ・航空機技術審査センターにおける主幹設計審査官業務 ・三菱航空機(株)が開発中である国産ジェット旅客機(MRJ)設計の安全基準・環境基準への適合証明(型式証明)に関わる事務		〔事業内容〕 ・国際宇宙ステーションにおけるJEM(日本実験棟“きぼう”)の運用・利用支援業務 ・安全開発保証 ・衛星利用(地球観測衛星、通信衛星、測位衛星) ・民間による宇宙利用の促進	
611	国土交通省 航空局国際航空課専門官		株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル 株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル付、春秋航空日本株式会社営業企画本部長（総務部総務課）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ①
	〔職務内容〕 <国際航空施策に係る業務全般> 航空の国際協定等に関する国際航空交渉に係る各種調査等		〔事業内容〕 訪日インバウンド旅行営業	
612	国土交通省 航空局航空ネットワーク部首都圏空港課主査		京浜急行電鉄株式会社 鉄道本部運転車両部運転課主査（人事部主査）	H30.4.1 ～ R2.3.31 ②
	〔職務内容〕 羽田空港の機能強化に関する自治体・住民との調整、住民説明会の資料作成等		〔事業内容〕 交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業等	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
613	国土交通省 近畿地方整備局企画部企画課 事業評価係長 【職務内容】 ・近畿地方整備局内の事業評価のとりまとめ、各部への指導・助言、事業評価監視委員会委員との調整等 ・近畿地方整備局内の広報関係業務の企画・立案 等		三井住友建設株式会社 中部支店土木部主任（大阪支店土木部主任） 【事業内容】 建設事業：土木・建築・プレストレストコンクリート工事の設計・施工及びこれらに関する事業 開発事業：不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業	H30.4.1 ～ R2.3.31 ①
614	国土交通省 近畿地方整備局道路部道路構造保全官 【職務内容】 近畿地方整備局管内の自治体におけるインフラメンテナンス推進に係る業務		株式会社鴻池組 東京本店土木企画部企画課課長代理（本社付） 【事業内容】 建設事業：土木・建築・プレストレストコンクリート工事の設計・施工及びこれらに関する事業 開発事業：不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業	H30.4.1 ～ R2.3.31 ①
615	国土交通省 北海道開発局港湾空港部港湾計画課開発専門職 【職務内容】 1 北海道産品の海外輸出促進に関する業務 2 企業・物流関連情報に関する業務 3 統計情報等管理に関する業務		株式会社北洋銀行 北十五条支店主査（地域産業支援部主査） 【事業内容】 銀行業	H30.4.1 ～ R2.3.31 ⑥
616	国土交通省 関東運輸局鉄道部技術第一課土木第一係長 【職務内容】 鉄道土木施設に係る許認可事務、施設完成検査業務等		京阪電気鉄道株式会社 工務部技術課（土木担当）係長（人事部係長） 【事業内容】 鉄道事業等	H30.4.1 ～ R2.3.31 ⑤
617	観光庁 観光産業課調整係長（併任） 観光産業課民泊業務適正化指導室 【職務内容】 住宅宿泊事業及び住宅宿泊仲介業の調整に関する業務		東京海上日動火災保険株式会社 宮崎支店営業課 課長代理（公務開発部課長代理） 【事業内容】 損害保険業	H30.4.1 ～ H31.3.31 ①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
618	観光庁 観光産業課民泊企画係長（併任）観光産業課民泊業務適正化指導室 【職務内容】 住宅宿泊事業及び住宅宿泊仲介業に関する制度の企画・立案業務		三井住友海上火災保険株式会社 公務部営業第三課課長代理（同） 【事業内容】 損害保険業	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31 ①
619	観光庁 観光産業課システム係長（併任）観光産業課民泊業務適正化指導室 【職務内容】 住宅宿泊事業及び住宅宿泊仲介業に係るシステムの運用に関する業務 ※		損害保険ジャパン日本興亜株式会社 大阪北支店梅田支社（企画開発部長席付） 【事業内容】 損害保険業	H30. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ②
620	海上保安庁 海洋情報部海洋情報課海洋空間情報室海洋空間情報官 【職務内容】 海洋状況表示システムの整備と運用にかかる技術支援業務		ESRI ジャパン株式会社 コンサルティンググループ（第3）（総務経理グループ員） 【事業内容】 GISソフトウェアの輸出、販売、開発、および関連するサービスの提供	H30. 4. 1 ～ R3. 3. 31 ①
621	環境省 環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室（小電リサイクル係） 【職務内容】 小型家電リサイクル制度の見直しに関する点検、制度設計業務等		総合警備保障株式会社 総務部法務室法務課（総務部付） 【事業内容】 警備の請負とその保障業務	H30. 4. 1 ～ R2. 3. 31 ③

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
622	原子力規制庁 長官官房地震・津波研究部門 技術研究調査官		株式会社竹中工務店 エンジニアリング本部原子力 火力部門技術1グループ（エ ン지니어リング本部（社長室 付））	H30.4.1 ～ R2.3.31
	〔職務内容〕 原子力規制委員会における 安全研究の基本方針による安 全研究の目的のうち 1 技術基盤の構築・維持 将来の規制活動に役立つ新た な知見の創出、原子力規制等 における高度な専門性を有す る人材の確保及び育成等の技 術基盤の構築・維持 2 規制活動に必要な一般的 な手段の整備 安全評価に使用する解析コー ド、緊急時モニタリング技術 等の委員会が規制活動を遂行 するに当たり必要となる一般 的な手段の整備		〔事業内容〕 建築工事及び土木工事に関 する請負、設計及び監理	
623	金融庁 総合政策局秘書課課長補佐		株式会社日立製作所 金融第一システム事業部事業 推進本部プロジェクトマネジ メント推進部技師（同）	H30.5.1 ～ R2.4.30
	〔職務内容〕 金融庁の情報システムの整 備及び管理に関すること		〔事業内容〕 電気機械器具の製造及び販 売、通信並びに電子機械器具 の製造及び販売	
624	金融庁 総合政策局リスク分析総括課 金融証券検査官（併任）監督 局総務課課付	31.4.1 監督局金融証券検査官（併 任）総合政策局リスク分析総 括課課付（併任）監督局総務 課課付	株式会社日立製作所 金融第一システム事業部事業 推進本部システム統括部部員 （同）	H30.5.1 ～ R2.4.30
	〔職務内容〕 仮想通貨交換業者を含む金 融機関のシステムリスク管理 態勢の整備・確立に関する検 査業務 仮想通貨交換業者に対する システムリスクモニタリング に係る必要な企画、立案及び その実施	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 電気機械器具の製造及び販 売、通信並びに電子機械器具 の製造及び販売	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
625	外務省 在ロサンゼルス日本国総領事館副領事		東京海上日動火災保険株式会社 茨城支店茨城南支社（公務第一部付副主任）	H30.5.1 ～ R2.4.30 ③
	〔職務内容〕 ジャパン・ハウスの設立および運営に関連した対外発信・広報活動、文化交流・人的交流にかかる業務		〔事業内容〕 損害保険業	
626	農林水産省 食料産業局輸出促進課地域戦略班地域戦略第3係長		株式会社伊藤園 品質管理二部第一課（人事部付）	H30.5.1 ～ R2.4.30 ④
	〔職務内容〕 国・地域別の輸出戦略の実行及び検証、外国の市場及び関係事業者等の情報収集、輸出案件の形成、課題解決に向けた調整の実施		〔事業内容〕 茶葉（リーフ）・飲料（ドリンク）の製造・販売	
627	経済産業省 経済産業政策局産業構造課企画二係長		新日鐵住金株式会社 一般財団法人企業活力研究所 出向企画研究部主任研究員 （人事労政部主査）	H30.5.1 ～ R2.4.30 ①
	〔職務内容〕 平成30年度に策定されることが見込まれる成長戦略を踏まえ、第四次産業革命が経済に与える影響や、企業の社会保障負担を考慮しつつ、中長期的な産業構造の変化を分析し、経済政策ビジョンの策定に関与する業務		〔事業内容〕 鉄鋼事業、エンジニアリング事業等	
628	経済産業省 通商政策局アジア大洋州課アセアン二係長		株式会社IHI 資源・エネルギー・環境事業 領域原動機プラントSBU営業部海外営業グループ（同）	H30.5.1 ～ R2.3.31 ⑥
	〔職務内容〕 日本とASEAN諸国との経済・ビジネス関係の構築に向けた諸施策の企画・調整・調査等に関する業務		〔事業内容〕 航空機エンジン、発電用ボイラ、LNGタンク、ターボチャージャー等の製造	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
629	経済産業省 貿易経済協力局技術・人材協力課係員		株式会社明電舎 経営企画グループ管理部管理課兼務事業開発部及び海外戦略グループ北米戦略プロジェクト（経営企画グループ管理部管理課）	H30.5.1 ～ R2.4.30 ①
	〔職務内容〕 海外産業人材の育成に関する調査・政策立案・実施等の業務		〔事業内容〕 電気機械器具およびその他の機械器具の製造、販売、据付工事ならびに保守・点検サービス	
630	経済産業省 産業技術環境局技術振興・大学連携推進課研究開発専門職（併任）産業技術環境局技術振興・大学連携推進課振興係長		株式会社SCREENホールディングス サプライチェーンインテリジェンス室サプライチェーンインテリジェンス課主任（開発管理室）	H30.5.1 ～ R2.4.30 ②
	〔職務内容〕 研究開発型ベンチャーのエコシステム構築に係る企画業務、既存の予算事業及び委託調査事業等の進捗管理等		〔事業内容〕 主に持株会社としてのグループ会社（傘下の半導体機器、印刷関連機器、フラットパネルディスプレイ機器事業等を展開する会社群）の経営管理業務等	
631	経済産業省 商務情報政策局クールジャパン政策課国際博覧会専門職（併任）商務情報政策局クールジャパン政策課博覧会推進室長補佐		株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス KNT-CTホールディングス株式会社スポーツ事業部専任課長（管理部専任課長）	H30.5.1 ～ R2.4.30 ①
	〔職務内容〕 2020年ドバイ国際博覧会における日本館の企画立案に関する業務		〔事業内容〕 個人旅行業、団体旅行業、その他（国内、海外の団体旅行並びに個人旅行商品の企画販売、海外航空券の販売事業）	
632	経済産業省 商務情報政策局産業保安グループ電力安全課一般用電気工作物係長（併任）商務情報政策局産業保安グループ電力安全課電力技術基準係長		東日本旅客鉄道株式会社 横浜支社横浜電力技術センター電気技術主任（電気ネットワーク部電力管理グループ課員）	H30.5.1 ～ R2.4.30 ②
	〔職務内容〕 ①一般用電気工作物（小出力発電設備に限る。）の保安に関する事務の調整に関すること、②一般用電気工作物（小出力発電設備に限る。）の技術基準に関すること、③一般用電気工作物その他電気に関する事故の調査及び防止対策に関すること等の業務		〔事業内容〕 旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、旅行業、電気通信事業、電気供給事業、設備工事業等	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
633	経済産業省 近畿経済産業局地域経済部産業技術課ものづくり基盤技術専門官 ※		京都信用金庫 人事部付主任（同）	H30.5.1 ～ H31.4.30
	[職務内容] 中小ものづくり高度化法に基づく研究開発支援、優れたものづくり技術を有する中小企業の発掘、販路開拓支援等事業化までの支援等に関する業務		[事業内容] 信用金庫法に基づく金融業務	③
634	経済産業省 関東東北産業保安監督部東北支部電力安全課産業保安職（併任）関東東北産業保安監督部東北支部電力安全課電力技術係長		東日本旅客鉄道株式会社 エネルギー管理センター信濃川発電所運転グループ電気技術主任（エネルギー管理センター課員）	H30.5.1 ～ R2.4.30
	[職務内容] 電力安全課における、 (1)電気事業用電気工作物の工事、維持及び運用に関すること（発電用施設に係るものを除く。） (2)電気事業用電気工作物の保安に関すること (3)一般用電気工作物に関する調査業務の監督に関すること (4)電気事故防止対策に関すること (5)電力保安通信設備に関すること (6)電気設備に関する技術基準に関すること		[事業内容] 旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、旅行業、電気通信事業、電気供給事業、設備工事業等	③

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
635	経済産業省 中国四国産業保安監督部四国支部電力安全課産業保安職（併任）中国四国産業保安監督部四国支部電力安全課事業用施設係長		株式会社タダノエンジニアリング マニュアル一部取説グループ・チームリーダー（マニュアル一部付）	H30.5.1 ～ R2.6.30
	〔職務内容〕 (1) 電気事業用電気工作物（発電用施設を除く。）の工事、維持、運用に関すること (2) 水力発電所（90万kW未満）、火力発電所（90万kW未満）、太陽電池発電所、風力発電所の電気設備の工事、維持、運用に関すること (3) 一般電気事業者等が実施又は委託して実施している一般用電気工作物（一般家庭、商店等）の調査に関すること (4) 電気工作物、電気設備の電気事故防止対策に関すること (5) PCB使用電気使用製品の使用・廃止届に関すること等の業務を所掌する		〔事業内容〕 各種油圧応用機器・製品等製造・販売	①
636	国土交通省 大臣官房危機管理官付主査（併任）大臣官房危機管理室		セコム株式会社 株式会社ワンダードリーム人事グループ出向中（人事部付）	H30.5.1 ～ R2.4.30
	〔職務内容〕 ・国土交通省が所掌する国の危機管理に関する業務 ・オリンピック、パラリンピック、サミット等に向けた公共交通に係るテロ対策 ・ミサイル発射、核実験、テロ発生時等の非常対応 等		〔事業内容〕 警備の請負とその保障業務	②
637	国土交通省 総合政策局安心生活政策課主査		全日本空輸株式会社 客室センター客室乗務第三部乗務第八課（人事部付）	H30.5.1 ～ R2.4.30
※	〔職務内容〕 国土交通省の所掌事務に係るバリアフリー関係施策の企画・立案及び省内外との連絡調整業務、事業者の接遇向上に関する調査事業及び観光地のバリアフリー評価指標の普及促進に関する調査事業等		〔事業内容〕 定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	⑬

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
638	国土交通省 航空局航空ネットワーク部航 空ネットワーク企画課空港経 営改革推進室主査		NECネットエスアイ株式会 社 営業統括本部官庁ソリュー ション営業本部第二営業部主 任（営業統括本部官庁ソ リューション営業本部第二営 業部）	H30.5.1 ～ R2.4.30 ①
	〔職務内容〕 空港経営改革に係る政策の 企画・立案及び調査業務		〔事業内容〕 ネットワークをコアとする ICTシステムに関する企 画・コンサルティングや設 計・構築などの提供、および 日本全国にわたるサポート サービス拠点による24時間 365日対応の保守・運用、 監視サービスならびにアウト ソーシングサービスの提供	
639	環境省 福島地方環境事務所環境再 生・廃棄物対策部環境再生課 事業管理専門官		原電エンジニアリング株式会 社 東海支社運用部運転Iグルー プ（福島事業センター環境保 全ユニット付）	H30.5.1 ～ R2.3.31 ③
	〔職務内容〕 原子力発電所の事故により 放出された、放射性物質によ る環境の汚染への対処に関す る業務		〔事業内容〕 原子力発電付帯設備の保 守・設計施工・運営・サービ ス・技術解析、ITソリュー ション、発電所理解促進サ ポート等に係る事業	
640	環境省 福島地方環境事務所中間貯蔵 部調査設計課中間貯蔵施設調 査専門官		北陸電力株式会社 志賀原子力発電所発電部放射 線安全課（原子力部付環境省 出向）	H30.5.1 ～ R2.3.31 ②
	〔職務内容〕 原子力発電所の事故により 放出された、放射性物質によ る環境の汚染への対処に関す る業務		〔事業内容〕 電気事業、熱供給事業、ガ ス供給事業、電気通信事業等	
641	スポーツ庁 参事官（地域振興担当）付専 門職		学校法人浪商学園 法人事務局総務部係長（同）	H30.5.7 ～ R2.3.31 ①
	〔職務内容〕 公立のスポーツ施設の補助 等に関すること		〔事業内容〕 幼稚園、中学校、高等学 校、大学の運営	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
642	経済産業省 通商政策局総務課企画調査一係長（併任）通商政策局欧州課付		J X 金属株式会社 人事部（同）	H30. 5. 15 ～ R2. 4. 30 ①
	〔職務内容〕 通商政策横断的な業務に関することに加え、英国を始めとする欧州二国間通商・産業協力案件等のとりまとめや、ロシアとの経済協力を始めとする業務を担当		〔事業内容〕 非鉄金属資源の開発・採掘、非鉄金属製品（銅、金、銀等）の製造・販売、薄膜材料品・精密圧延品・精密加工品の製造・販売 等	
643	経済産業省 商務情報政策局消費・流通政策課企画二係長	1. 5. 1 商務情報政策局消費・流通政策課企画二係長（併任）商務情報政策局キャッシュレス推進室付	株式会社ライフコーポレーション ライフ東砂店水産チーフ（首都圏人事部付（課長代理待遇））	H30. 5. 16 ～ R2. 5. 15 ①
	〔職務内容〕 クレジットカード業界やFintech企業との連携によるキャッシュレスの推進に関連する業務等	〔職務内容〕 キャッシュレス・消費者還元事業を活用したクレジットカード業界やFintech企業との連携によるキャッシュレスの推進に関連する業務等	〔事業内容〕 スーパーマーケットチェーン「ライフ」を運営・展開する食品小売業	
644	会計検査院 事務総長官房上席情報システム調査官付副長（情報システム調査官）		株式会社ミロク情報サービス 経営管理本部付理事部長（同）	H30. 6. 1 ～ R2. 3. 31 ①
	〔職務内容〕 情報システムに関する事務		〔事業内容〕 税理士・公認会計士事務所及びその顧問先企業向けの業務用パッケージソフトウェアの開発・販売。汎用サーバ・パソコンの販売、サプライ用品の販売や保守サービスの提供	
645	内閣府 食品安全委員会事務局情報・勧告広報課リスクコミュニケーション専門官		株式会社日清製粉グループ本社 R & D・品質保証本部品質保証部主査（R & D・品質保証本部勤務）	H30. 6. 1 ～ R2. 5. 31 ①
	〔職務内容〕 食品安全委員会が行う食品健康影響評価をはじめとする食品の安全に関するリスクコミュニケーションの企画立案		〔事業内容〕 小麦粉の製造及び販売他	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
646	外務省 在サンパウロ日本国総領事館副領事		キヤノン株式会社 企画本部事業開発企画推進課 （人事本部人事統括センター人事部付（海外））	H30.6.1 ～ R3.5.31
	〔職務内容〕 ジャパン・ハウスの運営に関連したビジネス分野での二国間経済関係促進、在サンパウロ総領事館管轄地域の経済情勢情報収集・分析および日本企業支援、対日理解促進等に関わる業務		〔事業内容〕 複合機、プリンター、カメラ、半導体露光装置の製造	
647	外務省 経済局経済安全保障課課長補佐		三菱日立パワーシステムズ株式会社 エンジニアリング本部ボイラ技術総括部ボイラ戦略部開発・デジタル推進課主席技師 （エンジニアリング本部ボイラ技術総括部ボイラ戦略部開発・デジタル推進課主席（休派））	H30.6.1 ～ R2.5.31
	〔職務内容〕 エネルギー安全保障（再生可能エネルギー等）に関わる政策立案、エネルギー関連国際機関活動、国内外情勢の情報収集等に関する業務		〔事業内容〕 ガスタービンコンバインドサイクル、石炭ガス化複合等各種発電プラントの設計、製作	
648	農林水産省 経営局金融調整課経営専門職		株式会社鹿児島銀行 融資部調査役（人事部付）	H30.6.1 ～ R2.3.31
	〔職務内容〕 農協系統金融機関、特に信用農業協同組合連合会（以下「信連」という。）や農業協同組合（以下「農協」という。）の指導・監督等に必要となる、 ① 信連や農協の経営や財務等の各種報告 ② 信連の業務改定等に係る案件毎の改定内容 ③ 農協の業務の在り方に係る検討に必要な資料等の分析、調査等を行う業務		〔事業内容〕 銀行業	

②

②

①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
649	経済産業省 商務情報政策局ヘルスケア産業課医療・介護・健康等関連サービス創出二係長		損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社 コンプライアンス部法務・コンプライアンス推進グループ課長代理（課長代理（人財開発部付））	H30.6.1 ～ R2.5.31 ①
	〔職務内容〕 国内の予防・健康管理サービス等のヘルスケア産業の育成に関する業務		〔事業内容〕 生命保険業	
650	国土交通省 土地・建設産業局国際課長補佐（併任）土地・建設産業局国際課建設産業海外ビジネス推進室建設産業海外ビジネス推進官	1.7.1 土地・建設産業局総務課国際室課長補佐（併任）土地・建設産業局総務課建設産業海外ビジネス推進官	マツダ株式会社 生産管理・物流本部CS部品部調達在庫・供給管理グループアシスタントマネージャー（生産管理・物流本部アシスタントマネージャー）	H30.6.1 ～ R2.5.31 ②
	〔職務内容〕 我が国建設企業の国際展開支援業務に関する企画立案、調整及び実施や国際交渉を行うことで、我が国企業が海外進出しやすいビジネス環境を整備する。	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 輸送用機械器具の製造及び販売	
651	国土交通省 水管理・国土保全局下水道部下水道企画課管理企画指導室課長補佐		東日本建設業保証株式会社 業務部課長代理（総務部課長代理）	H30.6.1 ～ R2.3.31 ⑥
	〔職務内容〕 ○下水道事業の経営改善に関する企画・調整業務、地方自治体への支援 ○下水道施設の維持管理に関する企画・調整業務		〔事業内容〕 公共工事の前払金保証、契約保証	
652	経済産業省 経済産業政策局産業構造課経済社会政策室調整二係長（併任）経済産業政策局産業構造課付		日本生命保険相互会社 営業企画部ヘルスケア事業開発T副主任（営業企画部副主任）	H30.6.15 ～ R2.6.14 ①
	〔職務内容〕 中長期的な産業構造・就業構造の在り方について分析し、経済政策ビジョンの策定に関与するに当たって、少子高齢化という足元の状況や企業負担を踏まえた持続可能な社会保障について、調査・分析、企画立案を行う。		〔事業内容〕 生命保険業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
653	公正取引委員会 官房国際課国際機関係長 【職務内容】 ・国際機関に係る事務の総括 に関すること ・国際機関に係る会議への参 加に関すること ・経済連携協定その他の国際 約束及び国際協力に関する覚 書に関すること		株式会社NTTドコモ 法務部主査（同） 【事業内容】 通信事業、スマートライフ 事業、その他事業	H30.7.1 ～ R2.6.30 ②
654	金融庁 監督局総務課課長補佐 【職務内容】 金融機関の経営の健全性を 判断するための基準に係る施 策の企画・立案及び推進に関 する業務		新日鉄住金ソリューションズ 株式会社 金融ソリューション事業本部 コンサルティング統括セン ター部（金融ソリューション 事業本部コンサルティング統 括センター部） 【事業内容】 情報システムに関する企 画、設計、開発、管理等	H30.7.1 ～ R2.6.30 ②
655	外務省 欧州局西欧課 【職務内容】 西欧諸国（主としてエスト ニア、デンマーク及びフィン ランド）の政治経済事情及び 我が国との関係に関する情報 収集・調査研究および二国間 関係にかかわる諸案件業務		全日本空輸株式会社 人材戦略室人事部付ANA付 エアポートサービス株式会社 出向（人材戦略室人事部付） 【事業内容】 定期航空運送事業、不定期 航空運送事業、航空機使用事 業、その他附帯事業	H30.7.1 ～ R2.6.30 ⑫
656	財務省 大臣官房政策金融課課長補佐 【職務内容】 株式会社日本政策金融公庫 等政策金融に関する総合的又 は基本的な政策の企画及び立 案、政策金融に関する関係省 庁と民間金融機関との意見交 換並びに所管する機関の監督 等に関すること		野村證券株式会社 業務企画部業務四課（本社勤 務） 【事業内容】 証券業	H30.7.1 ～ R2.6.30 ⑨

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
657	財務省 理財局国債企画課国債政策情報室海外投資家係長 【職務内容】 海外投資家に対する国債の投資情報の提供に関する企画、立案及びその実施並びに国債に関する海外投資家の需要動向等の調査に関すること		明治安田生命保険相互会社 調査部調査グループ主任スタッフ（主任スタッフ） 【事業内容】 生命保険業	H30.7.1 ～ R2.6.30 ①
658	財務省 理財局国債業務課調査主任（流通市場係） 【職務内容】 国債に係る金利スワップ取引及び国債流通市場の分析等を担当		日本相互証券株式会社 国債トレーディング一部第一課課長代理（総務部人事課付） 【事業内容】 証券業	H30.7.1 ～ R2.6.30 ③
659	財務省 理財局国債業務課市場分析官（併任）理財局国債企画課 【職務内容】 国債市場の動向その他の国債の発行、償還及び利払の実施に影響を及ぼす事項についての調査及び分析に関する事務 ※		大和証券株式会社 金融市場調査部次長（人事部付次長） 【事業内容】 証券業	H30.7.1 ～ R2.6.30 ⑥
660	文部科学省 研究振興局ライフサイエンス課専門官（併任）研究振興局研究振興戦略官（先端医科学研究・放射線医学担当）付専門官（併任）研究振興局ライフサイエンス課がん研究推進係長 【職務内容】 先端医科学や放射線医学分野に係る研究プロジェクトの企画・実施等		東芝エネルギーシステムズ株式会社 磁子エンジニアリングセンター原子力先端システム設計部グループ（先端システム設計第三担当）主務 兼 原子力事業部新技術応用プロジェクト部グループ（プロジェクト第三部担当）主務（先端システム設計部部長附） 【事業内容】 エネルギー事業関連の製品・システム・サービスの開発・製造・販売	H30.7.1 ～ R2.6.30 ②
661	スポーツ庁 オリンピック・パラリンピック課専門職 【職務内容】 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催及びオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの推進に係る専門的・技術的な連絡調整及び助言に関すること		キヤノン株式会社 渉外本部渉外センター渉外部渉外課（人事部付） 【事業内容】 複合機、プリンター、カメラ、半導体露光装置の製造	H30.7.1 ～ R3.3.31 ②

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
662	厚生労働省 社会・援護局福祉基盤課長補佐		三井住友信託銀行株式会社 年金企画部業務管理グループ 業務チーム調査役（同）	H30.7.1 ～ R2.6.30 ②
	〔職務内容〕 社会福祉法人制度等に関する法令の制定、改廃、解釈、運用及び関係法令との調整等に関すること		〔事業内容〕 信託銀行業	
663	厚生労働省 年金局総務課課長補佐		明治安田生命保険相互会社 運用企画部アセットマネジメント開発G主任スタッフ（主任スタッフ）	H30.7.1 ～ R2.6.30 ②
	〔職務内容〕 公的年金制度の総合的な企画・立案等。また、局内外の関係者との調整、審議会等の資料作成、審議会委員等への事前説明、国会対応等の業務		〔事業内容〕 生命保険業	
664	経済産業省 大臣官房情報システム厚生課 情報システム室情報システム 調査官		第一生命保険株式会社 マネジャー（同）	H30.7.1 ～ R2.6.30 ①
	〔職務内容〕 経済産業省の情報化を図るため、省内のバックオフィスIT化による業務効率化実現にかかるとの情報システムに関する企画・開発、運用管理、調整等に関する技術的支援		〔事業内容〕 生命保険業	
665	経済産業省 大臣官房参事官付業態別係長 （併任）大臣官房調査統計グループサービス動態統計室付		アニコム損害保険株式会社 IT部システム運用課（人事部付課長代理）	H30.7.1 ～ R2.6.30 ①
	〔職務内容〕 商業動態統計調査の見直しに係る検討、試験調査結果等による検証など当該統計調査の企画及び実施に関する業務		〔事業内容〕 損害保険業	
666	経済産業省 経済産業政策局調査課分析一 係長		株式会社大和総研 経済調査部主任（同）	H30.7.1 ～ R2.6.30 ①
	〔職務内容〕 マクロ経済動向（GDP、消費、設備投資や貿易等の動向）及び経済政策に関する調査・分析業務		〔事業内容〕 経済・社会に関する調査・研究、提言及びコンサルティング、システムインテグレーション	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
667	経済産業省 通商政策局経済連携課経済連携一係長		三菱電機株式会社 原子力・医療システム事業部 先端・医療システム部海外医療システム課（原子力システム計画部企画課）	H30.7.1 ～ R2.6.30
※	〔職務内容〕 現在交渉中の各経済連携協定に係る電子商取引分野・サービス分野等の交渉方針の立案、省内外の調整を行う。		〔事業内容〕 電気機械器具の製造・販売	①
668	経済産業省 通商政策局欧州課ロシア二係長（併任）通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室付		株式会社日立製作所 研究開発グループテクノロジイノベーション統括本部システムイノベーションセンタシステム生産性研究部シSP5ユニット研究員（研究開発グループ技術戦略室技術統括センタ員）	H30.7.1 ～ R2.6.30
	〔職務内容〕 日露経済協力の推進に関する事業の進捗管理や課題の調査等、政策の推進等に関する業務		〔事業内容〕 電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	④
669	経済産業省 産業技術環境局基準認証政策課工業標準専門職（併任）産業技術環境局基準認証政策課国際協力係長（併任）産業技術環境局基準認証政策課基準認証経済連携室付	1.7.1 産業技術環境局基準認証政策課産業標準専門職（併任）産業技術環境局基準認証政策課国際協力係長（併任）産業技術環境局基準認証政策課基準認証経済連携室付	旭硝子株式会社 技術本部知的財産部戦略的標準化グループ主幹（技術本部知的財産部）	H30.7.1 ～ R2.6.30
	〔職務内容〕 アジア諸国等を中心に、国際標準化、基準認証制度を活用した政策立案、国際会議対応等	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 各種ガラス等の製造及び販売	⑤
670	経済産業省 産業技術環境局国際標準課工業標準専門職（併任）産業技術環境局国際標準課機械係長	1.7.1 産業技術環境局国際標準課産業標準専門職（併任）産業技術環境局国際標準課機械係長	株式会社本田技術研究所 四輪R&Dセンター第5技術開発室第2ブロック（本田技研工業株式会社人事・コーポレートガバナンス本部人事部付（出向派遣）経済産業省）	H30.7.1 ～ R3.6.30
	〔職務内容〕 自動運転、電動車、鉄道等の分野における国際標準化活動の推進として国内関係者を集めた検討体制の構築、国際会議に向けた対応方針の決定、予算措置による規格開発支援や活動費支援等を実施。あわせて、同分野におけるJISの制定、認証制度の構築に関する業務等を行う。	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 オートバイ、自動車、航空機、汎用製品の研究開発	②

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
671	経済産業省 産業技術環境局国際電気標準 課工業標準専門職	1.7.1 産業技術環境局国際電気標準 課産業標準専門職	富士電機株式会社 技術開発本部先端技術研究所 システム技術研究センター高度 アルゴリズム研究部システム 解析G r（システム技術研 究センター付）	H30.7.1 ～ R2.6.30 ②
	〔職務内容〕 スマートマニュファクチャ リングに関する国際標準化・ 普及基盤構築を担当し、委託 事業の執行管理のほか、省内 関係部局（製造産業局等）や 関係団体（産業技術総合研 究所等）との調整業務を行う。	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 製造業	
672	経済産業省 製造産業局化学物質管理課国 際係長		キヤノン株式会社 環境統括センター（人事部 付）	H30.7.1 ～ R2.6.30 ①
	〔職務内容〕 化学物質管理政策の国際業 務。具体的には下記のとおり。 ・我が国の化学物質管理制度 のアウトリーチ業務（特にア ジア地域。二国間に加え、 AMEICCや必要に応じてAPECの 場を活用。） ・化学物質管理制度に関する 条約等対応業務（ストックホ ルム条約、ロッテルダム条約 対応）		〔事業内容〕 複合機、プリンター、カメ ラ、半導体露光装置の製造	
673	経済産業省 東北経済産業局地域経済部製 造産業課長補佐		株式会社インテック 仙台センター営業第一課主任 （仙台センター付）	H30.7.1 ～ R2.6.30 ④
	〔職務内容〕 ・製造産業に関するものの輸 出、輸入、生産、及び消費の 増進、改善及び調整に関する こと ・企業の新規、成長分野への 展開又は既存分野での高度化 及び競争力の強化に関するこ と		〔事業内容〕 情報化戦略の立案、システ ムの企画、開発等	
674	経済産業省 中部経済産業局地域経済部次 世代産業課企画係長		株式会社愛知銀行 港支店（経営管理部付）	H30.7.1 ～ R2.6.30 ②
	〔職務内容〕 次世代産業であるI o T、 A I等の情報関連分野など新 たな分野における企業間の連 携支援や企業育成を図る業務		〔事業内容〕 銀行業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
675	経済産業省 中部経済産業局産業部製造産業課 ファインセラミックス専門職（併任） 中部経済産業局産業部製造産業課 自動車関連産業室技術係長		株式会社大垣共立銀行 岡崎支店（人事部付）	H30.7.1 ～ R2.6.30 ②
	〔職務内容〕 ・ファインセラミックスに関する専門的な事務を処理すること ・製造産業課所掌事務のうち自動車産業及び自動車関連産業に関する技術の向上に関すること		〔事業内容〕 銀行業	
676	国土交通省 土地・建設産業局地価調査課 企画係長		日立建機株式会社 日立建機日本株式会社営業本部 販売企画部販売店サポートグループ主任 （経営管理統括本部人財本部総務部員）	H30.7.1 ～ R2.6.30 ①
	〔職務内容〕 ・地価公示と不動産鑑定評価の制度・法令に関すること ・政策関係の窓口業務		〔事業内容〕 建設機械・運搬機械及び環境関連製品等の製造・販売・レンタル・アフターサービス	
677	国土交通省 土地・建設産業局不動産課 長補佐		アットホーム株式会社 本社営業部企画営業第一グループ 専任職（業務推進部専任職）	H30.7.1 ～ R2.6.30 ②
	〔職務内容〕 遊休不動産の流通・活用促進策の検討、実行等に関する事務		〔事業内容〕 不動産情報サービス業	
678	国土交通省 都市局まちづくり推進課都市戦略係長	31.4.1 都市局都市計画課開発企画係長 （併任）都市局市街地整備課	住友不動産株式会社 ビル事業本部企画管理部商品企画課 （管理本部人事部部員）	H30.7.1 ～ R2.6.30 ③
	〔職務内容〕 ・都市再生をはじめとする都市戦略に関する施策についての連絡調整 ・地方都市における戦略的な都市づくりに係る助言等	〔職務内容〕 ・土地区画整理事業、市街地再開発事業等税制関係業務 ・市街地整備課の窓口業務	〔事業内容〕 総合不動産業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
679	国土交通省 都市局まちづくり推進課都市 開発金融支援室民間都市再生 係長 【職務内容】 民間都市開発推進機構のメ ザニン支援業務に係る財務省 への予算要求、執行等に係る 事務、民間都市開発推進機構 の指導・監督等に係る事務 等		株式会社新生銀行 法人企画部（同） 【事業内容】 銀行業	H30.7.1 ～ R2.6.30 ③
680	国土交通省 道路局総務課企画係長 【職務内容】 ・政府の成長戦略、経済対策 等に関する省内及び局内調整 ・コンセッション等の道路事 業のPPP/PFIの推進に係る企 画・調査・調整 ・道の駅等の地域活性化に関 する施策の企画・調査・調整		三井住友信託銀行株式会社 梅田支店主任（人事部付） 【事業内容】 信託銀行業	H30.7.1 ～ R2.6.30 ⑨
681	国土交通省 航空局航空ネットワーク部国 際航空課専門官 【職務内容】 国際航空施策に係る業務全 般、並びに各種調査・調整業 務 等		日本通運株式会社 航空事業支店国際貨物部複合 輸送サービス課係長（同） 【事業内容】 自動車輸送、鉄道利用輸 送、海上輸送、船舶利用輸 送、航空利用輸送、倉庫、旅 行、通関、重量品・プラント 輸送・建設、特殊輸送、情報 処理解析等の物流事業全般	H30.7.1 ～ R1.9.30 ④
682	観光庁 国際観光課専門官（併任）参 事官付 【職務内容】 UNWTO（国連世界観光 機関）との日本での国際シン ポジウムや国際会議の運営 や、UNWTOを通じた二国 間バイ会談の表敬対応や調整 等	1.7.1 国際観光部国際観光課専門官 （併任）国際観光部参事官 （国際関係）付 【職務内容】 同左	株式会社ぐるなび 企画部門リーダー（管理本部 人事部門付） 【事業内容】 パソコン・携帯電話・ス マートフォン等による飲食店 のインターネット検索サービ スその他関連する事業	H30.7.1 ～ R2.6.30 ①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
683	環境省 環境再生・資源循環局環境再生 事業担当参事官付災害廃棄物 対策室室長補佐（広域災害 計画担当）		荏原環境プラント株式会社 中部支店（本社管理本部総 務・人事課付）	H30.7.1 ～ R3.3.31 ③
	〔職務内容〕 災害廃棄物対策に係る関係 省庁等との調整、地方自治体 等に対する技術的・法制的支 援、災害対策に関する取組の 普及・啓発等		〔事業内容〕 環境衛生施設、公害防止プ ラント、発電施設及びこれら の施設の維持、設計並びに管 理、施工等	
684	公正取引委員会 経済取引局取引部取引企画課 取引調査室調査第二係長		株式会社セブン-イレブン・ ジャパン オペレーション本部西東京 ゾーン情報担当（同）	H30.8.1 ～ R2.7.31 ①
	〔職務内容〕 独占禁止政策に係る事業活 動（独占的状态に係るものを 除く。）の調査に関すること （企業取引課及び相談指導室 の所掌に属するものを除 く。）		〔事業内容〕 コンビニエンスストア事業 運営	
685	金融庁 総合政策局秘書課情報セキュ リティ分析専門官（併任）総 合政策局総合政策課サイバー セキュリティ対策企画調整室 室付		野村証券株式会社 野村ホールディングス株式会 社（IT統括部）（本社勤 務）	H30.8.1 ～ R2.7.31 ②
	〔職務内容〕 ・金融庁における情報セキュ リティ対策強化に係る業務 （研修の実施、規定の整備 等） ・金融庁LANシステム更新 に係る業務（特に情報セキュ リティ対策） ・金融分野に係るサイバーセ キュリティに関する議論への 参画		〔事業内容〕 証券業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
686	金融庁 監督局金融証券検査官（併任） 監督局証券課課付（併任） 証券取引等監視委員会事務局証券検査官		アクセント株式会社 金融サービス本部アクセントファイナンス&リスクサービスシニアコンサルタント（金融サービス本部アクセントファイナンス&リスクサービス）	H30. 8. 1 ～ R2. 7. 31 ②
	〔職務内容〕 ①証券会社等に関する財務データ・リスク情報の分析 ②証券会社等のリスク管理手法・リスク管理態勢の分析 ③上記を踏まえた検査・監督の支援 等		〔事業内容〕 総合コンサルティング業	
687	総務省 国際戦略局技術政策課イノベーション推進官		ソニー株式会社 R&Dセンター要素技術開発部門コネクティビティ技術開発部ワイヤレス技術2課（同）	H30. 8. 1 ～ R2. 7. 31 ③
	〔職務内容〕 情報通信分野の技術革新を推進するための以下の業務 ・研究開発の企画・立案及びプロジェクトの推進・評価に関する業務 ・研究開発成果の社会への展開に関する業務 等		〔事業内容〕 電子・電気機械器具の製造、販売等	
688	総務省 情報流通行政局情報通信政策課主査		株式会社ケイ・オプティコム コンシューマ事業戦略グループコンシューマプロダクトチーム（株式会社オプテージ人事労務部）	H30. 8. 1 ～ R2. 7. 31 ①
	〔職務内容〕 ・ICT（情報通信技術）分野の総合的な政策の企画・立案に関すること ・ICT分野の重要政策（IoT総合戦略等）の企画・立案に関すること 等		〔事業内容〕 電気通信事業、有線一般放送事業、小売電気事業、電気通信および有線一般放送に関する設備の設計、設置、販売、割賦販売、賃貸および保守、運用 等	
689	総務省 参事官補佐（サイバーセキュリティ統括官付参事官付）		日本電信電話株式会社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社ヒューマンリソース部主査（NTTセキュリティ・ジャパン株式会社出向）（技術企画部門セキュリティ戦略担当付休職）	H30. 8. 1 ～ R2. 7. 31 ①
	〔職務内容〕 ・サイバーセキュリティ対策に係る国際関係業務 ・サイバーセキュリティに係る普及啓発 等		〔事業内容〕 NTT東西の株式保有、電気通信技術に関する研究等	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
690	外務省 北米局北米第二課主査（米国班）		SGホールディングス株式会社 人事部人事・教育推進課 （同）	H30.8.1 ～ R2.7.31 ①
	〔職務内容〕 アメリカ合衆国およびその属地並びにカナダに関し、経済に関する外交政策に関する事。同地域に関し、経済に関する政務の処理に関する事		〔事業内容〕 グループ経営戦略策定・管理並びにそれらに付随する業務	
691	財務省 国際局調査課調査第一係長心得		株式会社みずほ銀行 甲府支店（グローバル人事業務部付）	H30.8.1 ～ R2.7.31 ①
	〔職務内容〕 外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する政策の基礎となる事項の調査及び研究に関する事		〔事業内容〕 銀行業	
692	財務省 国際局地域協力課調査係長		第一生命保険株式会社 人事部（関連事業部付）	H30.8.1 ～ R2.7.31 ③
	〔職務内容〕 外国の外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に係る地域協力に関する調査及び研究に関する事		〔事業内容〕 生命保険業	
693	文部科学省 研究開発局宇宙開発利用課課長補佐		株式会社IHIエアロスペース 宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所出向（基幹職）	H30.8.1 ～ R3.7.31 ①
	〔職務内容〕 科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会宇宙開発利用部会の事務局業務として、調査審議を行うための会議資料の準備及び会議の運営業務		〔事業内容〕 宇宙機器、防衛機器等の設計、製造、販売及び航空備品の製造、販売など	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期	
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職			
694	経済産業省 経済産業政策局産業創造課産業革新調整・予算係長	1. 7. 24 経済産業政策局産業創造課産業革新調整・予算係長（併任）経済産業政策局産業創造課再生二係長	東京センチュリー株式会社 リース営業統括部企画グループ担当課長（人事部担当課長）	H30. 8. 1 ～ R2. 7. 31	
	〔職務内容〕 産業革新機構及び地域経済活性化支援機構の適切な運営の支援等及び産業革新やベンチャー支援に関する調査及び企画立案に関する業務	〔職務内容〕 同左			〔事業内容〕 金融サービス（リース、レンタル、割賦販売、ファイナンス、海外進出企業向けサービス等）
		1. 12. 10 経済産業政策局産業創造課産業革新調整・予算係長（併任）経済産業政策局産業創造課再生二係長（併任）経済産業政策局産業資金課投資機構室付			
		〔職務内容〕 同上		③	
695	経済産業省 産業技術環境局研究開発課エネルギー・環境イノベーション戦略室技術係長		旭化成株式会社 研究・開発本部クリーンエネルギープロジェクトエネルギーシステム開発部主査（課長）（研究・開発本部クリーンエネルギープロジェクトエネルギーシステム開発部）	H30. 8. 1 ～ R2. 7. 31	
	〔職務内容〕 クリーンエネルギー技術に関する国際連携推進事業の実施、及びCO2削減に資する技術の課題を議論・抽出する研究会での調査・運営、技術戦略等に関する業務				〔事業内容〕 マテリアル、住宅、ヘルスケア領域等の製造、研究、販売
696	経済産業省 近畿経済産業局産業部製造産業課部素材産業係長（併任） 近畿経済産業局産業部製造産業課機械産業第二係長		公益社団法人関西経済連合会 労働政策部主任（産業部付主任）	H30. 8. 1 ～ R2. 7. 31	
	〔職務内容〕 関西に存在する航空機関連企業や産業支援機関を連携させてプラットフォーム化し高い技術を持つ中堅中小企業の航空機産業の参入を促して市場の拡大を図るための調査、セミナー開催、施策の情報提供等				〔事業内容〕 経済問題の調査研究、政府その他関係機関への建議、地域振興・産業振興に係るプロジェクト推進

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
697	中小企業庁 長官官房政策企画官（併任） 長官官房デジタル・トランスフォーメーション企画調整官		富士ゼロックス株式会社 人事部人事グループ人事企画（ダイバーシティ）担当 兼 共通計画グループICT担当（休職扱い）	H30.8.1 ～ R2.7.31
※	〔職務内容〕 中小企業庁のデジタル化に向けた全体計画の策定支援・調整・進捗管理、庁内デジタルガバメント関連プロジェクトに関する庁内担当課室への助言		〔事業内容〕 ドキュメントソリューション事業（オフィスプロダクト&プリンター事業、プロダクションサービス事業、およびソリューション&サービス事業等）	①
698	国土交通省 航空局総務課政策企画調査室環境企画係長		一般財団法人日本海事協会 開発本部機関開発部主事（同）	H30.8.1 ～ R1.6.30
※	〔職務内容〕 地球温暖化対策として国内ルール策定に伴う各種調整、国際ルールとしてICAOやUNFCCC（気候変動に関する国際連合枠組条約）での国際会議の各種調整、当該国際ルールの国内ルール化に向けた国内法制定作業に係る補助業務		〔事業内容〕 ・船級及び船舶の設備登録、 ・船舶の検査、 ・材料、船舶機器、艀装品等の検査、 ・安全管理システム及び船舶保安システムの審査登録等	③
699	財務省 大臣官房企画官（併任）理財局国有財産企画課（併任）理財局国有財産調整課（併任）理財局国有財産業務課		三井住友信託銀行株式会社 不動産営業第五部次長（業務部付）	H30.8.6 ～ R2.8.5
	〔職務内容〕 普通財産の管理処分手法及び行政財産の有効活用手法に関すること並びに国有財産の管理処分に係る内部統制に関すること		〔事業内容〕 信託銀行業	④
700	経済産業省 産業技術環境局国際電気標準課課長補佐（電子担当）		京セラ株式会社 研究開発本部部品研究開発統括部中央研究所研究開発推進部（人事部労務課員）	H30.8.19 ～ R2.8.31
	〔職務内容〕 グリーンセンサ・ネットワークシステムセンサ及びプラットフォームのインターフェース等に関する国際標準化を担当し、委託事業の執行管理を行うほか、省内関係部局（製造産業局等）や関係団体（（一財）マイクロマシンセンター等）との調整業務を行う。		〔事業内容〕 ファインセラミック部品、電子デバイス、ソーラーエネルギーを利用した機器、通信機器、情報機器などの製造、販売並びに研究	③

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
701	経済産業省 通商政策局経済連携課地域連 携三係長		株式会社みずほ銀行 株式会社みずほフィナンシャル グループアセットマネジメ ント業務部付調査役アセット マネジメントOne株式会社 取締役会室（グローバル人事 業務部付調査役）	H30.9.1 ～ R2.8.31 ①
	〔職務内容〕 物品関税分野を中心に、 RCEP等を始めとする各国・地 域との経済連携協定の交渉に 関連する業務		〔事業内容〕 銀行業	
702	経済産業省 通商政策局中東アフリカ課ア フリカ室北アフリカ係長		千代田化工建設株式会社 成長戦略本部営業開発部 （同）	H30.9.1 ～ R2.8.31 ③
	〔職務内容〕 北アフリカを中心とした経 済・金融情勢等の分析、日本 との経済・ビジネス関係の構 築に向けた諸施策の企画・調 整・調査等に関する業務		〔事業内容〕 総合プラントエンジニアリ ング業	
703	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー 部新エネルギーシステム課需 給管理係長（併任）省エネル ギー・新エネルギー部政策課 熱電併給推進室付		株式会社NTTファシリ ティーズ スマートエネルギービジネス 本部システムエンジニアリ ング部（ソリューション本部企 画部）	H30.9.1 ～ R2.8.31 ③
	※ 〔職務内容〕 需要家側に設置されるエネ ルギー設備等の制御によるエ ネルギーの需給の管理に関す る政策に関する業務		〔事業内容〕 建築物・電力設備のコンサル ティング、企画、設計、保 守、維持管理等	
704	国土交通省 鉄道局鉄道事業課課長補佐		株式会社みずほ銀行 企業戦略第二部調査役（グ ローバル人事業務部付調査 役）	H30.9.1 ～ R2.8.31 ⑤
	〔職務内容〕 ・JR北海道による中期経営 計画・長期経営ビジョン等の 策定、当該計画のPDCAサ イクルの確立、当該計画の達 成状況に係る検証等に関する こと ・JR北海道の事業再生に向 けた抜本方策（他社への事業 譲渡、合併等）に関すること ・上記案件に伴う関係省庁、 関係自治体等との連絡及び調 整に関すること		〔事業内容〕 銀行業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
705	国土交通省 鉄道局国際課専門官		日本信号株式会社 安全信頼創造センター安全研 究室課長（人事部付）	H30.9.1 ～ R2.8.31 ③
	〔職務内容〕 鉄道局の所掌に属する国際 関係事務に関する基本的な政 策の企画及び立案に関する業 務		〔事業内容〕 鉄道信号保安システム、道 路交通安全システム等の製 造・販売	
706	国土交通省 鉄道局国際課プロジェクト支 援係長		EY新日本有限責任監査法人 第4事業部第21グループシ ニアコンサルタント（第4事 業部シニア）	H30.9.1 ～ R2.8.31 ①
	〔職務内容〕 ・我が国鉄道システムの海外 展開に向けた外国の行政機関 等との連絡及び調整に関する こと ・我が国鉄道システムの海外 展開に向けた我が国行政機関 及び民間事業者等との連絡及 び調整に関すること ・外国における鉄道政策及び 鉄道事情等に関する調査及び 資料の収集に関すること		〔事業内容〕 監査・保証業務、財務会計 アドバイザリーサービス等	
707	内閣府 政策統括官（経済社会システ ム担当）付参事官（社会基盤 担当）付参事官補佐（併任） 政策統括官（経済社会システ ム担当）付参事官（共助社会 づくり担当）付参事官補佐		株式会社大和総研 金融調査部次長（同）	H30.10.1 ～ H31.1.31 ①
	〔職務内容〕 ・経済財政政策のうち社会基 盤のインセンティブ改革等に 関する企画立案・調査研究 ・共助社会づくりの推進に必 要な社会的ファイナンスの活 用等に関する企画立案・調査 研究		〔事業内容〕 経済・社会に関する調査・ 研究、提言及びコンサルティ ング、システムインテグレー ション	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
708	外務省 大臣官房広報文化外交戦略課 IT広報室主査 【職務内容】 ・外務省ソーシャルメディア等インターネットを通じた日本の外交政策等に関する広報戦略の企画・立案 ・ソーシャルメディア発信の運用・管理に関する業務及び関係先との調整 ・外務省内及び在外公館におけるソーシャルメディア発信の支援に関する業務		KDDI株式会社 コミュニケーション本部デジタルマーケティング部（ソリューション営業本部） 【事業内容】 電気通信事業	H30.10.1 ～ R2.9.30 ①
709	厚生労働省 政策統括官（総合政策担当） 付労働政策担当参事官室調整 第五係長 【職務内容】 ○労働政策審議会（労働政策基本部会）に関する厚生労働省窓口としての委員等との連絡・調整等の業務 ○「働き方の未来2035：一人ひとりが輝くために」懇談会等に関する厚生労働省窓口としての省内外関係部局との連絡・調整等の業務等	1.7.9 政策統括官付政策統括室調整 第三係長 【職務内容】 同左	日本通運株式会社 埼玉支店（総務・労働部） 【事業内容】 自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、航空利用輸送、倉庫、旅行、通関、重量品・プラント輸送・建設、特殊輸送、情報処理解析等の物流事業全般	H30.10.1 ～ R2.9.30 ⑤
710	経済産業省 経済産業政策局産業資金課調査係長（併任）経済産業政策局企業行動課企業会計室付 【職務内容】 ESG/SDGs経営やコーポレートガバナンスも含めたインベストメント・チェーンのあり方に関する調査・分析をはじめとする産業金融に関する調査、分析及び政策の企画立案に関する業務		株式会社東京証券取引所 日本取引所自主規制法人上場審査部部員（総合管理室（人事担当）付） 【事業内容】 取引所金融商品市場の開設	H30.10.1 ～ R2.9.30 ②
711	経済産業省 貿易経済協力局通商金融課資金協力室調査係 【職務内容】 インフラ輸出を促進するための調査業務を行う。具体的には、新興国等におけるインフラ関係・借款関係の制度調査、経済社会情勢・政治情勢の調査等を行う。		三井住友海上火災保険株式会社 中部損害サポート部主任（人事部主任） 【事業内容】 損害保険業	H30.10.1 ～ R2.7.31 ③

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
712	経済産業省 商務情報政策局情報経済課企 画二係長		株式会社リクルートライフス スタイル ネットビジネス本部Air事業 ユニットセールスディベロッ プメント部セールスプランニ ンググループグループマネ ジャー（同）	H30.10.1 ～ R2.9.30 ①
	〔職務内容〕 J-Startup関連の支援（量 産化設計・試作支援も含む） を中心に、Connected Industries の推進、AI関連 施策の構築に関わること、そ の他当該の政策の企画立案に 関すること		〔事業内容〕 旅行領域、飲食領域、美容 領域、ヘルスケア領域、通販 サービス、その他日常消費領 域に関わるカスタマーの行動 支援およびクライアントの業 務支援・決済	
713	中小企業庁 事業環境部金融課調査・国際 係長		株式会社千葉銀行 本店企業サポート部係長（本 店人材育成部係長）	H30.10.1 ～ R2.9.30 ①
	〔職務内容〕 ① 東日本大震災被災地域の 復興事業再生支援 ② 経営者保証G Lの普及促 進 ③ 金融サービスの電子化へ の中小企業の円滑適用支援 ④ 国際業務 ⑤ 上記業務に関わらず金融 実務全般に関するアドバイス		〔事業内容〕 銀行業	
714	国土交通省 総合政策局社会資本整備政策 課官民連携政策係長		株式会社北海道銀行 本店営業部主任（本部付主 任）	H30.10.1 ～ R2.9.30 ④
	〔職務内容〕 国・都道府県・市町村の公 共設備・施設等の整備・運営 事業に関する官民連携につい ての企画・推進・支援業務		〔事業内容〕 普通銀行業務（地方銀行）	
715	国土交通省 総合政策局社会資本整備政策 課社会資本整備調整係長		森ビル株式会社 都市政策企画室（都市政策企 画室付）	H30.10.1 ～ R2.9.30 ③
	〔職務内容〕 ・社会資本の老朽化対策の推 進に係る業務 ・戦略的な社会資本整備の推 進業務		〔事業内容〕 総合ディベロッパー 都市再開発事業、不動産賃 貸・管理事業、文化・芸術・ タウンマネジメント事業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
716	国土交通省 総合政策局国際物流課主査		山九株式会社 国際物流推進部アジアアカウントグループマネージャー （ロジスティクス・ソリューション事業本部国際・港運事業部国際物流推進部付）	H30.10.1 ～ H31.3.31 ⑥
	〔職務内容〕 日中韓大臣会合によるシームレスな物流の実現に向けた交渉、NEAL-NET（北東アジア物流情報サービスネットワーク）の拡大に向けた交渉、日本企業のシベリア鉄道の貨物輸送利用の促進のための交渉		〔事業内容〕 物流サービス、機工サービス及び工場構内サービス他	
717	国土交通省 総合政策局国際政策課国際市場整備推進官（併任）国際統括室		株式会社日立製作所 水ビジネスユニット営業統括本部国際営業本部部長代理（同）	H30.10.1 ～ R2.9.30 ⑫
	〔職務内容〕 社会資本整備分野における我が国事業者の海外展開支援策に関する企画及び立案並びに外国の行政機関等との調整に関する事務		〔事業内容〕 電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	
718	国土交通省 総合政策局情報政策課企画第一係長（併任）総合政策局情報政策本部		株式会社東芝 人事・総務部産業政策渉外室室長附（同）	H30.10.1 ～ R2.9.30 ①
	〔職務内容〕 公共交通分野におけるオープンデータ化の推進に関する業務		〔事業内容〕 電気機械器具製造業 等	
719	国土交通省 国土政策局国土情報課課長補佐（併任）政策統括官付		日本電信電話株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ社会基盤ソリューション事業本部課長代理（研究企画部門担当課長（プロデュース担当））	H30.10.1 ～ R2.9.30 ②
	〔職務内容〕 地理空間情報の活用への推進に係る企画立案・実施等に関する事務		〔事業内容〕 NTT東西の株式保有、電気通信技術に関する研究等	
720	国土交通省 土地・建設産業局不動産流通市場活性化係長		株式会社LIXIL ビル事業部エンジニアリング営業部業務改善グループ主査（主査）	H30.10.1 ～ R2.9.30 ①
	〔職務内容〕 中古住宅を中心とする不動産流通市場の活性化に係る環境整備に関する事務		〔事業内容〕 建材・設備機器の製造・販売およびその関連サービス	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
721	国土交通省 都市局都市計画課都市機能誘導調整室集約都市企画係長 【職務内容】 ・集約型都市構造化の促進に関する政策の調整に関すること ・公的不動産の有効活用の推進に関すること		株式会社竹中工務店 九州支店生産統括部工務（本社社長室付） 【事業内容】 建築工事及び土木工事に関する請負、設計及び監理	H30.10.1 ～ R2.9.30 ④
722	国土交通省 住宅局住宅生産課既存住宅検査・評価係長 【職務内容】 既存住宅の検査・評価技術開発、既存住宅に係る住宅性能表示制度の基準見直し等		三井ホーム株式会社 広報部（広報部付） 【事業内容】 建築工事の設計・施工監理・施工請負、不動産の販売等	H30.10.1 ～ R2.3.31 ③
723	国土交通省 住宅局建築指導課動力係長 【職務内容】 建築基準法中の昇降機等及び遊戯施設に係る基準の運用実態の把握、技術開発及び調査に関すること		東芝エレベータ株式会社 技術本部開発部機械開発担当（同） 【事業内容】 昇降機の開発・設計、販売、製造、据付、保守、修理・改造ビル管理、建築物の設計・施工・管理	H30.10.1 ～ R2.9.30 ①
724	国土交通省 住宅局市街地建築課マンション政策室技術係長 【職務内容】 耐震性不足の老朽マンションの再生に係る技術的ガイドラインの策定、普及、相談体制の整備等に関する業務		株式会社アール・アイ・エー 東京支社設計四部主任（総務部付主任） 【事業内容】 建築設計	H30.10.1 ～ R2.9.30 ③
725	国土交通省 航空局総務課政策企画調査室調査第二係 【職務内容】 ・国内、諸外国におけるLCC、ビジネスジェットの実態調査 ・ビジネスジェットの振興に係る各種調整及び企画・立案の補助業務		丸紅エアロスペース株式会社 第三営業本部航空機ビジネスユニット主任（第二営業本部長付） 【事業内容】 航空機の販売、内燃機関・航空機搭載機器の販売等	H30.10.1 ～ R2.9.30 ③

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
726	国土交通省 航空局安全部航空機安全課主幹設計審査官（併任）航空局安全部航空機安全課航空機技術審査センター [職務内容] ・航空機技術審査センターにおける主幹設計審査官業務 ・開発中である国産ジェット旅客機（MRJ）設計の安全基準・環境基準への適合証明（型式証明）に関わる事務		全日本空輸株式会社 整備センター機体事業室（人財戦略室人事部付休職） [事業内容] 定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	H30.10.1 ～ R3.9.30 ⑭
727	原子力規制庁 長官官房総務課情報システム専門職（併任）長官官房総務課情報システム室室員（併任）長官官房サイバーセキュリティ対策チーム員 [職務内容] 原子力規制委員会の基盤ネットワークシステムの更改、運用、情報セキュリティ対策に関する業務及びサイバーセキュリティに関する最新知見の収集・分析、検討業務	1.5.1 長官官房総務課情報システム専門職（併任）長官官房総務課情報システム室室員（併任）長官官房サイバーセキュリティ対策チーム員（併任）長官官房公文書監理・情報課推進室付 [職務内容] 原子力規制委員会の基盤ネットワークシステムの更改、運用、情報セキュリティ対策に関する業務及びサイバーセキュリティに関する最新知見の収集・分析、検討業務、並びに公文書類の電子的な管理の推進に関する業務	S Gホールディングス株式会社 S Gシステム株式会社S I第3事業部インフラ基盤系ユニット（人事部付アソシエイト） [事業内容] グループ経営戦略策定・管理並びにそれらに付随する業務	H30.10.1 ～ R2.9.30 ②
728	原子力規制庁 長官官房放射線規制部門付（併任）長官官房放射線規制部門放射線規制専門職 [職務内容] 放射線防護に係る安全研究の推進及び放射線障害防止法に係る新知見の取り入れ等に係る調査業務		株式会社千代田テクノル 原子力技術開発部原子力技術課主務補（管理本部付主務補） [事業内容] 放射線防護用品の販売、個人線量測定サービス	H30.10.1 ～ R1.10.31 ①
729	特許庁 総務部普及支援課支援企画班係員 [職務内容] 中小企業知財金融促進事業、中小企業等に対する各種支援策に関する業務	1.11.1 総務部普及支援課支援企画班支援企画第二係長 [職務内容] 同左	株式会社きらぼし銀行 板橋支店融資担当・法人担当（人事部所属） [事業内容] 銀行業	H30.10.9 ～ R2.10.8 ①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
730	内閣府 食品安全委員会事務局情報・ 勧告広報課情報第1係長		ハウス食品株式会社 ハウス食品グループ本社株式 会社研究開発本部基礎研究部 1グループ長（人事総務部長 付）	H30.11.1 ～ R2.10.31 ①
	〔職務内容〕 食品の安全性の確保に関する 情報の収集及び分析の企画 立案		〔事業内容〕 食品製造加工	
731	総務省 国際戦略局国際政策課係員		株式会社みずほ銀行 小舟町支店（グローバル人事 業務部付）	H30.11.1 ～ R2.10.31 ②
	〔職務内容〕 情報通信分野における海外 展開の支援に関する業務 情報通信分野における海外 展開戦略の策定及び推進に関 する業務 情報通信分野における海外 展開に必要な支援、関連する 政策の企画立案に関する業務 情報通信分野における海外 展開の推進に係る外国政府と の協議等に関する業務 等		〔事業内容〕 銀行業	
732	総務省 情報流通行政局情報通信政策 課情報通信経済室主査		株式会社TOKAIコミュニ ケーションズ システムソリューション本部 アプリケーション事業部シス テム五部開発一課（管理部）	H30.11.1 ～ R2.10.31 ③
	※ 〔職務内容〕 情報通信白書に関すること 及びその他情報通信に関する 経済に関する総合的な研究及 び調査に関すること		〔事業内容〕 情報及び通信サービス事業	
733	厚生労働省 医薬・生活衛生局食品基準審 査課残留農薬等基準審査室基 準策定専門官		大塚製薬株式会社 医薬営業本部眼科皮膚科営業 部アシスタントプロダクトマ ネージャー（業務管理部係 長）	H30.11.1 ～ R2.10.31 ②
	※ 〔職務内容〕 食品中に残留する農薬、飼 料添加物及び動物用医薬品の 規格基準の設定に関する業務		〔事業内容〕 医薬品・臨床検査・医療機 器・食料品・化粧品製造、 販売、輸出及び輸入	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
734	厚生労働省 保険局保険課長補佐 【職務内容】 (1) 「医療保険者向け中間サーバ」に関する関係省庁・関係機関との調整等 (2) 上記にかかる予算執行、申請・承認手続、会議招集、ベンダーとの調整等		みずほ情報総研株式会社 課長（マネージャー） 【事業内容】 コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシング	H30.11.1 ～ R2.10.31 ①
735	厚生労働省 保険局医療介護連携政策課保険データ企画室長補佐 【職務内容】 医療保険分野のシステム開発におけるシステムの仕様及びシステムの運用方法等の検討に関する支援並びに関係者との調整に関する補助等		長野日本ソフトウェア株式会社 第2システム部・副参事（人事部付・副参事） 【事業内容】 情報通信技術をベースとした、コンサルティング系ビジネス、ソリューション系ビジネス、Web/Open系ビジネス、及びアウトソーシング系ビジネス	H30.11.1 ～ R2.10.31 ①
736	国土交通省 鉄道局技術企画課車両基準協定係長 【職務内容】 日EU鉄道の相互承認に関する業務		南海電気鉄道株式会社 鉄道営業本部工務部工務課（工務部付） 【事業内容】 鉄道事業、開発関連及び付帯事業、開発事業、流通事業、土地建物賃貸事業、遊園事業	H30.11.1 ～ R2.10.31 ③
737	国土交通省 航空局交通管制部交通管制企画課主査 【職務内容】 航空保安業務の高度化に資する新たな航空交通に関するシステムに係る技術の開発及び普及に関する企画及び立案並びに調整に関する事務 無人航空機の航空管制業務に対応必要な情報収集に関する事務 オリパラ開催に向けた制限区域の設定に関する調整事務		日本航空株式会社 運航企画部計画グループアシスタントマネージャー（運航部付アシスタントマネージャー） 【事業内容】 航空運送事業等	H30.11.1 ～ R2.10.31 ①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位（任期中に就く地位）	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
738	金融庁 総合政策局リスク分析総括課 課長補佐		三井住友信託銀行株式会社 マーケット戦略投資ビジネス ユニット金利為替チーム調査 役（業務部付調査役）	H30.12.1 ～ R2.11.30 ②
	〔職務内容〕 金融システムに係るリスク の状況を把握するための国内 外の金融市場及び経済情勢に 関する情報収集及び分析		〔事業内容〕 信託銀行業	
739 ※	総務省 国際戦略局国際政策課主査		株式会社NTTドコモ 企画調整室主査（兼務）ネッ トワーク部主査（経営企画部 主査）	H30.12.1 ～ R2.11.30 ①
	〔職務内容〕 ・ 情報社会の構築に向けた ルールの在り方に関する国際 的な議論への参加（対処方針 の作成、関係者との調整等の 事前準備、及び事後処理等） ・ 二国間及び多国間の国際交 渉への参加（対処方針の作 成、関係者との調整等の事前 準備、及び事後処理等） ・ 諸外国の情報通信分野の制 度等の調査		〔事業内容〕 通信事業、スマートライフ 事業、その他事業	

③ 平成29年に採用された職員(211人)
ア. 退職型(3人)

番号	交流採用職員の占める官職		交流元企業を退職した日の直前に占めていた地位	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
740	経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課卸取引調査一係長 〔職務内容〕 卸取引市場における取引状況の調査・分析、一般電気事業者による「自主的取組」の評価、海外における卸市場の活性化のための「制度的措置」の調査・分析など		PwCコンサルティング合同会社 電力・ガスシステム改革支援室シニアアソシエイト 〔事業内容〕 経営コンサルティングサービス等	H29. 4. 1 ～ H31. 4. 30 ①
741	外務省 在オーストラリア日本国大使館三等書記官 〔職務内容〕 日オーストラリア経済関係、オーストラリアの貿易政策に関する情報収集・分析および日本企業支援等に関する業務		三菱商事株式会社 コーポレートスタッフ部門業務部 〔事業内容〕 総合商社	H29. 9. 1 ～ R1. 8. 31 ③
742	国土交通省 土地・建設産業局不動産市場整備課不動産投資市場整備室投資顧問業係長 〔職務内容〕 不動産投資顧問業の登録に係る事務（事前相談、申請受付、審査、管理等）、登録内容の情報開示など投資家保護等のための登録制度の運用、一般不動産投資顧問業（助言業務のみ）や総合不動産投資顧問業（助言のほか投資一任業務も行う）の育成等の取組を行う。		三菱商事株式会社 株式会社ダイヤモンド・リアルティ・マネジメントアキュジション本部 投資戦略部主任 〔事業内容〕 総合商社	H29. 11. 1 ～ R1. 10. 31 ④

イ. 雇用継続型(208人)

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
743	経済産業省 中国四国産業保安監督部四国支部保安課産業保安職(併任)中国四国産業保安監督部四国支部保安課消費機器係長(併任)商務情報政策局保安課業務改革推進室付		株式会社レクザム EソリューションBU技術開発部(EソリューションBU技術開発部付)	H29.1.1 ~ R1.12.31 ②
	[職務内容] 四国地域の産業保安の確保等に関する業務		[事業内容] 各種エレクトロニクス製品等製造・販売	
744	国土交通省 都市局市街地整備課企画専門官		東日本旅客鉄道株式会社 上信越工事事務所開発調査室副課長(建設工事部主席)	H29.1.16 ~ H31.3.31 ⑤
	[職務内容] 土地区画整理事業の円滑な執行の確保のための対策についての調査、企画及び立案、調整並びに指導に関すること等		[事業内容] 旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、旅行業、電気通信事業、電気供給事業、設備工事業等	
745	総務省 国際戦略局技術政策課専門職		株式会社日立製作所 ICT事業統括本部サービスプラットフォーム事業本部IoT・クラウドサービス事業部IoT開発本部共通技術G技師(ICT事業統括本部サービスプラットフォーム事業本部IoT・クラウドサービス事業部IoT開発本部共通技術Gグループ員)	H29.2.1 ~ H31.1.31 ①
	[職務内容] 情報通信に関わる先端的な技術開発や技術の社会展開の推進方策等の企画・立案等業務		[事業内容] 電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	
746	経済産業省 産業技術環境局国際標準課工業標準専門職	1.7.1 産業技術環境局国際標準課産業標準専門職	住友電気工業株式会社 研究開発本部研究企画業務部企画部大阪企画グループ主査(研究企画業務部主査)	H29.2.1 ~ R2.3.31 ①
	[職務内容] 新素材、航空、物流、船舶に係る標準化(JIS/ISO)の企画立案及びその実施に関する業務 新素材、航空、物流、船舶分野に関する規格の普及促進業務	[職務内容] 同左	[事業内容] 自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、環境エネルギー関連事業、産業素材関連事業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
747	国土交通省 海事局船舶産業課中小造船係長		株式会社商船三井 海洋・LNGプロジェクト部 海洋第二グループアシスタントマネージャー(海洋・LNGプロジェクト部付)	H29.2.1 ～ H31.3.31
	[職務内容] 造船等に関する企画立案、調整業務に関すること、造船に係る国際協力等に関すること等		[事業内容] 海運業等	②
748	外務省 在ハンガリー日本国大使館二等書記官		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 第二公共事業本部主任(公共・社会基盤事業推進部シニア・エキスパート)	H29.3.1 ～ R2.2.28
	[職務内容] ・ハンガリー経済情勢に関する情報収集・分析、報告業務 ・日系企業等への支援業務		[事業内容] システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	①
749	厚生労働省 保険局医療介護連携政策課保険データ企画室企画調整係		株式会社ファインデックス 東日本病院ソリューション部 一般社員(同)	H29.3.1 ～ H31.3.31
	[職務内容] 医療保険制度における医療保険者の中間サーバのシステム開発に関する要件定義、基本設計等の分析業務及び関係者との調整等に関する支援、助言業務		[事業内容] システム事業	①
750	国土交通省 土地・建設産業局総務課主査		大成建設株式会社 国際支店管理部経理室主任 (管理本部人事部付)	H29.3.1 ～ H31.3.31
	[職務内容] 土地政策、不動産行政、建設業行政などの局内経済政策のとりまとめ、局内調整等		[事業内容] 総合建設業	④
751	外務省 在ニューヨーク日本国総領事館副領事		株式会社三菱東京UFJ銀行 金融市場部調査役兼市場営業部調査役(米州金融市場部出向休職)	H29.3.10 ～ R2.4.30
	[職務内容] 米国の財政経済動向にかかる情報収集・調査分析等		[事業内容] 銀行業	①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
752	<p>中小企業庁 事業環境部企画課国際協力係長(併任) 事業環境部企画課国際協力室付</p> <p>〔職務内容〕 中小企業の国際化に係る調査、中小企業の国際化支援策の企画立案、各国中小企業金融制度の比較、各国ビジネス環境の調査、企業ニーズの収集等業務。また、国際協力の観点から、ASEAN、AP E C、OECD等での日本の中小企業政策の共有、普及等の業務</p>		<p>株式会社愛媛銀行 新大阪支店主任(人事教育部付外向)</p> <p>〔事業内容〕 銀行業</p>	H29.3.15 ～ R1.6.30 ③
753	<p>内閣府 参事官補佐(政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(総括担当)付)(併任) 内閣府本府民間資金等活用事業推進室参事官補佐(併任) 地方創生推進事務局参事官(総括担当)付参事官補佐(併任) 内閣府本府地方創生推進室参事官補佐</p> <p>〔職務内容〕 公的不動産を活用したPPP/PFI事業の推進に向けた施策の推進等</p>		<p>三菱地所株式会社 新事業創造部副主事(人事部付)</p> <p>〔事業内容〕 総合不動産業</p>	H29.4.1 ～ H31.3.31 ②
754	<p>内閣府 政策統括官(防災担当)付参事官(普及啓発・連携担当)付参事官補佐(企業等事業継続担当)</p> <p>〔職務内容〕 防災に関する普及啓発及び連携の推進に関する基本的な政策に関する事項の企画及び立案</p>		<p>三井住友海上火災保険株式会社 東京企業第二本部航空運輸産業部営業第二課課長(人事部課長)</p> <p>〔事業内容〕 損害保険業</p>	H29.4.1 ～ H31.3.31 ③

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
755	内閣府 沖縄総合事務局経済産業部中小企業課企画支援係係員（併任）沖縄総合事務局経済産業部商務通商課国際室		株式会社琉球銀行 大宮支店（人事部付）	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ③
	【職務内容】 中小企業の育成及び発展を図るための基本となる方策の企画及び立案、中小企業の経営方法の改善及び経営の向上・安定に関する業務、中小企業の新たな事業の創出に関する事務、中小企業の海外展開支援等		【事業内容】 銀行業	
756	警察庁 長官官房総務課係長（併任）生活安全局情報技術犯罪対策課（併任）情報通信局情報技術解析課		日本電信電話株式会社 技術企画部門セキュリティ戦略担当担当課長（同）	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ①
	【職務内容】 サイバー空間の脅威に対する対処能力及び対処に係る組織基盤の強化に関する企画、立案及び調整等の事務に従事する。		【事業内容】 N T T 東西の株式保有、電気通信技術に関する研究等	
757	警察庁 生活安全局情報技術犯罪対策課課長補佐（併任）長官官房総務課付（併任）情報通信局情報技術解析課付		株式会社ラック I T プロフェッショナル統括本部サイバーセキュリティ事業部サービスマネジメント部長（同）	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ①
	【職務内容】 情報技術の利用に伴う犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穩に關すること及び情報技術の利用に伴う犯罪の予防に關すること等の事務に従事する。		【事業内容】 セキュリティソリューションサービス、システムインテグレーションサービス、情報システム関連商品の販売およびサービス	
758	消費者庁 消費者調査課政策企画専門職		第一生命保険株式会社 事務企画部事務サービス統括グループ業務リーダー（関連事業部付）	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ③
	【職務内容】 物価の基本政策、公共料金の調査等消費者行政関連業務		【事業内容】 生命保険業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
759	総務省 国際戦略局通信規格課国際係 長		セコム株式会社 本社技術開発本部開発セン ターソフトウェア開発1グ ループ(本社人事部付)	H29.4.1 ～ R1.9.30 ①
	[職務内容] 情報通信分野における標準 化活動に関する以下の業務 ・各国情報通信主管庁、関係 事業者等との連絡・調整 ・民間フォーラム等における 標準化活動の支援 等		[事業内容] 警備の請負とその保障業務	
760	総務省 情報流通行政局郵政行政部郵 便課国際企画室専門職		日本ユニシス株式会社 インダストリサービス戦略ビ ジネス推進部 担当マネー ジャー(人事部)	H29.4.1 ～ R2.3.31 ③
	[職務内容] ・郵便事業の高度化のための 外国政府との協力関係の構 築・推進に関する業務 ・各種照会に関する総括業務 ・「経協インフラ戦略会議」 等の関連会議に関する連絡調 整業務 等		[事業内容] コンピュータシステムの販 売、ITソリューション、コ ンサルティングサービス等	
761	外務省 在オマーン日本国大使館二等 書記官		株式会社みずほ銀行 法人マーケティング部 医 療・特定法人チーム(グロー バルコーポレート業務部付調 査役)	H29.4.1 ～ H31.3.31 ①
	[職務内容] オマーンにおける経済情 勢、経済政策に関する情報収 集・分析、二国間経済関係 (財政・金融分野等)に関す る連絡・調整業務等		[事業内容] 銀行業	
762	外務省 在バーレーン日本国大使館二 等書記官		株式会社IHI 原子力セクター管理部企画・ 予算グループ(資源・エネル ギー・環境事業領域原子力S BU管理部企画・予算グルー プ)	H29.4.1 ～ R2.3.31 ③
	[職務内容] バーレーン経済情勢の情報 収集・分析、二国間経済関係 等の経済関係及び日本文化紹 介、留学生交流等の広報文化 に関する業務		[事業内容] 航空機エンジン、発電用ボ イラ、LNGタンク、ターボ チャージャ等の製造	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
763	文部科学省 科学技術・学術政策局人材政策課人材政策推進室専門職		東京海上日動火災保険株式会社 札幌支店営業第二課課長代理 (公務第二部副参事)	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31
	[職務内容] 科学技術分野の研究者及び技術者に関する基本的な政策の企画・立案業務 研究者及び技術者の養成及び資質の向上に関する施策の企画・立案業務		[事業内容] 損害保険業	
764	厚生労働省 医政局総務課課長補佐		東京海上日動火災保険株式会社 旅行業営業部開発グループ課長代理(公務開発部課長代理)	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31
	[職務内容] 保健医療行政に関する企画・立案及び調整等		[事業内容] 損害保険業	
765 ※	厚生労働省 医政局看護課看護サービス推進室看護研修推進係長		学校法人聖路加国際大学 聖路加国際病院集中治療室配属(聖路加国際病院看護管理室配属)	H29. 4. 1 ～ R2. 3. 31
	[職務内容] 新人看護師研修事業など、新人看護師が就職後に行う研修事業を担当		[事業内容] 教育、研究、診療業	
766	厚生労働省 医政局看護課		社会福祉法人恩賜財団済生会 済生会横浜市東部病院看護師(済生会横浜市東部病院看護部付)	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31
	[職務内容] 保健師、助産師、看護師及び准看護師の確保対策事業や各種統計調査の業務を担当		[事業内容] 医療機関及び介護老人保健施設の経営等	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
767	厚生労働省 医政局研究開発振興課医療技術情報推進室情報推進官 (命) データヘルス改革推進本部員		コニカミノルタ株式会社 ヘルスケア事業本部販売統括部販売企画グループ課長(管理職)	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31
	〔職務内容〕 ・保健医療データを目的別に収集し医療機関や個人が利用できるプラットフォームについての技術的検討、医療等IDを発行管理するシステムの設計・開発(病院情報システム等の改修含む)の管理支援、システムベンダー業界団体との技術的調整 ・データヘルス改革の将来像の作成、将来像を実現するための工程表の策定に関する技術的支援		〔事業内容〕 複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用・医用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンターなどの開発・製造・販売、並びにそれらの関連消耗品、ソリューション・サービス等	
768	厚生労働省 健康局難病対策課主査(併任) 労働基準局安全衛生部労働衛生課治療と仕事の両立支援室		久光製薬株式会社 研究開発本部開発企画部 開発推進1課(人事部部長付)	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31
	〔職務内容〕 難病対策に関する総合的な企画調整、所管法令の改廃・解釈など (併任) 省内関係局で構成する治療と仕事の両立支援室において、難病の治療と仕事の両立支援に関する業務実施のための資料作成、関係者との打合せ及び施策への反映		〔事業内容〕 医薬品、医薬部外品、医療機器等の製造、販売および輸出入	
769	厚生労働省 医薬・生活衛生局水道課長補佐(併任) 医薬・生活衛生局水道課水道計画指導室		メタウォーター株式会社 公益財団法人水道技術研究センター浄水技術部主任研究員(経営企画本部人事総務企画室人事企画部付)	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31
	〔職務内容〕 東日本大震災による水道施設の復興に関する業務及び水道技術の国際協力に関する業務		〔事業内容〕 上下水・再生水処理、海水淡水化等の水環境分野の各種装置類、施設用電気設備等製造販売、各種プラントの設計・施工・請負	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
770	厚生労働省 労働基準局安全衛生部計画課 調整係長		SGホールディングス株式会社 人事部チーフ (人事部付チーフ)	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31
※	〔職務内容〕 ・労働災害防止計画に基づく施策のPDCA管理、次期計画の作成の検討 ・安全衛生優良企業公表制度の運営 ・安全衛生分野に係る国際業務の取りまとめ		〔事業内容〕 グループ経営戦略策定・管理並びにそれに付随する業務	②
771	厚生労働省 老健局総務課認知症施策推進室主査		東京海上日動火災保険株式会社 東京中央支店課長代理 (公務開発部課長代理)	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31
	〔職務内容〕 認知症施策等に関する企画・立案及び調整等		〔事業内容〕 損害保険業	②
772	厚生労働省 保険局保険課企画法令第一係 (併任) 保険局医療介護連携政策課医療費適正化対策推進室		東京海上日動あんしん生命保険株式会社 九州営業支援部熊本生保支社主任 (人事総務部人事グループ課長代理)	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31
	〔職務内容〕 健康保険制度の企画及び立案に関する事並びにデータヘルス事業の総合的な調整業務に関する事		〔事業内容〕 生命保険業	①
773	厚生労働省 保険局医療介護連携政策課主査		株式会社 gene チーフリーダー (同)	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31
※	〔職務内容〕 社会保険診療報酬と介護報酬の調整並びに診療報酬及び基金等の総合的な企画調整に関する業務		〔事業内容〕 医療・福祉関係者へのセミナー出版事業 医療保険及び介護保険法に基づく訪問看護事業 介護保険法に基づく通所介護事業	①
774	厚生労働省 保険局医療課長補佐		株式会社三井住友銀行 赤坂法人営業部与信グループ部長代理補 (法人戦略部特定マーケティンググループ部長代理補)	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31
	〔職務内容〕 社会保険診療報酬に関する政策の企画及び立案や、診療報酬改定作業に関する業務等		〔事業内容〕 銀行業	①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
775	厚生労働省 政策統括官付社会保障担当参事官室主査 〔職務内容〕 社会保障に関する教育や広報など、社会保障に関する重点施策に関すること		日本赤十字社 事業局救護・福祉部主事(総務局人事部付) 〔事業内容〕 国内災害救護、医療事業、血液事業など	H29.4.1 ～ H31.3.31 ②
776	厚生労働省 政策統括官(統計・情報政策担当)付サイバーセキュリティ担当参事官室 〔職務内容〕 サイバーセキュリティに関する最新の技術動向の情報収集、インシデント発生時の初動対応、初動対応を踏まえた対策及び運用方針の検討、その他サイバーセキュリティ対策の実施に関する専門的事項等		株式会社アイネス ITソリューション本部 運用サービス第三部 第四課員(同) 〔事業内容〕 情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発サービス、システム提供サービス、その他システム関連サービス	H29.4.1 ～ H31.3.31 ①
777	厚生労働省 埼玉労働局労働基準部監督課統計調査係長 〔職務内容〕 ・賃金等に係る労働統計の実施計画の策定及びその実施、賃金関係の業務資料の作成 ・これらの業務の改善及び向上のための適切な見直しを行うこと		埼玉縣信用金庫 資金証券国際部資金運用グループ主任(人事部付主任) 〔事業内容〕 信用金庫業	H29.4.1 ～ H31.3.31 ③
778	厚生労働省 大阪労働局雇用環境・均等部企画課一般職員(企画係) 〔職務内容〕 労働局が行う各種広報の企画に関する業務、各種審議会の運営に関する業務、及び、関係団体や関係行政機関等との連携・調整などに関する業務		日本生命保険相互会社 本社監査部副主任(本社人材開発部付副主任) 〔事業内容〕 生命保険業	H29.4.1 ～ H31.3.31 ③
779	農林水産省 消費・安全局植物防疫課国内防除第2班国内防除第5係長 〔職務内容〕 国内における植物の病害虫防除に関する業務		クミアイ化学工業株式会社 営業本部企画普及部(総務部付) 〔事業内容〕 農薬の製造・販売	H29.4.1 ～ R2.3.31 ①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
780	農林水産省 食料産業局食品流通課食品 サービス第1班情報係長 〔職務内容〕 卸売業の合理化、卸売業を 営む中小企業の育成及び発展 等に関する業務		山崎製パン株式会社 営業統括本部業務部管理課 (同) 〔事業内容〕 パン等の製造及び販売	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ③
781 ※	農林水産省 経営局就農・女性課経営専門 職 〔職務内容〕 新規就農の促進、農業労働 力の確保等に関する施策の企 画立案及び推進		株式会社博報堂 テーマビジネス開発局付アカ ウントプロデューズ職(同) 〔事業内容〕 広告、セールスプロモー ション及びパブリックリレー ションズ業務	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ③
782	農林水産省 経営局金融調整課経営専門職 〔職務内容〕 農業を営む法人に対して出 資を行う株式会社・投資組合 の管理・監督、地銀、信金等 農協系統金融機関以外の金融 機関に対する農業融資の啓 蒙・普及		三井住友海上火災保険株式会 社 九州本部九州損害サポート第 一部沖縄保険金お支払セン ター所長代理(公務開発部 (休職農林水産省出向)課長 代理) 〔事業内容〕 損害保険業	H29. 4. 1 ～ R2. 3. 31 ②
783	農林水産省 農林水産技術会議事務局研究 専門官 〔職務内容〕 農林水産業等に関する試験 及び研究の企画及び立案にお ける産学官連携に係る連絡・ 調整等		キリン株式会社 R&D本部ものづくり人材開 発センターセンター長(人事 総務部人事担当) 〔事業内容〕 国内総合飲料事業の事業管 理及び専門サービスの提供	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ②
784	林野庁 国有林野部経営企画課生物多 様性保全班保全対策係長 〔職務内容〕 国有林の生物多様性保全等 の業務		住友林業株式会社 資源環境本部山林部林業企画 Gマネージャー(資源環境本 部山林部) 〔事業内容〕 山林の経営、木材・建材の 売買、注文住宅の建築等	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ⑤

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
785	経済産業省 経済産業政策局産業資金課調整二係長(併任) 経済産業政策局企業行動課企業会計室付 [職務内容] インベストメント・チェーンのあり方に関する調査・分析をはじめとする産業金融に関する調査、分析及び政策の企画立案に関する業務		三井住友信託銀行株式会社 枚方支店主任(業務部付主任) [事業内容] 信託銀行業	H29.4.1 ~ H31.3.31 ①
786	経済産業省 産業技術環境局技術振興・大学連携推進課大学連携推進室係員 [職務内容] 「理工系人材育成に関する産学官円卓会議」及びその下部の人材需給WGの開催と「理工系人材育成に関する産学官行動計画」に係る調整業務、中長期インターンシップ事業の普及・拡大に係る業務、大学発ベンチャーに係る実態調査事業等		株式会社リクルートキャリア メディア営業本部新卒メディア営業統括部営業企画部営業企画G(就職みらい研究所所属メンバー) [事業内容] 社員募集領域における人材採用広告事業/斡旋事業/選考支援事業	H29.4.1 ~ H31.3.31 ①
787	経済産業省 産業技術環境局環境政策課長補佐(振興・国際担当)(併任) 産業技術環境局環境政策課環境経済室付 [職務内容] ・地球温暖化対策、気候変動への適応策等に係る企画立案・総合調整 ・上記に関する関連業務		大阪瓦斯株式会社 人事部(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構へ出向)(東京支社課長) [事業内容] ガスの製造、供給、販売等	H29.4.1 ~ H31.3.31 ②
788	経済産業省 商務情報政策局総務課調整一係長 [職務内容] I o T・サイバーセキュリティなど情報政策全体の企画、予算立案		損害保険ジャパン日本興亜株式会社 名古屋企業営業部課長代理(企画開発部課長代理) [事業内容] 損害保険業	H29.4.1 ~ H31.3.31 ③
789	経済産業省 商務情報政策局情報産業課 [職務内容] I T・エレクトロニクス産業の財務分析やI o T関連政策の企画立案等に関する業務		株式会社三井住友銀行 船橋エリア(公共・金融法人部の部員) [事業内容] 銀行業	H29.4.1 ~ H31.3.31 ②

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
790	経済産業省 商務情報政策局コンテンツ産業課長補佐（国際担当）		凸版印刷株式会社 情報コミュニケーション事業本部ビジネスイノベーション推進本部部長代理（情報コミュニケーション事業本部ソーシャルビジネスセンターソーシャルビジネス開発部担当部長代理）	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ①
	〔職務内容〕 我が国のコンテンツ産業を巡る海賊版対策等の国際案件及びコンテンツ関連技術の発展に伴う新ビジネスの創出についての調査・分析、政策の企画立案を行う。		〔事業内容〕 「印刷テクノロジー」をベースに「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」および「エレクトロニクス事業分野」の3分野にわたり幅広い事業活動を展開している。	
791	経済産業省 北海道経済産業局地域経済部情報・サービス政策課情報化推進係長		株式会社北洋銀行 札幌西支店主査（地域産業支援部付）	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ③
	〔職務内容〕 北海道の様々な分野の中小企業における情報化を推進するとともに、道内各地域の情報化の振興に関する業務		〔事業内容〕 銀行業	
792	経済産業省 北海道経済産業局地域経済部製造産業課機械産業係長		株式会社北海道銀行 篠路支店主任（本部付主任）	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ①
	〔職務内容〕 北海道の機械産業を中心とするものづくり中小企業における技術の高度化や販路拡大等の経営支援に関する業務		〔事業内容〕 普通銀行業務（地方銀行）	
793	経済産業省 関東経済産業局地域経済部地域振興課地域活性化調整官（併任）関東経済産業局地域経済部地域未来投資促進室付		株式会社足利銀行 春日部支店得意先グループ係長（人事部付）	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ③
	〔職務内容〕 地域の情報収集や局内への情報発信を行い、地方創生への取組を行う自治体等や地域の支援機関・局内関係課と連携しながら、地域の成長の芽となるようなプロジェクトの発掘・組成等を行う。さらに地域未来投資促進法における自治体の「基本計画」、「地域経済牽引事業計画」、「連携支援計画」の策定支援等を行う。		〔事業内容〕 銀行業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
794	経済産業省 関東経済産業局産業部経営支援課経営支援係長 【職務内容】 地域経済の基盤産業である農林水産業と商・工業等が産業間の壁を越えて連携し、両者の強みである経営資源を活かした新商品の開発や販路開拓等の取り組みを支援する。		埼玉縣信用金庫 北草加支店融資係代理（人事部付代理） 【事業内容】 信用金庫業	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ③
795	経済産業省 関東経済産業局地域経済部次世代・情報産業課情報産業係長 【職務内容】 中小企業等のIoT、ロボット等の利用促進に関する環境整備に向けた企画立案を行い推進する。		株式会社第四銀行 出来島支店法人渉外係（人事部付） 【事業内容】 銀行業	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ③
796	経済産業省 四国経済産業局産業部中小企業課新事業促進室地域資源企業化支援専門官（併任）四国経済産業局総務企画部企画課地方創生支援室地方創生専門官 【職務内容】 中小企業の地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する業務。地方創生に関する業務（※中小企業には、農林水産業を含まない。）		株式会社百十四銀行 本店営業部主任（人事部付 向主任待遇） 【事業内容】 普通銀行業	H29. 4. 1 ～ R2. 3. 31 ①
797	経済産業省 九州経済産業局国際部国際課総括係 【職務内容】 海外企業とのビジネスマッチング、グローバル人材の育成・活用促進、中小企業の海外展開支援など海外との経済交流の促進を図るための企画・立案等を実施		株式会社レオパレス 2 1 賃貸事業部西日本第2法人営業部福岡支店ソリューション営業2-1課（西日本第2法人営業部福岡支店ソリューション営業課付） 【事業内容】 アパート・マンション・住宅等の建築・賃貸管理及び販売、リゾート施設の開発・運営、ホテル事業、介護事業	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
798	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー 部省エネルギー課技術二係長 【職務内容】 省エネ取組の促進に向けた 支援と規制に係る業務		東邦瓦斯株式会社 都市エネルギー営業部所属 (東京支社所属) 【事業内容】 ガスの製造、供給、販売等	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ③
799	資源エネルギー庁 資源・燃料部政策課政策企画 一係長 【職務内容】 ①国際原油市場の動向の分 析・把握 ②中東産油国との関係強化		三井化学株式会社 オレフィンG 主席部員 (経営 企画部) 【事業内容】 機能化学品事業、機能樹脂 事業、ウレタン事業、石化事 業、基礎化学品事業、フィル ム・シート事業	H29. 4. 1 ～ R1. 6. 30 ①
800	特許庁 総務部国際協力課国際情報専 門官 (併任) 総務部国際協力 課地域協力室 【職務内容】 ・工業所有権分野における経 済連携、国際機構、主要先進 国、新興国・開発途上国に関 する情報収集・分析 ・収集・分析した情報の施策 や会合対処方針等への反映		本田技研工業株式会社 管理本部知的財産部二輪事業 知財室商品知財ブロック (同) 【事業内容】 二輪事業、四輪事業、金融 事業、汎用事業及びその他の 事業	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ③
801	国土交通省 大臣官房運輸安全監理官付災 害対策係長 (併任) 大臣官房 参事官付 【職務内容】 交通に関連する防災全般に 関する業務		総合警備保障株式会社 セキュリティサービス第一部 警備運用企画課主任 (セキュ リティサービス第一部付) 【事業内容】 警備の請負とその保障業務	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ③
802	国土交通省 総合政策局政策課調査係長 (併任) 内閣府大臣官房消費 税価格転嫁等相談対応室国土 交通省分室室員 【職務内容】 規制・制度改革関連の省内 調整・とりまとめなど、基本 的な政策の企画立案 社会保障の安定財源の確保 等を図る税制の抜本的な改革 を行うための消費税法の一部 を改正する等の法律 (平成24 年法律第68号) 第7条第1号ホ 上記の相談に関する事務		関西電力株式会社 お客さま本部大阪北営業部九 条営業所ビジネス営業係長 (東京支社附) 【事業内容】 電気事業等	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 国土交通省⑩ 内閣府①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
803	国土交通省 総合政策局環境政策課国土環 境第一係長		東京海上日動火災保険株式会 社 鹿児島支店営業課主任（公務 開発部課長代理）	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31
	〔職務内容〕 社会資本整備分野における 環境政策（地球温暖化、生物 多様性等）の総括・調整業務 など		〔事業内容〕 損害保険業	⑬
804	国土交通省 総合政策局海外プロジェクト 推進課国際協力第一係（併 任）国際統括室		新日鐵住金株式会社 建材事業部建材開発技術部橋 梁開発技術室（人事労政部）	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31
※	〔職務内容〕 ・途上国への技術協力の推進 に関すること ・気候変動・防災対策に係る 国際協力の推進に関すること ・技術開発・技術移転の推進 に関すること		〔事業内容〕 鉄鋼事業、エンジニアリン グ事業等	③
805	国土交通省 総合政策局公共交通政策部交 通計画課専門官		東急バス株式会社 経営企画室経営統括部企画課 長（総務・人事部付）	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31
	〔職務内容〕 ・国土交通省の所掌事務に係 る交通機関の整備に関する基 本的な政策の企画及び立案並 びに当該政策を実施するため に必要な国土交通省の所掌事 務の総括に関すること ・都市交通その他の地域的な 交通に関する基本的な計画及 び地域における交通調整に関 すること		〔事業内容〕 自動車運送業、不動産賃貸 業等	③
806	国土交通省 土地・建設産業局国際課国際 企画係長		関西電力株式会社 お客さま本部エンジニアリン グ営業部門エンジニアリング グループ（東京支社事務課）	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31
	〔職務内容〕 不動産市場の国際化とアウト バウンド・インバウンド投資 拡大の推進、わが国不動産 企業の海外展開促進等のた め、官民連携した支援体制の 確立、内外の不動産情報の収 集・発信の強化、新興国にお ける関連制度・手続きの整備 支援等		〔事業内容〕 電気事業等	⑪

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
807	国土交通省 土地・建設産業局地価調査課 鑑定官(併任)土地・建設産業局地価公示室		株式会社谷澤総合鑑定所 東京本社東京鑑定本部鑑定2部(同)	H29.4.1 ～ R2.3.31 ③
	〔職務内容〕 地価の調査、公示に関する事務		〔事業内容〕 不動産鑑定評価業務	
808	国土交通省 土地・建設産業局不動産課 流通企画係長		三井住友信託銀行株式会社 不動産営業第四部第5課主務(人事部付)	H29.4.1 ～ H31.3.31 ⑦
	〔職務内容〕 改正宅地建物取引業法の施行に向けた準備、媒介業務に関する相談対応、中古住宅取引時の価格評価ツールの整備・普及、関係者間の調整など、中古住宅をはじめとする不動産取引の円滑化・透明性向上に向けた環境整備等を行う。		〔事業内容〕 信託銀行業	
809	国土交通省 土地・建設産業局不動産市場整備課経営管理係長		株式会社東京証券取引所 IT開発部(総合管理室(人事担当)付)	H29.4.1 ～ H31.3.31 ①
	〔職務内容〕 不動産市場整備課の予算、政策等のとりまとめ等の総括、耐震・環境不動産形成促進事業の推進等の業務を行う。		〔事業内容〕 取引所金融商品市場の開設	
810	国土交通省 土地・建設産業局不動産市場整備課情報分析係長		住友商事株式会社 メディア・生活関連事業部門 生活資材・不動産本部 住宅・都市事業部長付(メディア・生活関連事業部門 生活資材・不動産本部 住宅・都市事業部参事)	H29.4.1 ～ H31.3.31 ①
	〔職務内容〕 ・不動産市場に関する各種情報の収集、分析及び提供に関すること ・不動産市場の透明性向上に向けた情報の収集・提供に関すること ・不動産市場の活性化に向けた新たな企画・立案に関すること		〔事業内容〕 総合商社	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
811	国土交通省 都市局総務課国際室課長補佐		東京急行電鉄株式会社 国際事業部都市開発部開発二 課課長補佐(国際事業部事業 計画部総括課課長補佐)	H29.4.1 ～ H31.3.31 ④
	[職務内容] 都市開発の海外展開に関す ること、シティセールスに関 すること、二国間関係の構 築・検討、国際関係業務に関 する都市局内の取りまとめ		[事業内容] 鉄道事業等	
812	国土交通省 都市局都市政策課都市再構築 政策室再構築政策企画係長		みずほ信託銀行株式会社 不動産営業第五部営業第1 チーム(人事部付)	H29.4.1 ～ H31.3.31 ④
	[職務内容] ・観光まちづくりや医療福祉 と連携したまちづくり等の局 横断的なテーマに関する新制 度の企画・調整 ・まちづくり活動の担い手の あり方検討会等における検討 のための資料作成、とりまと め等 ・先進的まちづくりに関する シティコンペ等の企画・調整 ・コンパクトシティに関する 総合的な政策の企画立案、省 内等の調整		[事業内容] 信託銀行業	
813	国土交通省 都市局都市計画課都市計画調 査室技術企画・環境保全係長 (併任)都市局総務課国際室		東海旅客鉄道株式会社 中央新幹線推進本部企画推進 部係長(総合技術本部技術企 画部主任)	H29.4.1 ～ H31.3.31 ①
	[職務内容] 都市整備に関する技術開発 の推進、沿道環境の整備保全 方策に関する調査・調整、都 市整備に関する海外への技術 協力に関する業務		[事業内容] 東海道新幹線及び東海地方 の在来線における鉄道事業、 鉄道車両等の製造、各種設備 の保守・検査・修繕、その他 関連事業	
814	国土交通省 都市局都市計画課開発企画係 長		三井不動産株式会社 三井不動産レジデンシャル株 式会社都市開発事業企画部事 業企画グループ主事(人事部 付)	H29.4.1 ～ H31.3.31 ④
	[職務内容] ・都市計画制度に係る連絡調 整 ・コンパクトシティ政策に係 る連絡調整 ・都市計画手続きに係る助言 等		[事業内容] 総合不動産業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
815	国土交通省 水管理・国土保全局総務課調査係長		株式会社竹中土木 東京本店工事部生産事務グループ配属一般職（管理本部人事部付）	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ①
	〔職務内容〕 ・河川行政に係る施策の企画立案及び関係部局との調整業務 ・「社会資本整備重点計画」等の重点政策の策定及び関係部局との調整業務 ・地方財政措置要望の取りまとめ及び関係部局との調整業務		〔事業内容〕 総合建設業	
816	国土交通省 水管理・国土保全局水資源部水資源計画課総合水資源管理戦略室主査（併任）水管理・国土保全局水資源部水資源政策課地下水対策室		株式会社日立製作所 産業・水業務統括本部技術開発本部水環境システム部企画員（産業・水業務統括本部技術開発本部松戸開発センタ水環境システム部員）	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ②
	〔職務内容〕 水資源開発基本計画その他の水の需給に関する総合的かつ基本的な計画の企画及び立案並びに推進に関する業務		〔事業内容〕 電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	
817	国土交通省 住宅局住宅生産課住宅瑕疵担保対策室課長補佐		三井住友海上火災保険株式会社 営業事務部課長（人事部課長）	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ④
	〔職務内容〕 ・住宅瑕疵担保履行制度の企画立案及び施行に関すること ・保証金の供託制度の運用等に関すること ・弁護士会との連携による紛争処理体制の整備等に関すること ・中古住宅の流通及びリフォームの促進に関すること		〔事業内容〕 損害保険業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
818	国土交通省 住宅局住宅生産課建築環境企画 画室非住宅省エネルギー対策 係長		西部瓦斯株式会社 熊本支社営業部都市開発グ ループ係長(人事労政部係 長)	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ①
	[職務内容] ・建築物のエネルギー消費性 能の向上に関する法律に基づ く登録建築物エネルギー消費 性能判定機関に対する指導、 監督等に関すること ・建築物のエネルギー消費性 能の向上に関する法律に基づ く大規模非住宅建築物に対す る基準適合義務に関する企画 立案、調整に関すること		[事業内容] ガスの製造、供給、販売等	
819	国土交通省 住宅局建築指導課設備係長		ハウスプラス住宅保証株式会 社 技術部主任(同)	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ①
	[職務内容] 建築基準法の建築設備に係 る基準の制定・運用、建築設 備の技術開発・調査等		[事業内容] 住宅性能評価、住宅瑕疵担 保責任保険、その他検査	
820	国土交通省 住宅局建築指導課建築物防災 対策室耐震化推進係長		フジテック株式会社 グローバル事業本部商品開発 本部機器開発部(同)	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ①
	[職務内容] 住宅・建築物の耐震化に関 する企画及び総合調整、耐震 改修の促進に係る地方公共団 体との調整等		[事業内容] エレベータ、エスカレー タ、動く歩道、新交通システ ムなどの研究開発・製造・販 売・据付・保守	
821	国土交通省 住宅局市街地建築課マンショ ン政策室課長補佐		野村不動産株式会社 人事部人事課マネージャー (人事部付マネージャー)	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ③
	[職務内容] ・マンション管理に関する施 策の企画立案に関すること。 ・マンション管理に係る調査 研究に関すること ・長期修繕、高経年マンショ ンの診断、耐用等の管理に関 すること ・専門家を活用した管理制度 に係る企画立案、運用等に関 すること		[事業内容] 総合不動産業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
822	国土交通省 鉄道局国際課国際協力室ファイナンス係長		株式会社三菱東京UFJ銀行 ストラクチャードファイナンス部（ストラクチャードファイナンス部付）	H29.4.1 ～ H31.3.31
※	〔職務内容〕 我が国鉄道システムの国際展開の促進及び国際競争力の強化に関する企画立案及び施策の推進に係る事務に関する事		〔事業内容〕 銀行業	⑤
823	国土交通省 海事局海洋・環境政策課技術企画室専門官		一般財団法人日本海事協会 機関部副技師（同）	H29.4.1 ～ R2.3.31
	〔職務内容〕 船舶のIoT、ビッグデータに関する政策の企画立案・調整業務、船舶の省エネルギー化・省CO2化に関する政策の企画立案・調整業務		〔事業内容〕 ・船級及び船舶の設備の登録、 ・船舶の検査、 ・材料、船舶用機器、 ・舶用機器、 ・舶用品等の検査、 ・安全管理システム及び船舶保安システムの審査登録等	②
824	国土交通省 港湾局海岸・防災課沿岸域管理係長		株式会社トクヤマ 生産技術部門施設グループ主任（同）	H29.4.1 ～ H31.3.31
	〔職務内容〕 港湾の防災に係る政策の立案及び施策に係る業務		〔事業内容〕 化成品、セメント、電子材料等の製造、販売等	③
825	国土交通省 航空局安全部安全企画課企画第三係長		東京海上日動火災保険株式会社 埼玉中央支店越谷支社支社長代理（公務開発部課長代理）	H29.4.1 ～ H31.3.31
	〔職務内容〕 無人航空機の安全利用の環境整備のため、有人機と無人機や無人機同士の衝突防止対策、航空法で定める飛行制限に関する企画・立案業務を実施		〔事業内容〕 損害保険業	⑭
826	国土交通省 北陸地方整備局河川部河川計画課一般職員		東日本旅客鉄道株式会社 エネルギー管理センター企画課課員（エネルギー管理センター総務課課員）	H29.4.1 ～ H31.3.31
	〔職務内容〕 河川・ダム等の調査・計画に関する事		〔事業内容〕 旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、 旅客自動車運送事業、旅行業、 電気通信事業、電気供給事業、 設備工事事業等	⑦

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
827	国土交通省 北海道開発局開発監理部開発 連携推進課開発計画専門官 【職務内容】 北海道において増加する外 国人ドライブ観光を活かし た、地域間・季節間の旅行需 要の平準化のための社会実験 等に関連する業務		株式会社北海道銀行 札幌駅北口支店主任（本部付 主任） 【事業内容】 普通銀行業務（地方銀行）	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ③
828	国土交通省 近畿運輸局鉄道部技術課電気 係長 【職務内容】 鉄道施設に係る安全確保、 検査・監査及び保守管理等に 関する業務		東京モノレール株式会社 技術・企画部（電気）部員 （総務部付（指導監督職）） 【事業内容】 モノレール運行の鉄道事業 等	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ④
829	観光庁 国際観光課主査 【職務内容】 訪日外国人旅行者の促進に 係る企画・立案業務		株式会社JTBコーポレート セールス 新宿第三事業部（新宿第三事 業部法人営業マネージャー） 【事業内容】 旅行業等	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ②
830	環境省 環境再生・資源循環局特定廃 棄物対策担当参事官室参事官 補佐 【職務内容】 指定廃棄物等の焼却処理事 業に係る技術的事項の検討、 処理施設の仕様等の検討、指 定廃棄物（浄水発生土等）の 技術開発に関する情報収集、 保管状況の把握、関係自治体 等との調整等		株式会社クボタ 水処理システム技術部（同） 【事業内容】 機械器具製造業	H29. 4. 1 ～ R2. 3. 31 ③
831	環境省 自然環境局国立公園課国立公 園利用推進室ジオパーク推進 係長（併任）自然環境局自然 環境整備課（温泉地保護利用 推進室）主査 【職務内容】 ・国立公園の魅力向上、エコ ツーリズムの推進、自然ふれ あい体験の推進、ジオパーク との連携等の自然観光資源の 活用に関する業務 ・温泉に係る事業の推進、利 用の推進に関する業務		全日本空輸株式会社 (株)ANAケータリングサービ ス出向（人財戦略室人事部 付） 【事業内容】 定期航空運送事業、不定期 航空運送事業、航空機使用事 業、その他附帯事業	H29. 4. 1 ～ H31. 3. 31 ①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
832	環境省 福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部環境再生課事業管理専門官		日本原燃株式会社 再処理事業部放射線管理部放射線安全課主任(同)	H29.4.1 ～ R2.3.31 ①
	[職務内容] 原子力発電所の事故により放出された、放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務		[事業内容] 1. ウランの濃縮 2. 原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理 3. 前記2. に関する海外再処理に伴う回収核燃料物質および廃棄物の一時保管 4. 低レベル放射性廃棄物の埋設 5. 混合酸化物燃料の製造 6. ウラン、低レベル放射性廃棄物および使用済燃料等の輸送 7. 前各号に付帯関連する事業	
833	環境省 福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部仮置場対策課搬出調整担当専門官		電源開発株式会社 原子力技術部上席課長(原子力業務部付(上席課長))	H29.4.1 ～ H31.3.31 ①
	[職務内容] 原子力発電所の事故により放出された、放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務		[事業内容] 電気事業(電力会社への電力卸売、発電所の建設・保守等)	
834	環境省 福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部環境再生課事業管理専門官		四国電力株式会社 原子力本部伊方発電所安全管理部施設防護課副長(同)	H29.4.1 ～ H31.2.28 ①
	[職務内容] 原子力発電所の事故により放出された、放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務		[事業内容] 電気事業、電気通信事業、熱供給に関する事業など	
835	環境省 福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部環境再生課事業管理専門官		中国電力株式会社 電源事業本部島根原子力本部島根原子力発電所技術部(放射線管理担当)主任(東京支社環境省出向)	H29.4.1 ～ H31.3.31 ①
	[職務内容] 原子力発電所の事故により放出された、放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務		[事業内容] 電気事業、総合エネルギー供給事業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
836	環境省 福島地方環境事務所中間貯蔵 部輸送課中間貯蔵施設輸送シ ステム管理専門官		株式会社テクノ中部 原子力事業本部原子力部ス タッフ副長(同)	H29.4.1 ～ R2.3.31 ②
	[職務内容] 原子力発電所の事故により 放出された、放射性物質によ る環境の汚染への対処に関す る業務		[事業内容] 電気事業等	
837	環境省 福島地方環境事務所中間貯蔵 部用地補償第一課用地補償専 門官(併任)福島地方環境事 務所中間貯蔵部用地補償第二 課		北海道電力株式会社 札幌統括電力センター用地グ ループ(工務部付環境省出 向)	H29.4.1 ～ H31.3.31 ③
	[職務内容] 原子力発電所の事故により 放出された、放射性物質によ る環境の汚染への対処に関す る業務		[事業内容] 電気事業等	
838	環境省 福島地方環境事務所環境再 生・廃棄物対策部環境再生課 事業管理専門官		中部電力株式会社 本店電力ネットワークカンパ ニー工務技術センター土木建 築課主任(東京支社付)	H29.4.10 ～ H31.3.31 ③
	[職務内容] 原子力発電所の事故により 放出された、放射性物質によ る環境汚染への対処に関する 業務		[事業内容] 電気事業等	
839	農林水産省 農林水産技術会議事務局研究 推進課企画班企画第2係長		三菱ケミカル株式会社 環境・生活ソリューション部 門インフラ・アグリマテリア ルズ本部アグリソリューション 事業部植物工場部員(同)	H29.4.25 ～ H31.3.31 ③
	[職務内容] 農林水産業等に関する試験 及び研究の基本的な計画のう ち、それらの推進を図るため の方策に係るものの企画、立 案及び推進並びに成果の評価 に関すること		[事業内容] 化学工業製品等の製品の製 造・販売	
840	総務省 国際戦略局国際経済課主査		三菱電機株式会社 通信システム事業部キャリア 営業部第二課(同)	H29.5.1 ～ H31.4.30 ②
	[職務内容] 欧州先進国等のICT分野 に係る情報収集、政策調整等 に関する業務		[事業内容] 電気機械器具の製造・販売	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
841	総務省 国際戦略局国際経済課係員 【職務内容】 中南米に向けた日本の情報 通信技術の国際展開支援に関 する業務		三井住友信託銀行株式会社 大森支店財務相談課主務（人 事部付） 【事業内容】 信託銀行業	H29. 5. 1 ～ R1. 9. 30 ①
842	総務省 情報流通行政局郵政行政部郵 便課国際企画室主査 【職務内容】 ・郵便事業の高度化のための 特定の外国政府との協力関係 の構築・推進に関する業務 ・郵便業務の適正な運営にか かる関係省庁との連絡・調整 等 ※		株式会社みずほ銀行 コーポレート・インスティ テューショナル業務部調査役 （グローバル人事業務部付調 査役） 【事業内容】 銀行業	H29. 5. 1 ～ H31. 3. 31 ①
843	厚生労働省 東京労働局新宿公共職業安定 所東京新卒応援ハローワーク 係員 【職務内容】 新卒者に対する就職支援に 関すること。若年者の雇用機 会拡大や就職支援業務に関す ること。（新卒者の求人申込 の受理、学生等若年者の職業 指導及び就職支援に係る各種 セミナー等の開催、会社説明 会・就職面接会等の開催な ど）		株式会社伊藤園 能力開発部採用課（人事部 付） 【事業内容】 茶葉及び飲料の製造、販売	H29. 5. 1 ～ H31. 4. 30 ③
844	経済産業省 関東経済産業局産業部中小企 業課振興係長 【職務内容】 中小企業や大学、試験機関 等が連携体を組み、柔軟にお 互いの強み、技術・ノウハウ の摺り合わせを通じてお互い を相互補完しながら高付加価 値の製品・サービス等を創出 することを支援する。		三島信用金庫 大岡支店代理（人材開発部人 事課付） 【事業内容】 信用金庫業	H29. 5. 1 ～ H31. 4. 30 ③

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
845	国土交通省 大臣官房運輸安全監理官付安全防災係長(併任)大臣官房参事官付		セコム株式会社 セコムトラストシステムズ株式会社営業開発本部e-革新営業部(出向)(本部人事部付)	H29.5.1 ～ H31.4.30 ①
	[職務内容] 国土交通省の交通に関連する防災、安全の確保に関する業務		[事業内容] 警備の請負とその保障業務	
846	国土交通省 総合政策局物流政策課企画室主査		株式会社日通総合研究所 Advanced Technology Unit (Administration Unit)	H29.5.1 ～ H31.4.30 ①
	[職務内容] 物流における諸課題の解決に向けた総合的な取組み、特にモーダルシフト(トラックから環境に優しい輸送機関(鉄道、海運)への転換)への推進に関する調査・企画・立案等		[事業内容] 流通・物流・交通、物流技術、人材育成、情報システム等に関する調査・研究	
847	国土交通省 航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室専門官		株式会社JTB北海道 営業部仕入企画課グループリーダー(総務部)	H29.5.1 ～ H31.3.31 ①
	[職務内容] 空港経営改革に係る政策の企画・立案及び調査業務		[事業内容] 旅行業	
848	国土交通省 航空局安全部運航安全課主査		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 第一公共事業本部課長代理(第一公共事業本部シニア・エキスパート付け)	H29.5.1 ～ H31.4.30 ①
	[職務内容] 無人航空機の安全推進に関する業務、安全確保のためのルールの導入に関する事務等		[事業内容] システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	
849	経済産業省 経済産業政策局産業創造課新規事業創造推進室新事業特例制度一係長		オリックス株式会社 法務・渉外部渉外チーム(グループ人事部付)	H29.5.15 ～ R1.5.14 ②
	[職務内容] 産業競争力強化法に基づく企業実証特例制度・グレーゾーン解消制度の執行業務(事業者からの申請相談、規制官庁との調整業務)、当該制度の見直し		[事業内容] 多角的金融サービス業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
850	経済産業省 通商政策局中東アフリカ課ア フガニスタン・イラク・イラ ン一係長 [職務内容] アフガニスタン・イラク・ イランの経済情勢、企業動向 等の分析、日本とのビジネス 関係構築に向けた施策の企 画・調査・調整等の業務及び 中東地域全体の関連施策への 貢献		旭硝子株式会社 経理・財務部財務グループ財 務資金チーム主席(経理・財 務部) [事業内容] 各種ガラス等の製造及び販 売	H29. 5. 21 ~ R1. 5. 20 ④
851	金融庁 総合政策局リスク分析総括課 調査主任 [職務内容] ・金融庁の所掌する金融行政 に影響を与える可能性のある 海外当局の規制に関する動向 調査等 ・マクロブルーデンスに関す る情報収集及び分析並びに金 融セクターに関するデータ・ リスク情報の分析等		株式会社日本総合研究所 調査部研究員(同) [事業内容] システムインテグレーション、 経済調査・研究・政策提 言、事業・経営戦略研究等	H29. 6. 1 ~ R1. 5. 31 ③
852	金融庁 監督局総務課課長補佐(併 任)監督局銀行第一課課付 (併任)総合政策局リスク分 析総括課課付 [職務内容] 金融機関及び金融システム に係るリスクに関連する情報 の収集及び分析、並びにその 結果を踏まえた政策対応の企 画及び立案並びに推進に関す る業務		株式会社明治安田生活福祉研 究所 研究員(同) [事業内容] 調査・研究・コンサルティ ング	H29. 6. 1 ~ H31. 3. 31 ②

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
853	金融庁 監督局総務課課長補佐（併任）監督局銀行第一課課付（併任）総合政策局リスク分析総括課課付		株式会社東京海上研究所 主任研究員（業務企画部副参事）	H29.6.1 ～ R1.6.30 ④
	【職務内容】 ・グローバルな金融システム上重要な金融機関（G-SIFIs）に対するモニタリング業務に係る政策の企画及び立案並びに推進 ・上記に伴う金融システムのリスクに係る必要な情報の収集		【事業内容】 保険事業等に関する調査・研究の受託	
854	総務省 国際戦略局技術政策課研究推進室専門職		株式会社JVCケンウッド 無線システム事業部プロダクト開発統括部第1ソフトウェア開発部第三設計グループ（人事部付）	H29.6.1 ～ R1.5.31 ②
	【職務内容】 ユニバーサルコミュニケーション分野の研究開発の企画・立案及びプロジェクトの推進・評価に関する業務等		【事業内容】 カーエレクトロニクス事業、光学&オーディオ事業	
855	経済産業省 通商政策局中東アフリカ課アフリカ室サブサハラ係長		豊田通商株式会社 エネルギー貿易部石炭グループ主任（人事総務部休職）	H29.6.1 ～ R1.9.30 ①
	【職務内容】 サブサハラ諸国の経済情勢、企業動向等の分析、日本とのビジネス関係構築に向けた施策の企画・調査・調整等の業務及びアフリカ地域全体の関連施策への貢献		【事業内容】 総合商社	
856	経済産業省 関東経済産業局資源エネルギー環境部省エネルギー対策課		関彰商事株式会社 グリーンエネルギー部グリーンエネルギーグループ（人事部付）	H29.6.1 ～ R1.5.31 ①
	【職務内容】 中小企業をはじめとした全ての事業者の省エネルギー推進を図るため、省エネ施策や「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の周知等を行う。		【事業内容】 総合商社（エネルギー関連、自動車関連、IT関連、生活環境設備関連 等）	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
857	国土交通省 大臣官房広報課専門官（併任）大臣官房広報戦略室広報戦略企画官		株式会社博報堂 出版・コンテンツビジネス局 クール・ジャパン推進部 ビジネスディベロップメント ディレクター（同）	H29. 6. 1 ～ H31. 3. 31 ①
	〔職務内容〕 国土交通省の広報改革を推進するための具体的施策の企画・立案、各局に対する積極広報の助言等		〔事業内容〕 広告、セールスプロモーション及びパブリックリレーションズ業務	
858	国土交通省 航空局安全部安全企画課主査		株式会社SUBARU 航空宇宙カンパニー技術開発センター固定翼機設計部 777X設計（航空宇宙カンパニー総務部人事課付）	H29. 6. 1 ～ R1. 5. 31 ②
	〔職務内容〕 無人航空機の安全利用の環境整備のため、無人航空機の安全性能の評価手法確立に関する技術的支援		〔事業内容〕 自動車ならびに部品の製造、修理および販売。航空機、宇宙関連機器ならびにその部品の製造、販売および修理。発動機、特殊車両等の製造、販売および修理	
859	国土交通省 総合政策局海洋政策課主査		SGホールディングス株式会社 内部監査部アシスタントマネージャー（人事部付アシスタントマネージャー）	H29. 6. 24 ～ R1. 6. 23 ②
	〔職務内容〕 海洋の開発及び利用に関する基本的な政策に関すること		〔事業内容〕 グループ経営戦略策定・管理並びにそれに付随する業務	
860	総務省 国際戦略局技術政策課専門職		株式会社ジュピターテレコム 法人営業第一部 マネージャー（人事部付）	H29. 7. 1 ～ R1. 6. 30 ②
	〔職務内容〕 情報通信分野の技術革新を促進するための以下の業務 ・研究開発プロジェクトの企画・立案に要する技術動向に関する調査業務等 ・国立研究開発法人の業績評価の実施等に関する調査業務等		〔事業内容〕 有線テレビジョン放送事業及び電気通信事業	
861	総務省 情報流通行政局情報流通振興課主査		東京海上日動火災保険株式会社 名古屋営業第二部 営業第二課（情報産業部主任）	H29. 7. 1 ～ R1. 6. 30 ⑤
	〔職務内容〕 ・生活に身近な分野におけるIoT/ICT利活用の推進とその利用環境整備に関する業務		〔事業内容〕 損害保険業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
862	外務省 在ベトナム日本国大使館二等 書記官		損害保険ジャパン日本興亜株 式会社 海外事業企画部長席付課長代 理(同)	H29.7.1 ～ R1.6.30
※	[職務内容] ベトナム経済事情、二国間 経済関係等にかかる情報収 集・分析および日ベトナム双 方の企業支援等に関する業務		[事業内容] 損害保険業	③
863	外務省 在パナマ日本国大使館二等書 記官		株式会社商船三井 石炭船部 石炭第二グループ 兼 エネルギー営業戦略室 (人事部付けアシスタントマ ネージャー)	H29.7.1 ～ R1.7.31
	[職務内容] パナマ経済情勢分析、二国 間経済関係、パナマ運河、国 際機関関連業務及び日パナマ 双方の企業支援等に関する業 務		[事業内容] 海運業等	①
864	財務省 大臣官房総合政策課課長補佐		東京海上日動火災保険株式会 社 広域法人部法人第二課課長代 理(業務企画部副参事)	H29.7.1 ～ R1.6.30
	[職務内容] 内外財政経済に関する調査 及び研究並びに資料及び情報 の収集及び提供等に関するこ と		[事業内容] 損害保険業	⑤
865	財務省 大臣官房総合政策課課長補佐		日本生命保険相互会社 財務企画部課長補佐(人材開 発部)	H29.7.1 ～ R1.6.30
	[職務内容] 海外の財政経済一般に関す る調査及び研究並びに資料及 び情報の収集及び提供に関す ること		[事業内容] 生命保険業	⑥
866	財務省 主計局調査課課長補佐		三井住友海上火災保険株式会 社 経営企画部業務企画チーム課 長代理(経営企画部(休職財 務省出向)課長代理)	H29.7.1 ～ R1.6.30
	[職務内容] 財政に関する政策の基礎と なる事項並びに内外財政の制 度及び運営の調査及び研究、 財政運営の長期的な方針及び 見通し等に関すること		[事業内容] 損害保険業	②

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
867	財務省 理財局国債企画課課長補佐		三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社 金融市場部国債課(本社勤務 (出向)(財務省出向))	H29.7.1 ～ R1.6.30 ①
	[職務内容] 諸外国の国債市場等の動向 分析及び日本国債の発行や流 通市場に与える影響について 調査・分析、諸外国の国債制 度の調査並びに債務分析に関 する業務		[事業内容] 証券業	
868	財務省 国際局調査課国際資金係長		三井住友信託銀行株式会社 マーケット金融ビジネスユ ニット調査役(業務部付)	H29.7.1 ～ R1.6.30 ③
	[職務内容] 各国財務当局との交渉や連 絡の窓口を務めるとともに、 各国の経済財政状況の調査・ 分析を行う。		[事業内容] 信託銀行業	
869	財務省 国際局地域協力課地域協力企 画官		住友商事株式会社 金融事務管理部長付(東京) 兼住友商事フィナンシャルマ ネジメント株式会社事務従事 (金融事務管理部参事)	H29.7.1 ～ R1.6.30 ③
	[職務内容] 地域協力課の所掌事務のう ち重要な専門的事項について の企画及び立案に関すること		[事業内容] 総合商社	
870	財務省 国際局地域協力課国際調整室 調整第二係長		株式会社りそな銀行 名古屋支店(人材サービス部 付)	H29.7.1 ～ R1.6.30 ③
	[職務内容] 日米経済対話等の二国間協 議に関する企画、立案及び事 務の調整等		[事業内容] 銀行業	
871 ※	財務省 国際局開発政策課調整係長		株式会社三井住友銀行 リテールマーケティング部 (本店)	H29.7.1 ～ R1.6.30 ⑨
	[職務内容] 公的信用供与に係る海外投 融資及び輸出信用供与につ いての国際的調整に係る事務に 関する企画及び立案等に関す ること		[事業内容] 銀行業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
872	財務省 国際局開発政策課経済協力調査係長（併任）国際局国際機構課 〔職務内容〕 本邦からの海外投融資のうち経済開発に係るものの実施状況の調査等に関すること		損害保険ジャパン日本興亜株式会社 調査部主任（調査部長席付） 〔事業内容〕 損害保険業	H29. 7. 1 ～ R2. 3. 31 ③
873	財務省 福岡財務支局経済調査課調査官 〔職務内容〕 地方経済に関する調査、地方経済に関する調査統計に基づく総合的な研究及び分析等に関すること		筑後信用金庫 業務部課長（総務部付） 〔事業内容〕 信用金庫業	H29. 7. 1 ～ R1. 6. 30 ①
874	厚生労働省 保険局医療介護連携政策課保険データ企画室主査 〔職務内容〕 医療保険者と医療機関等との間で連携されるシステムの構築に関する技術的支援業務		日本システムウエア株式会社 システム開発部サブリーダー職（同） 〔事業内容〕 ITソリューション、プロダクトソリューション	H29. 7. 1 ～ R2. 3. 31 ①
875	厚生労働省 政策統括官（総合政策担当）付労働政策担当参事官室企画第一係長 〔職務内容〕 ・労働経済白書の作成及び取りまとめに当たっての省内の連絡・調整 ・月例経済報告、経済見通し、経済財政白書に係る省内窓口としての連絡・調整等		株式会社リクルートジョブズ 営業統括部人事教育グループ社員（人事部） 〔事業内容〕 アルバイト、パート、派遣社員、正社員等多様な雇用領域における人材採用に関する総合サービス業務	H29. 7. 1 ～ R1. 6. 30 ①
876	農林水産省 大臣官房広報評価課情報システム整備班システム整備第2係長 〔職務内容〕 農林水産省における行政情報化に関する情報システムに係る企画、調整等の業務		西日本電信電話株式会社 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイトITビジネス本部プラットフォームサービス推進部（西日本電信電話株式会社ビジネス営業本部クラウドソリューション部付） 〔事業内容〕 日本電信電話株式会社等に関する法律に基づく、西日本地域における地域電気通信業務、地域電気通信業務に附帯する業務（附帯業務）等	H29. 7. 1 ～ R2. 6. 30 ①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
877	農林水産省 食料産業局産業連携課企画班 企画係長 〔職務内容〕 6次産業化についての企画		株式会社愛媛銀行 丸亀支店渉外課長(人事教育 部付副調査役) 〔事業内容〕 銀行業	H29.7.1 ～ R1.6.30 ③
878	経済産業省 経済産業政策局産業構造課経 済社会政策室長 〔職務内容〕 民間企業における「働き方 改革」・「ダイバーシティ」 の実行支援及びそれに関連す る施策の企画・立案に関する 業務 ※		損害保険ジャパン日本興亜株 式会社 企画開発部リーダー(企画開 発部長席付リーダー) 〔事業内容〕 損害保険業	H29.7.1 ～ R1.6.30 ④
879	経済産業省 産業技術環境局研究開発課研 究開発専門職(併任)産業技 術環境局研究開発課産業技術 プロジェクト推進室付 〔職務内容〕 鈹工業の科学技術に関する 研究開発課題の整理・検討及 び研究開発プロジェクトの実 施に関する業務		アイシン精機株式会社 ライフ&アメニティ技術部担 当員(休職扱い) 〔事業内容〕 製造業	H29.7.1 ～ R1.6.30 ②
880	経済産業省 産業技術環境局国際電気標準 課長補佐(情報担当) 〔職務内容〕 電気・電子・情報分野にお ける国際標準化等に関する技 術的支援業務		アズビル株式会社 技術標準部技術標準グループ 課長代理(技術標準部(課長 代理)) 〔事業内容〕 製造業	H29.7.1 ～ R1.6.30 ②
881	経済産業省 製造産業局素材産業課技術統 括専門職(併任)製造産業局 製造産業技術戦略室付 〔職務内容〕 重要な素材技術の技術動 向・市場動向分析業務 産業競争力上重要な技術の 最新動向に関する分析に関す る業務 重要な技術の産業基盤把握 に関する業務	1.7.16 製造産業局素材産業課技術統 括専門職(併任)貿易経済協 力局貿易管理部安全保障貿易 管理政策課技術調査室付 〔職務内容〕 同左	アズビル株式会社 技術開発本部センシングデバ イス技術部バイオ・オプトグ ループ課長代理(技術開発本 部センシングデバイス技術部 (課長代理)) 〔事業内容〕 製造業	H29.7.1 ～ R2.3.31 ③

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
882	経済産業省 製造産業局産業機械課通商係長 【職務内容】 産業機械分野の通商交渉に関する情報収集、整理及び分析業務		帝人株式会社 総務部大阪総務グループ(人事部) 【事業内容】 化学繊維等の製造、加工及び売買等	H29.7.1 ～ R1.8.9 ⑥
883	経済産業省 商務情報政策局消費・流通政策課 【職務内容】 卸売業及び小売業に関する海外の諸規制や業慣行についての調査や各国政府との二国間対話の実施等、卸売業及び小売業の海外展開の推進等に関する業務		S Gホールディングス株式会社 人事部(人事部付) 【事業内容】 グループ経営戦略策定・管理並びにそれに付随する業務	H29.7.1 ～ R1.6.30 ②
884	経済産業省 商務情報政策局消費・流通政策課国際物流一係長(兼任) 商務情報政策局物流企画室付 【職務内容】 物流の効率化に関する事業の実施や我が国企業の海外展開に際しての物流面での課題の調査等、物流に関する政策の推進等に関する業務		花王株式会社 S C M部門 S C M戦略企画センター情報担当(S C M部門 S C M戦略企画センター) 【事業内容】 ビューティケア(スキンケア・ヘアケア)やヒューマンヘルスケア(食品等)製品の研究開発。ファンデーションやスキนครリーム、化粧水、乳液、洗顔料等の化粧品の製造	H29.7.1 ～ R1.6.30 ②
885	経済産業省 中部経済産業局地域経済部産業技術課ものづくり基盤技術専門官 【職務内容】 中小ものづくり高度化法に基づき、特定ものづくり基盤技術の向上につながる研究開発やその事業化に向けた取り組みに対する支援業務		岐阜信用金庫 成長戦略部 代理(人事部付) 【事業内容】 信用金庫業	H29.7.1 ～ R1.6.30 ②
886	経済産業省 中部経済産業局地域経済部地域経済課地域振興室産業立地係長 【職務内容】 企業立地等による地域産業集積の促進、自治体等と連携した地域振興の推進や広域プロジェクトへの支援、工場立地法の適正な指導・執行等に係る業務		西尾信用金庫 本店営業部副調査役(人事部付副調査役) 【事業内容】 信用金庫業	H29.7.1 ～ R1.6.30 ③

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めてい た地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
887	経済産業省 中部経済産業局地域経済部国際課国際係長（併任）中部経済産業局地域経済部国際課国際交流室調整係長		株式会社十六銀行 天白支店支店長代理（人事部付）	H29. 7. 1 ～ R1. 6. 30 ②
	【職務内容】 国際関係事務の総括、通商経済上の国際協力、海外事業活動、外国投資家の事業活動等に関する業務		【事業内容】 銀行業	
888	経済産業省 中部経済産業局産業部経営支援課経営支援係長		尾西信用金庫 地域業務支援部推進役（人事部付）	H29. 7. 1 ～ R1. 6. 30 ①
	【職務内容】 中小企業の経営方法の改善、技術の向上、経営の向上に関する業務。中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律の施行に関する業務		【事業内容】 信用金庫業	
889	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課分散型エネルギーシステム推進係長		株式会社セブン-イレブン・ジャパン 企画本部戦略企画部（同）	H29. 7. 1 ～ R1. 6. 30 ①
	【職務内容】 熱エネルギーの需要家間融通や未利用熱の活用など、地域の特性を活かした地産地消型の分散型エネルギーシステムの構築を推進するための政策の企画立案等		【事業内容】 コンビニエンスストア事業運営	
890	国土交通省 土地・建設産業局企画課政策第二係長		大和ハウス工業株式会社 東京本社東京都都市開発部開発部開発グループ主任（人事部付）	H29. 7. 1 ～ R1. 6. 30 ③
	【職務内容】 空き地等に関する施策の今後の方向性と具体的施策の検討に関する事務		【事業内容】 建築事業、都市開発事業、その他（海外事業、環境エネルギー事業、農業事業等）	
891	国土交通省 土地・建設産業局不動産市場整備課不動産投資市場整備室不動産特定共同事業係長		西武信用金庫 中野北口支店 事業コーディネータ担当（同）	H29. 7. 1 ～ R1. 6. 30 ①
	【職務内容】 不動産特定共同事業に関すること		【事業内容】 信用金庫業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
892	国土交通省 土地・建設産業局建設市場整備課主査		北海道建設業信用保証株式会社 業務部課長代理（東京支店付課長代理）	H29. 7. 1 ～ R1. 6. 30 ③
	〔職務内容〕 中小・中堅建設企業に対する支援（建設産業生産性向上支援事業の実施）、戦略的広報（担い手確保のための建設業の広報等）、税制改正（建設産業の振興に資する各種税制）の業務を行う。		〔事業内容〕 公共工事前払金保証事業、契約保証事業	
893	国土交通省 住宅局総務課民間事業支援調整室金融業務係長		株式会社りそな銀行 神楽坂支店（人材サービス部付）	H29. 7. 1 ～ R1. 6. 30 ①
	〔職務内容〕 独立行政法人住宅金融支援機構に関する法令業務、税制業務及び評価業務等並びに住宅ローンの現状に関する調査業務		〔事業内容〕 銀行業	
894	国土交通省 住宅局住宅生産課建築環境企画室住宅省エネルギー対策係長		中部電力株式会社 岡崎支店営業部法人営業グループ（東京支社付）	H29. 7. 1 ～ H31. 4. 30 ③
	〔職務内容〕 住宅事業建築主の新築する一戸建ての住宅のエネルギー消費性能の一層の向上のために必要な住宅の基準に係る企画立案、調整に関すること		〔事業内容〕 電気事業等	
895	国土交通省 鉄道局国際課主査		東日本旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部サービス品質改革部（国際事業本部課員）	H29. 7. 1 ～ R1. 9. 30 ⑧
	〔職務内容〕 海外鉄道プロジェクトの海外展開に関する調査及び資料の収集		〔事業内容〕 旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、旅行業、電気通信事業、電気供給事業、設備工事業等	
896	国土交通省 自動車局旅客課主査		株式会社三井住友銀行 千葉法人営業部（本店調査役補）	H29. 7. 1 ～ R1. 6. 30 ⑧
	〔職務内容〕 ・貸切バス事業許可の更新制の導入に係る助言・指導 ・バス・タクシーの生産性向上の促進のための施策に関する助言・指導等		〔事業内容〕 銀行業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
897	国土交通省 航空局総務課政策企画調査室 企画第二係長		大日本印刷株式会社 A Bセンターコミュニケーション開発本部デジタルサインエージ事業開発ユニットビジネス企画開発部（A Bセンター休職）	H29. 7. 1 ～ R1. 6. 30 ②
	〔職務内容〕 「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げられた航空分野の取組の実施や、東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催期間中に予測される課題対応の施策推進に係る局内調整やとりまとめ		〔事業内容〕 総合印刷業	
898	海上保安庁 装備技術部船舶課船舶工務官		一般財団法人日本海事協会 船舶管理システム部主管（人事部付）	H29. 7. 1 ～ R2. 3. 31 ①
	〔職務内容〕 船舶の建造等及び維持の基本設計並びに工事の仕様及び監督に関すること 船舶の建造等及び維持に関する技術的事項の調査及び研究に関すること		〔事業内容〕 ・船級及び船舶の設備登録 ・船舶の検査 ・材料、船用機器、艀装品等の検査 ・安全管理システム及び船舶保安システムの審査登録 等	
899	経済産業省 産業技術環境局国際標準課工業標準専門職	1. 7. 1 産業技術環境局国際標準課産業標準専門職	J F Eスチール株式会社 西日本製鉄所品質保証室主任部員（品質保証部付）	H29. 7. 15 ～ R2. 3. 31 ②
	〔職務内容〕 鉄鋼分野における国内外での標準化等に係る技術的支援に関する業務	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 鉄鋼事業	
900	経済産業省 産業技術環境局国際標準課工業標準専門職	1. 7. 1 産業技術環境局国際標準課産業標準専門職	富士フイルム株式会社 R & D統括本部 医薬品・ヘルスケア研究所（R & D統括本部 医薬品・ヘルスケア研究所）	H29. 7. 15 ～ R1. 7. 14 ③
	〔職務内容〕 医療機器分野における国内外での標準化等に係る技術的支援に関する業務	〔職務内容〕 同左	〔事業内容〕 イメージングソリューション分野、インフォメーションソリューション分野における研究開発・製造・販売業務	
901	経済産業省 製造産業局素材産業課競争環境整備係長		積水ハウス株式会社 開発部鉄骨商品開発室主任（同）	H29. 7. 15 ～ R1. 7. 14 ②
	〔職務内容〕 素材産業の競争力強化に関する事業の実施や課題の調査等、政策の推進等に関する業務		〔事業内容〕 建築物の設計、施工、請負及び監理等	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位(任期中に就く地位)	任 期	
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職			
902	外務省 在アラブ首長国連邦日本国大使館二等書記官 【職務内容】 主としてアラブ首長国連邦における経済情勢、経済政策等に関する情報収集・分析、エネルギー、環境分野等の二国間経済協力や経済交流に関する業務		千代田化工建設株式会社 業務本部調達ユニット(同) 【事業内容】 総合プラントエンジニアリング業	H29. 7. 18 ～ R1. 6. 30	④
903	金融庁 企画市場局総務課調査室制度調査第二係長(併任)総合政策局総合政策課国際金融センター係長 【職務内容】 諸外国における金融制度及びその運営に関する調査、東京の国際金融センター化に向けた金融庁の関連施策(FinTechの推進、活力ある資本市場の実現)の基礎となる事項の調査・分析		りそな総合研究所株式会社 経営管理部(経営管理部付) 【事業内容】 企業診断、組織人事、事業再生、事業承継、M&Aなどのコンサルティングおよび各種セミナーの開催、経営情報サービスの提供	H29. 8. 1 ～ R1. 7. 31	①
904	総務省 情報流通行政局郵政行政部貯金保険課主査 【職務内容】 ・国際送金業務等の条約、国際的取決め等に関する業務 ・郵便貯金管理業務及び簡易生命保険管理業務に関する業務 ・独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の組織及び運営に関する業務等		野村證券株式会社 京都支店ファイナンシャル・コンサルティング二課(本社勤務) 【事業内容】 証券業	H29. 8. 1 ～ R2. 3. 31	②
905	スポーツ庁 オリンピック・パラリンピック課企画調整係長 【職務内容】 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に係る関係団体との連絡調整、オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進に関する企画・立案等		近畿日本ツーリスト株式会社 KNT-CTホールディングス株式会社海外旅行部東日本海外航空仕入センターアメリカ方面オペレーション担当(株式会社近畿日本ツーリスト関東管理部付) 【事業内容】 旅行業等	H29. 8. 1 ～ R2. 3. 31	②

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
906	経済産業省 産業技術環境局国際電気標準課工業標準専門職	1.7.1 産業技術環境局国際電気標準課産業標準専門職	パナソニック株式会社 先端研究本部主任研究員(全社CTO室技術渉外部技術政策課主務)	H29.8.1 ～ R2.3.31 ⑤
	[職務内容] 電気・電子・情報分野における国際標準化等に関する調査等の業務	[職務内容] 同左	[事業内容] 部品から家庭用電子機器、電化製品、FA機器、情報通信機器、及び住宅関連機器等に至るまでの生産、販売、サービスを行う総合エレクトロニクスメーカー	
907	経済産業省 商務情報政策局情報産業課ソフトウェア係長		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 技術革新統括本部システム技術本部生産技術部企画担当シニア・エキスパート(株式会社NTTデータ・チャイナ・アウトソーシングへ出向)(事業戦略室シニア・エキスパート)	H29.8.1 ～ R1.7.31 ②
	[職務内容] 情報処理サービス業の技術動向の調査・健全な取引環境の整備、AI白書の策定及び先進技術の普及啓発	[職務内容] 同左	[事業内容] システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	
908	国土交通省 土地・建設産業局国際課国際調整第二係長	1.7.1 土地・建設産業局総務課国際室国際調整第二係長	パナホーム株式会社 分譲事業推進部事業開発グループリーダー(パナソニックホームズ株式会社分譲事業推進部事業開発課)	H29.8.1 ～ R1.7.31 ②
	[職務内容] 我が国の中堅・中小建設企業の海外進出支援業務等を担当	[職務内容] 同左	[事業内容] 戸建住宅・賃貸集合住宅などの建築、リフォーム工事請負、施工等	
909	外務省 在サウジアラビア日本国大使館二等書記官		株式会社三井住友銀行 欧州営業第一部部長代理(ヨハネスブルグ)(欧州統括部調査役)	H29.8.14 ～ R2.7.31 ②
	[職務内容] 主としてサウジアラビアにおける経済情勢、経済政策に関する情報収集・分析、二国間経済関係及び日系企業支援に関する業務	[職務内容] 同左	[事業内容] 銀行業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
910	経済産業省 産業技術環境局技術振興・大学連携推進課研究開発専門職(併任) 産業技術環境局技術振興・大学連携推進課法人係長		株式会社 I H I 技術開発本部生産技術センター溶接技術部溶接基礎グループ主査(同)	H29. 8. 15 ～ R1. 6. 30 ⑤
	[職務内容] 研究開発型ベンチャーに関する現状・課題の調査・分析や予算事業の設計等、エコシステム構築に係る企画業務		[事業内容] 航空機エンジン、発電用ボイラ、LNGタンク、ターボチャージャ等の製造	
911	消費者庁 消費者安全課政策企画専門職(併任) 消費者行政新未来創造オフィス担当室室員		大塚製薬株式会社 総務部テレホンサービスセンターセンター長(関連事業部付)	H29. 8. 21 ～ R2. 3. 31 ③
	[職務内容] 徳島県内において実施する子供の事故防止に関するモデル事業の策定・実施の支援等		[事業内容] 医薬品・臨床検査・医療機器・食料品・化粧品等の製造、販売、輸出及び輸入	
912	総務省 情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室企画係長		大日本印刷株式会社 A Bセンターマーケティング本部マーケティング戦略ユニット市場調査部社会環境調査グループ(A Bセンター休職)	H29. 9. 1 ～ R1. 8. 31 ③
	※ [職務内容] ・テレワークの普及・展開にかかる施策の企画・立案 ・テレワークにかかる技術動向・政策動向等の調査検討 ・テレワークにかかる普及啓発		[事業内容] 総合印刷業	
913	経済産業省 通商政策局経済連携課経済連携二係長		S Gホールディングス株式会社 人事部(人事部付)	H29. 9. 1 ～ R1. 8. 31 ③
	[職務内容] 主にE P A(経済連携協定)のうち、原産地規則・関税分野に関する企画・調整業務		[事業内容] グループ経営戦略策定・管理並びにそれに付随する業務	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
914	経済産業省 製造産業局自動車課電池係長 (併任) 製造産業局自動車課 I T S ・ 自動走行推進室付		日立化成株式会社 開発統括本部新事業開発セン タ研究員 (同)	H29. 9. 1 ～ R1. 8. 31
	[職務内容] 車載用電池などの次世代の 自動車の動力源に関する業務 のうち、自動走行技術の高度 化についての調査・分析業務 及び自動走行の安全評価に係 る業務		[事業内容] 機能材料、先端部品・シス テムの製造・販売等	
915	国土交通省 都市局市街地整備課街区再編 係長		森ビル株式会社 都市開発本部計画企画部都市 計画2部 (同)	H29. 9. 1 ～ H31. 3. 31
	[職務内容] 中心市街地活性化関連土 地区画整理事業の調査及び企画 等に関すること		[事業内容] 総合ディベロッパー 都市再開発事業、不動産賃 貸・管理事業、文化・芸術・ タウンマネジメント事業	
916	国土交通省 住宅局住宅生産課ストック活 用係長		積水化学工業株式会社 住宅カンパニー商品開発部住 宅開発部ハイム開発室外装グ ループ (住宅カンパニー商品 開発部住宅開発部ハイム開発 室)	H29. 9. 1 ～ R1. 9. 30
	[職務内容] 既存住宅ストックに係わる 住宅生産関連の諸制度の運用 に関すること		[事業内容] 住宅分野、管工機材分野、 車両・I T ・メディカル分野 における設備、材料等の製 造・加工・販売、建築物の設 計、施工、請負等	
917	国土交通省 国土交通政策研究所研究官		株式会社山梨中央銀行 営業統括部公務・地方創生室 一般行員 (同)	H29. 9. 1 ～ R1. 8. 31
	[職務内容] 国土交通政策研究所で実施 する業務のうち、主として観 光や交通分野の調査研究業務 への従事		[事業内容] 銀行業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
918	経済産業省 電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課卸取引企画二係長(併任) 電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課卸取引監視専門官		株式会社構造計画研究所 耐震技術部施設耐震室室長(耐震技術部技術担当)	H29.9.15 ～ R1.9.14 ②
	[職務内容] 卸電力取引市場における取引状況の調査・分析、旧一般電気事業者による自主的取組の評価、市場監視システムの構築・改良、電力市場シミュレーションモデルの構築等の技術的支援		[事業内容] エンジニアリングコンサルティング、システムソリューション、プロダクツサービス	
919	経済産業省 製造産業局産業機械課技術統括専門職(併任) 製造産業局模倣品対策室付		YKK株式会社 法務・知的財産部法務・コンプライアンスグループ(法務・知的財産部法務担当)	H29.9.17 ～ R1.9.16 ①
	[職務内容] 模倣品対策における日本企業の課題の把握と解決に向けた外国政府に対する各種要請・協力事業の推進に関する職務		[事業内容] ファスニング・建材・ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売	
920	警察庁 長官官房総務課課付	31.4.1 長官官房企画課課付	東海旅客鉄道株式会社 人事部人事課主任(同)	H29.10.1 ～ R1.6.30 ①
	[職務内容] 警察行政に関する各種企画・立案等の事務	[職務内容] 同左	[事業内容] 東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業、鉄道車両等の製造、各種設備の保守・検査・修繕、その他関連事業	
921	金融庁 総合政策局総合政策課研究官(併任) 監督局総務課課付		みずほ情報総研株式会社 勘定系第2事業部第2部システムエンジニア(銀行システム業務総括部企画担当)	H29.10.1 ～ R1.9.30 ②
	[職務内容] ・金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上に向けた諸問題の調査・研究 ・モニタリングラインと連携したサイバーセキュリティ関連及び決済システム関連に関する金融機関の取組み状況等を把握するための調査等業務		[事業内容] コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシング	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
922	総務省 国際戦略局国際経済課多国間 経済室OECD係長		九州電力株式会社 送配電カンパニー通信・土木 建築部通信技術グループ主任 (テクニカルソリューション 統括本部情報通信本部・主 任)	H29.10.1 ～ R1.9.30 ②
	[職務内容] 経済協力開発機構(OECD) の情報通信分野に関する国際 交渉、国際会議に係る業 務		[事業内容] 電気事業等	
923	外務省 経済局国際貿易課サービス貿 易室(併任)経済局経済連携 課		損害保険ジャパン日本興亜株 式会社 長野支店長野法人支社支社長 代理(調査部付課長代理)	H29.10.1 ～ R3.3.31 ④
	[職務内容] EPA/FTA交渉、WT O交渉及び投資関連協定の サービス貿易分野に関わる企 画立案及び調整・調査分析業 務の補佐		[事業内容] 損害保険業	
924	外務省 在マレーシア日本国大使館 二等書記官		株式会社三井住友銀行 ストラクチャードファイナン ス営業部部長代理補(アジア 投資銀行営業部調査役補)	H29.10.1 ～ R1.9.30 ③
	※ [職務内容] マレーシアにおける経済情 勢、産業政策に関する情報収 集・分析、二国間経済関係及 び日マレーシア経済関連団 体・企業支援等に関わる業務		[事業内容] 銀行業	
925	外務省 在パラグアイ日本国大使館二 等書記官		マツダ株式会社 カスタマーサービス本部用品 企画推進グループ(人事室 付)	H29.10.1 ～ R2.1.31 ①
	※ [職務内容] パラグアイ経済情勢・動向 等の情報収集・分析、日パラ グアイ経済・経済協力関係、 直接投資推進、ビジネス環境 整備関係および日本パラグア イ企業支援等に関する業務		[事業内容] 輸送用機械器具の製造及び 販売	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
926	文部科学省 研究開発局海洋地球課専門職		三菱重工業株式会社 インダストリー&社会基盤ド メイン船舶・海洋事業部船 舶・海洋技術部構造設計グ ループ (同)	H29. 10. 1 ～ R1. 9. 30 ①
	[職務内容] 国際深海科学掘削計画 (I ODP) やユネスコ政府間海 洋科学委員会 (I OC) 等 に係る国内外の調整や交渉等 に関する業務		[事業内容] エネルギー・環境、機械・ 設備システム、交通・輸送、 防衛・宇宙	
927	スポーツ庁 参事官 (地域振興担当) 付専 門職		株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング 部門コンサルタント (同)	H29. 10. 1 ～ R1. 9. 30 ①
	[職務内容] ・スポーツ施設におけるP P P / P F I (公共施設等運営 権方式の導入など) の推進に あたってのメリットや課題等 の整理、スポーツ施設全般の 運営に関する先進事例や収支 構造等についての情報収集等 の専門的・技術的調査 ・スポーツ施設におけるP P P / P F I の推進に向けた手 引きや事例集等の作成、説明 会の開催等による地方公共団 体への指導・助言		[事業内容] システムインテグレーショ ン、経済調査・研究・政策提 言、事業・経営戦略研究等	
928	経済産業省 大臣官房情報システム厚生課 情報システム室情報システム 調査官		スズキ株式会社 デジタルエンジニアリング部 デジタル技術課 (同)	H29. 10. 1 ～ R1. 9. 30 ③
	[職務内容] 経済産業省の電子政府構築 を推進するため、省内におけ る各種情報システムの適切な 開発・調達・運用のための指 導・助言・調整。重要システ ム開発における進捗管理等の 業務		[事業内容] 二輪車・四輪車・船外機・ 電動車両・産業機器の開発、 製造、販売	
929	経済産業省 貿易経済協力局通商金融課資 金協力室企画一係長 (併任) 貿易経済協力局貿易振興課イ ンフラ・システム輸出五係長		株式会社三菱東京U F J 銀行 ストラクチャードファイナ ンス部調査役 (ストラクチャ ードファイナンス部)	H29. 10. 1 ～ R1. 9. 30 ②
	[職務内容] 通商金融や資金協力に関す る調査・政策立案・統計分析 等の業務		[事業内容] 銀行業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めてい た地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
930	経済産業省 製造産業局産業機械課素形材 製造機器二係長（併任）製造 産業局総務課調査二係長（併 任）製造産業局ものづくり政 策審議室付		株式会社りそな銀行 大阪営業第一部（人材サー ビス部付）	H29. 10. 1 ～ R1. 9. 30
	〔職務内容〕 中小製造業のデジタル化支 援に向けた調査及び分析業 務、「ものづくり白書」の執 筆・作成業務、「ものづくり 日本大賞」関係業務			
931	経済産業省 中部経済産業局産業部流通・ サービス産業課商業振興室中 心市街地活性化専門官（併 任）中部経済産業局産業部流 通・サービス産業課コンテン ツ産業支援係長（併任）中部 経済産業局産業部流通・サー ビス産業課商業振興室商業係 長		株式会社北陸銀行 市場金融部主任（地域創生部 付（主任待遇））	H29. 10. 1 ～ R1. 6. 30
	〔職務内容〕 中心市街地における市街地 の整備改善及び商業等の活 性化の一体的推進に係る施策の 推進に関する業務			
932	国土交通省 総合政策局政策課政策調査室 調査分析係長		九州電力株式会社 テクニカルソリューション統 括本部土木建築本部原子カ グループ（土木建築本部付）	H29. 10. 1 ～ R1. 9. 30
	〔職務内容〕 ・国土交通白書の作成、他省 庁の白書・社会資本整備関係 の長期計画についての調整 ・社会資本整備に係る効果等 の経済分析等			
933	国土交通省 総合政策局社会資本整備政策 課金融企画係		株式会社三井住友銀行 門真守口エリア部員（公共・ 金融法人部部員）	H29. 10. 1 ～ R1. 9. 30
	〔職務内容〕 ・PPP/PFIにおける民間資金 調達手法の課題検討に関する 業務 ・PPP/PFIにおける民間資金 調達手法の拡充に向けた基盤 整備に関する業務 ・PPP/PFIにおける民間資金 調達の促進に向けた情報発信 に関する業務			

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
934	国土交通省 住宅局住宅総合整備課賃貸住宅対策室課長補佐		東急不動産株式会社 住宅事業ユニット首都圏住宅事業本部住宅ソリューション部課長(人事部)	H29.10.1 ～ R2.3.31 ③
	[職務内容] ・DIY型賃貸者の普及促進に関すること ・住宅ストックの有効活用に向けた支援に関すること ・住宅確保要配慮者向けの賃貸住宅の供給方策についての調査に関すること		[事業内容] 総合不動産業	
935	国土交通省 住宅局建築指導課建築物防災対策室課長補佐		株式会社日本設計 リノベーション設計部職員(コーポレート管理部職員)	H29.10.1 ～ R1.9.30 ③
	[職務内容] 建築物の定期調査制度に関する企画及び総合調整等に関すること		[事業内容] 建築、造園、土木及び関連する設備、構造等についての企画、設計、工事監理等	
936	国土交通省 鉄道局国際課国際係長		西日本旅客鉄道株式会社 鉄道本部車両部企画課(車両部付)	H29.10.1 ～ R1.6.30 ③
	[職務内容] ・国際関係事務に関する基本的な政策及び計画の取りまとめに関すること ・鉄道等に関する国際機関及び外国の行政機関等との連絡及び調整に関すること ・外国における鉄道政策及び鉄道事情に関する調査及び資料の収集に関すること		[事業内容] 旅客鉄道事業等	
937	国土交通省 航空局総務課政策企画調査室		日本空港ビルディング株式会社 旅客ターミナル運営本部免税事業部商品管理課(企画管理本部総務・人事部付)	H29.10.1 ～ R2.6.30 ①
	[職務内容] 国際航空施策に係る業務全般(空港インフラ国際展開の推進、航空分野の国際問題への対応、航空協定に関する諸業務への対応等)		[事業内容] 旅客ターミナルビル等の建設・管理運営	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
938	国土交通省 航空局航空ネットワーク部首都圏空港課 一般職員(併任) 航空局航空ネットワーク部首都圏空港課東京国際空港企画室		損害保険ジャパン日本興亜株式会社 山口支店徳山支社(企画開発部長席付副長勤務)	H29.10.1 ～ R1.9.30 ⑪
	[職務内容] 羽田空港国際線地区のPFI事業に関する業務および、羽田空港における空港機能強化に関する自治体調整等の補佐業務		[事業内容] 損害保険業	
939	国土交通省 関東地方整備局建政部住宅整備課住宅ストック活用係長		ポラス株式会社 経営企画部秘書室主任(同)	H29.10.1 ～ R1.9.30 ④
	[職務内容] 公的賃貸住宅の供給・管理等に関する業務、空き家対策に関する業務		[事業内容] ポラスグループの経営戦略並びに統括運営業務	
940 ※	観光庁 観光地域振興部観光資源課(併任) 観光地域振興部観光資源課新コンテンツ開発推進室		ANAエアポートサービス株式会社 業務室業務部一般社員(業務室業務部付)	H29.10.1 ～ R2.3.31 ①
	[職務内容] 新たな観光資源としてのコンテンツの開発、及び新たな観光需要の創出に係る企画・立案業務		[事業内容] 空港旅客サービス業務、グランドハンドリング業務、運航支援業務、航空機貨物取扱業務、旅客自動車運送業務及びその他附帯業務等	
941	総務省 情報流通行政局情報通信作品振興課主査		KDDI株式会社 新規ビジネス推進本部エンターテイメントビジネス推進部(渉外・コミュニケーション統括本部渉外・広報本部渉外部課長補佐)	H29.11.1 ～ R2.3.31 ⑤
	[職務内容] ・放送と連携したコンテンツの製作・流通の促進に関する業務 ・上記に関連するシステムの国際展開の促進・情報発信に関する業務 ・放送コンテンツを多様な手段で視聴者に届けることを可能とする流通プラットフォームの検討に関する業務		[事業内容] 電気通信事業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
942	総務省 総合通信基盤局電波部電波政策課主査		九州電力株式会社 送配電カンパニー 通信・土木建築部通信技術グループ (テクニカルソリューション統括本部情報通信本部・主任)	H29. 11. 1 ～ R1. 10. 31 ③
	[職務内容] 電波利用料による研究開発等の評価に関する会合の運営及び研究開発等の評価に関する事務		[事業内容] 電気事業等	
943	国土交通省 総合政策局政策課政策調査室課長補佐		株式会社 I H I 株式会社 I H I インフラシステム開発部研究開発2課主査 (社会基盤・海洋事業領域 企画管理部 管理グループ主査)	H29. 11. 1 ～ R2. 3. 31 ③
	[職務内容] ・国土交通白書の作成、他省庁の白書・社会資本整備関係の長期計画についての調整 ・社会資本整備に係る効果等の経済分析等		[事業内容] 航空機エンジン、発電用ボイラ、LNGタンク、ターボチャージャー等の製造	
944	総務省 国際戦略局通信規格課専門職		株式会社ラック ITプロフェッショナル統括本部ITサービス事業部ITサービス第三部 第三グループプロジェクトマネージャー(ITプロフェッショナル統括本部付)	H29. 12. 1 ～ R2. 11. 30 ①
	[職務内容] ・国際電気通信連合、アジア・太平洋電気通信標準化機関などとの連絡・調整 ・国際的な民間フォーラムにおける次世代ブラウザの標準化等に関する動向調査等		[事業内容] セキュリティソリューションサービス、システムインテグレーションサービス、情報システム関連商品の販売およびサービス	
945	厚生労働省 労働基準局賃金課賃金・退職金制度専門官		日本航空株式会社 上海浦東空港所(人財本部人財戦略部主任)	H29. 12. 1 ～ R1. 11. 30 ②
	[職務内容] ・働き方の多様化に対応した賃金制度等に係る企画・立案に関する業務 ・働きやすい環境の整備等を図る観点からの、各種手当の見直しに関する業務		[事業内容] 航空運送事業等	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
946	厚生労働省 老健局高齢者支援課長補佐		三井化学株式会社 合成化学品研究所有機合成GK-PJ専任、GL付(主席部員)	H29.12.1 ～ R1.11.30
※	[職務内容] 厚生労働行政における介護ロボットの開発・普及の推進にかかわる職務		[事業内容] 機能化学品事業、機能樹脂事業、ウレタン事業、石化事業、基礎化学品事業、フィルム・シート事業	①
947	経済産業省 九州経済産業局産業部中小企業課中小企業経営支援室ふるさと名物支援専門官(併任) 九州経済産業局産業部中小企業課中小企業経営支援室連携推進第一係長	31.4.1 九州経済産業局産業部経営支援課ふるさと名物支援専門官(併任)九州経済産業局産業部経営支援課連携推進第一係長	大川信用金庫 営業推進部経営支援課係長(総務部付)	H29.12.2 ～ R1.12.1
	[職務内容] 中小企業の商品・サービスの開発や販路開拓の支援、地域産品が持つ素材や技術等を活かした戦略策定、海外販路開拓等の支援	[職務内容] 同左	[事業内容] 信用金庫業	①
948	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課水素エネルギー利用推進二係長(併任)省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課水素・燃料電池戦略室付		清水建設株式会社 建築総本部営業本部開発推進室CREソリューション推進部(人事部付)	H29.12.1 ～ R1.11.30
	[職務内容] 水素利用の拡大に係る政策の企画立案等に関する業務		[事業内容] 総合建設業	②
949	国土交通省 総合政策局政策課長補佐(併任)総合政策局国際政策課		スターツコーポレーション株式会社 人事部付(同)	H29.12.1 ～ R2.3.31
	[職務内容] インフラシステム輸出の促進のため、トップセールスの企画・立案・調整や、新興国における日系企業の事業環境整備等を行う。		[事業内容] グループ各社の経営管理及びそれに附帯する業務	②

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めてい た地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
950	国土交通省 総合政策局国際政策課経済連 携係長（併任）国際統括室 【職務内容】 ・APECなど多国間（マルチ） 経済連携の一環として、我が 国の「質の高いインフラ」を 推進するための方策の企画立 案・調整 ・ロシア等における都市環境 問題解決のための政策対話に 係る企画立案・調整		株式会社竹中工務店 開発計画本部4グループ(開 発計画本部（社長室付）) 【事業内容】 建築工事及び土木工事に 関する請負、設計及び監理	H29.12.1 ～ H31.3.31
※				③

④ 平成28年に採用された職員(35人)

イ. 雇用継続型(35人)

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
951	環境省 大臣官房総務課環境情報室情報企画係長 〔職務内容〕 I Tを活用した環境行政推進策の企画・立案・推進、電子申請システムの整備及び管理及びI Tを活用した業務・システム改革のうち電子化等に関する業務		富士テレコム株式会社 第二システム統括部公共システム部第一システム課主任(同)	H28. 1. 1 ～ R2. 12. 31 ③
952	経済産業省 産業技術環境局国際標準課工業標準専門職 〔職務内容〕 高齢化社会対応(システム標準化)、生活及び安全・安心分野(高齢者・福祉関連機器等)における国際標準化に係る企画立案、I S O等の国際会議への出席、J I S化に係る企画立案、J I Sの制定・改正事務、工業標準化調査研究等に関する業務		株式会社L I X I Lグループ R & D本部生活価値研究所人間生活研究グループリーダー(渉外部)	H28. 2. 26 ～ R1. 5. 25 ①
953	外務省 在上海日本国総領事館領事 〔職務内容〕 邦人援護、邦人安全対策及び行政サービス等の領事関係業務		株式会社J T Bグローバルマーケティング&トラベルM I C E事業部(総務部)	H28. 3. 1 ～ H31. 2. 28 ①
954	スポーツ庁 政策課スポーツ広報戦略専門官 〔職務内容〕 スポーツに関する戦略的な広報に係る企画及び立案に関すること		株式会社サニーサイドアップ スポーツプロモーションカンパニースポーツプロモーション部部長兼2020戦略室室長(スポーツプロモーションカンパニースポーツプロモーション部付)	H28. 3. 1 ～ R2. 3. 31 ①

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
955	宮内庁 長官官房秘書課調査企画室情報技術専門官		沖電気工業株式会社 金融システム事業部SE第一部マネージャ(情報通信事業本部)	H28.4.1 ～ R3.3.31 ①
	[職務内容] 最先端の情報システム、情報セキュリティに関する技術的動向の情報収集。予算要求・調達仕様書作成時等における技術的観点からの助言等。CSIRT構成員としてインシデント発生時の初動対応。他		[事業内容] 電子通信・情報処理・ソフトウェアの製造・販売及びこれらに関するシステムの構築・保守等	
956	金融庁 総合政策局リスク分析総括課課長補佐(併任)監督局総務課課付		第一生命保険株式会社 株式部マネージャー(マネージャー)	H28.4.1 ～ H31.3.31 ①
	[職務内容] ・金融庁の所掌する金融行政に影響を与える可能性のある海外当局の規制等に対する動向調査や各種マーケット動向のモニタリング業務 ・金融機関及び金融システムに係るリスクに関連する情報の収集及び分析、並びにその結果を踏まえた政策対応の企画及び立案並びに推進に関する業務		[事業内容] 生命保険業	
957	外務省 在リトアニア日本国大使館二等書記官		清水建設株式会社 コーポレート企画室産業政策渉外部海外渉外グループ(人事部付)	H28.4.1 ～ H31.3.31 ①
	[職務内容] リトアニア並びにバルト地域ほか欧州経済に関する情報の収集・分析及び二国間経済関係に関する業務の他、対日理解促進に関する業務		[事業内容] 総合建設業	
958	スポーツ庁 競技スポーツ課推進第一係長(併任)推進第二係長		総合警備保障株式会社 教育・訓練部教育・訓練課(教育・訓練部付)	H28.4.1 ～ H31.3.31 ①
	[職務内容] オリンピック・パラリンピック競技種目に係る選手強化活動の実施に関すること		[事業内容] 警備の請負とその保障業務	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
959	厚生労働省 老健局総務課課長補佐	31.4.1 老健局総務課課長補佐(併任) 社会・援護局地域福祉課長補佐	一般社団法人臼杵市医師会 地域包括支援センターコスモス管理者(係長) (事務局付 出向・課長待遇)	H28.4.1 ～ R3.3.31 ①
	[職務内容] 市町村が行う地域包括ケアシステム構築の支援施策の企画立案業務のうち、専門的事項に関すること	[職務内容] ・市町村が行う地域包括ケアシステム構築の支援施策の企画立案業務のうち、専門的事項に関すること ・地域共生社会の実現に係る地域福祉の推進等、社会福祉政策全般に関すること	[事業内容] 病院、検診センター、介護老人保健施設、訪問看護、地域包括支援センター、居宅介護支援事業、訪問介護の事業運営	
960	経済産業省 商務情報政策局サイバーセキュリティ課国際サイバーセキュリティ企画官(併任) 商務情報政策局サイバーセキュリティ課サイバーセキュリティ技術戦略企画調査官(併任) 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター		株式会社インターネットイニシアティブ サービスオペレーション本部セキュリティ情報統括室シニアエンジニア(セキュリティ情報統括室付職員)	H28.4.1 ～ H31.3.31 経済産業省① 内閣官房①
	[職務内容] 情報セキュリティの技術に関する調査及び施策の企画立案(経済産業省の所管以外の重要インフラや政府機関を含む。)		[事業内容] 情報通信業	
961	経済産業省 四国経済産業局総務企画部企画課企画調査係長(併任) 四国経済産業局総務企画部企画課地方創生支援室地方創生専門官(併任) 四国経済産業局総務企画部調査課付		株式会社香川銀行 個人資産部(人事研修部付)	H28.4.1 ～ H31.3.31 ①
	[職務内容] ・地域開発に係る総合的な政策の企画及び立案に関する業務 ・地方創生に関する業務 ・地域経済産業調査に係る業務		[事業内容] 銀行業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めてい た地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
962	国土交通省 住宅局住宅生産課建築環境企 画室課長補佐		大阪瓦斯株式会社 エネルギー事業部都市圏エネ ルギー営業部営業第1チーム (人事部)	H28.4.1 ～ H31.3.31 ①
	[職務内容] ・建築物の省エネルギー対策 の企画立案、調整等に関する 業務 ・建築物の省エネルギー対策 の普及促進方策の企画立案、 調整、実施に関する業務		[事業内容] ガスの製造、供給、販売等	
963	国土交通省 航空局安全部航空機安全課主 幹設計審査官(併任)航空局 安全部航空機安全課航空機技 術審査センター		株式会社JALエンジニアリ ング エンジン整備センター技術開 発グループ(総務部)	H28.4.1 ～ H31.3.31 ①
	[職務内容] ・航空機技術審査センターに おける主幹設計審査官業務 ・開発中である国際ジェット 旅客機(MRJ)設計の安全基 準・環境基準への適合証明 (型式証明)に関わる事務		[事業内容] 航空機の機体点検整備及び 運航整備における整備・改 造、航空機用原動機及び原動 機部品の整備、航空機用装備 品及び部品の整備	
964	国土交通省 近畿地方整備局建政部都市整 備課都市再生係長		株式会社URリンケージ 西日本支社都市整備本部総合 支援第一部支援業務課主任 (西日本支社都市整備本部都 市整備企画部業務調整課主 任)	H28.4.1 ～ H31.3.31 ①
	[職務内容] ・都市再生整備計画事業関係 業務(都市機能立地支援事 業、都市再構築前略事業、中 心市街地活性化計画等) ・都市再生緊急整備地域関係 業務(国際競争拠点整備事業 うめ北2期等) に係る業務		[事業内容] 土木・建築コンサルティング 事業	
965	観光庁 国際観光課MICE推進室主 査		株式会社プリンスホテル 本社営業部主任(本社人事部 付主任)	H28.4.1 ～ H31.3.31 ②
	[職務内容] 国際会議やインセンティブ ツアー等の誘致の促進に係る 企画業務		[事業内容] ホテル事業等	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
966	環境省 水・大気環境局土壌環境課基準係長		一般財団法人九州環境管理協会 調査分析部分析技術課主任(同)	H28.4.1 ～ H31.3.31 ①
	[職務内容] ・土壌環境基準及び土壌汚染対策法の特定有害物質の基準の見直し ・土壌中の有害物質の摂取による健康影響に関する科学的知見の充実にすること等		[事業内容] 環境保全に関する普及啓発事業、調査研究、環境分析・試験及び環境アセスメント等の事業	
967	環境省 自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室生物多様性保全係		住友林業株式会社 つくば研究所(人事部)	H28.4.1 ～ H31.3.31 ③
	[職務内容] 生物多様性条約ほか、生物多様性保全に係る取り組みに関する業務		[事業内容] 山林の経営、木材・建材の売買、注文住宅の建築等	
968	環境省 福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部放射能汚染廃棄物対策課		JFEエンジニアリング株式会社 東北支店都市環境営業室(都市環境本部付)	H28.4.1 ～ H31.3.31 ①
	[職務内容] 原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務。特に、廃棄物処理の推進に係る企画・立案、調整等に関する業務。		[事業内容] 総合エンジニアリング事業	
969	内閣府 災害救助・救援支援専門職(政策統括官(防災担当)付参事官(被災者行政担当)付)		日本赤十字社 総務局組織推進部ユース・ボランティア組織基盤強化対策室主査(総務局人事部付)	H28.5.1 ～ H31.3.31 ①
	[職務内容] 被災者の応急救助に関するもののうち、地方公共団体との連絡・調整に関する事、義援金に関する事及び避難住民等の救援に関する事		[事業内容] 国内災害救護、医療事業、血液事業など	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
970	国土交通省 水管理・国土保全局水資源部水資源政策課長補佐(併任)水資源計画課(併任) 内閣官房 副長官補付(命) 内閣官房 水循環政策本部事務局局員		水ing株式会社 水インフラ事業本部副参事(同)	H28.5.1 ～ H31.3.31 内閣官房① 国土交通省①
	[職務内容] ・新たな水資源政策に対応した法制・計画の体系整理・企画立案 ・流域毎の関係者が連携して、水循環に関する施策を推進するための流域水循環協議会の設置・運営支援、協議会における流域水循環計画の策定支援 ・気候変動に伴う危機的な渇水への対応検討 ・水循環基本計画に基づく水循環に関する施策の企画・立案及び推進 ・水循環白書(法定白書)の策定に関する業務		[事業内容] 環境衛生施設、公害防止プラント、発電施設の維持及び管理、各種建設工事、水質・大気等の検査・測定分析、自然環境調査・解析評価、工業廃水等各種汚水・汚染土壌収集・運搬・処理、一般廃棄物等の収集・運搬・処理、総合リース、警備等	
971	国土交通省 航空局安全部運航安全課航空事業安全監査室LCC整備監査第一係長(併任)航空局安全部航空事業安全室		株式会社ジャムコ 航空機整備カンパニー部品整備工場技術グループ(航空機整備カンパニー籍出向)	H28.5.1 ～ H31.3.31 ①
	[職務内容] 航空機の整備に係る航空運送事業及び航空機使用事業に関する業務の監査に関する事務		[事業内容] 航空機内装品の製造、航空機機器の製造、航空機の整備・改造等	
972	環境省 大臣官房環境経済課課長補佐(環境ビジネス担当)		損害保険ジャパン日本興亜株式会社 関西第一業務部特命課長(CSR室長席付特命課長)	H28.6.1 ～ R2.3.31 ①
	[職務内容] 環境ビジネス促進方策のための基礎調査とそれに基づく普及策の企画・立案及び情報発信に関する業務		[事業内容] 損害保険業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
973	厚生労働省 健康局結核感染症課新型インフルエンザ対策推進室主査 (併任) 健康局結核感染症課		株式会社協和企画 マーケティング戦略室マーケティング戦略担当 (コーポレート局業務担当)	H28.7.1 ～ R1.6.30 ②
	[職務内容] ・新型インフルエンザ対策に係る情報収集・分析、広報施策に関する企画・立案業務 ・感染症全般(新型インフルエンザを除く)における広報戦略の推進、広報施策に関する企画・立案業務		[事業内容] 医療専門の総合広告業	
974	資源エネルギー庁 長官官房国際課国際資源エネルギー専門官		株式会社 I H I エネルギー・プラントセクターボイラプラント事業部営業部海外営業グループ主査(同)	H28.7.1 ～ H31.3.31 ③
	[職務内容] 東南アジア地域を中心に、二国間及び多国間の枠組みを活用しつつ、資源・エネルギーの安定供給確保、エネルギー産業の国際展開等を推進する。		[事業内容] 航空機エンジン、発電用ボイラ、LNGタンク、ターボチャージャ等の製造	
975	農林水産省 食料産業局食品流通課課長補佐(流通構造改善班担当)		マルハニチロ株式会社 人事部付課長役(同)	H28.7.15 ～ H31.3.31 ①
	[職務内容] 食品流通部門の構造改善の促進、食品流通部門に係る金融上の措置、中心市街地の活性化に関すること		[事業内容] 漁業、養殖、水産物の輸出入、加工、販売等	
976	総務省 国際戦略局通信規格課専門職		大日本印刷株式会社 情報イノベーション事業部C&Iセンターマーケティング・決済プラットフォーム本部モバイルサービス部第2グループ(情報イノベーション事業部)	H28.7.21 ～ H31.3.31 ②
	[職務内容] ・国際電気通信連合、アジア・太平洋電気通信標準化機関などとの連絡・調整 ・民間フォーラム等における標準化活動の支援 等		[事業内容] 総合印刷業	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
977	経済産業省 大臣官房情報システム厚生課 電子計算機専門職		古河電気工業株式会社 古河インフォメーションテクノロジー株式会社標準推進統括部品質保証部標準推進課(情報システム部)	H28. 8. 1 ～ R1. 7. 31
	〔職務内容〕 経済産業省の情報化を図るためWebシステムや電子申請システム等の情報システムに関する企画、立案、開発、運用に関する事務の総括		〔事業内容〕 非鉄金属製造業	
978	金融庁 総合政策局秘書課課長補佐(併任) 総合政策局総合政策課課付(併任) 企画市場局市場課課付		NECソリューションイノベータ株式会社 第三金融ソリューション事業部上級プロフェッショナル(同)	H28. 9. 1 ～ R2. 8. 31
	〔職務内容〕 ・金融庁が所有する業務支援統合システムの開発・運用に関する業務 ・Fintechの今後の在り方に関する企画・立案に係る業務 ・市場課が所管している店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの更改に関する業務支援及び金融商品取引所等の監督(金融商品取引所等が運営するシステムに関する部分に限る。)に関する業務支援		〔事業内容〕 システムインテグレーション事業、サービス事業、基盤ソフトウェア開発事業、機器販売	
979	国土交通省 大臣官房運輸安全監理官付主査(併任) 大臣官房参事官付		原燃輸送株式会社 輸送部(設備・輸送グループ)アシスタントマネージャー(同)	H28. 10. 1 ～ H31. 3. 31
	〔職務内容〕 ①事業者向けの放射性物質輸送講習会に係るとりまとめ業務 ②放射性物質の輸送に係る各省間及び省内における連絡調整業務 ③原子力防災関連の業務計画、マニュアル等の改正とりまとめ調整		〔事業内容〕 ・放射性物質等の陸上・海上輸送並びにこれらに関する貨物運送取扱事業等	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
980	国土交通省 自動車局自動車情報課情報企画係長		S Gホールディングス株式会社 総務部総務・秘書ユニットアシエイト(同)	H28.10.1 ～ H31.3.31 ①
	[職務内容] 自動車の使用における情報化の推進に関する基本的な政策の企画及び立案を担当		[事業内容] グループ経営戦略策定・管理及びそれに付随する業務	
981	国土交通省 航空局安全部航空機安全課主幹設計審査官(併任)航空局安全部航空機安全課航空機技術審査センター員		全日本空輸株式会社 パニラ・エア株式会社出向中(人財戦略室人事部付)	H28.10.1 ～ R2.3.31 ⑩
	[職務内容] 航空機技術審査センターにおける主幹設計審査官業務。開発中である国産ジェット旅客機(MRJ)設計の安全基準・環境基準への適合証明(型式証明)に関わる事務		[事業内容] 定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	
982	国土交通省 航空局交通管制部交通管制企画課企画調整係長		全日本空輸株式会社 オペレーションマネジメントセンターオペレーションマネジメント部ラインサポートチーム(人事部付)	H28.10.1 ～ R1.9.30 ⑪
	[職務内容] 首都圏空港の新経路・新飛行方式の導入に向けた詳細検討及び技術的検証、首都圏空港の処理能力向上等に資する調査、新経路・新飛行方式の導入に係る関係自治体等関係者との調整、将来の技術進展に対応した飛行方式等の情報収集・調査等に係る業務		[事業内容] 定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	
983	海上保安庁 海洋情報部海洋調査課海洋調査官		朝日航洋株式会社 空間情報事業本部東京空情支社技術センター計測技術部計測グループ(空間情報事業本部事業企画部付)	H28.10.1 ～ R1.9.30 ③
	[職務内容] 海上保安庁が実施している航空レーザー測量に関する測量の計画立案、測深機の運用及び測深データの解析等の業務		[事業内容] 航空事業、空間情報事業等	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めてい た地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
984	外務省 在アメリカ合衆国日本国大使 館三等書記官		株式会社三井住友銀行 経営企画部金融調査室業務環 境・戦略調査グループ(経営 企画部金融調査室付)	H28.10.15 ～ R1.11.11 ①
	〔職務内容〕 米国における経済情勢、財 政・金融政策に関する情報収 集・分析、日米経済関係(財 政・金融分野等)に関する連 絡・調整業務等		〔事業内容〕 銀行業	
985	国土交通省 総合政策局情報政策課サイ バーセキュリティ対策室情報 危機管理第三係長(併任)総 合政策局情報政策本部		株式会社日立製作所 ICT事業統括本部サービス プラットフォーム事業本部I oT・クラウドサービス事業 部エンジニアリングサービス 本部セキュリティソリュー ション部第1G技師(ICT 事業統括本部サービスプラ ットフォーム事業本部I o T・ クラウドサービス事業部エン 지니어リングサービス本部セ キュリティソリューション部 第1G員)	H28.12.1 ～ H31.3.31 ⑩
	〔職務内容〕 国土交通省所管分野等の情 報セキュリティ対策に係る企 画・立案及び政府全体の情報 セキュリティ施策に係る関係 省庁との連絡調整・とりまと め等		〔事業内容〕 電気機械器具の製造及び販 売、通信並びに電子機械器具 の製造及び販売	

⑤ 平成27年に採用された職員(5人)

イ. 雇用継続型(5人)

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日における官職	令和元年に変更があった場合の官職		
986	環境省 福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部放射能汚染廃棄物対策課最終処分場管理室廃棄物対策官		株式会社奥村組 西日本支社土木第2部湖北行政事務センター一般廃棄物最終処分場埋立地建設工事所長(管理本部人事総務部付)	H27.4.1 ～ H31.3.31
	〔職務内容〕 特定廃棄物の埋立処分事業に係る計画策定、業務発注・指導監督、業務管理運営、関係者間調整等		〔事業内容〕 総合建設業	
987	環境省 福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部放射能汚染廃棄物対策課特定廃棄物処分推進室廃棄物対策官		日立造船株式会社 環境事業本部ソリューションビジネスユニット環境ソリューション第1技術部(環境事業本部ソリューションビジネスユニット環境ソリューション第1技術部・休職)	H27.6.1 ～ H31.3.31
	〔職務内容〕 特定廃棄物の埋立処分事業に係る計画策定、業務発注・指導監督、業務管理運営、関係者間調整等		〔事業内容〕 環境装置、プラント、機械の設計、製作等	
988	経済産業省 産業技術環境局環境政策課地球環境対策室国際協力事業係長(併任)産業技術環境局環境政策課地球環境連携室付		石油資源開発株式会社 国内事業本部事業計画部貯留層管理グループ(人事部付)	H27.9.1 ～ H31.3.31
	〔職務内容〕 地球温暖化問題に関する革新的な技術開発(二酸化炭素回収・貯留を含む)についての企画・調整、地球温暖化問題に関する科学的知見の分析(IPCC等)に係る調整		〔事業内容〕 石油、天然ガス及びその他エネルギー資源の探査、開発、採取、売買	

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
989	スポーツ庁 国際課国際競技大会招致推進 係長		株式会社アサツーディ・ケイ シニア・アカウント・エグゼ クティブ (株式会社ADK ホールディングス人事企画室 付)	H27. 10. 1 ～ R2. 3. 31 ①
	〔職務内容〕 国際競技大会の招致・開催 に係る関係省庁及び関係ス ポーツ団体との連絡調整、国 際競技大会組織委員会の事業 計画等に関すること		〔事業内容〕 広告業	
990	環境省 大臣官房総務課環境情報室室 長補佐 (情報普及)		共同ピーアール株式会社 ソリューション事業局局長 (管理本部人事チーム付)	H27. 11. 20 ～ R2. 10. 31 ①
	〔職務内容〕 環境省図書館の管理・運 営、国立国会図書館との連絡 調整、環境情報 (統計除く) の整理及び提供、環境情報総 合データベースに関する業務		〔事業内容〕 広報・ピーアール業務等	

⑥ 平成26年に採用された職員(1人)

イ. 雇用継続型(1人)

番号	交流採用職員の占める官職		交流採用をされた日の直前に 交流元企業において占めていた 地位(任期中に就く地位)	任 期
	平成31年1月1日 における官職	令和元年に変更が あった場合の官職		
991	環境省 福島地方環境事務所環境再生・ 廃棄物対策部環境再生課 事業管理専門官		日本原子力発電株式会社 東海発電所廃止措置室廃止措置 工事グループ(主任)(廃止 措置プロジェクト推進室付 (主任待遇))	H26. 4. 1 ～ H31. 3. 31
	[職務内容] 原子力発電所の事故により 放出された放射性物質による 環境の汚染への対処に関する 業務。特に、除染事業の推進 に係る企画・立案、調整等に 関する業務		[事業内容] 電気事業等	

参 考

(参考1)

官民人事交流の実施状況(暦年別)

(1) 交流派遣

(単位：人)

府省名	交流派遣者数																				R1	派遣者計
	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
会計検査院																1	1	2	1	1	6	
人事院		1																			1	
内閣官房																1		1	1		3	
内閣府						1		1	1	1		2	1	2	1	1			1		12	
公正取引委員会																			1		1	
警察庁																			1	1	2	
金融庁											4	2	2	5	6	7	6	6	5	6	49	
総務省							1	1		1		11	17	18	11	6	8	3	2	3	82	
法務省							1	1		1											3	
外務省							1						1								4	
財務省								2		2	7	3		1					1	1	17	
文部科学省		1	2	1								2	2	1	1	1			1	2	14	
厚生労働省											1	6	5	7	9	7	8	7	8	5	63	
農林水産省							5	2	1	4	2	6	9	5	7	2	1	2	2	2	50	
林野庁								1		1		2		1	2	3	1	4		4	19	
水産庁																1					1	
経済産業省		2	1	2	1	1	1	3	15	9	22	7	20	9	10	3	8	5	6	3	128	
資源エネルギー庁								1													1	
特許庁												2		2	2	1	1	2	1	2	13	
中小企業庁		1																			1	
国土交通省		4	4	2	6	10	7	11	13	9	15	18	21	18	9	9	7	6	5	6	180	
観光庁										1		1		1							3	
環境省										1	2	2	1	1	1			2		2	12	
原子力規制庁																			1		1	
計	0	9	7	5	7	12	16	22	30	29	53	62	81	70	60	44	42	40	37	40	666	

(2) 交流採用

(単位：人)

府省名	交流採用者数																				R1	採用者計
	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			
会計検査院																1			1	1	3	
内閣府								1				1	2	3	2	4	3	4	3	6	36	
宮内庁																	1				1	
公正取引委員会				1													2		2	1	6	
警察庁																2		3	2	3	10	
金融庁		1		1		1		1	6	7	5	7	4	6	12	10	14	5	10	9	99	
消費者庁										1			2	3		2	1	3		2	14	
総務省	1		1				2	4	3	9	4	8	8	12	10	10	11	15	10	14	122	
法務省												1									1	
外務省	2	4	10	7	11	6	11	1	3	11	2	6	9	4	6	13	9	13	12	16	156	
財務省		2	1	2	2	4		2		9	13	17	14	18	8	17	9	10	8	9	145	
国税庁																1					1	
文部科学省		1		1			1				2		1		1			2	4	4	17	
スポーツ庁																10	3	2	9	2	26	
厚生労働省							2		1	1	4	4	9	40	12	26	14	23	20	22	178	
農林水産省		2		2		1	12	3	3	8	1	7	8	8	6	8	6	8	6	8	97	
林野庁								1		1		1		1	1			1		1	7	
水産庁											1			2			1		1		5	
経済産業省	3	9	3	4	12	4	7	5	16	18	14	21	21	42	29	54	38	49	51	42	442	
資源エネルギー庁		1			1	3		1	3	3	2	3	2	6	5	4	6	4	5	5	54	
特許庁													1	1	1	1	1	1	2	3	11	
中小企業庁							1					1	1	2	5	1	4	2	5	1	23	
国土交通省	4	8	7	9	11	17	14	11	25	20	18	29	35	57	42	66	73	68	77	77	668	
観光庁								4	3	7	2	5	6	6	2	7	3	4	5		54	
海上保安庁											1			1		1	1	1			5	
環境省							1		1	1	2	14	5	17	13	8	10	4	12		88	
原子力規制庁																	3		3	2	8	
計	10	28	22	27	37	36	50	31	64	92	75	112	137	215	166	244	216	226	243	246	2277	

(参考)日本郵政公社を含む 10 28 22 29 41 49 72 31 64 92 75 112 137 215 166 244 216 226 243 246 2318

(注) 「派遣者計」、「採用者計」は、制度の施行(平成12年3月21日)以降令和元年12月31日までに交流派遣又は交流採用された者の累積数である。

(参考2)

官民人事交流者の各年末時における派遣・在職状況

(1) 交流派遣

(単位：人)

年(平成・令和) 府省名	各年末時における交流派遣中の者の数																			
	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
会計検査院																1	2	3	3	2
人事院		1	1																	
内閣官房																1	1	1	2	1
内閣府						1	1	1	2	2	2	1	3	3	3	3	2	1	1	1
公正取引委員会																			1	1
警察庁																			1	2
金融庁											4	4	3	6	11	14	13	13	10	11
総務省							1	2	1	1	1	11	26	36	28	20	16	11	7	5
法務省							1	1	1	1	1									
外務省							1	1					1							2
財務省								2	2	3	10	9	3	2	1				1	2
文部科学省		1	3	1								2	3	3	2	2	1		1	3
厚生労働省											1	7	11	12	16	14	15	15	16	13
農林水産省							4	6	2	5	5	9	14	14	11	7	3	3	4	4
林野庁								1	1	1	1	2	2	1	3	5	6	5	4	4
水産庁																1	1			
経済産業省		2	3	3	3	1	2	4	19	25	32	25	29	27	21	12	14	14	12	10
資源エネルギー庁								1	1											
特許庁												2	2	3	4	4	3	4	4	4
中小企業庁		1	1																	
国土交通省		4	6	6	10	14	14	17	21	22	27	35	44	43	29	18	16	12	11	11
観光庁										1	1	1	1	1	1					
環境省											1	3	4	4	2	2	1	2	2	2
原子力規制庁																			1	1
計	0	9	14	10	13	16	24	36	50	61	86	111	146	155	132	104	94	84	81	79

(2) 交流採用

(単位：人)

年(平成・令和) 府省名	各年末時における交流採用中の者の数																				
	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	
会計検査院																1	1			1	2
内閣府								1	1		1	3	5	5	8	7	7	7	10	11	
宮内庁																	1	1	1	1	
公正取引委員会				1	1	1	1										2	2	2	3	
警察庁																2	2	4	5	5	
金融庁		1	1	1	1	1	1	1	7	12	12	12	11	12	20	21	24	18	16	19	
消費者庁									1				2	5	4	4	4	5	3	3	
総務省	1	1	1				2	6	7	12	13	13	17	21	22	22	24	25	26	28	
法務省												1	1								
外務省	2	6	13	17	19	21	19	15	12	15	14	16	15	14	13	20	24	28	29	33	
財務省		2	3	2	3	6	4	2	2	9	22	30	31	29	26	24	24	19	18	18	
国税庁																	1	1	1		
文部科学省		1	1	2			1	1	1		2	2	1	1	1	1		2	6	7	
スポーツ庁																10	13	13	13	13	
厚生労働省							2	2	2	2	4	8	12	50	53	44	43	39	43	43	
農林水産省		2	2	2	2	1	13	15	9	10	10	11	16	14	15	14	14	14	15	17	
林野庁								1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	
水産庁											1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	
経済産業省	3	12	14	13	20	21	18	18	25	38	35	41	44	68	75	85	92	97	103	96	
資源エネルギー庁		1	1		1	2	2	2	4	6	6	5	5	8	9	8	10	10	10	8	
特許庁													1	2	2	2	2	2	3	4	
中小企業庁							1	1				1	1	2	6	7	6	6	6	6	
国土交通省	4	12	15	15	22	28	31	25	27	39	41	50	65	90	106	118	140	148	152	155	
観光庁									10	11	12	9	7	10	11	7	8	9	7	8	
海上保安庁											1	1	1	1	1	1	1	2	3	2	
環境省							1	1	1	2	3	16	19	30	27	25	24	22	22	22	
原子力規制庁																	3	3	4	4	
計	10	38	51	53	69	81	95	91	109	157	176	208	253	354	406	428	473	481	500	510	
(参考)日本郵政公社を含む	10	38	51	55	74	99	131	91	109	157	176	208	253	354	406	428	473	481	500	510	

(参考3)

官 民 人 事 交 流 制 度 に つ い て

1 官民人事交流の仕組み

- (1) 対象となる民間企業は、株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、信用金庫、相互会社等のほか、一定の要件を満たす信用協同組合及び信用協同組合連合会、信用金庫連合会、労働金庫、農林中央金庫、監査法人、弁護士法人、医療法人、学校法人、社会福祉法人、日本赤十字社、消費生活協同組合、特定非営利活動法人、一般社団法人及び一般財団法人（公益社団法人及び公益財団法人を含む。）
- (2) 官民人事交流は、交流派遣及び交流採用の双方向の人事交流からなっている。

【交流派遣】

国の機関等の職員を民間企業に派遣

- 身 分：公務員の身分は引き続き保有。公務には従事しない(民間企業に雇用)
- 期 間：3年以内（必要がある場合、5年まで延長可）
- 服 務 等：派遣前に在職していた府省等に対する許認可申請等の業務や国家公務員としての地位等に係る影響力利用行為の禁止
- 給 与：派遣先の民間企業が賃金を支給（国からの支給はない）

【交流採用】

民間企業の従業員を任期を付して国の機関等で採用。

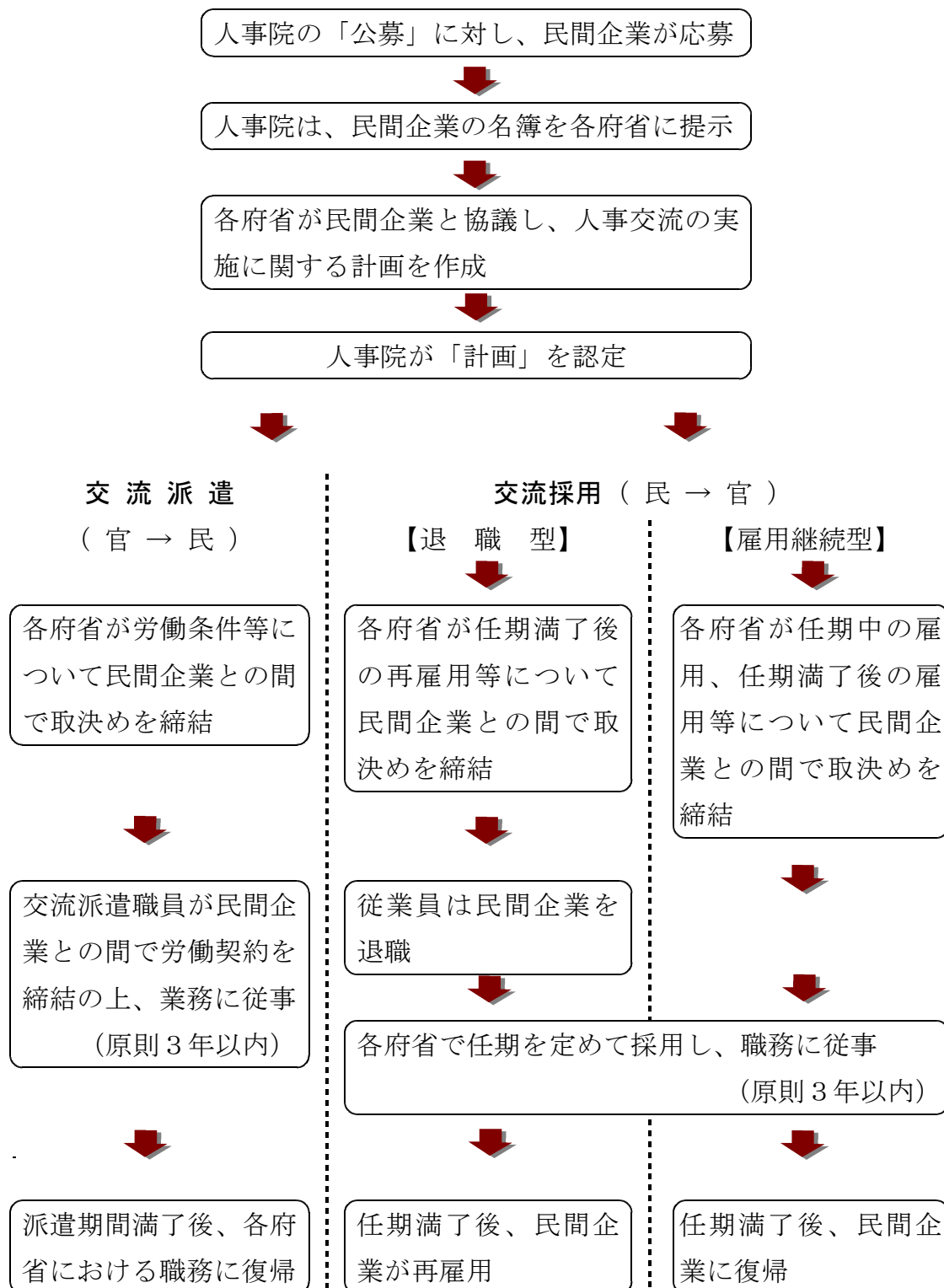
いったん民間企業を退職する「退職型」と民間企業との雇用を継続したまま採用される「雇用継続型」の2つのタイプがあり、いずれかを選択。いずれの型でも、任期満了後は、交流元企業に復帰。

- 身 分：常勤職員として選考により採用
〔民間企業との間では、いったん退職又は雇用継続のいずれかを選択〕
- 任 期：3年以内（必要がある場合、5年まで更新可）
- 服 務 等：交流元企業の業務に従事することや交流元企業に対する許認可等の業務を行う官職に就くことの禁止
- 給 与：国が給与を支給（民間企業からの支給はできない）

- (3) 公務の公正性を確保しつつ、円滑な交流に資するよう、交流審査会の意見を聴いて、許認可権限のある府省との間の交流、同一の民間企業との継続的な交流、刑事起訴等を受けた企業との交流などについて交流基準を策定。

2 官民人事交流の手続の流れ

交流派遣と交流採用の手続は、それぞれ次のような流れとなる。



(参考4)

【参照条文】

国と民間企業との間の人事交流に関する法律(平成11年法律第224号)

(目的)

第一条 この法律は、行政運営における重要な役割を担うことが期待される職員について交流派遣をし、民間企業の実務を経験させることを通じて、効率的かつ機動的な業務遂行の手法を体得させ、かつ、民間企業の実情に関する理解を深めさせることにより、行政の課題に柔軟かつ的確に対応するために必要な知識及び能力を有する人材の育成を図るとともに、民間企業における実務の経験を通じて効率的かつ機動的な業務遂行の手法を体得している者について交流採用をして職務に従事させることにより行政運営の活性化を図るため、交流派遣及び交流採用(以下「人事交流」という。)に関し必要な措置を講じ、もって公務の能率的な運営に資することを目的とする。

(定義)

第二条

3 この法律において「交流派遣」とは、期間を定めて、職員(法律により任期を定めて任用される職員、常時勤務を要しない官職を占める職員その他の人事院規則で定める職員を除く。)を、その身分を保有させたまま、当該職員と民間企業との間で締結した労働契約に基づく業務に従事させることをいう。

4 この法律において「交流採用」とは、選考により、次に掲げる者を任期を定めて常時勤務を要する官職を占める職員として採用することをいう。

- 一 民間企業に雇用されていた者であつて、引き続いてこの法律の規定により採用された職員となるため退職したもの
- 二 民間企業に現に雇用されている者であつて、この法律の規定により当該雇用関係を継続することができるもの

(人事交流の制度の運用状況の報告)

第二十三条

2 人事院は、毎年、国会及び内閣に対し、次に掲げる事項を報告しなければならない。

- 一 前年に交流派遣職員であつた者が同年に占めていた派遣先企業における地位及び当該交流派遣職員がその交流派遣に係る第七条第二項の規定による書類の提出の時に占めていた官職
- 二 三年前の年の一月一日から前年の十二月三十一日までの間に交流派遣後職務に復帰した職員が前年(三年前の年に交流派遣後職務に復帰した場合にあつては、その復帰の日から起算して二年を経過する日までに限る。)に占めていた官職及び当該職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位
- 三 前年に交流採用職員であつた者が同年に占めていた官職及び当該交流採用職員がその交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(第二条第四項第二号に係る交流採用にあつては、当該職員が交流元企業において占めている地位を含む。)
- 四 前三号に掲げるもののほか、人事交流の制度の運用状況の透明化を図るために必要な事項